

勤労者福祉研究

調査分析シリーズ⑤

# 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

〈2016年版〉

全労済協会

## 発刊にあたって

本書は、2016年10月に「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査」として実施したインターネットアンケートの結果をまとめた調査報告書です。

本調査は、勤労者を取り巻く環境が厳しさを増す中、勤労者の生活意識がどのように変化しているか探ることを目的にしています。さらに協同組合に関する意識については、協同組合の運営者から見た組合員意識を探るのではなく、一般の勤労者の意識として協同組合はどのように認識されているか、ありのままの実態をつかむことを目的としています。

本アンケート調査は、「勤労者の生活実態・意識」、「協同組合の認知と理解度」、「協同組合への評価と期待」の三つの要素から構成されています。公益に資する調査として、既に2011年度・2013年度にも同様の調査を行い、今回が3回目の調査となり、各回の調査を追って三つの構成要素について変化があるのかも見ています。

「勤労者の生活実態・意識」については、勤労者を取り巻く環境変化は激しく、生活実態を大きく変えています。特に雇用構造の変化は大きく、非正規雇用労働者数が急増して、雇用労働者の約4割に達しています。今回の調査から、非正規雇用労働者・正規雇用労働者別にアンケート集計をして、結果に差異が見られるかを調べています。

「協同組合の認知と理解度」については、必ずしも高い認知度・理解度は出ていません。例えば「協同組合が『非営利の民間団体』であること」については、営利団体と非営利団体の区分がはっきりと認識できていないことがうかがえました。

しかし、協同組合のしくみや組織についての認知度が高くなくても、私たちの暮らしは、人と人とが協同することで成り立っていることに違いはありません。特に協同組合によらなくても、人と人には「協同する」・「助け合う」という意識があります。そこで今回の調査では、協同組合とは関係なく「困難に直面したときの対応方法」として、「自助・共助・公助」のどれかひとつを選ぶ質問をしました。結果は、自助型を選んだ方が64%・共助型が38%でしたが、自助を選択した方の理由は「他人に迷惑をかけたくない」など、「他人配慮型」が61%でした。共助を選んだ方の理由は「誰でも他人の助けを必要とするときがある」と「人を助けることで社会に余裕や優しさが生まれる」とをあわせると約90%に達しています。多くの方の有する「協同組合への評価と期待」が明らかになっています。勤労者の「共助」への共感が、何らかの「協同」に向かっていけば、協同組合が新たな方向性・可能性を拓くこともあり得るでしょう。

本調査が、協同組合の新たな方向性・可能性を探るための調査分析として、役立つことがあれば、幸甚の至りであります。

最後に、調査の企画段階から調査分析にいたるまで、当協会と協議しながらとりまとめをいただきました明治大学政治経済学部教授の大高研道氏に紙面をかりて心から感謝申し上げます。

勤労者アンケートは、勤労者の福祉・生活に関する調査研究の一環として、当協会が実施している調査活動です。勤労者の生活実態や協同組合、または保障に関する調査を実施することを通じて勤労者の生活ニーズを把握し、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与する事を目的としています。

# 目 次

---

はじめに .....	4
<b>I. 調査構造および方法 .....</b>	<b>5</b>
1. 調査構造 .....	5
2. 調査の方法 .....	6
3. 2011年版・2013年版調査報告書との変更点と連続性 .....	7
<b>II. 勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査〈2016年版〉結果 .....</b>	<b>8</b>
1. アンケートの基本属性 .....	8
2. 勤労者の生活実態・意識 .....	30
2-1 暮らしの満足度・実感 .....	30
2-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識 .....	41
2-3 暮らしへの不安 .....	65
2-4 自助・共助・公助意識 .....	68
2-5 公的支援・社会保障制度について .....	76
3. 協同組合の認知と理解度 .....	79
3-1 協同組合の認知・理解・共感度 .....	79
3-2 協同組合の加入実態・動機 .....	107
4. 協同組合への評価と期待 .....	111
4-1 協同組合への評価・参加状況 .....	111
4-2 協同組合に対するイメージ・期待 .....	132
<b>III. まとめ .....</b>	<b>146</b>
<b>資料：アンケートの設問および単純集計 .....</b>	<b>148</b>

---

# 勤労者の生活意識と協同組合に 関する調査報告書

〈2016年版〉

大高研道

明治大学 政治経済学部 教授

## はじめに

全労済協会では、2007年以降、定期的に国民の生活意識調査アンケートを実施してきた<sup>1</sup>。同調査は、2011年版報告書（2012年発行）以降、協同組合に関する国民意識調査を加え、今回で3回目の調査報告書となる<sup>2</sup>。

本報告書は大きく二つの意識調査によって構成されている。ひとつは、勤労者の生活意識調査である。調査に着手した当初からの10年間だけをとっても、リーマンショック（2008年）や東日本大震災（2011年）といった歴史的な「危機」に直面しただけでなく、国民生活にじわじわと広がる不安は一向に希望へと転換する道筋を描けずにいるのが実態であろう。そのような中で、生活困窮は国民生活のあらゆる場面に忍び込み、国・自治体も無視できないレベルまでになっている<sup>3</sup>。また、仕事に就いていれば安定・安心かといえば、必ずしもそうとはいえない。2015年11月の厚生労働省の発表では、この年に戦後初めて全就業者に占める非正規雇用の割合が4割に達した<sup>4</sup>。1990年は2割程度であったことを考えれば、四半世紀で2倍に増大したことになる<sup>5</sup>。もちろん、非正規雇用がすべて不本意な選択とは言い切れず、また定年退職者の再雇用制度（改正高年齢者雇用安定法：2013年施行）なども増大要因として勘案する必要があるが、それでも多くの場合、非正規雇用は不安定就労であり、それに伴う社会リスクや不安を増大させているという事実は看過できない。

このような問題意識から、本報告では、第一に、生活意識の実態を「勤労者の暮らしの実感と見通し」、「人間関係—他者とのかかわり」、「生活不安と受けたい支援」、「自助・共助・公助意識」といった観点から明らかにしようと試みた。

第二に、協同組合に関する意識調査である。全労済をふくむ協同組合は、社会的な弱者の自立的協同活動として生成・発展してきた歴史をもつ。今日においてもその社会的重要性は増しており、国際的にもILOが2002年に「協同組合の促進に関する第193号勧告」を採択し、国連も2012年を「国際協同組合年」に定めるなど、その果たす役割に期待が集まっている。さらに、2016年には「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」がユネスコの「無形文化遺産」に登録されている。しかしながら、その役割と意義に比して、協同組合に対する国民認知度は必ずしも高いものではない。本調査では、その認知度の実態を明らかにする

<sup>1</sup> 勤労者の生活意識に関するアンケートについては、全労済・全労済協会（2007）、全労済協会・永由（2011）を参照のこと。なお、公的保障と共済・保険の観点から生活リスクに関する意識（不安）を分析した全労済協会・岡田（2013、2015）もこれらの調査の一環として重要な示唆を提示している。併せて参照のこと。

<sup>2</sup> 協同組合に対する意識調査を加えて再構築したアンケート調査については、全労済協会・大高（2012）、全労済協会・永由（2014）を参照のこと。

<sup>3</sup> わが国の生活困窮者の自立支援政策は2000年代以降、若者自立支援を軸に展開したが、今日では世代を超えた問題として認識されるようになってきている。一連の自立支援政策の延長線上で、2015年4月には生活困窮者自立支援法が制定されている。同制度については大高（2015）等を参照のこと。

<sup>4</sup> 厚生労働省（2015）。

<sup>5</sup> 非正規雇用数の増加傾向に関しては、総務省「労働力調査」をもとにその動向を整理した総務省統計局「最近の正規・非正規雇用の特徴」『統計Today』No.97が参考になる。なお、厚生労働省調査は、調査対象事業所や正社員の定義が異なるなどの理由から、「労働力調査」の結果とは異なることには留意が必要である。

とともに、可能な限り前半の勤労者の暮らしの実態・実感に関する調査とのかかわりで協同組合の果たすべき役割や可能性について一定程度の示唆を提供できればと考えている。

なお、本調査は、2011年版調査からの問題意識を継承しつつも、勤労者調査に焦点化し、調査対象や項目を大幅に再構築した。そのため、必ずしも経年調査という性格を有していないことをあらかじめ指摘しておきたい。調査構造や過去の調査項目との変更及び連続性については「I. 調査構造および方法」を参照いただければ幸いである。

## I. 調査構造および方法

### 1. 調査構造

#### ■ 調査の基本構造

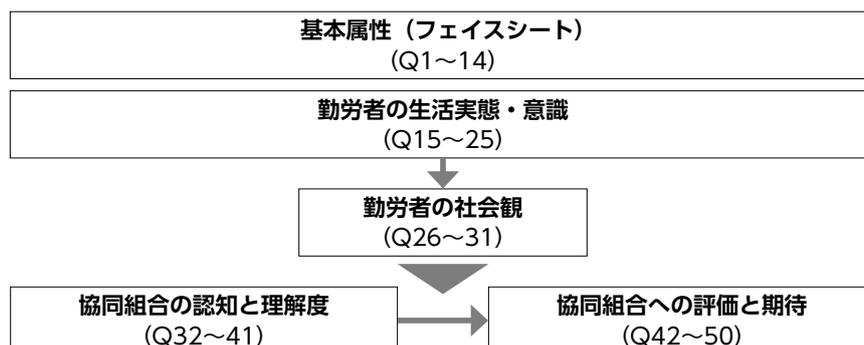
本アンケート調査は、勤労者を対象に大きく「勤労者の生活実態・意識」、「協同組合の認知と理解度」、「協同組合への評価と期待」の三つについての設問によって構成されている。

まず、「勤労者の生活実態・意識」では、現在の暮らしの満足度に加え、地域や他者とのつながり（コミュニケーション）の現代的な姿と特徴について明らかにすることを目的としている。そのうえで、それらの暮らしの実態・意識と回答者の社会観の関連を「自助・共助・公助」という側面から描こうと試みた。

「協同組合の認知と理解度」では、協同組合についての国民の認知度や理解度に関する一般的傾向を見るだけでなく、実際に協同組合に加入している回答者（＝組合員）が、どの程度自らが加入している協同組合について理解しているか、その実態を明らかにしようとしたものである。協同組合の主体は組合員であるが、今日では組合員の顧客化・利用者化（組合員の客体化）が進行しているという指摘に対して、その実態を明らかにすることを目的としている。

上記を踏まえたうえで、その省察的な創造を含めて協同組合に何ができるのか、何をすべきなのかを考えるヒントの材料を提供することを目的としているのが「協同組合への評価と期待」である。これらを図式化すると図表 I-1-1 のようになる。

図表 I-1-1 調査構造



## ■調査の全体構成

また、それぞれの内容を各設問との対応関係でみると大要以下のようなになる。

- ① アンケートの基本属性（フェイスシート）【Q1～14】
- ② 勤労者の生活実態・意識
  - 暮らしの満足度・実感 【Q15～18】
  - 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識 【Q19～24】
  - 暮らしへの不安 【Q25】
  - 自助・共助・公助意識 【Q26～29】
  - 公的支援・社会保障制度について 【Q30～31】
- ③ 協同組合の認知と理解度
  - 協同組合の認知・理解・共感度 【Q32～37】
  - 協同組合の加入実態・動機 【Q38～41】
- ④ 協同組合への評価と期待
  - 協同組合への評価・参加状況 【Q42～46】
  - 協同組合に対するイメージ・期待 【Q47～50】

## 2. 調査の方法

調査の方法および回収状況の詳細は以下の通りである。

調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査〈2016年版〉

調査期間：2016年10月21日～2016年10月25日

調査方法：インターネット調査（株式会社インテージリサーチ）

調査設問：50問（Q1～50）

調査対象：20～64歳の一般勤労者、男女

回収目標：4,000サンプル

※2010年（平成22年）国勢調査の人口構成比をもとに、都道府県・性年代別にサンプルを割り付けた。

除外職業：開業医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／会社団体の役員／

農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／専業主婦・主夫／学生一般／

無職、定年退職

除外職種：市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業

依頼数：28,521

有効回答数：4,781

回収率：16.8%

### 3. 2011年版・2013年版調査報告書との変更点と連続性

全労済協会では、勤労者（国民）の生活意識と協同組合に関するアンケート調査は、これまで本調査を含めて3回実施してきた。一つは『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』（以下、「2011年版調査」）<sup>6</sup>、二つは『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2013年版〉』（以下、「2013年版調査」）、そして今回の『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2016年版〉』（以下、「2016年版調査」）である。3回の調査の設問は概ね連続性をもちつつも、調査対象や選択肢の形式等が異なる。その概要をまとめたのが図表 I -3-1 であるが、その大まかな特徴は、第一に「2011年版調査」は主婦や学生等を含めた国民一般を対象としていたのに対し、2013年版以降は勤労者を対象としている点である。第二に、協同組合の認知度を中心とした調査として着手した2011年版調査では、その特質上広範な年齢層を対象としたが、勤労者の生活実態・意識に力点を置いた2013年版では30歳代～50歳代に対象を狭めている。これらの調査を踏まえて新たに調査方針とフレームワークを再検討した本調査では、対象を勤労者に定め、年齢層もその実態にあわせて20歳～64歳までとした。調査項目については概ね過去の設問を踏襲しているが、これまでのクロス分析の軸であった性別・年代別に雇用形態別（正規・非正規）を加え、勤労者の生活実態や意識を掘り下げて考察することを試みている。

図表 I -3-1 2011年版・2013年版調査報告書との変更点と連続性

	2011年版調査報告書	2013年版調査報告書	2016年版調査報告書
タイトル・著者	調査分析シリーズ① 協同組合と生活意識に関する アンケート調査結果  聖学院大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ③ 勤労者の生活意識と協同組合に 関する調査報告書〈2013年版〉  桜美林大学 リベラルアーツ学群 講師 永由 裕美	調査分析シリーズ⑤ 勤労者の生活意識と協同組合に 関する調査報告書〈2016年版〉  明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道
調査実施年月	2011年12月8日～ 2011年12月13日	2013年10月17日～ 2013年10月23日	2016年10月21日～ 2016年10月25日
対象	20歳から69歳男女	30歳から59歳男女の一般勤労者	20歳から64歳男女の一般勤労者
除外業種・職業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業  [除外職業] 医療関連職（医師・看護師・療法士など）／その他専門職（弁護士・会計士・税理士など）／農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／SOHO／専業主婦・主夫／学生／無職・定年退職／その他の職業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業  [除外職業] 開業医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／会社団体の役員／農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／専業主婦・主夫／学生一般／無職、定年退職
報告書発行年月	2012年5月	2014年4月	2017年5月

<sup>6</sup> 一連のアンケート調査との連続性の観点から、以下では図表 I -3-1 で示した調査分析シリーズ①『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』（2012年発行）を調査実施年に即して〈2011年版〉と表記することに留意されたい。

## Ⅱ．勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査〈2016年版〉結果

### 1. アンケートの基本属性（Q1～Q14）

#### 1-1 回答者の基本属性

まず、回答者の基本属性についてみていきたい（Q1～14）。

##### ① 性別（Q1）・年代（Q2）・居住区（Q3）

本アンケート調査では、性別、年代構成ともに概ね平準化するように設定している。有効回答者4,781名中50.5%が男性、49.5%が女性である（図表Ⅱ-1-1）。年代は、20歳～64歳の勤労者を対象としている。《図表Ⅱ-1-2》では、年代別の回答者割合を示しているが、60歳代のみ60～64歳を対象としているため、各世代の約半分となっている。各年代の男女比も概ね同数である（図表Ⅱ-1-3）。

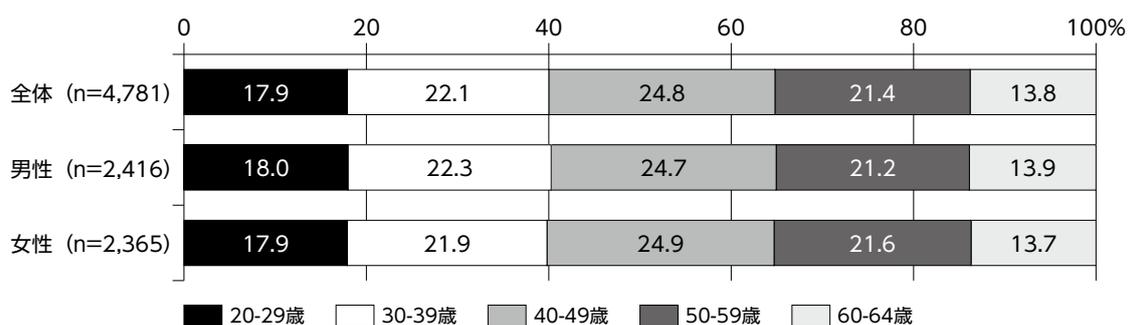
図表Ⅱ-1-1 性別（Q1）

	度数	%
全体	4,781	100.0
男性	2,416	50.5
女性	2,365	49.5

図表Ⅱ-1-2 年代別（Q2）

	度数	%
全体	4,781	100.0
20-29歳	857	17.9
30-39歳	1,057	22.1
40-49歳	1,185	24.8
50-59歳	1,023	21.4
60-64歳	659	13.8

図表Ⅱ-1-3 性別×年代別（Q2）



前述したように、今回調査を含めた「2011年版報告書」以降の3回にわたる調査の問題意識は共通しているが、今後の調査分析枠組みの構築を視野に入れて検討した本プロジェクトでは、調査対象者が大幅に変更になっている。とくに、勤労者を対象とするアンケート調査という性質に鑑み、30歳代から50歳代（30歳から59歳）に限定した2013年版調査から対象者を20歳～64歳に拡大することとした。対象年齢を20歳までに拡大した理由は、高卒・短大卒等の勤務実態があること、20歳代を含めた若年層では非正規雇用率も高いことが予想されるため、その生活意識を把握することは重要であると考えたからである。なお、「労働力調査」などの政府統計では15～64歳の就業者をひとつの範囲として捉えているが、15～24歳就業者割合は他の年齢層と比べて半分以下であることに鑑み、10歳代（15～19歳）は調査対象からはずしている。

他方で年齢の上限を64歳に拡大したのは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、雇用の継続を希望する場合は65歳までの再雇用が可能となったことによる。その就労観は、高齢社会における働き方や共助・公助社会のあり方に対する一定程度の示唆を与えてくれるものと考えている。

居住区は、各都道府県の人口構成比に対応した形で配分してあるが、サンプル数が30を下回らないように設定してある（図表Ⅱ-1-4）。

図表Ⅱ-1-4 居住区（Q3）

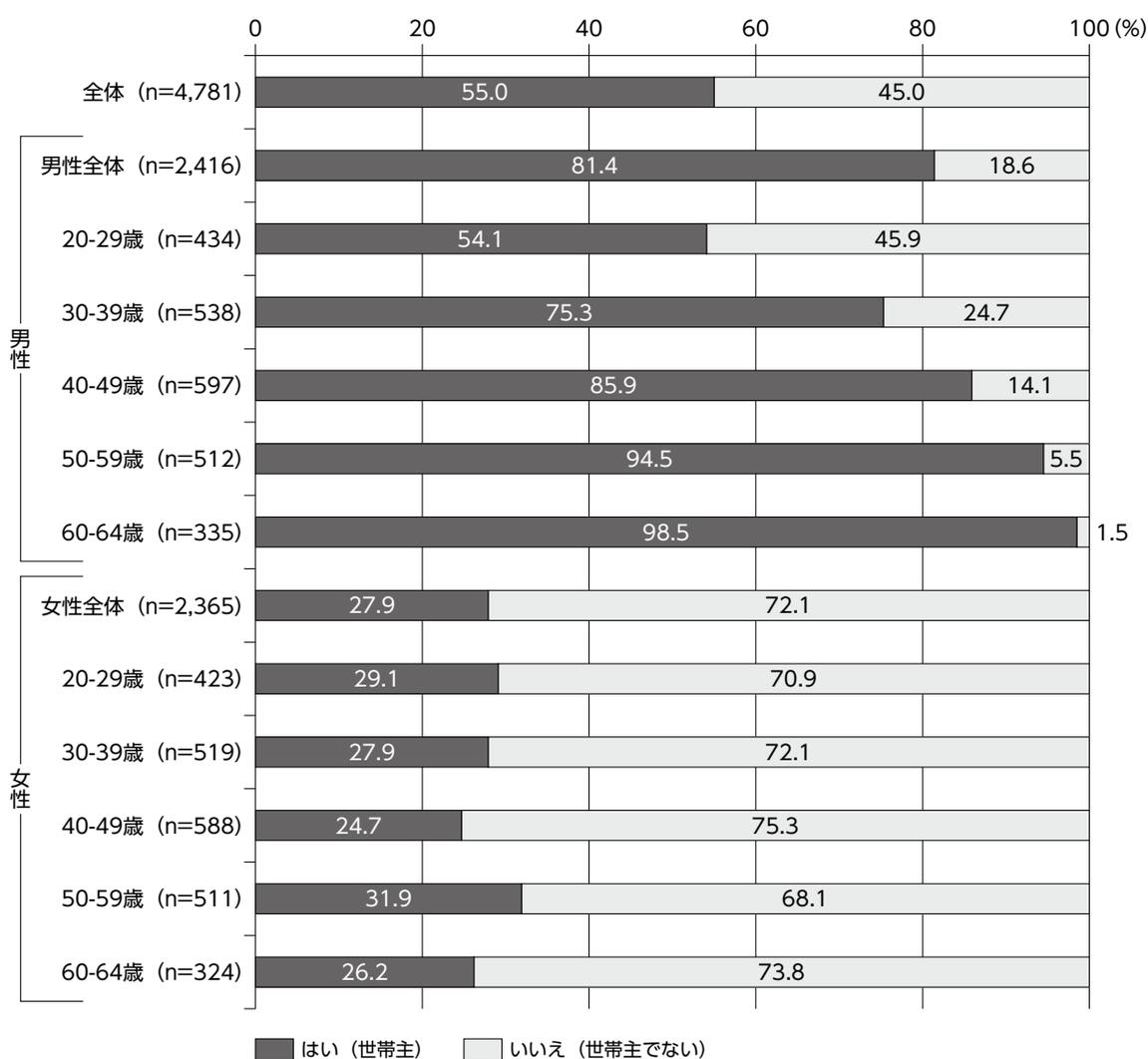
	度数	%		度数	%
全体	4,781	100.0	三重県	75	1.6
北海道	185	3.9	滋賀県	66	1.4
青森県	54	1.1	京都府	98	2.0
岩手県	57	1.2	大阪府	296	6.2
宮城県	91	1.9	兵庫県	185	3.9
秋田県	47	1.0	奈良県	61	1.3
山形県	50	1.0	和歌山県	46	1.0
福島県	77	1.6	鳥取県	34	0.7
茨城県	107	2.2	島根県	40	0.8
栃木県	75	1.6	岡山県	75	1.6
群馬県	78	1.6	広島県	103	2.2
埼玉県	251	5.2	山口県	59	1.2
千葉県	215	4.5	徳島県	42	0.9
東京都	480	10.0	香川県	43	0.9
神奈川県	311	6.5	愛媛県	59	1.2
新潟県	81	1.7	高知県	39	0.8
富山県	51	1.1	福岡県	182	3.8
石川県	51	1.1	佐賀県	44	0.9
福井県	43	0.9	長崎県	56	1.2
山梨県	39	0.8	熊本県	71	1.5
長野県	75	1.6	大分県	54	1.1
岐阜県	76	1.6	宮崎県	52	1.1
静岡県	130	2.7	鹿児島県	61	1.3
愛知県	256	5.4	沖縄県	60	1.3

## ② 世帯主 (Q4)、婚姻状況 (Q5)、世帯構成 (Q6)

回答者のうち世帯主は55.0%、非世帯主が45.0%である。男性は8割以上 (81.4%) が世帯主であったのに対し、女性は3割弱 (27.9%) であった。

年代別に見ると、男性は年代が上がるにつれてその割合が高くなり、60～64歳 (以下、60歳代) ではほとんど (98.5%) が世帯主であった。他方、女性は50歳代で女性平均よりも若干比率が高まったものの、全体として年代間の差はみられない (図表Ⅱ-1-5)。

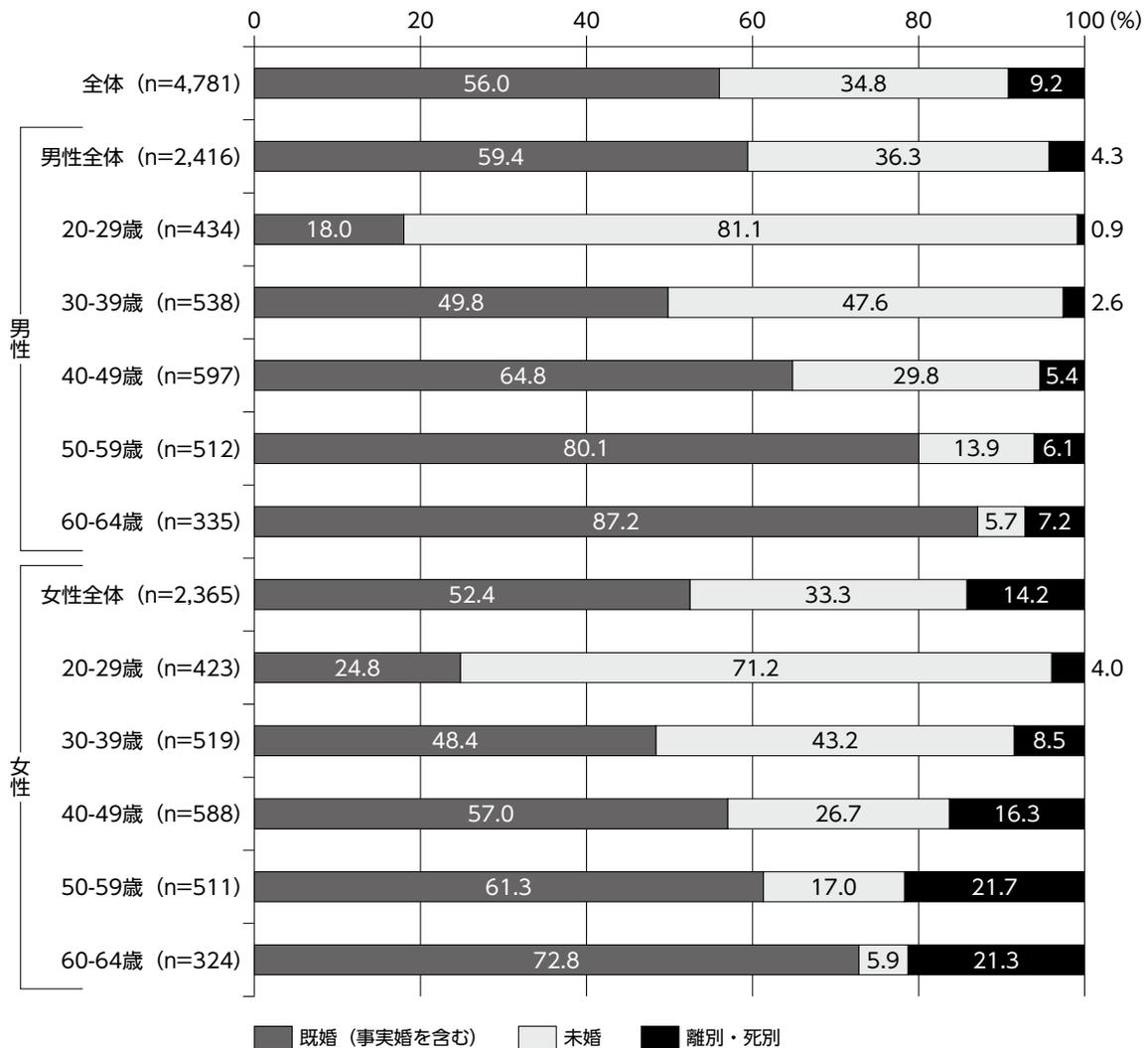
図表Ⅱ-1-5 世帯主 (Q4)



婚姻状況に関しては、既婚 (事実婚を含む) が56.0%、未婚34.8%、離別・死別9.2%であった。既婚率は男性59.4%、女性52.4%で、男性が7ポイント高い。その一方で、男性は女性と比べて未婚率も高い (男性36.3% ; 女性33.3%)。離別・死別は女性の方が圧倒的に多く、男性4.3%に対して14.2%で、とりわけ年代が上るとその割合が高まる傾向にある (図表Ⅱ-1-6)。

一般的な特徴として、第一に既婚率は男女共に年齢とともに上昇するが、20歳代を除く各世代において男性既婚者が多い。第二に、未婚率は年齢の上昇とともに減少するが、比較的若い

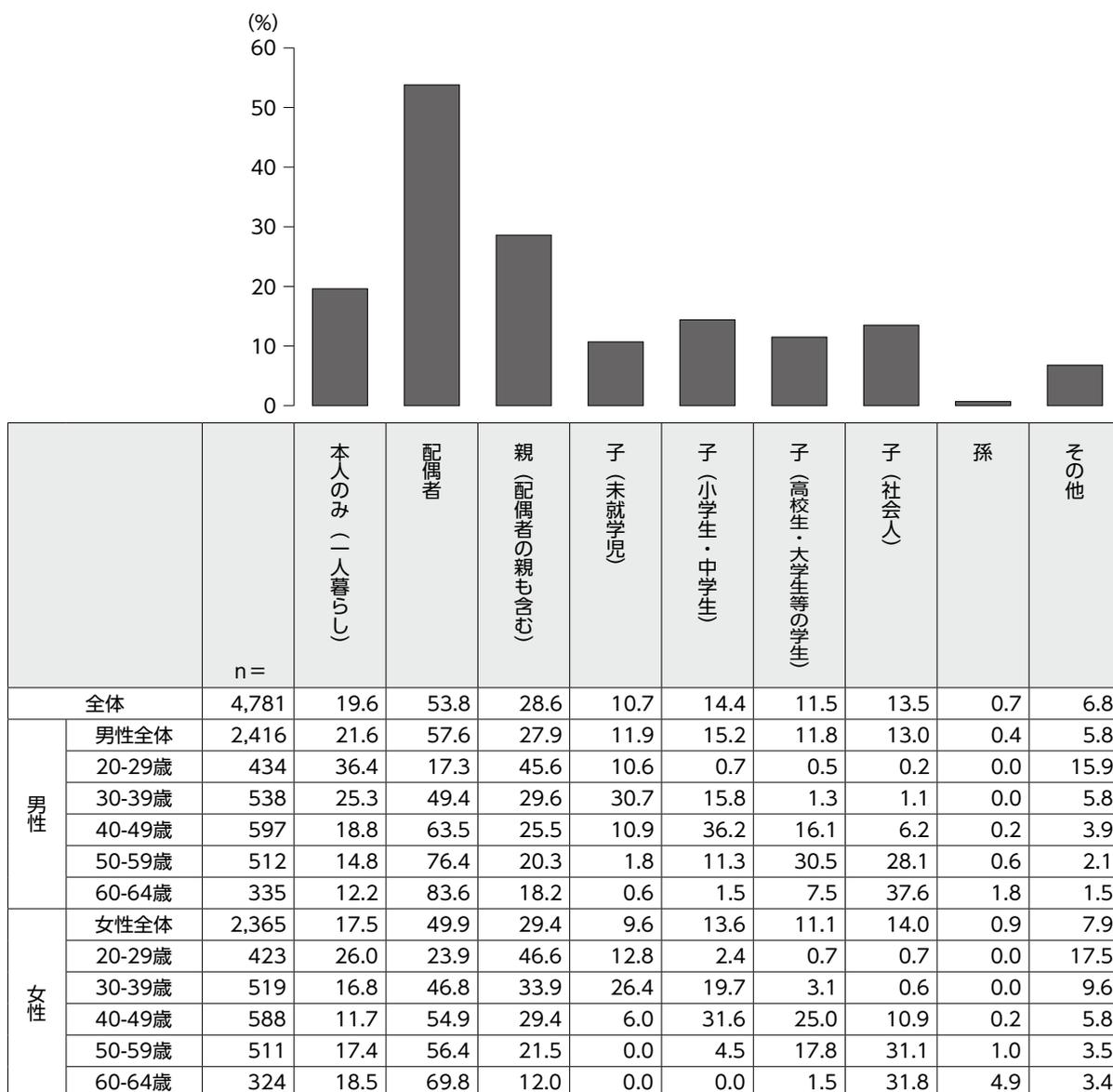
図表Ⅱ-1-6 婚姻状況 (Q5)



男性層の未婚者が多く、30歳代では約半分（47.6%）、40歳代では約3割（29.8%）にものぼる。ただし、女性の未婚率も30歳代で4割以上（43.2%）、40歳代で26.7%と、晩婚化だけでなく近年の非婚化の傾向をも反映しているものと推察される。第三に、離別・死別は全ての世代において女性に多く、50歳代、60歳代は2割を超える。64歳を上限に設定した本調査の性格に鑑みると必ずしも女性の平均寿命の高さによるものとは考え難い。

世帯構成は、本人のみ（一人暮らし）が19.6%であった。同居家族がいる回答者に関しては、配偶者53.8%、親（配偶者の親も含む）28.6%、子（未就学児）10.7%、子（小学生・中学生）14.4%、子（高校生・大学生等の学生）11.5%、子（社会人）13.5%、孫0.7%、その他6.8%である（図表Ⅱ-1-7）。この結果から読み取れることは、第一に、一人暮らし（「本人のみ」）の男性の割合が高いことである（男性21.6%；女性17.5%）。しかし、先の婚姻状況結果と連動しているものと考えられるが、配偶者がいる女性回答者の割合は男性よりも7.7ポイント低く5割を切っており（49.9%）、20歳代を除く全ての世代で男性よりも低くなっている。この結果は、配偶者がいないことが必ずしも「一人暮らし」を意味するものではないことを示しているが、

図表Ⅱ-1-7 同居家族 (Q6)



50歳代以上の「一人暮らし」の割合は男女逆転しており、女性高年代層の一人暮らし傾向は注目すべきもう一つの特徴である。

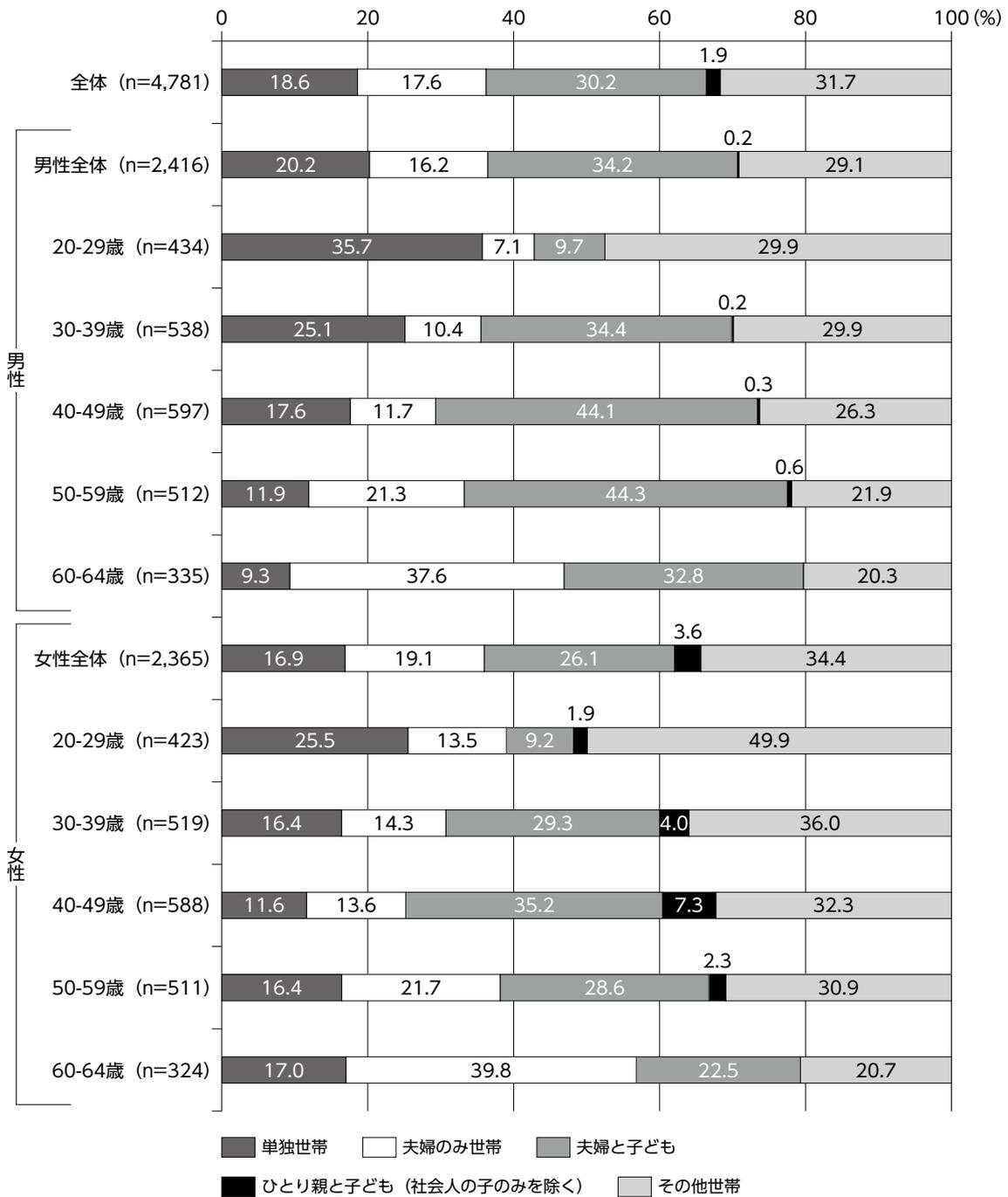
なお、本設問では同居人を全て選択してもらっており、それを家族類型別に再集計した結果が《図表Ⅱ-1-8》である。単独世帯は18.6%<sup>7</sup>、夫婦のみ世帯17.6%、夫婦と子ども30.2%、ひとり親と子ども1.9%、その他世帯31.7%であった。政府統計（2015年）の結果（単独世帯34.6%、

<sup>7</sup> 同居家族を聞いたQ6では「本人のみ (一人暮らし)」が19.6%であるが、うち51名が既婚者であるため「夫婦のみ世帯」として再集計した。よって、「単独世帯」は18.6%となっている。

<sup>8</sup> 総務省統計局「世帯の家族類型 (16区分) 別一般世帯数及び世帯人員—全国、都道府県 (平成7年～平成27年)」をもとに5類型に再集計。なお、「その他世帯」は、「核家族以外の世帯」(8.6%)と「非親族を含む世帯」(0.9%)を合わせた数値である。http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001007704 (2017.1.22閲覧)。

<sup>9</sup> 再集計の際、「その他世帯」に含めたのは、同居家族に親・孫・その他のいずれかを含む回答者である。たとえば、本人が「子」に該当し、親と同居している2世代ないし3世代同居世帯等。また、教育費等の負担についての考察を念頭におき、「子 (社会人)」のみとの同居世帯も「その他世帯」に含めている。

図表Ⅱ-1-8 家族類型 (Q6)



夫婦のみ世帯20.1%、夫婦と子ども26.9%、ひとり親と子ども8.9%、その他世帯9.5%)と比較すると<sup>8</sup>、単独世帯が少なく、その他世帯が多い<sup>9</sup>。回答者の傾向を性別で見ると、単身世帯が男性に多く(男性20.2%;女性16.9%)、男性は年齢の上昇とともにその割合が減少しているのに対し、女性は40歳代を谷とした構成になっている。夫婦のみ世帯の割合は、男女とも年齢の上昇に比例して増加している。夫婦と子ども世帯は女性に少なく(男性34.2%;女性26.1%)、ひとり親と子ども世帯のほとんどが女性によって占められ(男性0.2%;女性3.6%)、40歳代では7.3%にのぼった。

### ③ 就業形態 (Q7)・業種 (Q8)

本アンケート調査の目的のひとつは正規・非正規雇用別の生活実態・意識を明らかにすることである。そこで、あらかじめ正規（正社員）・非正規（パートタイマー、アルバイト、契約

図表 II-1-9 回答者の構成【正規】(Q7)

単位：%

正規 2,745 (度数)	男性		女性									
	1,903 (度数)		842 (度数)									
	69.3		30.7									
未婚	配偶者				個人年収				世帯年収			
	992 (度数)				合計	992 (度数)	合計				992 (度数)	
					200万円未満	8.7	200万円未満				4.4	
					200～300万円未満	23.4	200～400万円未満				31.1	
					300～400万円未満	25.7	400～600万円未満				20.7	
					400～600万円未満	22.3	600～800万円未満				11.8	
					600～800万円未満	6.8	800～1,000万円未満				7.0	
					800万円以上	2.2	1,000～1,500万円未満				4.1	
					答えたくない・わからない	11.0	1,500万円以上				1.6	
							答えたくない・わからない				19.3	
既婚 (事実婚を含む)	1,561 (度数)				合計	1,561 (度数)	合計				1,561 (度数)	
	56.9				103万円以下	1.7	200万円未満				1.5	
	配偶者の就業形態				～200万円未満	2.9	200～400万円未満				8.6	
	合計	正規労働者	非正規労働者	専業主婦・無職・その他	200～300万円未満	9.2	400～600万円未満				22.5	
	1,502 (度数)	681 (度数)	407 (度数)	365 (度数) 49 (度数)	300～400万円未満	15.4	600～800万円未満				21.7	
	100.0	45.3	27.1	24.3 3.3	400万円以上	60.7	800～1,000万円未満				16.3	
	※上記以外に、配偶者あり、かつ、同居なしが存在				答えたくない・わからない	10.1	1,000～1,500万円未満				12.6	
							1,500万円以上				3.8	
							答えたくない・わからない				12.9	
	離別・死別	192 (度数)				合計	192 (度数)	合計				192 (度数)
				200万円未満	9.4	200万円未満				5.7		
				200～300万円未満	25.5	200～400万円未満				31.3		
				300～400万円未満	18.2	400～600万円未満				21.4		
				400～600万円未満	18.2	600～800万円未満				13.0		
				600～800万円未満	9.9	800～1,000万円未満				6.8		
				800万円以上	5.7	1,000～1,500万円未満				5.2		
				答えたくない・わからない	13.0	1,500万円以上				0.5		
						答えたくない・わからない				16.1		

社員、派遣労働者、嘱託、その他)にカテゴライズして、大まかな回答者の属性について下記の表でまとめてみた。

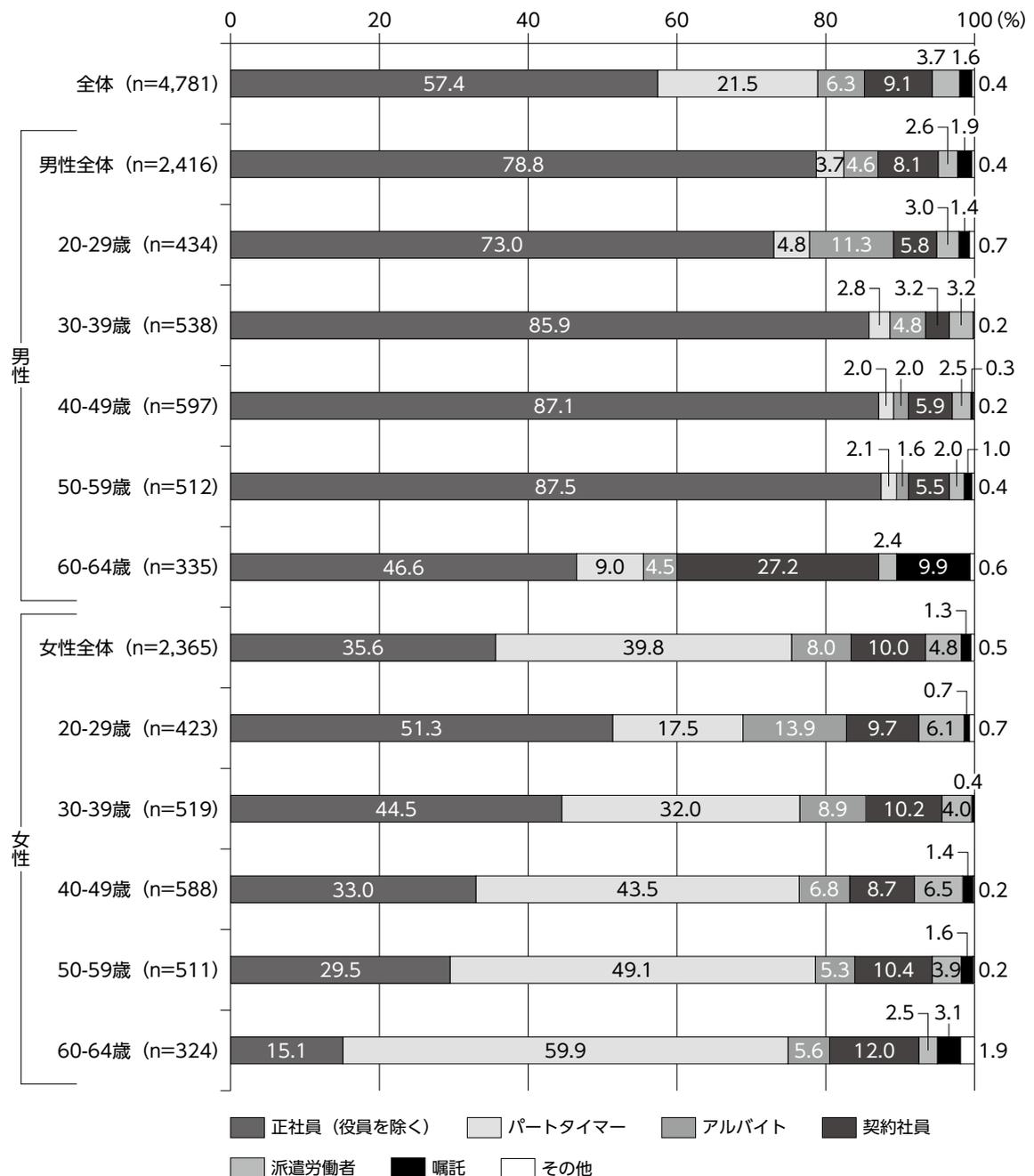
図表Ⅱ-1-10 回答者の構成【非正規】(Q7)

単位：%

非正規 2,036 (度数)	男性		女性									
	513 (度数)		1,523 (度数)									
	25.2		74.8									
未婚	配偶者				個人年収				世帯年収			
	672 (度数)				合計	672 (度数)	合計				672 (度数)	
					200万円未満	48.7	200万円未満				19.0	
					200～300万円未満	22.3	200～400万円未満				29.0	
					300～400万円未満	6.8	400～600万円未満				8.9	
					400～600万円未満	2.5	600～800万円未満				4.5	
					600～800万円未満	0.9	800～1,000万円未満				3.7	
					800万円以上	0.4	1,000～1,500万円未満				2.5	
					答えたくない・わからない	18.3	1,500万円以上				0.1	
							答えたくない・わからない				32.1	
既婚 (事実婚を含む)	1,114 (度数)				合計	1,114 (度数)	合計				1,114 (度数)	
	54.7				103万円以下	43.6	200万円未満				4.1	
	配偶者の就業形態				～200万円未満	21.9	200～400万円未満				19.7	
	合計	正規労働者	者非正規労働	主夫・無職・専業主婦・その他	200～300万円未満	10.5	400～600万円未満				23.2	
	1,070 (度数)	523 (度数)	298 (度数)	150 (度数) 99 (度数)	300～400万円未満	5.6	600～800万円未満				14.0	
	100.0	48.9	27.9	14.0 9.3	400万円以上	6.7	800～1,000万円未満				10.6	
	※上記以外に、配偶者あり、かつ、同居なしが存在				答えたくない・わからない	11.7	1,000～1,500万円未満				5.2	
							1,500万円以上				1.9	
							答えたくない・わからない				21.3	
	離別・死別	250 (度数)				合計	250 (度数)	合計				250 (度数)
				200万円未満	52.4	200万円未満				36.4		
				200～300万円未満	26.0	200～400万円未満				33.2		
				300～400万円未満	6.4	400～600万円未満				9.2		
				400～600万円未満	0.8	600～800万円未満				1.6		
				600～800万円未満	0.0	800～1,000万円未満				1.6		
				800万円以上	0.0	1,000～1,500万円未満				0.4		
				答えたくない・わからない	14.4	1,500万円以上				0.0		
						答えたくない・わからない				17.6		

前述の内容を踏まえたうえで、その就業形態についてみてみたい。《図表Ⅱ-1-11》は正規雇用（正社員）とそれ以外の非正規雇用の性別の分布状態を示したものであるが、回答者の57.4%は正規、42.2%が非正規雇用であった<sup>10</sup>。性別で見ると、男性の78.8%が正規雇用であったのに対し、女性は35.6%と半数以下であった。また、その比率が男性は60歳代を除き年代が上がるとともに増加し、30～50歳代は85%以上の水準を維持しているのに比して、女性は年代が上がるにつれて正規労働者は減少し（20歳代51.3%→60歳代15.1%）、パートタイマーが増えてい

図表Ⅱ-1-11 就業形態（Q7）



<sup>10</sup> 図表中の「その他」は、非常勤講師、ピアノ講師等。

図表Ⅱ-1-12 就業形態×世帯主・非世帯主 (Q7)

男性				女性			
	n=	正規	非正規		n=	正規	非正規
全体	2,416	78.8	21.2	全体	2,365	35.6	64.4
はい (世帯主)	1,967	81.5	18.5	はい (世帯主)	661	47.2	52.8
いいえ (世帯主でない)	449	66.6	33.4	いいえ (世帯主でない)	1,704	31.1	68.9

ることが分かる。

《図表Ⅱ-1-12》は、世帯主・非世帯主 (Q4) とのクロス集計結果であるが、男性世帯主の正規雇用は81.5%、女性世帯主のそれは47.2%であった。双方とも世帯主の正規雇用率は非世帯主と比べて高いが、それでも女性の正規雇用は5割以下の水準にとどまっている。

次に回答者の従事している仕事 (業種) をみると、「製造業・建設業・鉱業」(22.8%) と「その他サービス業」(22.2%) が2割を超え、これらに「医療、福祉、教育・学習支援」(19.1%) と「卸売業・小売業・飲食サービス業」(14.1%) が続き、この4分野で全体の約8割 (78.2%) を占めた (図表Ⅱ-1-13)。これらの傾向は過去2回の調査と概ね同様であった<sup>11</sup>。

さらに前述した四つの業種ごとに性別・就業形態別に傾向をみると、「製造業・建設業・鉱業」は男性が多く、男女とも正規労働者の割合が高かった。逆に、「その他サービス業」と「卸売業・小売業・飲食サービス業」では女性が多く、男女とも非正規労働者の割合が高い。「医療、福祉、教育・学習支援」は女性が多くを占めているが、男女とも正規労働者の割合が高くなっている。

図表Ⅱ-1-13 業種 (Q8)

単位：%

		n=	業種								
			製造業・建設業・鉱業	水道業 電気・ガス・熱供給・	運輸業・情報通信業	卸売業・小売業・ 飲食サービス業	金融業・保険業	不動産業	医療、福祉、 教育・学習支援	その他サービス業	その他
全体		4,781	22.8	1.4	7.6	14.1	4.9	1.6	19.1	22.2	6.5
性別 × 正規・ 非正規	男性	2,416	31.9	1.9	10.3	10.6	3.8	1.6	13.0	19.8	7.1
	男性-正規	1,903	34.1	2.0	9.7	9.2	4.2	1.7	13.5	18.6	7.1
	男性-非正規	513	23.8	1.6	12.9	15.8	2.3	1.4	10.9	24.2	7.2
	女性	2,365	13.5	0.8	4.7	17.6	6.0	1.5	25.4	24.7	5.8
	女性-正規	842	18.9	0.7	4.9	10.6	8.4	1.8	31.9	19.1	3.7
	女性-非正規	1,523	10.6	0.9	4.7	21.5	4.6	1.4	21.8	27.7	7.0

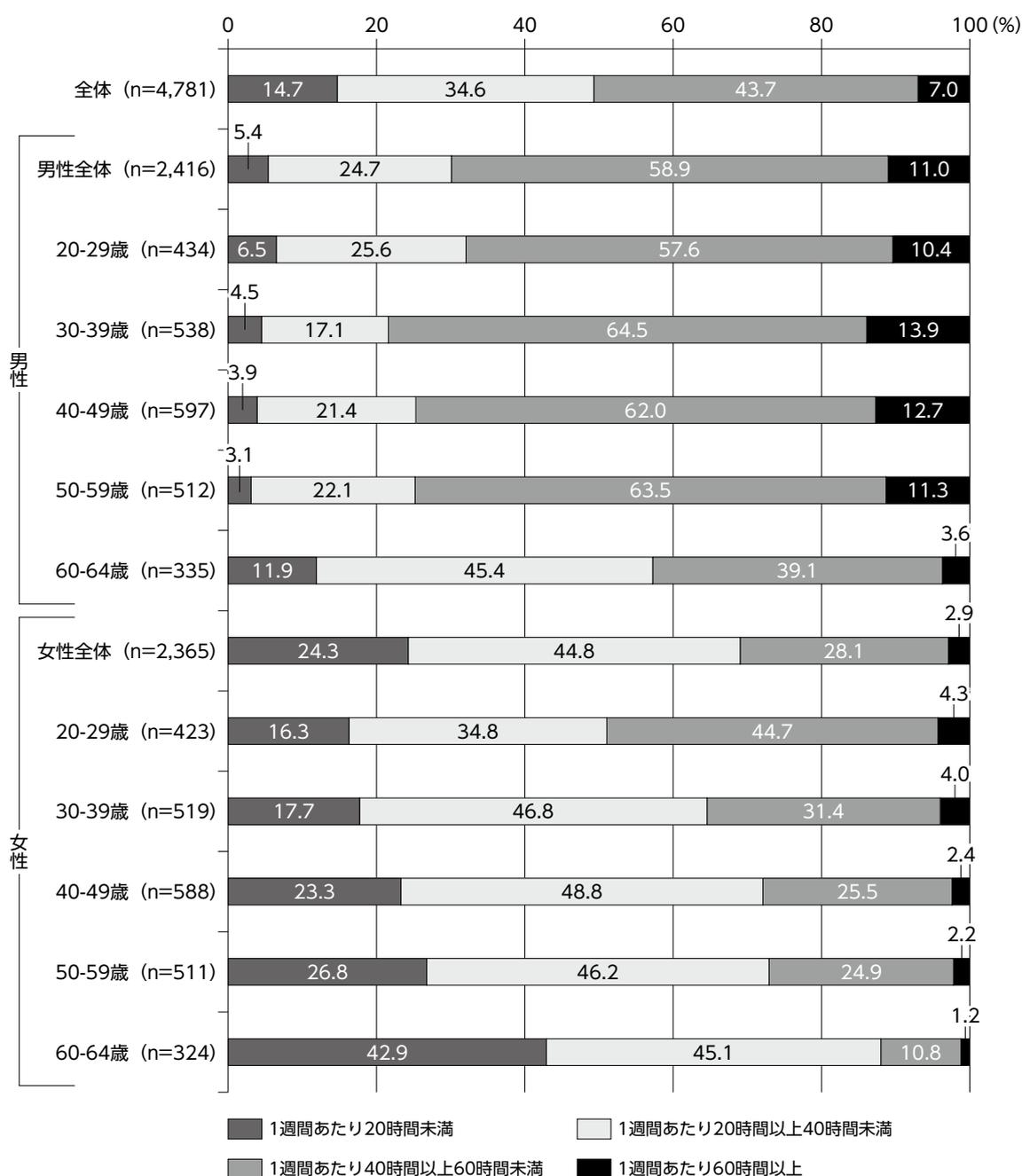
<sup>11</sup> 全労済協会・大高 (2012) p.60および全労済協会・永由 (2014) p.141参照。

#### ④ 週の平均勤務時間 (Q9)

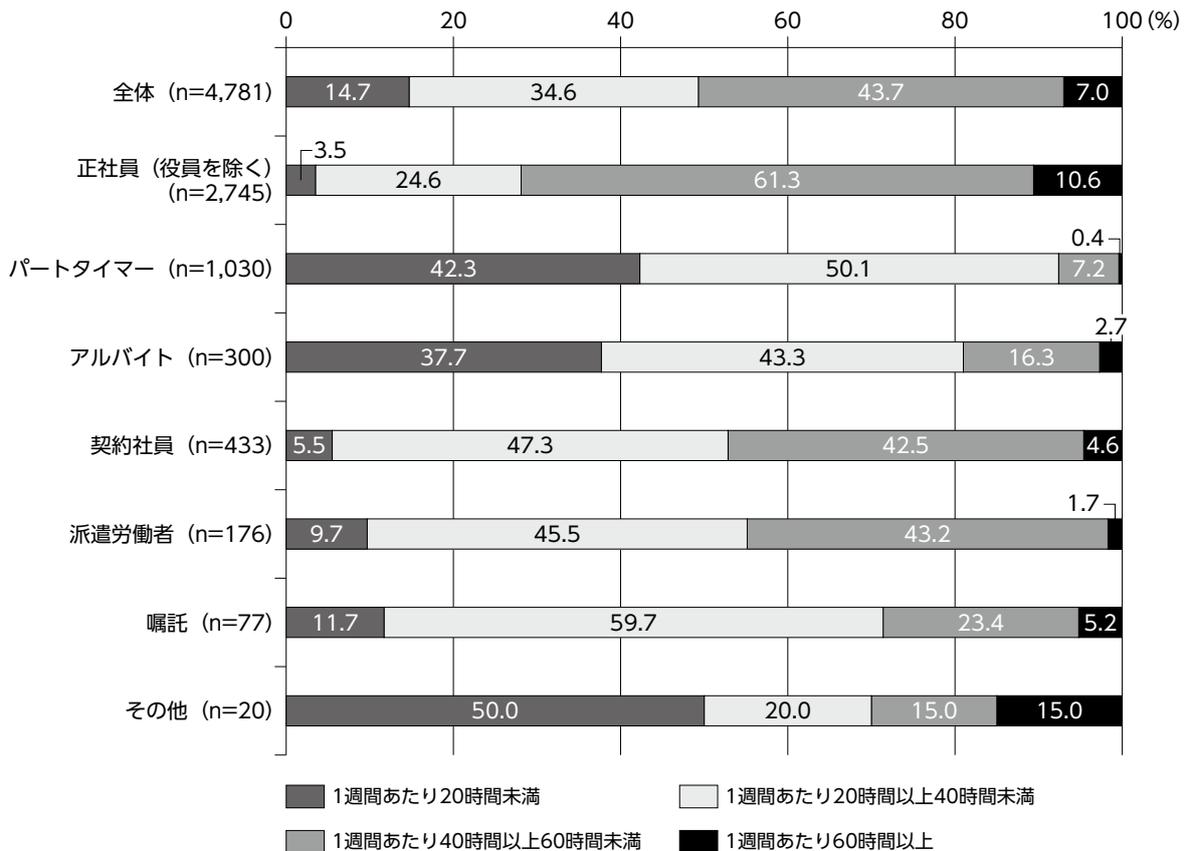
《図表Ⅱ-1-14》は1週間あたりの平均勤務時間を聞いたものである。回答者全体では、20時間未満14.7%、20時間以上40時間未満34.6%、40時間以上60時間未満43.7%、60時間以上が7.0%であった。40時間以上の回答者は概ね正規雇用労働者と考えられるため、男女差もほぼ正規・非正規の割合と同じような構成になっていることが分かる。

そのうえで指摘しておかなければならない点は、第一に、60歳代を除く男性回答者の全ての世代で60時間以上の勤務時間者が1割以上存在していることである。周知のように、労働基準法では労働時間を1週間40時間、1日8時間までと定めているが、それを超えた法定時間外労働

図表Ⅱ-1-14 週の平均勤務時間 (Q9)



図表Ⅱ-1-15 週の平均勤務時間×就業形態 (Q9)



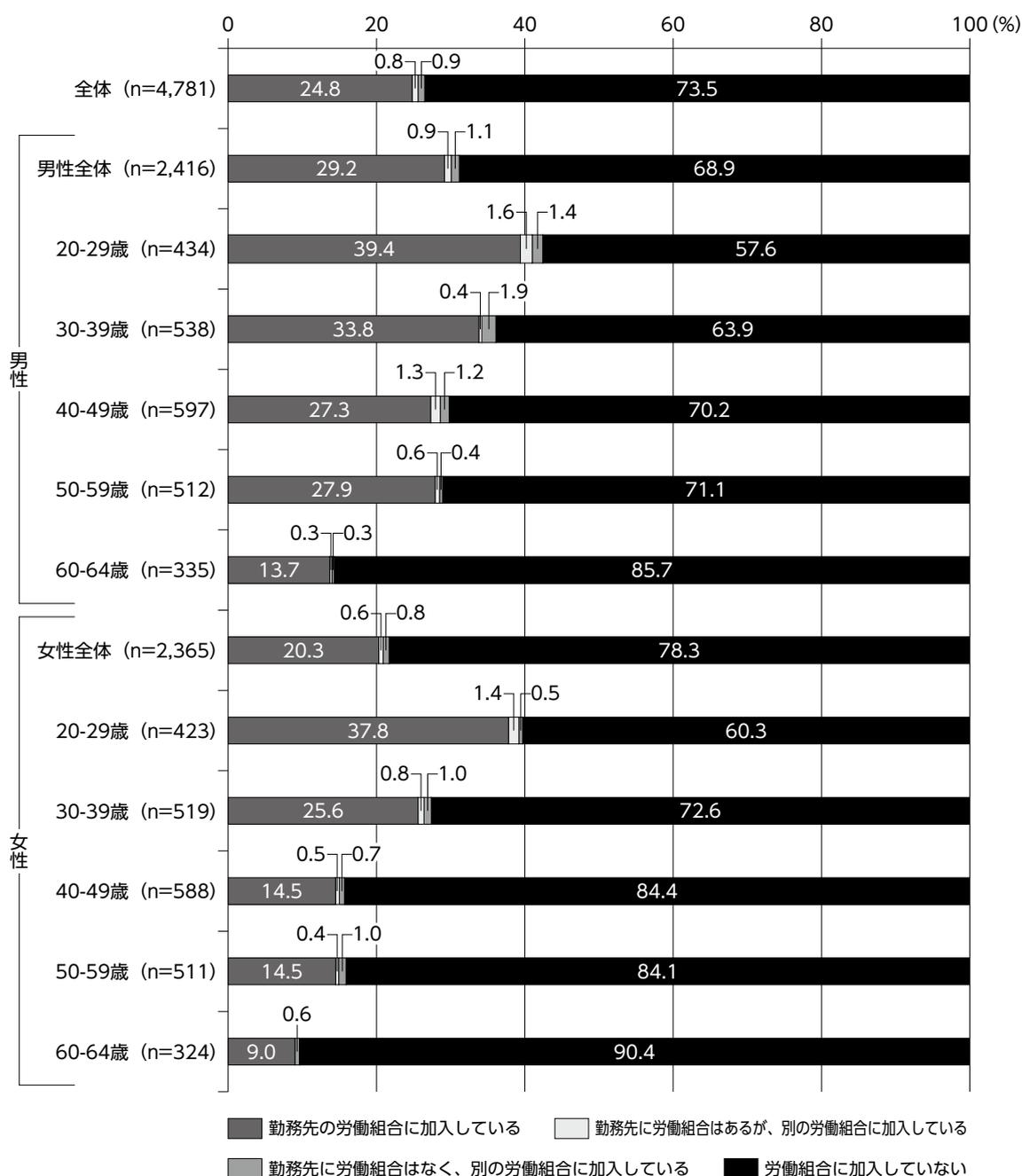
の一般化は、とりわけ正規労働者の健康的な仕事と生活の実現の大きな支障となってきた。週60時間以上労働は、過労死ラインとされる月80時間超の残業にほぼ該当する。改正労働基準法(2010年(平成22年)4月)の趣旨は、週60時間以上勤務する労働者の割合が10%を超えていることを背景に、長時間労働を抑制することにあつたが、依然として大きな改善が図られていないことを反映した結果といえる。第二に、20時間以上40時間未満の回答者の今後の動向についてである。とりわけ女性の半分近く(44.8%)を占めるこの層は、2010年(平成22年)4月の雇用保険の適用範囲の拡大に続き、2016年(平成28年)10月には厚生年金保険・健康保険の加入対象が広がり<sup>12</sup>、1週間あたりの労働時間20時間以上がひとつの基準となったことにより、企業側も働く側もある種の選択を迫られることが予想される。第三に、全体の14.7%を占める20時間未満の回答者の多くが非正規雇用であると考えられるが、その働き方(就業形態)によって大きな違いがあるということである。この点に関しては、就業形態(Q7)とのクロス集計を試みた《図表Ⅱ-1-15》に顕著に現れている。すなわち、非正規でもパートタイマーやアルバイトは20時間未満が多く(前者42.3%;後者37.7%)、家計補助的な働き方をしている層が一定程度存在することがうかがえる一方で、契約社員(5.5%)・派遣労働者(9.7%)・嘱託(11.7%)では20時間未満が少なく、むしろ正規労働者と同じような働き方(労働時間)となっている。

<sup>12</sup> 適用企業は従業員501人以上。

### ⑤ 労働組合への加入状況 (Q10)

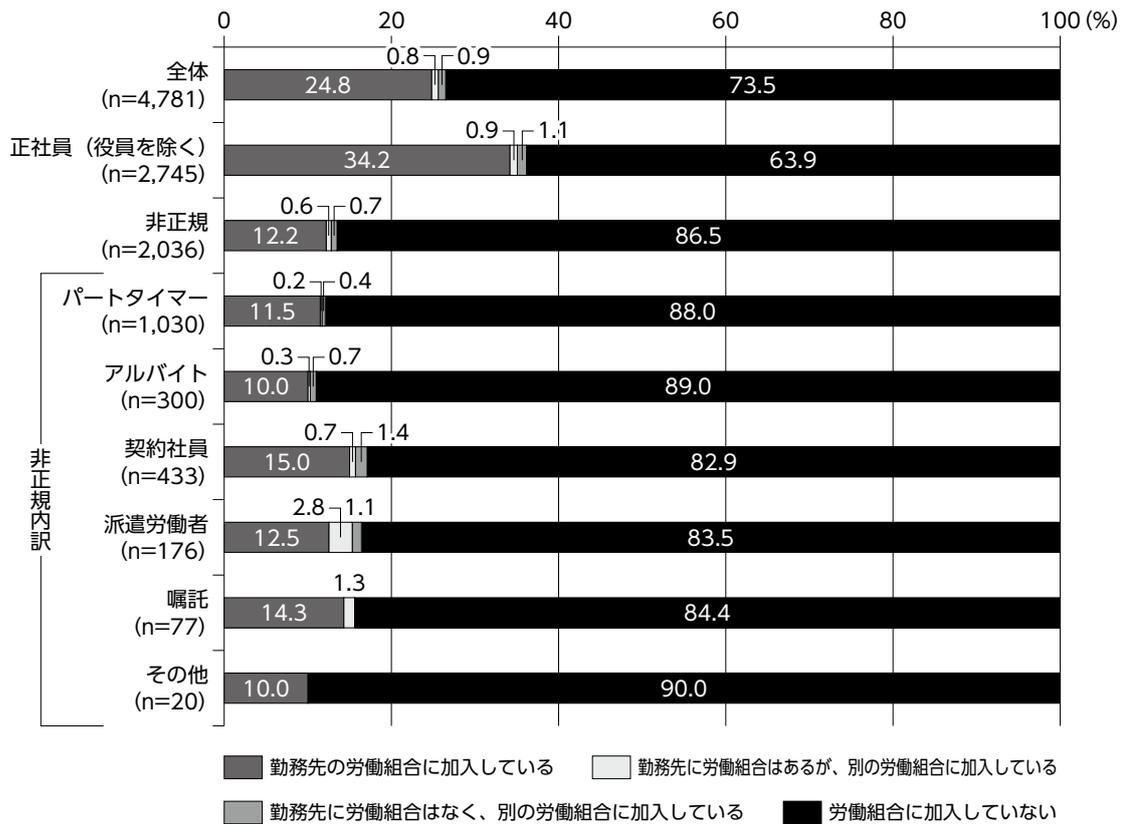
労働組合加入状況に関しては、「勤務先の労働組合に加入している」(24.8%)が大半を占めるが、「勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している」(0.8%)、「勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している」(0.9%)も若干存在し、加入者全体の割合は26.5%であった(図表Ⅱ-1-16)。また、性別では男性31.1%、女性21.7%である。これらの数値は全国統計数値と比べると高い。たとえば、「平成28年労働組合基礎調査」<sup>13</sup>では、推定組織率は17.3%

図表Ⅱ-1-16 労働組合加入状況 (Q10)

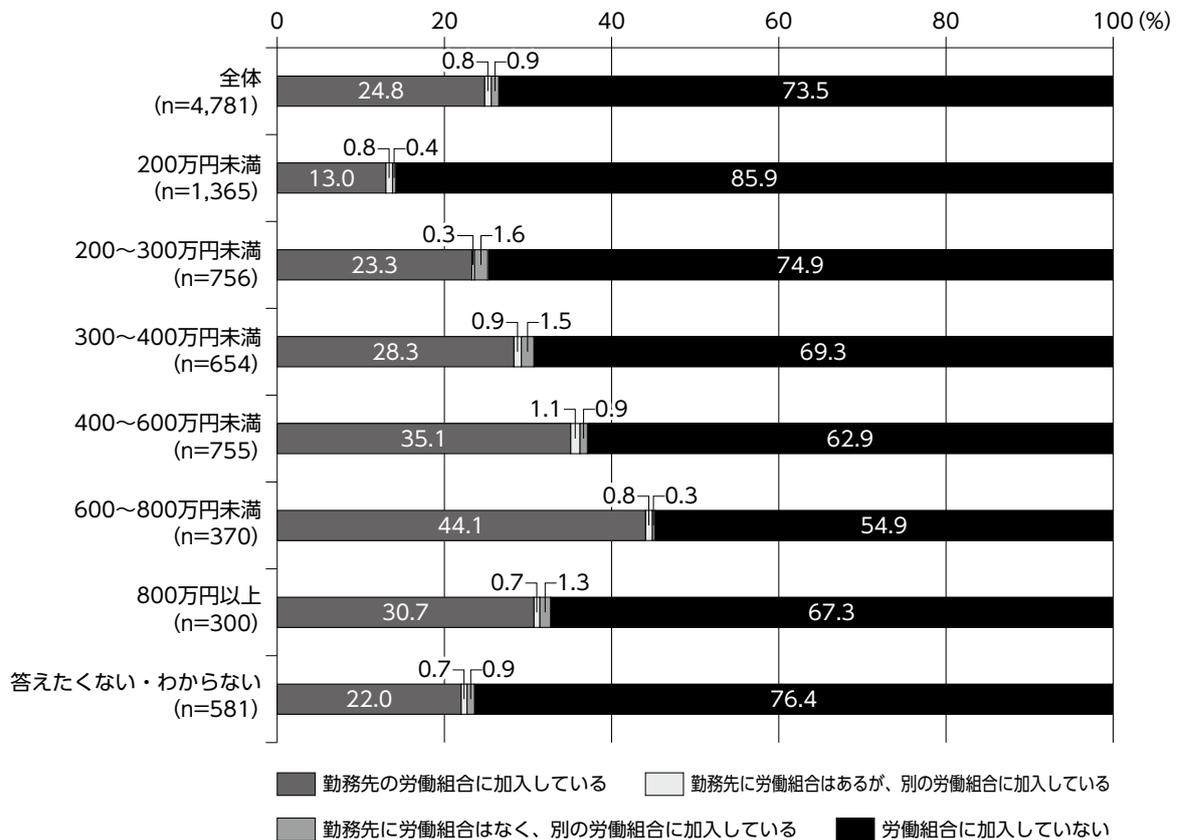


<sup>13</sup> 厚生労働省『平成28年労働組合基礎調査の概況』平成28年12月15日。

図表Ⅱ-1-17 労働組合加入状況×就業形態 (Q10)



図表Ⅱ-1-18 労働組合加入状況×個人年収 (Q10)



(全体)で、女性の推定組織率は12.5%である。組合組織率は年々減少傾向にあることを考えれば、比較的加入者割合が高い結果といえる。

なお、《図表Ⅱ-1-17》は就業形態(Q7)とのクロス集計であるが、正規(「正社員」)の加入率が36.2%であるのに対し、非正規のそれは13.5%と低い。この傾向は、政府統計でも明らかにされているが、前述の『労働組合基礎調査』ではパートタイム労働者の組織率が7.5%であったことに鑑みると、本調査に回答した非正規労働者の労働組合加入率は比較的高いといえる。

また、後述する個人年収(Q12)とのクロス集計でその傾向をみると、年収が高くなると労働組合加入者が増加傾向にあり、ピークの600～800万円未満では45.2%もの加入率となる。この割合は、年収200万円未満層(14.2%)の3倍以上であった(図表Ⅱ-1-18)。

## ⑥ 配偶者の就業形態(Q11)

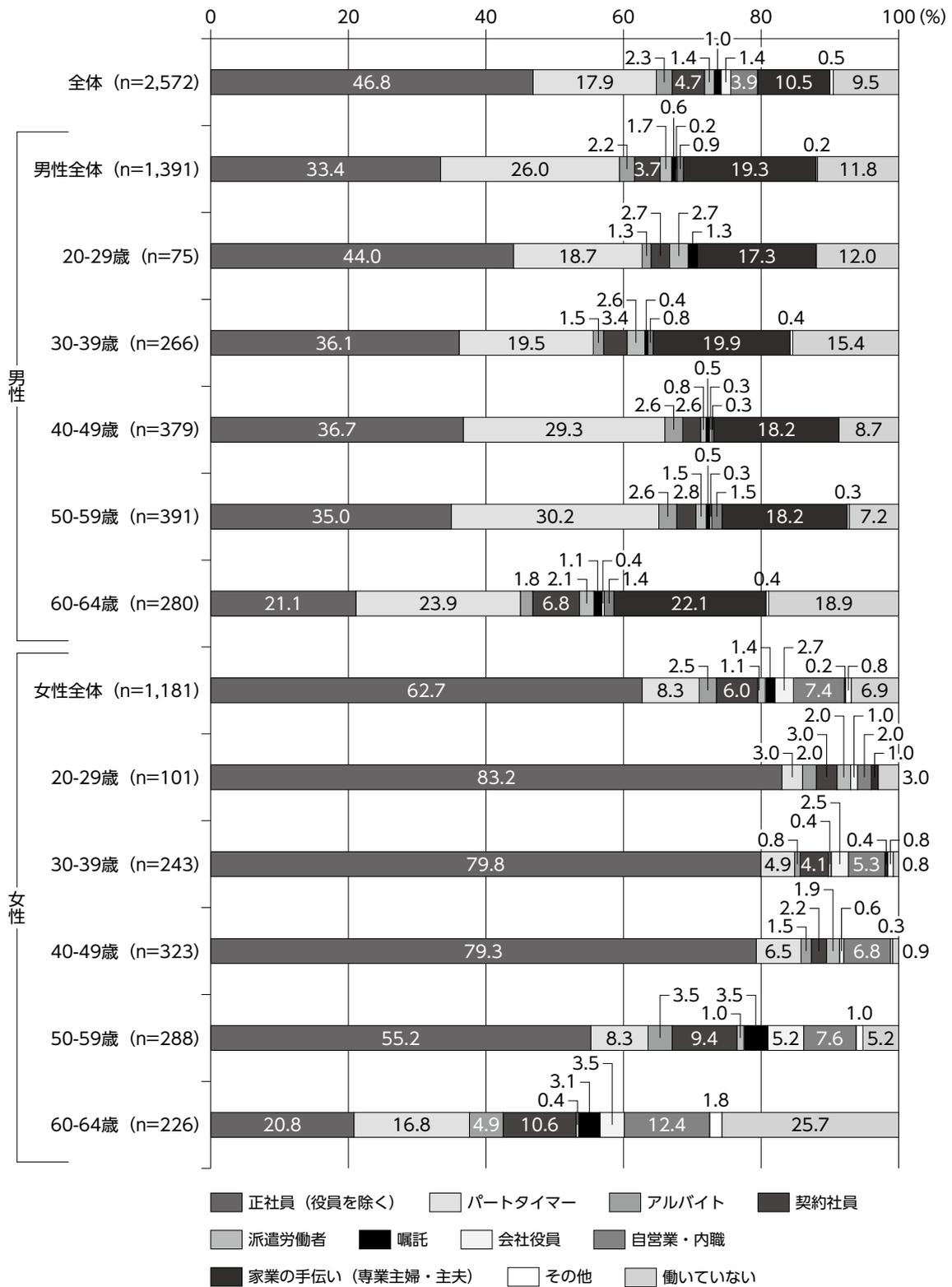
《図表Ⅱ-1-19》は既婚回答者に対する配偶者の就業形態を聞いたものである。全体では「正社員」(46.8%)、「パートタイマー」(17.9%)、「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(10.5%)が二桁となり、それらに続いたのが「働いていない」の9.5%であった。

性別でみると、男性(=女性配偶者)は「正社員」(33.4%)が全体平均より少なく、「パートタイマー」(26.0%)が多い。また、「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(19.3%)と「働いていない」(11.8%)といった収入の無い層が一定程度の割合を占める。年代別にみると、20歳代で正社員が多いが(44.0%)、60歳代以前の年齢層では概ね35%程度となっている。30歳代では、「正社員」(36.1%)は20歳代と比べて少ないが、パートタイマーが多い40歳代(29.3%)・50歳代(30.2%)と比べて、その割合も19.5%と低く、「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(19.9%)と「働いていない」(15.4%)がもっとも多かった。子育て期に仕事(正社員)をやめ、子どもの成長とともに再就職する際はパートタイマーという選択肢しかない現状をほぼ反映したものと考えられる。

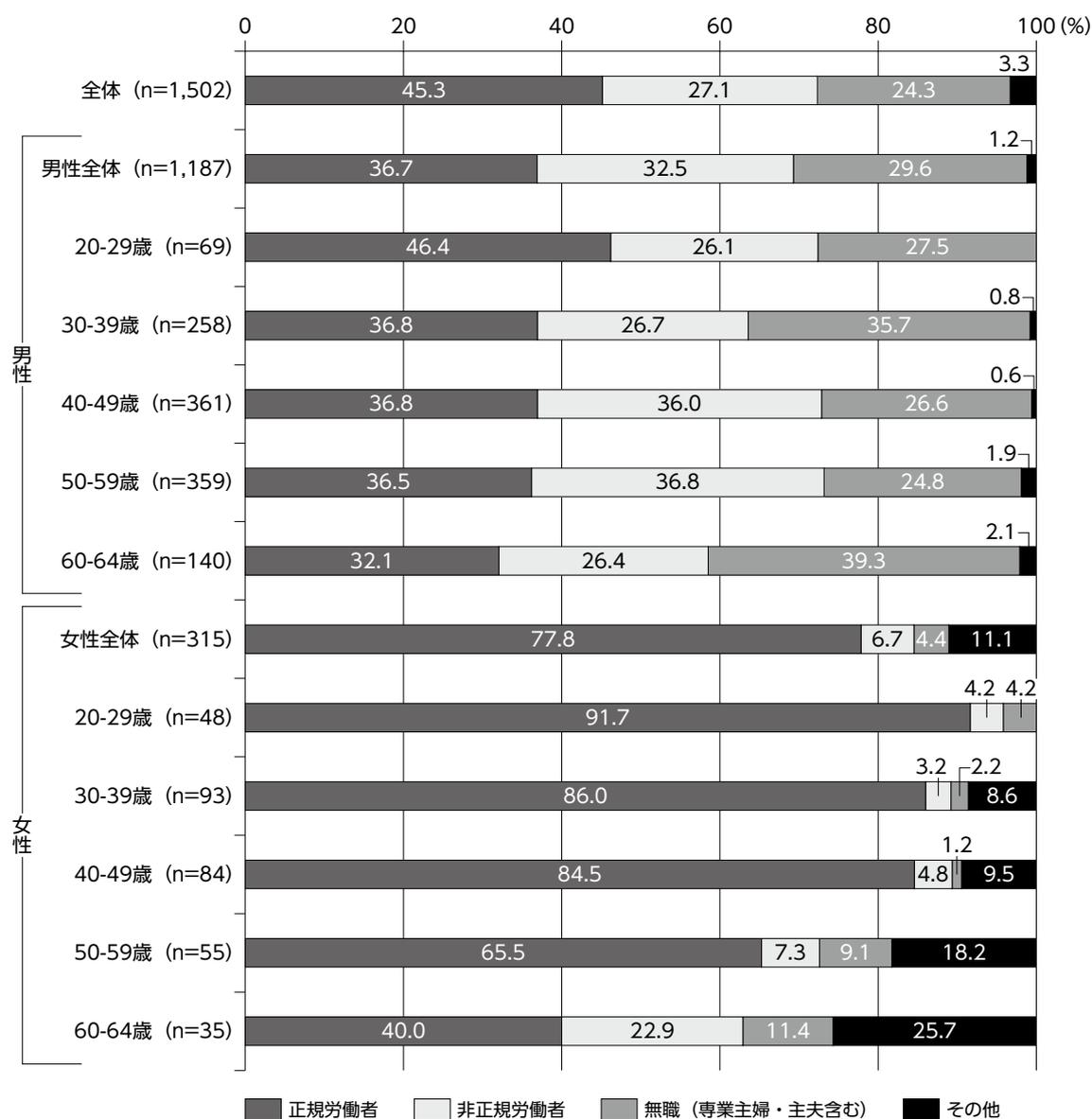
他方、女性(=男性配偶者)の正社員率は62.7%で、以下に続く「パートタイマー」(8.3%)、「自営業・内職」(7.4%)、「働いていない」(6.9%)を大きく引き離している。年代別では、40歳代までは正社員が約8割を維持しているが、50歳代になると55.2%に激減し、60歳代は半減するのに伴いパートタイマーや契約社員として働く割合が高まる傾向にある。

これらの傾向を2013年版調査と比較すると、女性配偶者の正社員の割合は増加(29.0%→33.4%)しているのに対し、男性配偶者の正社員の割合は減少している(66.9%→62.7%)。ただし、回答者だけでなく対象年齢が異なるため、とりわけ女性配偶者の正社員割合が高い20歳代が2013年版調査では対象外であることに鑑みると、世帯単位でみた就業形態は大きな変化を見せていないと考えられる。

図表Ⅱ-1-19 配偶者の就業形態 (Q11)



図表Ⅱ-1-20 正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)



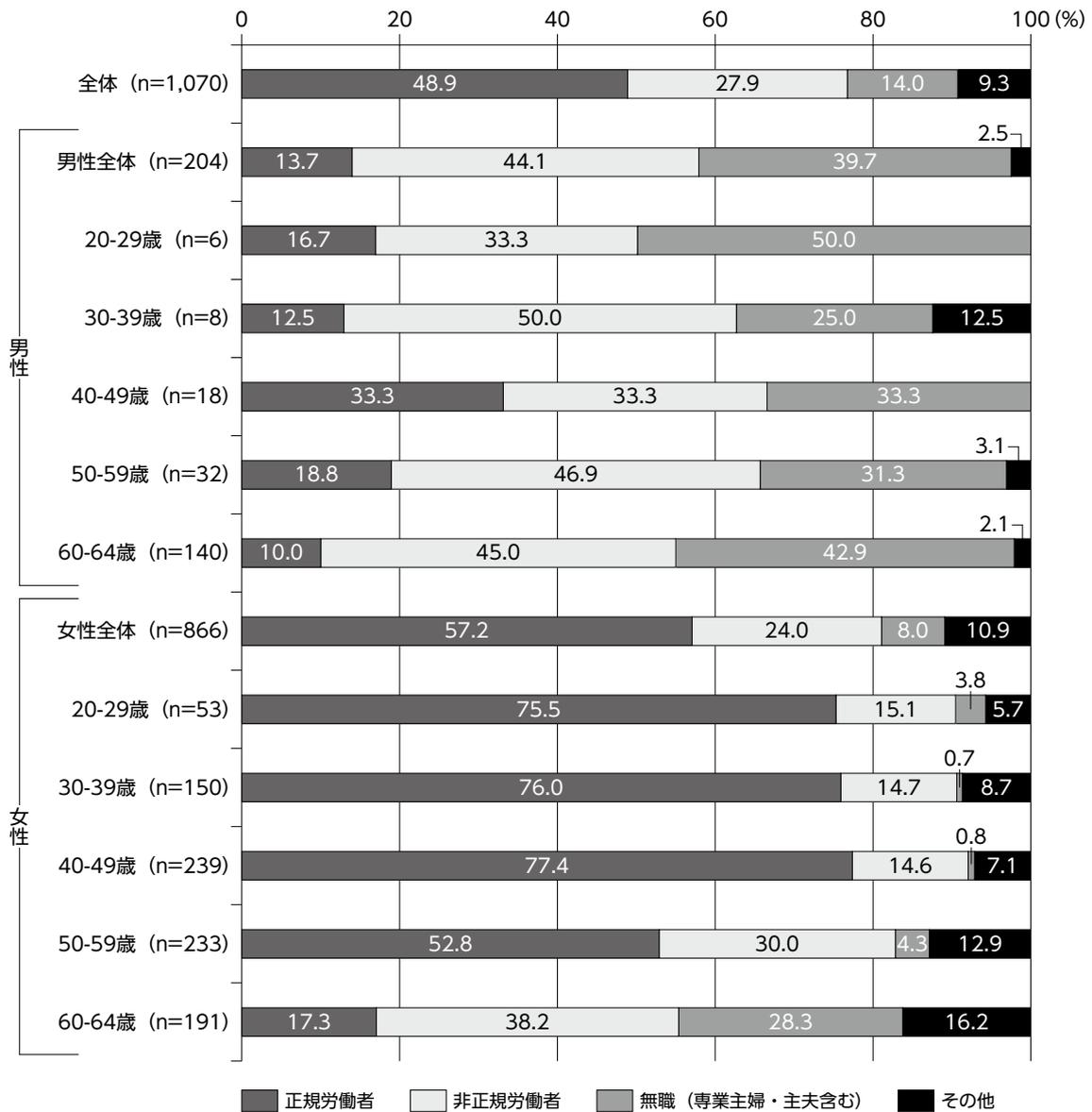
注1)「無職 (専業主婦・主夫含む)」は、Q11で「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」及び「働いていない」選択者  
 注2)「その他」は、Q11で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

なお、本調査では、回答者の正規・非正規の属性に分けて再集計を試みた。《図表Ⅱ-1-20》は回答者が正規労働者 (サンプル数1,502名)、《図表Ⅱ-1-21》は回答者が非正規労働者 (サンプル数1,070名) の配偶者の就業形態を示したものである。

まず、正規労働者である回答者の配偶者は、正規労働者が45.3%、非正規労働者27.1%、無職24.3%、その他3.3%であった<sup>14</sup>。性別にみると男性 (= 女性配偶者) の36.7%、女性 (= 男性配偶者) の77.8%が正規労働者となる。年代別にみると、年代が高くなるにつれ女性配偶者

<sup>14</sup> 設問11のカテゴリーを再統合した本図表の内容は以下の通りである。「無職」=「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」/「働いていない」。「その他」=「会社役員」/「自営業・内職」/「その他」。「非正規労働者」=「正社員」および上記で再統合した「無職」と「その他」を除いた労働者。

図表Ⅱ-1-21 非正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)



注1) 「無職 (専業主婦・主夫含む)」は、Q11で「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」及び「働いていない」選択者  
 注2) 「その他」は、Q11で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

の正規労働の割合は減少し、非正規労働の割合は増加する傾向はみられるが、概して年代による大きな差異はみられなかった。

他方、回答者が非正規労働者の配偶者は、正規労働者が48.9%、非正規労働者27.9%、無職14.0%、その他9.3%である。先の正規労働者のケース《図表Ⅱ-1-20》と比較すると、配偶者が「正規労働者」および「その他」である割合が高く、「無職」は10%以上低くなっている。この結果は、非正規労働者である回答者が女性に圧倒的に多いことによるものであると考えられるが (非正規労働者全体数1,070名中、男性204名、女性866名)、注目すべきは男性回答者の配偶者 (= 女性配偶者) で正規労働に就いている割合が13.7%しかないという点である。つまり、男性が非正規労働に従事しているケースでは、必ずしも配偶者が正規労働者というわけではな

く、非正規労働者（44.1%）と無職（39.7%）が圧倒的に多い。両者を合わせると8割以上（83.8%）を占める。また、非正規労働者である女性の配偶者（＝男性配偶者）が正規である割合も57.2%にとどまり、非正規24.0%、無職8.0%が存在した。男性配偶者が正規である割合は60歳代によって押し下げられているという側面もあるが、それでも回答者が正規労働者である《図表Ⅱ-1-20》の女性（＝男性配偶者）が正規労働者である割合と比べても、各世代においてその割合は10%前後低いことが示されている。これらの夫婦ともに非正規ないし無職の世帯の動向は、雇用の不安定化が進行している近年の状況に鑑み、今後も追いかける必要があろう。

### ⑦ 個人年収（Q12・13・14）

個人年収の構成は《図表Ⅱ-1-22》のようになる。本アンケート調査は勤労者を対象とした調査であるため「収入はない」という回答者（全体で0.1%）は基本的に想定していなかったが、調査全体の傾向に影響を与える数値ではないと考えてよいであろう。また、「答えたくない・わからない」という回答者が581名おり、同図表はそれらを除いた4,200名を抽出して再集計したものである。

その結果、最も多かったのが100万円以上～200万円未満（18.5%）で、以下、200万円以上～300万円未満（18.0%）、300万円以上～400万円未満（15.6%）、100万円未満（13.9%）、400万円以上～500万円未満（11.0%）と続き、1割を超えたのは全て500万円未満の層であった。とりわけ、年収200万円未満は3割超（32.4%）で、300万円未満では全体の半数を占めた（50.4%）。400万円未満は6.5割超（66.0%）、500万円未満が約8割（77.0%）であった。

図表Ⅱ-1-22 個人年収（Q12）

単位：%

		n=	100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上～600万円未満	600万円以上～700万円未満	700万円以上～800万円未満	800万円以上～900万円未満	900万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上～1,500万円未満	1,500万円以上～2,000万円未満	2,000万円以上	収入はない
全体		4,200	13.9	18.5	18.0	15.6	11.0	7.0	4.7	4.1	2.4	2.0	2.3	0.1	0.4	0.1
男性	男性全体	2,136	3.4	7.8	14.5	18.9	16.4	10.6	8.1	7.3	4.2	3.6	4.2	0.3	0.6	0.1
	20-29歳	383	7.0	14.1	26.6	27.9	14.1	6.0	2.9	0.5	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	30-39歳	477	3.4	6.1	12.8	22.0	23.1	15.1	8.0	3.6	2.9	1.3	1.0	0.2	0.6	0.0
	40-49歳	542	2.8	5.2	7.9	15.5	17.5	14.6	11.1	10.9	4.8	4.2	4.6	0.2	0.6	0.2
	50-59歳	454	1.8	4.4	10.6	10.8	10.4	8.4	11.2	14.5	7.9	7.9	10.1	0.4	1.3	0.2
	60-64歳	280	2.5	12.9	20.0	20.7	16.1	5.4	5.0	4.3	4.3	3.2	4.6	0.7	0.4	0.0
女性	女性全体	2,064	24.7	29.6	21.6	12.2	5.4	3.1	1.2	0.8	0.5	0.4	0.3	0.0	0.1	0.1
	20-29歳	358	13.1	30.7	29.6	19.6	4.5	1.4	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	30-39歳	465	19.8	27.7	21.9	15.7	8.8	3.7	1.1	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	40-49歳	505	27.3	28.9	21.6	8.3	4.6	4.8	1.2	0.6	1.0	0.8	0.6	0.0	0.2	0.2
	50-59歳	447	28.6	30.6	16.8	10.1	5.4	2.9	2.0	1.6	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0
	60-64歳	289	36.3	30.8	18.7	7.3	2.8	2.1	0.7	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0

性別でみると、男性でもっとも多かった層は300万円以上～400万円未満（18.9%）で、以下、400万円以上～500万円未満（16.4%）、200万円以上～300万円未満（14.5%）、500万円以上～600万円未満（10.6%）と続き、300万円以上の層で全体平均を上回り、300万円未満では下回る。

他方、女性回答者の多くは300万円未満で、100万円未満（24.7%）、100万円以上～200万円未満（29.6%）、200万円以上～300万円未満（21.6%）の全てで2割を超え、全体の75.9%を占める。400万円未満でみると約9割（88.1%）に達する。また、男性は年代が上がると高収入層が増える傾向にあるが、女性の場合は各世代において常に300万円未満が多数を占め、その中でも200万円未満の層が年代の上昇とともに増加傾向にあることがみてとれる。

次に、正規・非正規のカテゴリーで個人収入をみてみると、正規労働者（＝正社員）は300万円以上～400万円未満（21.6%）、200万円以上～300万円未満（17.3%）、400万円以上～500万円未満（16.8%）、500万円以上～600万円未満（11.2%）の順で、収入の軸が右にシフトしており、400万円以上が半数（53.9%）を超えた（図表Ⅱ-1-23）。この結果は男性の収入構成と近似しており、性別の就業形態の違いを反映しているものと考えられる。また、この傾向は2013年版調査とほぼ同様であった。ただし、2013年版調査では400万円以上～500万円未満の層が200万円以上～300万円未満の層よりも多かったのに対し、今回調査では逆転しており、正社員でありながら300万円未満の層が全体の約1/4（24.4%）も存在している。

非正規労働者に関しては、先にみた労働時間の違いを反映して（図表Ⅱ-1-15参照）、パートタイマー・アルバイトと契約社員・派遣労働者・嘱託ではその傾向に大きな違いがみられた。前者は4割以上が100万円未満で、200万円未満では約8割を占めているのに対し（パートタイマー85.8%；アルバイト79.0%）、後者は100万円未満が1割以下であった。ただし、正社員と比べると100万円以上～300万円未満の層が圧倒的に多く、契約社員では66.2%、派遣労働者は75.4%、嘱託は53.1%を占める<sup>15</sup>。

図表Ⅱ-1-23 個人年収×就業形態（Q12）

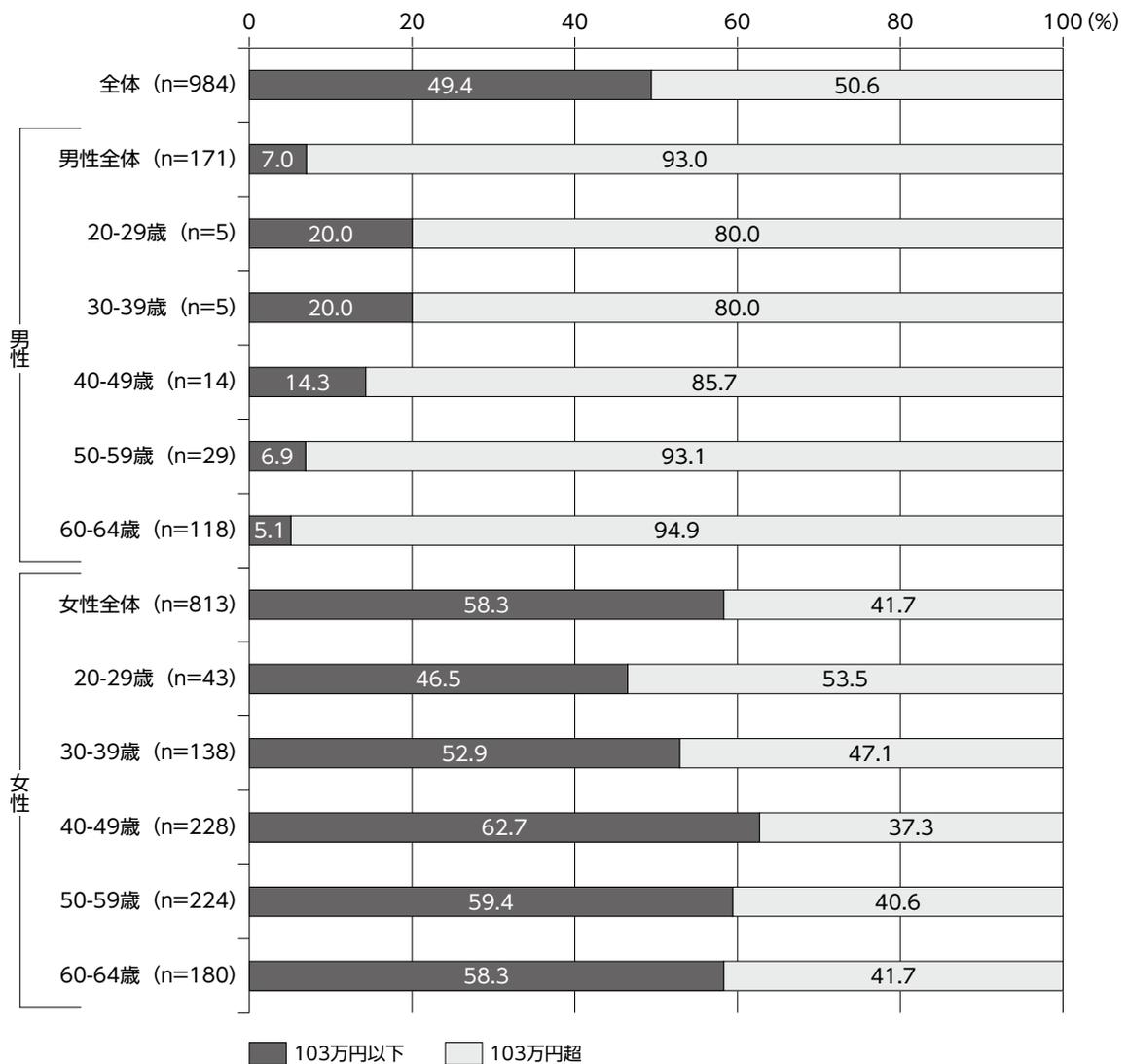
単位：%

	n=	個人年収（「答えたくない」の回答者を除く）														
		100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上～600万円未満	600万円以上～700万円未満	700万円以上～800万円未満	800万円以上～900万円未満	900万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上～1,500万円未満	1,500万円以上～2,000万円未満	2,000万円以上	収入はない	
全体	4,200	13.9	18.5	18.0	15.6	11.0	7.0	4.7	4.1	2.4	2.0	2.3	0.1	0.4	0.1	
就業形態	正社員(役員を除く)	2,453	1.1	6.0	17.3	21.6	16.8	11.2	7.6	6.8	3.8	3.1	3.8	0.2	0.5	0.1
	パートタイマー	910	45.4	40.4	8.9	2.1	1.2	0.5	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.2
	アルバイト	248	40.7	38.3	12.1	4.4	1.2	0.4	0.4	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
	契約社員	369	4.6	26.6	39.6	17.6	7.3	1.9	1.4	0.3	0.0	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0
	派遣労働者	138	9.4	35.5	39.9	11.6	2.2	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託	64	7.8	25.0	28.1	15.6	10.9	4.7	3.1	1.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	18	33.3	27.8	11.1	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0

<sup>15</sup> 嘱託に関しては、主に退職後の再就職者が含まれると推測されるため、正規労働の延長線上にある働き方として捉えると、一概に「不安定」な非正規雇用と一括りにできない点については留意が必要である。

《図表Ⅱ-1-24》は、非正規雇用の既婚者を抽出して配偶者控除上限の103万円以下の回答者を再集計したものである<sup>16</sup>。本グラフは、おもに主婦層（女性）を中心とした非正規労働者と「103万円の壁」と言われている働き方との関連をみようとして試みたものである。その結果、全体では103万円以下と103万円超がほぼ半分ずつで（前者49.4%；後者50.6%）、前者に関しては男性が7.0%であったのに対し、女性は58.3%であった。年代別傾向としては、男性は年代があがるにつれ103万円以下が減少しており、女性は若年代層で若干割合が低いものの、全般的にその割合が高い。

図表Ⅱ-1-24 非正規雇用の既婚者の個人年収（Q13）



注1) 本人が非正規労働者かつ既婚者（扶養枠）対象

注2) 「103万円以下」は、個人年収が「100万円未満」(Q12)と「103万円以下」(Q13)を合わせて再集計した。「103万円超」は、「103万円超」(Q13)および200万円以上の全ての回答者を含む(Q12)。

<sup>16</sup> 103万円を上限とした働き方については、税制改正による配偶者控除の改正や前述した労働時間週20時間を境とした社会保険加入条件の改正（2016年10月）といった制度変更があるため、税制と社会保険制度の二つの側面からその動向を見極めたうえで今後の調査の枠組みを再検討することが肝要であろう。

⑧ 家族世帯年収 (Q14)

世帯年収では、300万円以上～400万円未満が14.5%で最も多く、次いで400万円以上～500万円未満 (13.2%)、200万円以上～300万円未満 (11.5%)、500万円以上～600万円未満 (11.2%)と続く。世帯年収300万円未満が約2割 (20.2%)、400万円未満で34.7%、500万円未満で半数弱の47.9%を占めた (図表Ⅱ-1-25)。

図表Ⅱ-1-25 世帯年収 (Q14)

単位：%

		n =	100万円未満	200万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満	600万円未満	700万円未満	800万円未満	900万円未満	1,000万円未満	1,500万円未満	2,000万円未満	2,500万円以上	収入はない
全体		3,860	2.2	6.5	11.5	14.5	13.2	11.2	9.0	8.3	6.5	6.1	8.4	1.8	0.8	0.2
男性	男性全体	2,042	1.7	4.4	8.9	13.7	14.1	11.2	9.9	9.6	7.1	7.0	9.3	2.1	1.0	0.0
	20-29歳	354	1.7	6.2	15.8	22.0	17.2	7.6	8.8	5.6	4.0	4.8	4.0	2.0	0.3	0.0
	30-39歳	450	1.8	3.6	9.3	16.4	18.9	14.4	10.2	6.2	7.6	5.3	4.4	0.9	0.9	0.0
	40-49歳	522	2.1	3.1	5.7	9.8	13.6	14.0	11.9	13.2	6.7	7.5	9.6	1.5	1.1	0.2
	50-59歳	445	1.1	3.6	5.8	6.3	8.1	8.1	10.1	13.3	11.0	10.1	17.8	3.1	1.6	0.0
	60-64歳	271	1.5	7.4	10.3	18.1	12.5	10.3	7.0	7.4	5.2	6.3	9.6	3.3	1.1	0.0
女性	女性全体	1,818	2.8	8.9	14.4	15.3	12.2	11.1	8.0	6.9	5.7	5.1	7.4	1.5	0.5	0.3
	20-29歳	297	3.0	9.1	22.2	17.5	9.4	10.8	7.1	8.1	3.4	2.7	5.7	0.7	0.0	0.3
	30-39歳	409	3.2	8.8	12.2	16.1	13.9	13.2	9.0	5.6	7.1	4.6	4.9	1.0	0.2	0.0
	40-49歳	465	1.7	9.5	11.4	11.8	11.8	13.1	8.4	8.4	6.9	5.6	8.6	1.3	0.9	0.6
	50-59歳	392	2.0	7.9	11.5	14.5	11.7	9.7	8.4	7.4	6.1	6.6	10.5	2.3	0.8	0.5
	60-64歳	255	4.7	9.4	18.4	18.8	14.1	6.7	6.3	3.9	3.5	5.1	6.3	2.4	0.4	0.0

性別では、400万円を境に、世帯収入が高い層には男性が、低い層には女性が相対的に多いが、極端な違いはみられない。年代別では、男性は500万円までは若年層でその割合が高く (60歳代を除く)、500万円以上～700万円未満の層で年功序列的な傾向が平準化され、700万円以上になると再び年齢による収入差が生じ、1,500万円までは高年代高収入の構造が形成されている。他方、女性回答者の場合は、200万円以上～300万円未満の層において20歳代と60歳代の割合が高いことと、1,000万円以上～1,500万円未満の40歳代と50歳代が相対的に高かった点が特徴的である (前者8.6% ; 後者10.5%)。その他の世帯収入のカテゴリーでは、男性のような年代による特徴的な分岐点は見いだせなかった。なお、世帯収入であるにもかかわらず若干なりとも性別による就業形態の傾向が反映しているように見えるのは、再集計の際に除いた「答えたくない・わからない」(21.7%) の存在が影響しているものと考えられる。

《図表Ⅱ-1-26》は、世帯構成員 (回答者とその配偶者) の就業形態を「正規-正規」、「正規-非正規/非正規-正規」、「非正規-非正規」、「正規-無職」、「非正規-無職」の五つのカテゴリーに分けて世帯収入とのクロス集計を試みたものである。この結果にみられる特徴は、世

図表 II-1-26 世帯収入×回答者および配偶者の就業形態 (Q14)

単位：%

	n=	世帯年収（「答えたくない」の回答者を除く）														
		100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上 400万円未満	400万円以上 500万円未満	500万円以上 600万円未満	600万円以上 700万円未満	700万円以上 800万円未満	800万円以上 900万円未満	900万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 1,500万円未満	1,500万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上	収入はない	
全体	2,031	0.8	2.1	4.3	10.7	14.2	13.5	11.3	11.0	9.2	8.2	11.1	2.4	1.0	0.1	
本人×配偶者の就業形態	正規-正規	581	0.7	1.2	1.0	6.2	8.3	12.9	10.8	15.5	9.3	10.8	16.9	5.2	1.0	0.2
	正規-非正規/ 非正規-正規	785	0.4	0.4	3.4	9.4	15.8	15.3	14.3	10.7	10.2	7.5	10.1	1.5	0.9	0.1
	非正規-非正規	221	3.2	5.4	11.3	17.2	17.6	14.9	6.8	6.8	6.3	4.1	5.0	0.9	0.5	0.0
	正規-無職	328	0.3	0.9	2.7	12.2	17.1	12.5	10.1	10.1	10.7	9.8	10.7	1.2	1.8	0.0
	非正規-無職	116	1.7	14.7	18.1	25.9	18.1	5.2	6.0	0.9	3.4	3.4	1.7	0.9	0.0	0.0

帯構成員に正規労働者がいるケースといないケースでは、世帯収入の分布構造が大きく異なるという点である。たとえば、「非正規-非正規」世帯では、世帯収入600万円以上になると1割を超える層がないのに対し、一人でも正規労働者がいる世帯では1,500万円まで1割を超える層が存在している。さらに「非正規-無職」世帯ではその境界が500万円未満に押し下げられる。また、「正規-正規」世帯では「1,000万円以上～1,500万円未満」の層がもっとも多くの割合（16.9%）を占めている点がもう一つの特徴であろう。

## 2. 勤労者の生活実態・意識 (Q15～31)

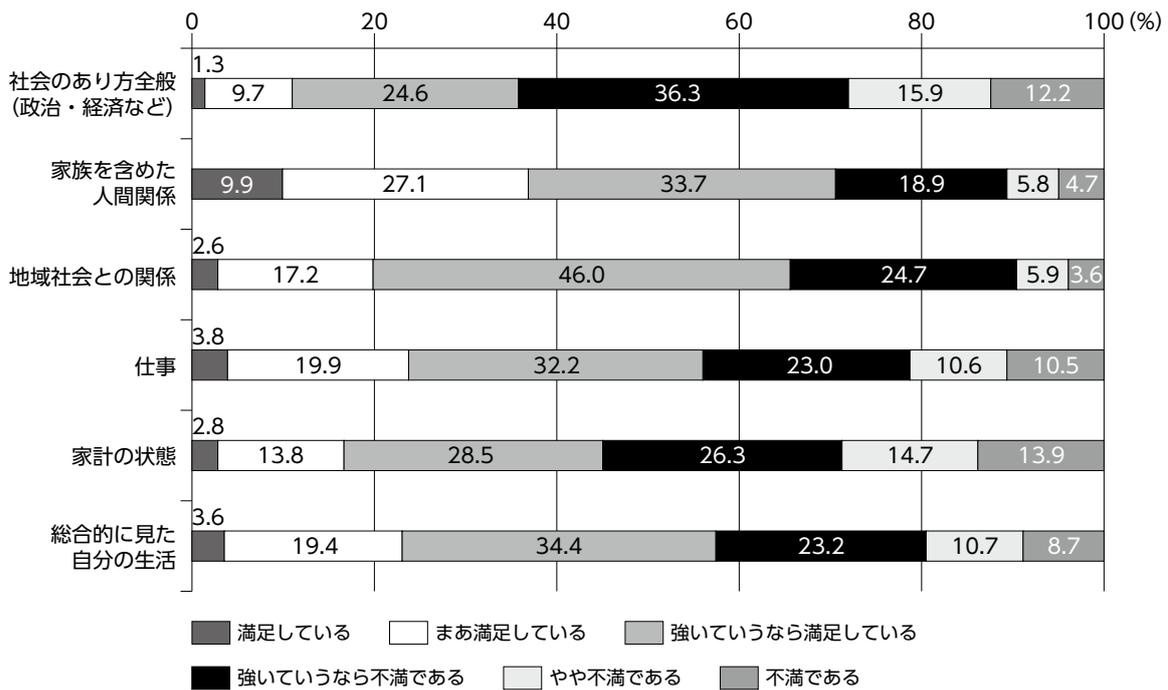
### 2-1 暮らしの満足度・実感

勤労者の生活実態・意識について、まず、「暮らしの満足度・実感【Q15～18】」、「他者との関係性や地域活動への参加実態・意識【Q19～24】」、「暮らしへの不安【Q25】」、「自助・共助・公助意識【Q26～29】」、「公的支援・社会保障制度について【Q30～31】」といった五つの側面から暮らしの実感と見通し等について尋ねた。

#### ① 現在の生活の満足度 (Q15)

現在の暮らしの満足度を聞いた設問15では、六つの項目についてそれぞれ満足度を聞いた（図表 II-2-1）。満足層（「満足している」～「強いていうなら満足している」）と不満層（「不満である」～「強いていうなら不満である」）に二分すると、「社会のあり方全般（政治・経済など）」と「家計の状態」の二つの項目で不満層が過半数（前者64.4%；54.9%）を超えたのに対し、「家族を含めた人間関係」と「地域社会との関係」は満足層が多かった（前者70.7%；後者65.8

図表Ⅱ-2-1 現在の暮らしの満足度 (Q15)



%)。「仕事」と「総合的に見た自分の生活」は比較的満足層の割合が高かったが(前者55.9%; 後者57.4%)、「不満である」が「満足している」という回答よりも2倍以上存在している。「不満である」と明確に回答した割合が対極にある「満足している」という回答者に比べて高いのは、「家族を含めた人間関係」以外のすべての項目でもみられる傾向である。

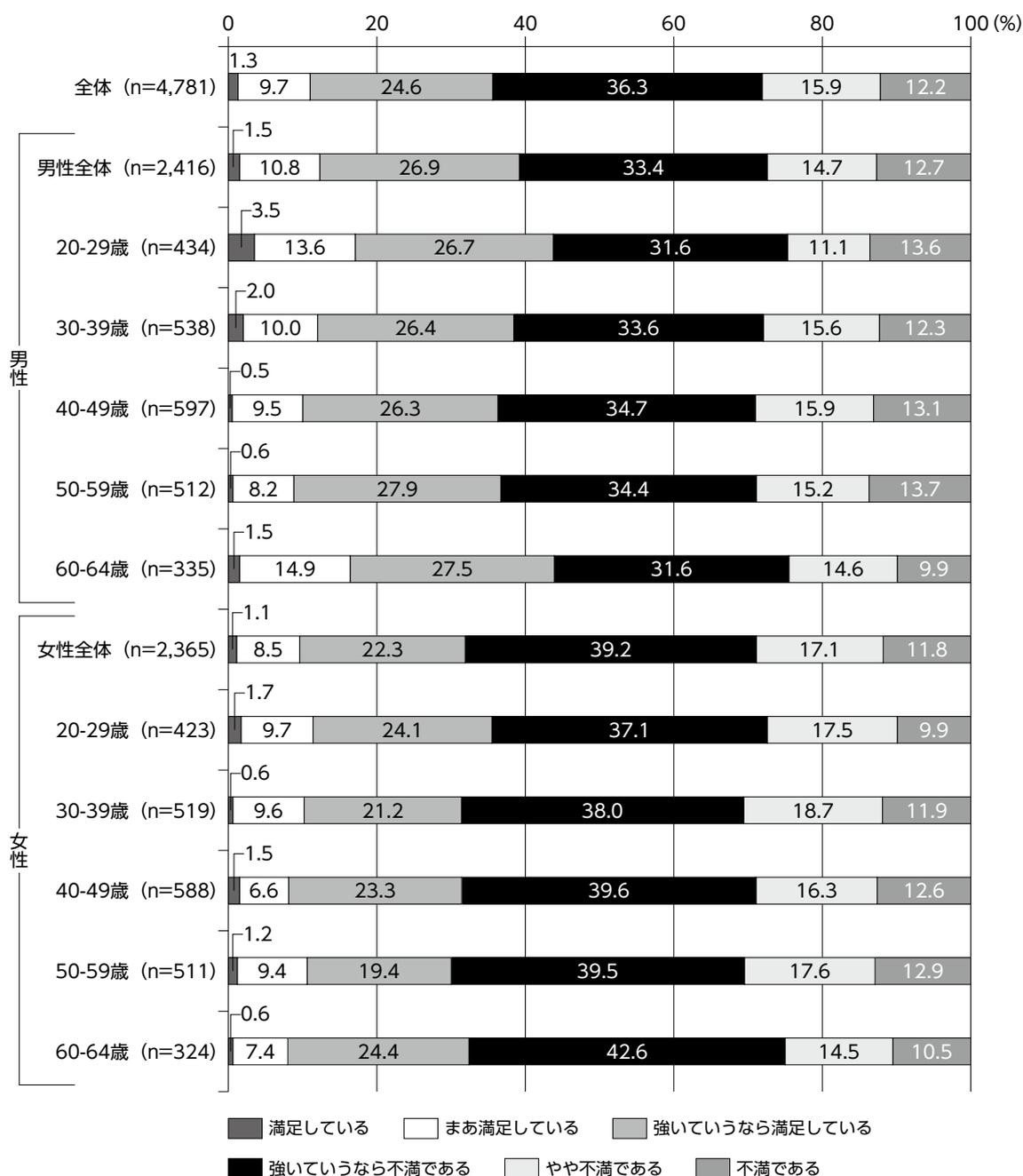
なお、過去の調査との比較でもほぼ同様の傾向がみられた。全般的に「強いていうなら満足している」、「強いていうなら不満である」という回答がすべての項目で半数以上を占めている。本調査では、過去の調査の選択肢にあった「どちらともいえない」を削除し、満足している層と不満である層の二分類で傾向を捉えようと試みた。その際、単に「どちらともいえない」を選択肢から外すのではなく、新たに「強いていうなら満足している」と「強いていうなら不満である」という二つを加え六つの選択肢に増やしている。このような観点から新たな二つの選択肢を過去の調査で「どちらともいえない」と回答した層との対応関係でみると、注目される点は過去の調査において「どちらともいえない」という回答割合の高さが他の項目と比較しても顕著であった「地域社会との関係」(2011年版調査46.9%; 2013年版調査52.6%)が今回調査でも多数を占め、「強いていうなら満足している」と「強いていうなら不満である」を合わせると7割(70.7%)を超えた。ただし、今回の選択肢の設定は、過去の調査結果との連続性を考慮してのものであるが、新たに加えた二つの選択肢への回答の全体に占める割合が大きくなりすぎたため、「どちらともいえない」というカテゴリーとの連続性の中で経年変化をみる試みとしては必ずしも成功したとはいえず、今後の検討課題である。

以下では、各6項目についてももう少し詳細にみてみたい。

### ①-1 社会のあり方全般（政治・経済など）

社会のあり方全般に対する満足度は、不満層が最も多かった項目であるが、「不満である」が12.2%に対して「満足している」は1.3%、「やや不満である」が15.9%に対して「まあ満足している」は9.7%、「強いていうなら不満である」が36.3%に対して「強いていうなら満足している」は24.6%という結果になった（図表Ⅱ-2-2）。性別・年代別でもその傾向に大きな差はなかったが、男性40歳代と50歳代および女性30歳代と60歳代で「満足している」という回答が1%を切った。

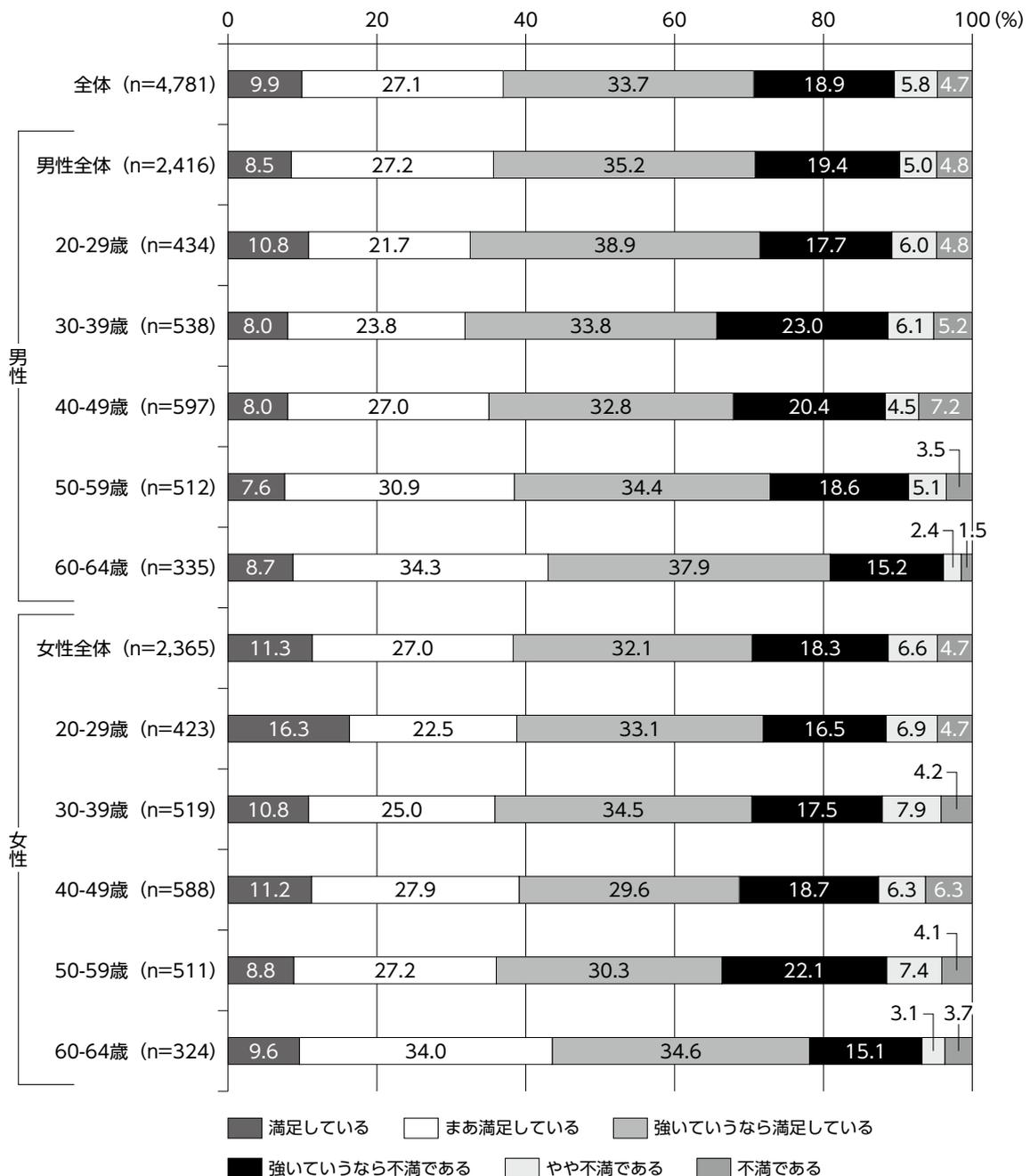
図表Ⅱ-2-2 社会のあり方全般（政治・経済など）への満足度（Q15）



①-2 家族を含めた人間関係

逆に、家族を含めた人間関係は全項目中もっとも満足度が高い（図表Ⅱ-2-3）。「満足している」（9.9%）、「まあ満足している」（27.1%）、「強いていうなら満足している」（33.7%）を合わせると7割（70.7%）を占め、高い満足度を示している。過去の調査でも同様の傾向がみられる。性別・年代別にみた場合、「強いていうなら」を選択した二つの層を除くと、性別では大きな違いは見られなかったが、世代別では男女とも「まあ満足している」という回答は年代が上昇するにつれて増えているのに対し、「満足している」という回答は、とりわけ女性で減少傾向にあることがみてとれる。

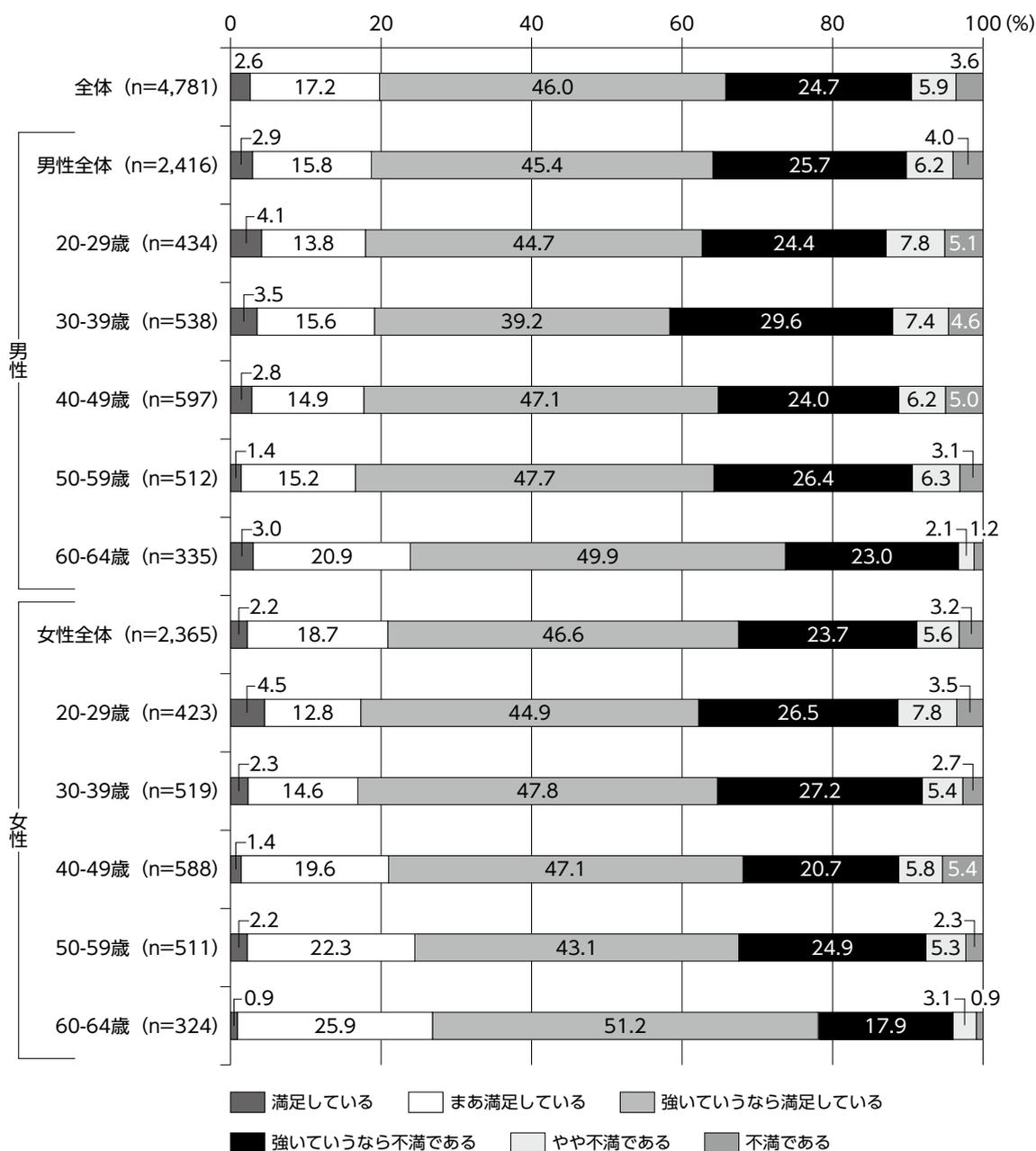
図表Ⅱ-2-3 家族を含めた人間関係への満足度（Q15）



### ①-3 地域社会との関係

地域社会との関係は、家族を含めた人間関係に次いで満足層が多かった項目であるが、「満足している」と明確に答えた割合は全体で2番目に低く（2.6%）、「不満である」と明言した割合も全体で一番低い（3.6%）という中庸的な回答に集中する傾向がみられた（図表Ⅱ-2-4）。それは「地域社会との関係」の内実が具体的にイメージできないことによるものと考えられ、そのことは前述した「強いていうなら」といった回答の多さにも表れている。逆説的に捉えれば、生活の個別化が進行する現代社会において、地域社会との接点を意識する場面が少ない、ないしは関係性がなくても生活できるという意識の反映と読み取ることができる。性別・年代別では、女性は年代が上がるにつれて満足度が増加しているが、その内実を見ると、「まあ満

図表Ⅱ-2-4 地域社会との関係への満足度（Q15）

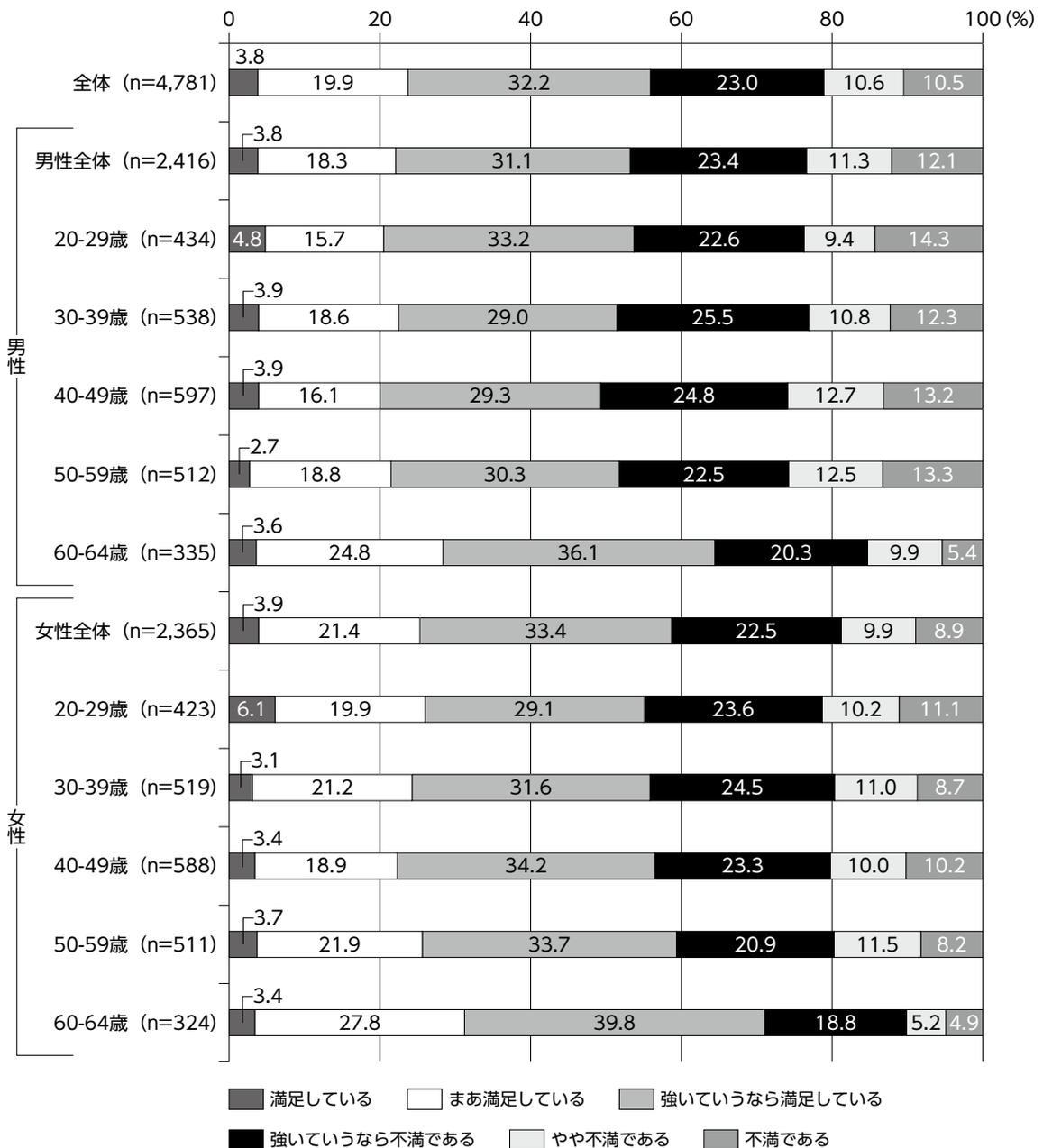


「満足している」が段階的に増加しているのに対し、「満足している」と回答した割合は逆に減少している。年代による「満足している」という回答については男性にも同様の傾向が見られ、60歳代になると再び増加傾向を示している。

①-4 仕事

仕事は評価の分かれた項目であった（図表Ⅱ-2-5）。すなわち、「不満である」（10.5%）に対して「満足している」が3.8%と低かった反面、「まあ満足している」（19.9%）は、「やや不満である」（10.6%）よりも多かった。また、「強いていうなら満足している」（32.2%）も「強いていうなら不満である」（23.0%）より多い。結果的に若干満足層が多かったが、1割程度存在する

図表Ⅱ-2-5 仕事への満足度（Q15）

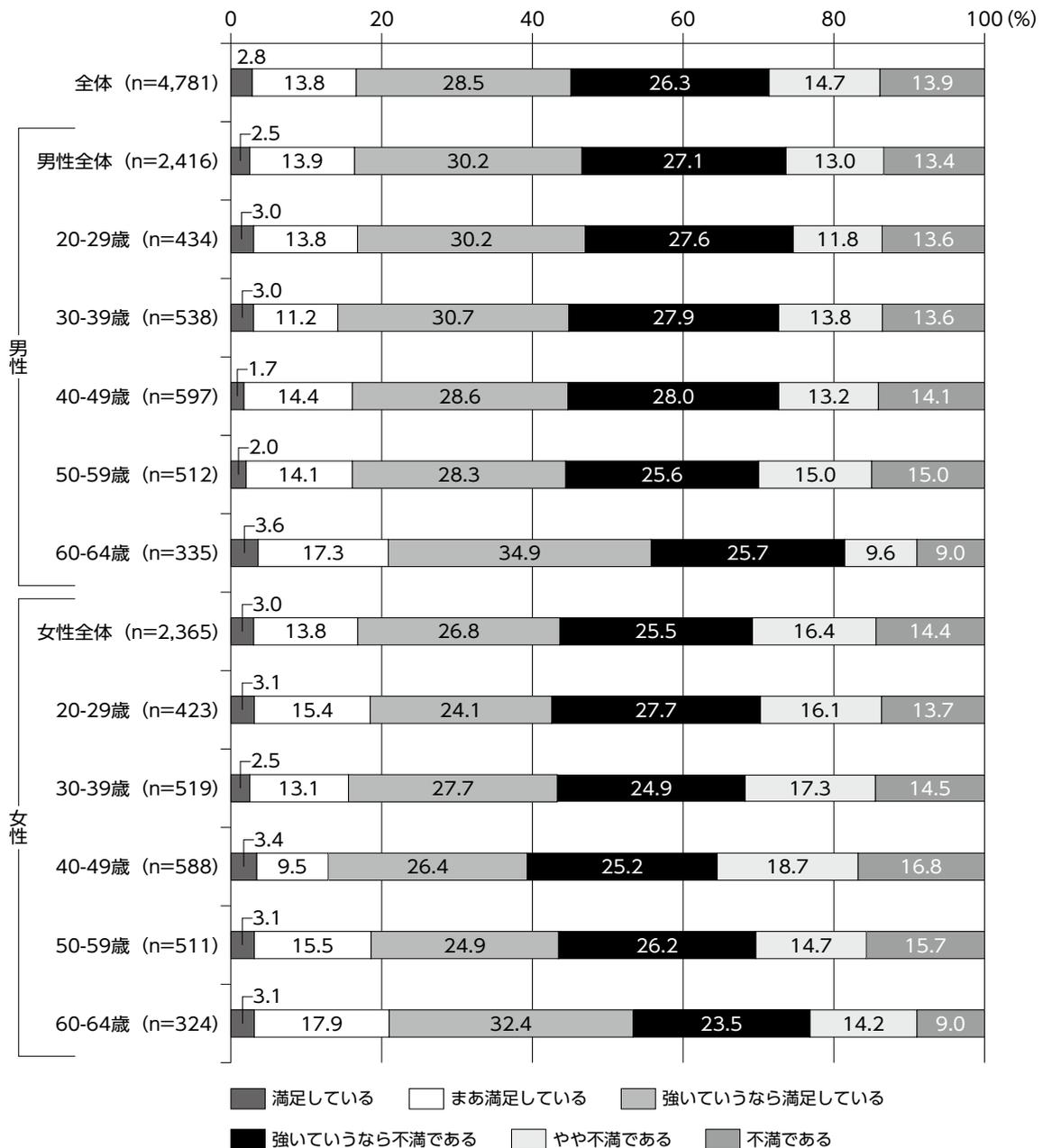


「不満である」回答者の存在は無視できない。とりわけ、男性のこの数値は60歳代を除くとすべての年代で平均を上回る点は注目すべきであろう。同様の傾向は女性にもみられた。

### ①-5 家計の状態

家計は前述した仕事の項目と収入面では密接な関連を持つが、職場での人間関係等を含めた働き方を問うている「仕事」とは異なる傾向が示され、全体でも不満層が2番目に多く、なおかつ「悪くなった」という回答者に限定すると最もその割合が高かった項目である（図表Ⅱ-2-6）。まず、「仕事」同様、「不満である」が13.9%であったのに対し「満足している」は2.8%と、非常に低い水準にとどまった。また、「やや不満である」(14.7%)が「まあ満足している」(13.8

図表Ⅱ-2-6 家計の状態への満足度 (Q15)

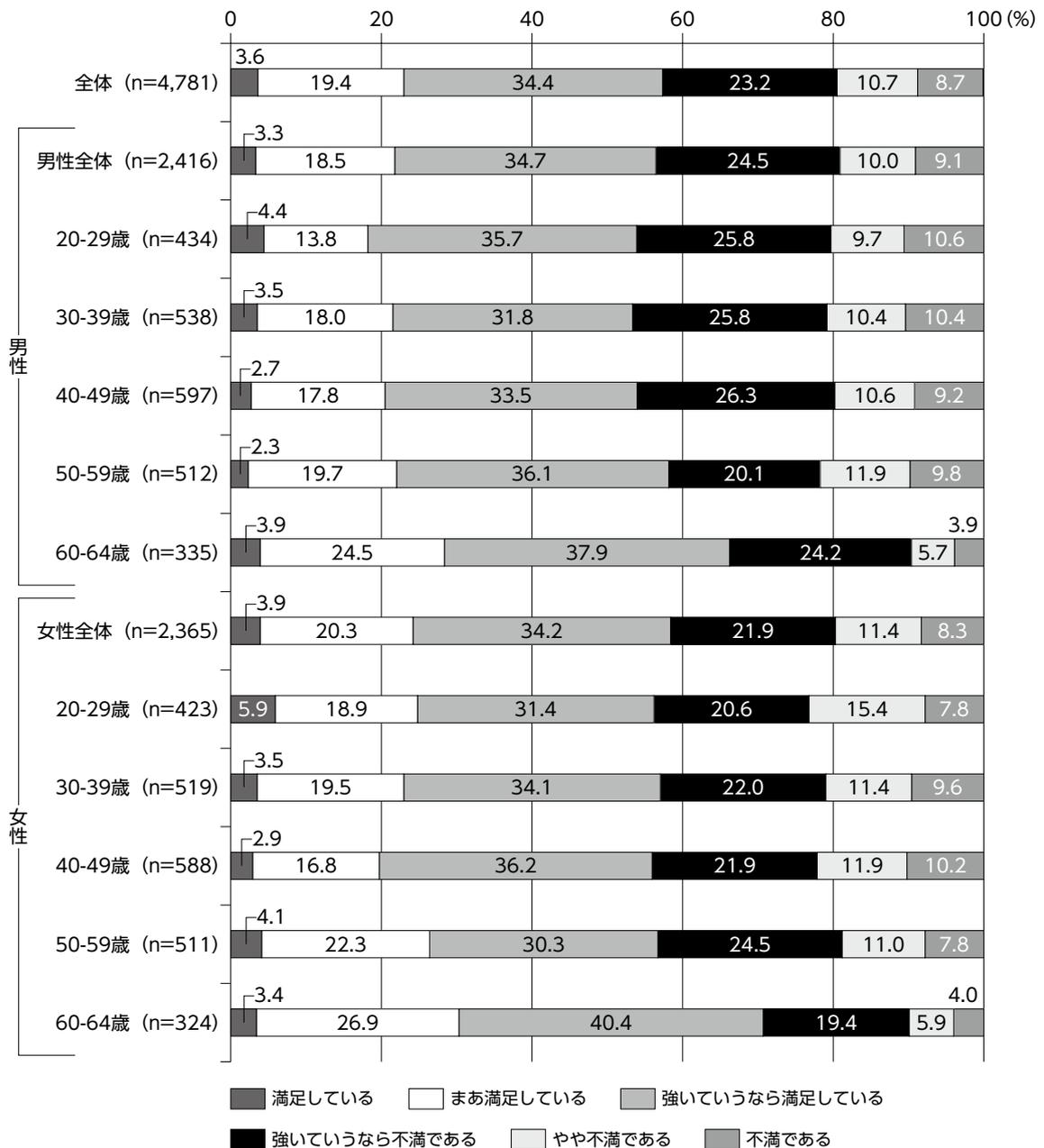


%)を上回っている。「強いていうなら」層は、若干満足している回答者が多かったが、その差は2.2%程度である。性別・年代別では60歳代を除くと全般的に不満層が多い点では共通している。

①-6 総合的に見た自分の生活

本項目に対する回答は、前述①-4「仕事」と非常に近似的な結果となった(図表Ⅱ-2-7)。つまり、「不満である」(8.7%)に対して「満足している」(3.6%)が少なかった反面、「まあ満足している」(19.4%)は「やや不満である」(10.7%)よりも多かった。「強いていうなら満足している」(34.4%)と「強いていうなら不満である」(23.2%)の数値も非常に似通っている。勤労

図表Ⅱ-2-7 総合的に見た自分の生活への満足度 (Q15)



者を対象とした本調査のフレームワークに限定すれば、仕事のあり様と総合的な現在の暮らしの評価の密接な関係は、本アンケート調査のひとつの重要な示唆であると思われる。

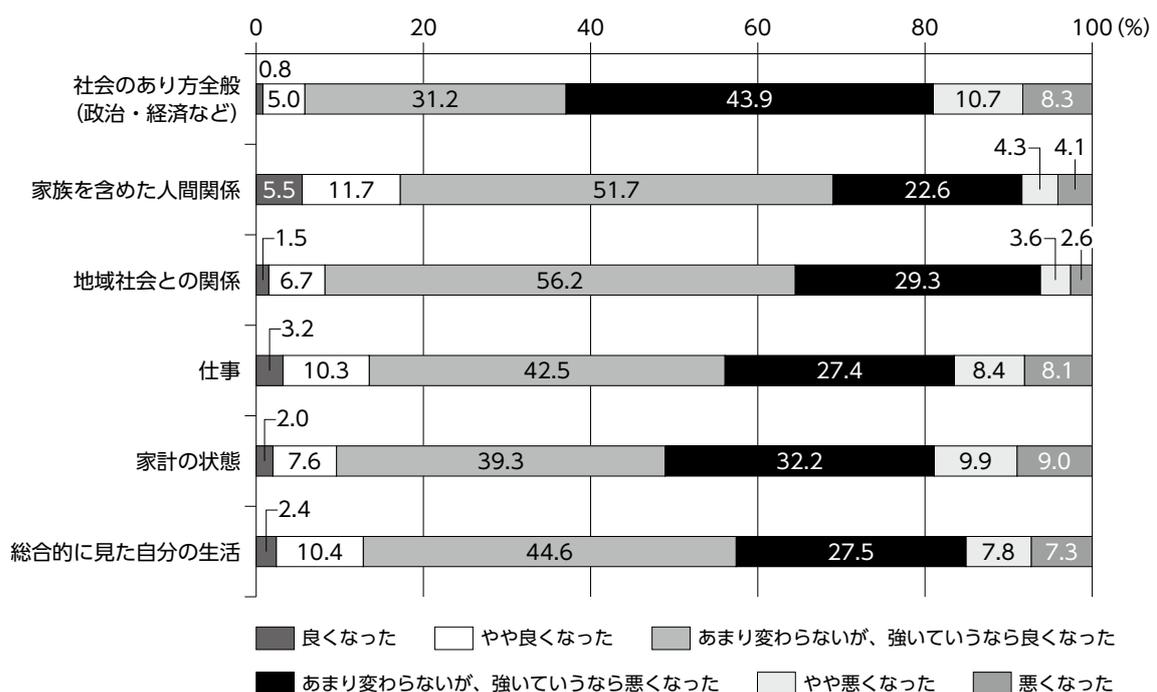
## ② 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)

「昨年の今頃と比べて、最近の生活に変化はありましたか」と尋ねた本設問でも、「社会のあり方全般（政治・経済など）」、「家族を含めた人間関係」、「地域社会との関係」、「仕事」、「家計の状態」、「総合的に見た自分の生活」の六つの側面について、その意識を尋ねた（図表Ⅱ-2-8）。

先と同様、「良くなった」/「やや良くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら良くなった」という回答を「向上した層」、「悪くなった」/「やや悪くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」を「悪化した層」に分けてみたところ、もっとも「向上した層」が多かった順に「家族を含めた人間関係」（68.9%）、「地域社会との関係」（64.4%）、「総合的に見た自分の生活」（57.4%）、「仕事」（56.0%）となり、これら4項目では半数を超えた。残りの2項目は「家計の状態」が48.9%、「社会のあり方全般（政治・経済など）」は37.0%であった。

これらの結果は、前述した①「現在の生活の満足度（Q15）」とほぼ対応関係にあり、回答者の分布状況も非常に似通っている。たとえば、全項目中もっとも満足度が高かった「家族を含めた人間関係」は、対応関係にある「良くなった」－「悪くなった」/「やや良くなった」－「やや悪くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら良くなった」－「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」の全てにおいて向上した層の割合が高い。「地域社会との関係」は、「良くなった（1.5%）－悪くなった（2.6%）」という回答が逆転しているが、その

図表Ⅱ-2-8 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)



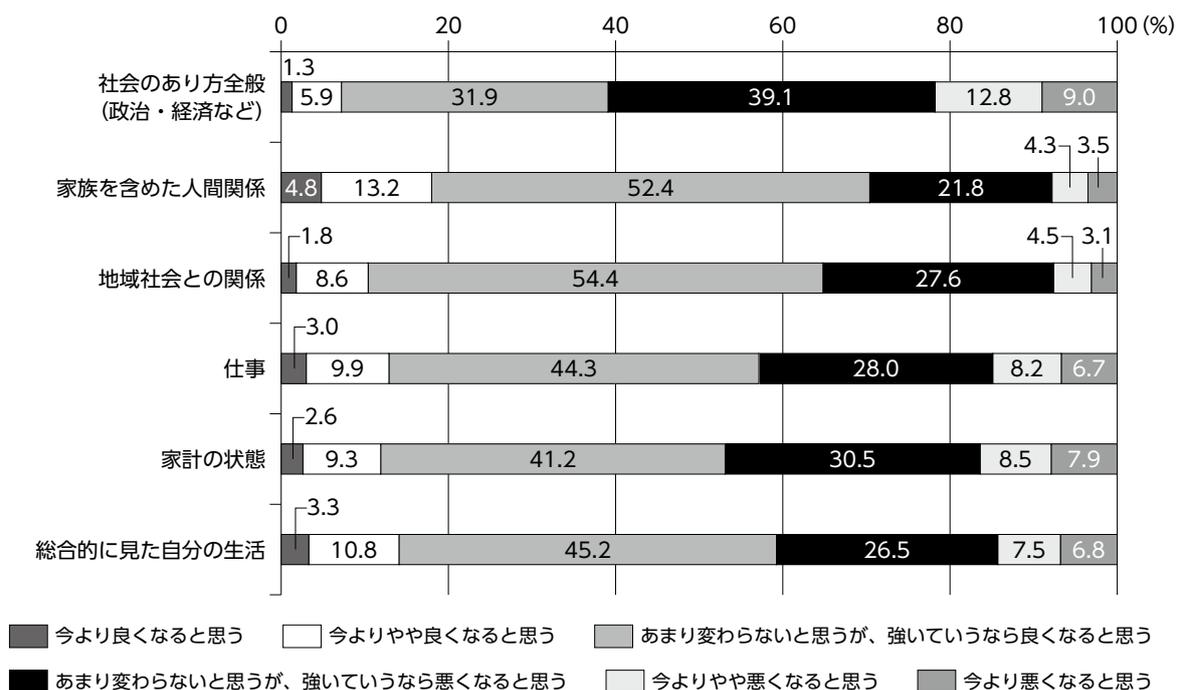
他は向上した層の割合が高くなっており、「あまり変わらないが、強いていうなら」という中庸的な回答が他の選択肢よりも多くを占めた。「総合的に見た自分の生活」と「仕事」もすべての選択肢においてほぼ同じような数値となった点でも共通している。「家計の状態」も「悪くなった」という回答が一番多く、もっとも悪化した層が多かった「社会のあり方全般（政治・経済など）」は、「悪くなった」(8.3%)／「やや悪くなった」(10.7%)／「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」(43.9%)で全体の62.9%を占めた。なお、性別・年代別の傾向も、先の①「現在の生活の満足度（Q15）」と概ね同様の傾向を示し、際立った違いは見られなかったが、全般的に20歳代に向上した層の割合が高めであったことが特徴的である。

### ③ 今後の生活の変化に対する見通し（Q17）

《図表Ⅱ-2-9》は、上記二つの設問（Q15/Q16）と同じ六つの側面について、今後の生活にどのような変化があると思うかを尋ねた結果である。この結果も、先の二つの設問（Q15/Q16）と同様に、ポジティブにとらえている層（「今より良くなると思う」／「今よりやや良くなると思う」／「あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う」）が、「家族を含めた人間関係」(70.4%)、「地域社会との関係」(64.8%)、「総合的に見た自分の生活」(59.3%)、「仕事」(57.2%)、「家計の状態」(53.1%)、「社会のあり方全般（政治・経済など）」(39.1%)の順となった。Q16「昨年の今頃と比べて、最近の生活に変化はありましたか」と比べると、今後の見通しをポジティブにとらえている層が増加し、5項目で半数を超え、「社会のあり方全般（政治・経済など）」が唯一5割を切った。

性別でみると「家族を含めた人間関係」／「仕事」の2項目では良くなると考えている層が比

図表Ⅱ-2-9 今後の生活の変化に対する見通し（Q17）



較的女性に多く、「社会のあり方全般（政治・経済など）」に関しては男性に多い傾向がみられた。年代別では、男女ともに年代が上昇するにつれて良くなると考えている層が減少しており、先の見通しに関しては若年層に未来への期待を感じている回答者が多いという傾向が顕著に見られた点は特徴的である。

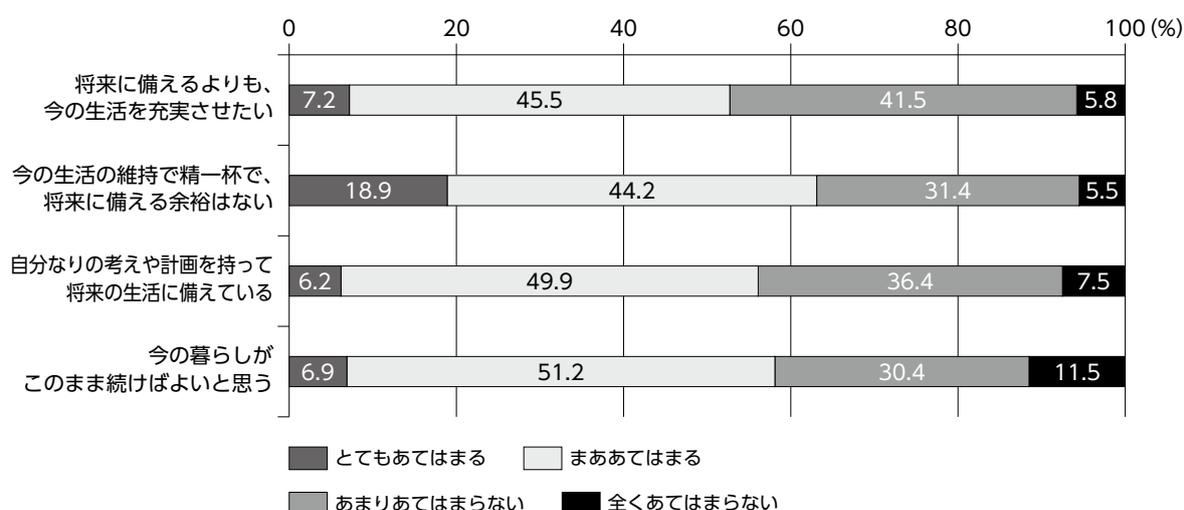
#### ④ 暮らしに対する考え方 (Q18)

勤労者の暮らしの実感に関して、「将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい」（現実志向タイプⅠ）、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」（現実志向タイプⅡ）、「自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている」（将来志向）、「今の暮らしがそのまま続けばよいと思う」（現状維持）といった四つの観点から回答者の基本的な考え方を聞いた結果が《図表Ⅱ-2-10》である。

最も該当するという回答者の割合が高かったのは、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」（現実志向タイプⅡ）で、「とてもあてはまる」が18.9%、「まああてはまる」は44.2%となり、両者を合わせると63.1%であった。他方、現実志向タイプⅠとしてカテゴライズした「将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい」は、将来に備えることはしないという意味ではタイプⅡと考え方は似ているが、比較的生活に余裕がある層であると考えられる。この層は、該当すると回答した割合（「とてもあてはまる」7.2%／「まああてはまる」45.5%：計52.7%）が一番低かったが、「とてもあてはまる」と回答した割合が「全くあてはまらない」(5.8%)より高かった点は、将来志向や現状維持のタイプとは異なる特徴を示している。また、現実志向タイプⅡとも関連すると思われるが、「今の暮らしがそのまま続けばよいと思う」という考え方に「全くあてはまらない」と回答した層が11.5%存在した。

本設問の意図は、「現実志向（2タイプ）」／「将来志向」／「現状維持」の四つのカテゴリーに

図表Ⅱ-2-10 暮らしに対する考え方 (Q18)



分けて、暮らしにのぞむ態度・意識を明らかにしようとしたものである。しかしながら、全ての項目で中庸的な反応（「まああてはまる」と「あまりあてはまらない」）が多数を占め、十分に回答者の志向を明確にすることはできなかった。次回以降、四つの考え方から一つを選択してもらう方式に変更することも検討すべきであろう。

## 2-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識

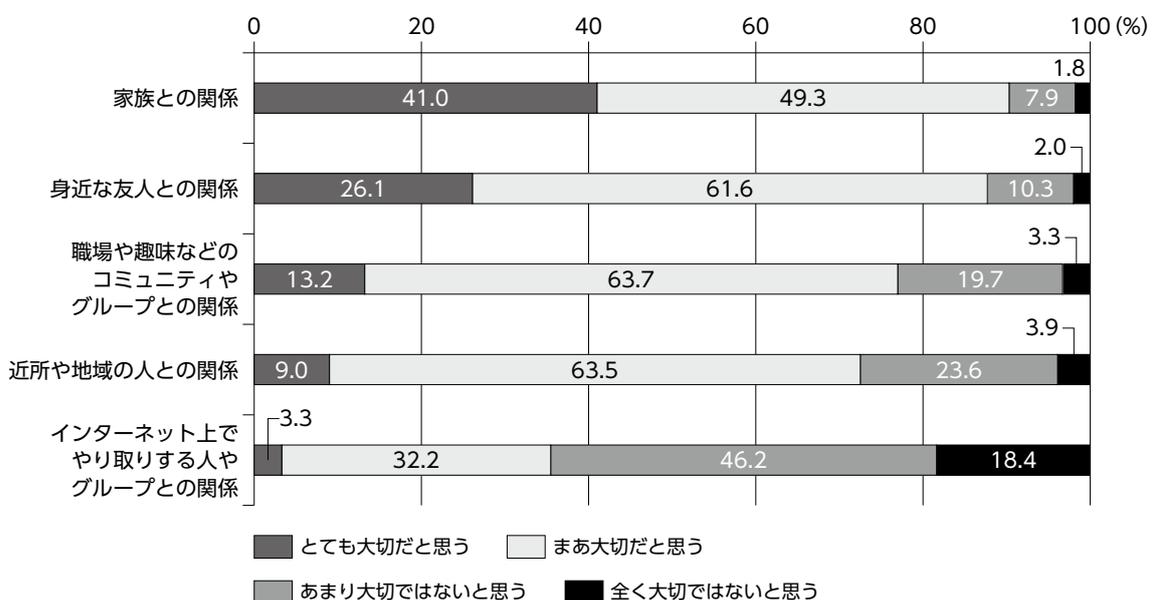
### ① 人間関係 (Q19)

人間生活は他者との関係性なしでは成り立たない。災害時や高齢化社会への対応、さらには子どもへの犯罪にかかわる防犯対策など、地域の役割の重要性は増しており、21世紀は「コミュニティの時代」とも言われている。反面、生活の個別化とともに地域内の人間関係が希薄化し、地域社会の衰退・崩壊が進んでいるのも事実である。失われつつある他者とのかかわりの現代的な形について検討することは、私たち自身の未来社会を展望するためにも重要である。また、そのことは、相互扶助に重要な価値をおいてきた協同組合の今後のあり方を考えるうえでもひとつの鍵となるであろう。

このような問題意識にもとづいて、まず設問19では五つの関係性に着目して、その重要度について聞いてみた（図表Ⅱ-2-11）。

まず、「とても大切だと思う」を選択した割合が最も高かったのは、「家族との関係」で、それを大きく引き離して41.0%であった。次いで「身近な友人との関係」が26.1%となり、これら二つの項目では、「まあ大切だと思う」を合わせると約9割を占めた（前者90.3%；後者87.7%）。以下、「職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係」（13.2%）、「近所や地域の人との関係」（9.0%）と続き、「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」は

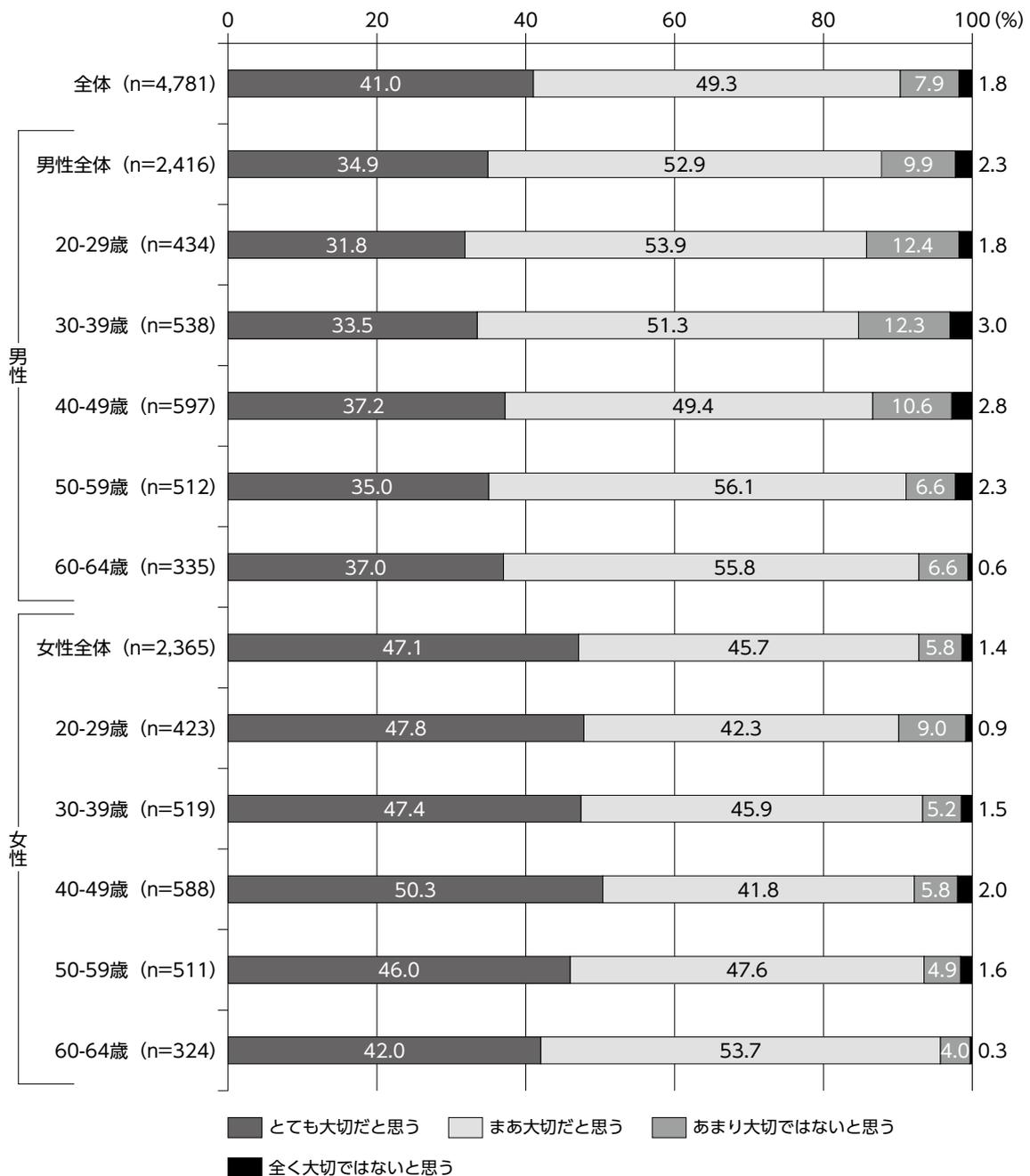
図表Ⅱ-2-11 人間関係の大切さ (Q19)



3.3%と少なく、「まあ大切だと思う」を含めても35.5%にしかならなかった。加えて、同項目では「全く大切ではないと思う」という回答者が約2割（18.4%）存在した。

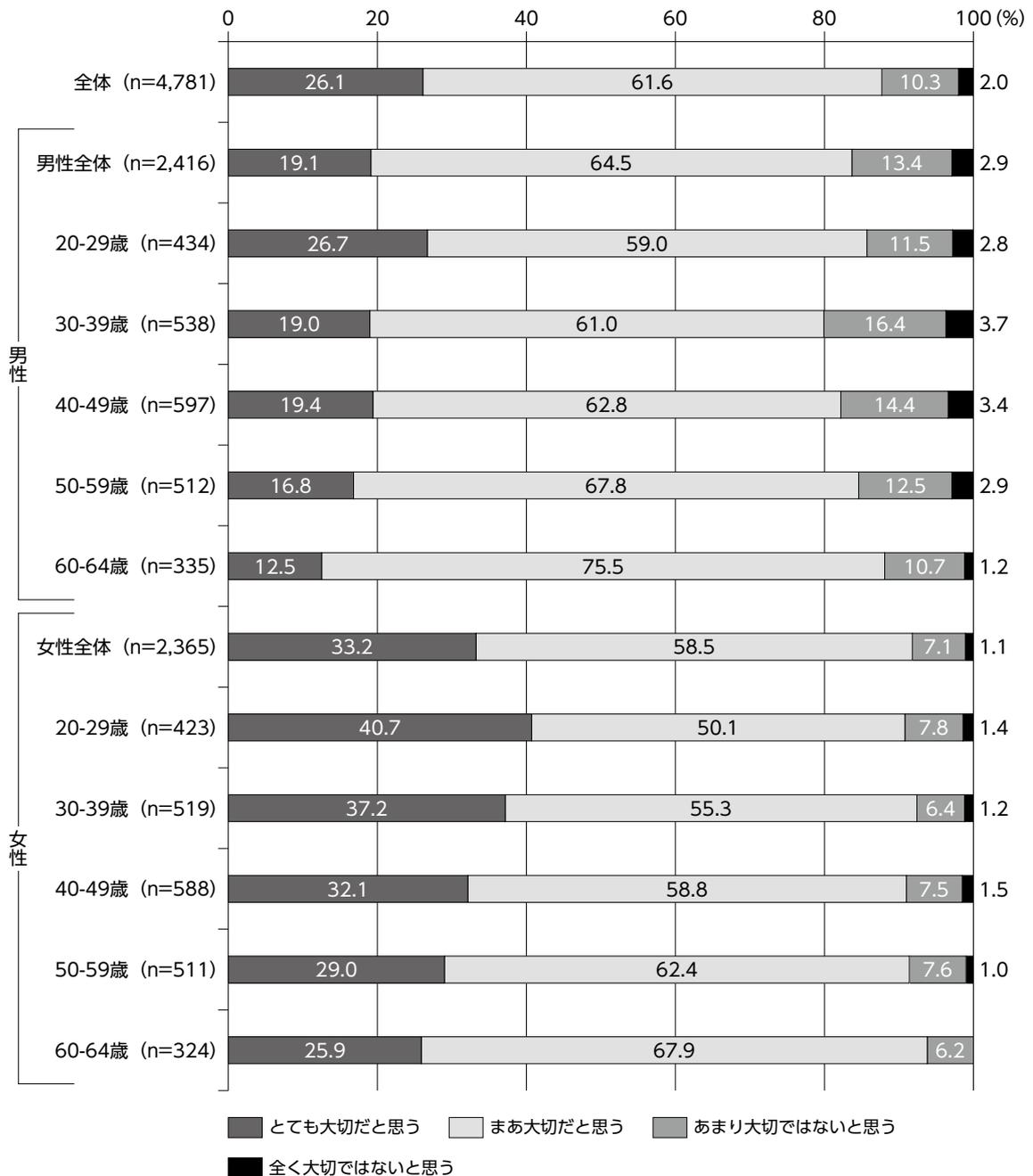
項目ごとの傾向をみると、「家族との関係」については全般的に女性に大切だと感じている割合が高く、年代別では「あまり大切でないと思う」という回答者が若年代層に若干多い傾向がみられたが、「全く大切ではないと思う」という回答に関しては60歳代を除いて大きな違いはなかった（図表Ⅱ-2-12）。

図表Ⅱ-2-12 家族との関係の大切さ（Q19）



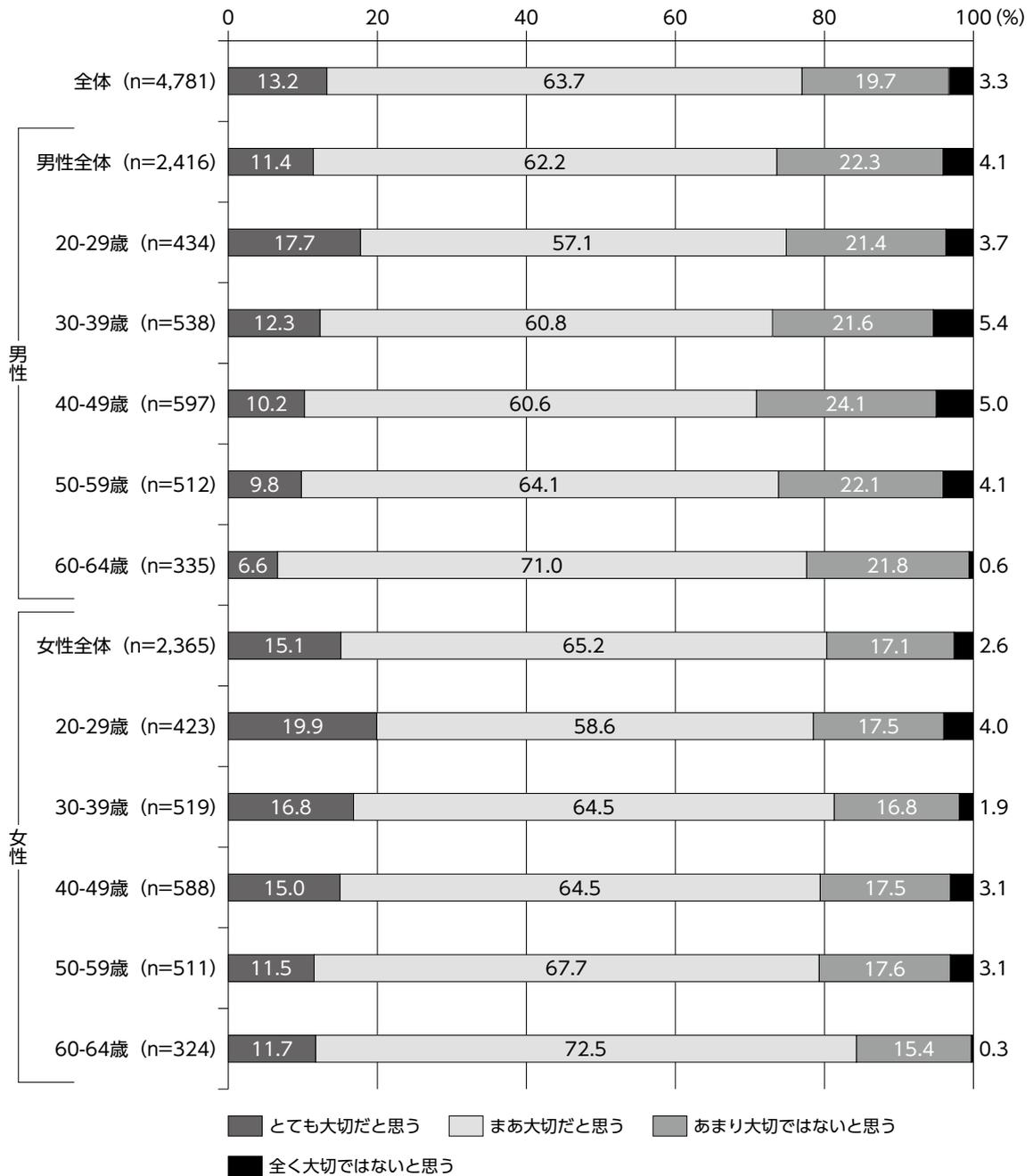
「身近な友人との関係」は性別・年代別に大きな違いがみられた（図表Ⅱ-2-13）。性別では「とても大切だと思う」が男性19.1%に対して女性は33.2%で、年代別では年代の上昇とともにその割合が減っている点では男女共通である。ただし、男性の場合は、「あまり大切ではないと思う」層も30歳代以降減っており（30歳代16.4%→60歳代10.7%）、とりわけ30歳代と40歳代は「とても大切だと思う」層が一定程度存在すると同時に、「あまり大切ではないと思う」割合も高いという二極化傾向が他の世代よりも顕著であった。

図表Ⅱ-2-13 身近な友人との関係の大切さ（Q19）



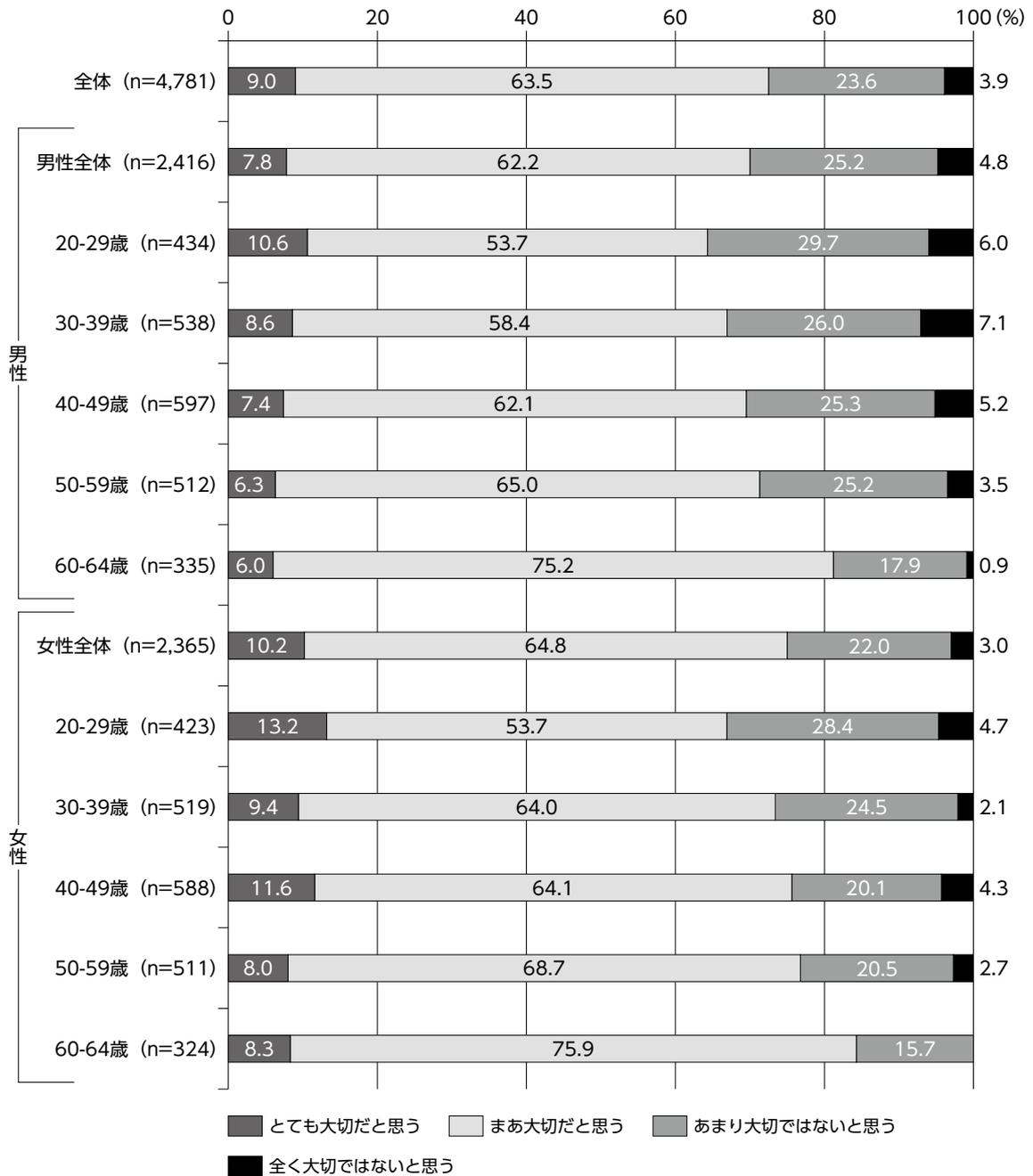
次に「職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係」であるが、男女ともに「とても大切だと思う」が若い年代層に多く、年齢が高くなるにつれて減少している（図表Ⅱ-2-14）。ただし、「まあ大切だと思う」という回答は年代とともに上昇しており、職場やサークル的な付き合いはある程度必要だと感じていながらも、それほど強い関係性を求めていることが分かる。

図表Ⅱ-2-14 職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係の大切さ (Q19)



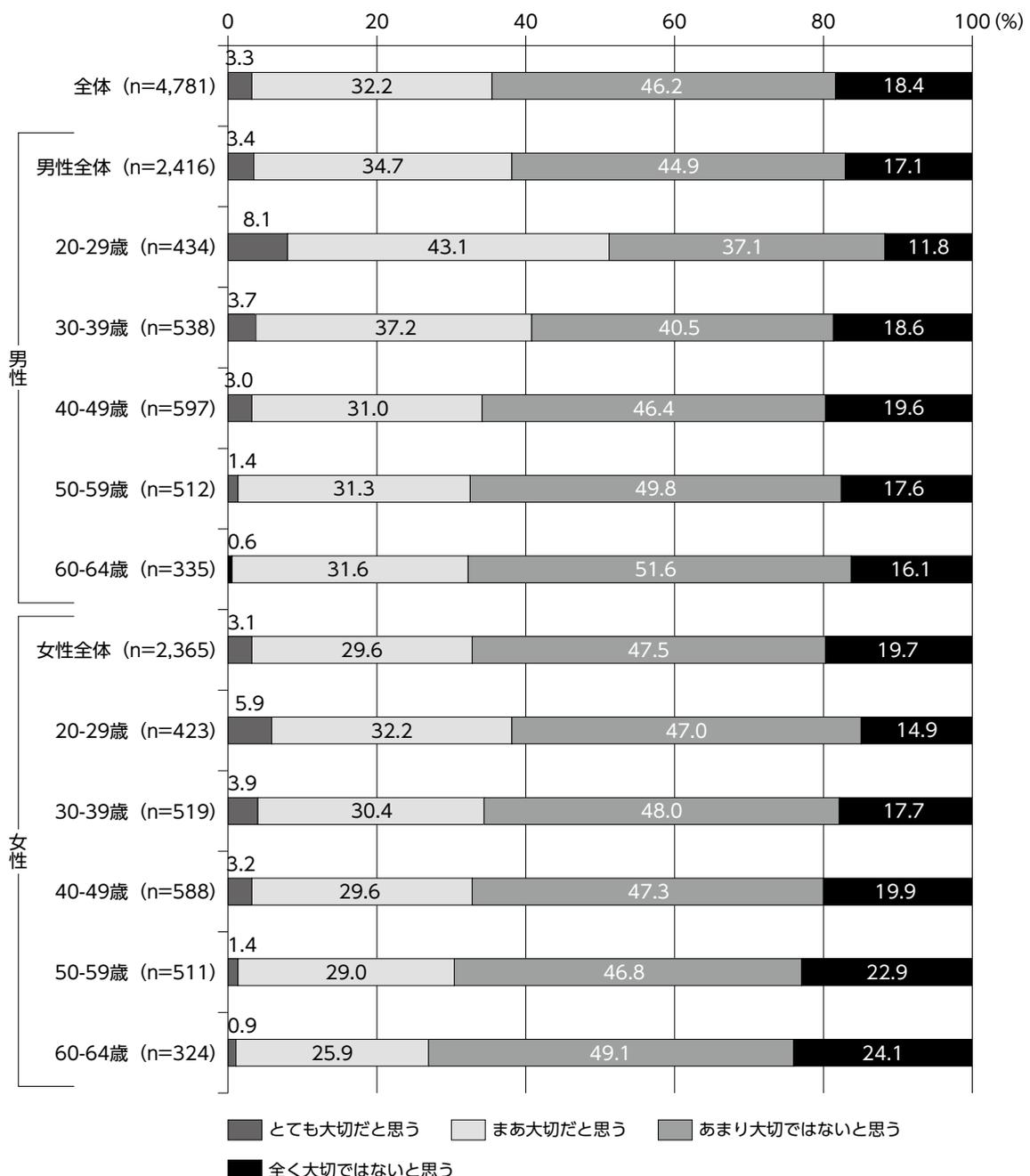
「近所や地域の人との関係」については、男性は上記の職場やサークル的な関係性と近似的な傾向がみられたが、20歳代では53.7%であった「まあ大切だと思う」が、60歳代では75.2%と、2割以上（21.5%）多かった（図表Ⅱ-2-15）。また、「あまり大切ではないと思う」という回答が、男女ともに高齢世代では少ないことが明らかになっている。このようにしてみれば、ライフシーンによって関係性の形や範囲が異なることが示されているといえよう。

図表Ⅱ-2-15 近所や地域の人との関係の大切さ（Q19）



最後に、現代社会を特徴づけるひとつの側面ともいえる「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」であるが、やはり年代による差が大きく出た（図表Ⅱ-2-16）。とくに男性20歳代では「とても大切だと思う」が全体平均および男性平均の2倍以上の8.1%で、「まあ大切だと思う」の43.1%を加えると51.2%となり、唯一半数を超えた。ただし、男性30歳代になると「全く大切ではないと思う」という割合が急増し（18.6%）、40歳代（19.6%）をピークに以降の世代では逆に減少している点は興味深い。女性では、若い年代で大切だと感じている割合が高い点では共通しているが、それに対応する形で「全く大切ではないと思う」という回答が年代とともに増加しているのとは対照的である。

図表Ⅱ-2-16 インターネット上でやり取りする人やグループとの関係の大切さ（Q19）



② コミュニケーションおよび相談相手 (Q20)

設問20では、さまざまなライフシーンにおけるコミュニケーションおよび相談相手を尋ねた(図表Ⅱ-2-17)。具体的には、「普段からコミュニケーションを取っている相手」、「家計について困ったときに相談をする相手」、「仕事について困ったときに相談をする相手」、「家族について困ったときに相談をする相手」、「地域の人間関係について困ったときに相談をする相手」の五つで、最初の項目以外は主に何か問題が生じたときの相談相手について聞いている。

全般的な傾向として、第一に全ての項目においてコミュニケーション・相談相手として「家族・親族」を選択する回答者の割合がもっとも高く、第二に「地域の人間関係について困ったときに相談をする相手」以外の項目では、上位3者に「家族・親族」、「身近な友人」、「会社の人(相談窓口含む)」が入った点である。これは、農村型社会から都市型社会に移行する過程で形成された都市型コミュニティの内実が「家」と「会社」であったという、日本型のコミュニティ形成の特徴が依然として残っているものと考えられる。第三に、主に相談相手を尋ねた項目において「コミュニケーションをとっている相手・相談する相手がいない」という回答が相当数存在し、「家計について困ったときに相談をする相手」では22.5%、「仕事について困ったときに相談をする相手」は17.1%、「家族について困ったときに相談をする相手」は24.1%、「地域の人間関係について困ったときに相談をする相手」に至っては31.0%にまで達した。第四に、行政窓口といった公共部門、労働組合、地域活動やサークル活動、専門職、インターネットといった選択肢はほとんどコミュニケーションおよび相談の対象になっていないことが明らかになった。以下では、項目ごとに詳細をみてみたい。

図表Ⅱ-2-17 コミュニケーションおよび相談相手 (Q20)

単位：%

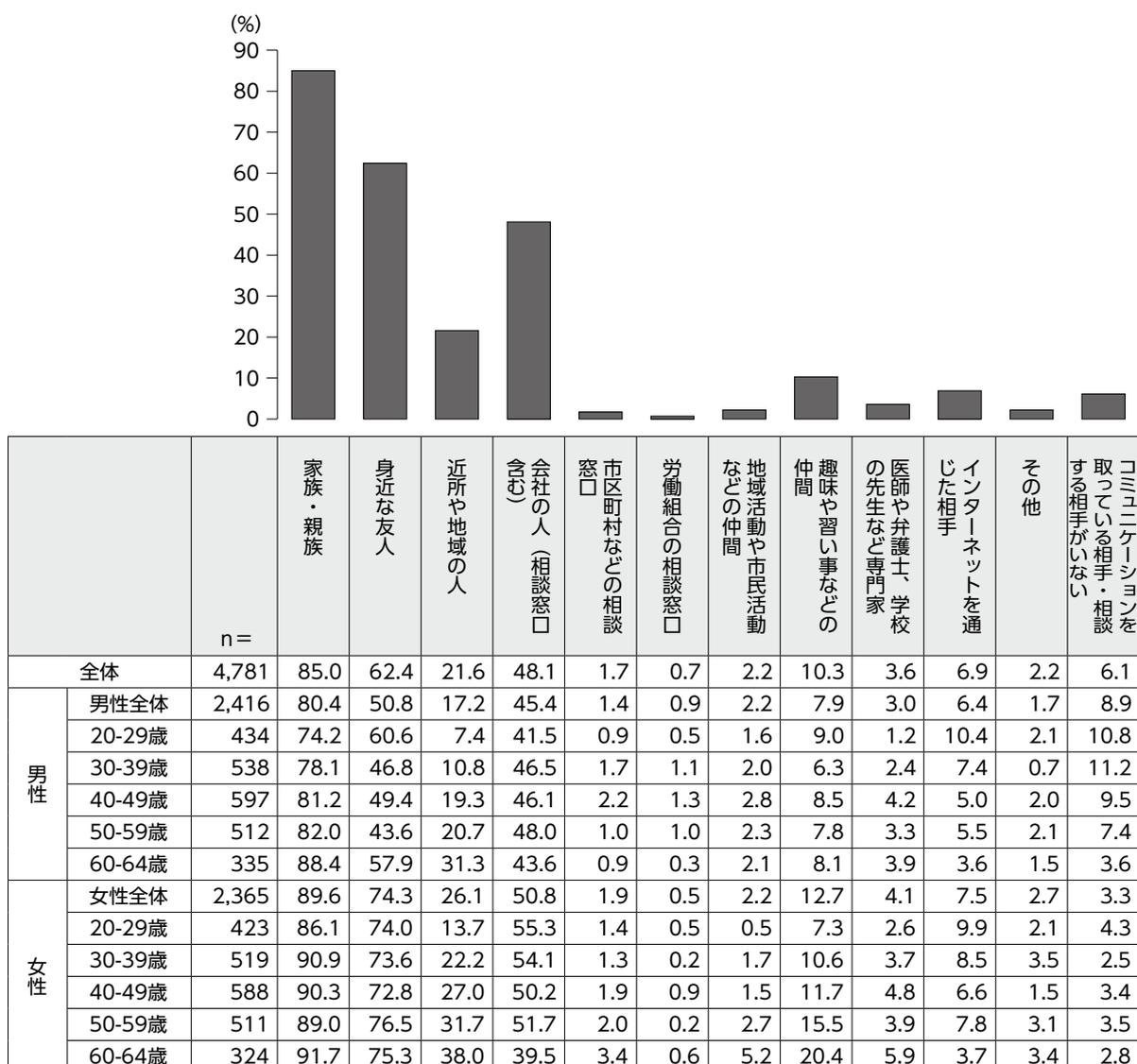
	n=	家族・親族	身近な友人	近所や地域の人	会社の人(相談窓口含む)	市区町村などの相談窓口	労働組合の相談窓口	地域活動や市民活動などの仲間	趣味や習い事などの仲間	医師や弁護士、学校の先生など 専門家	インターネットを通じた相手	その他	コミュニケーションを取っていない 相手・相談する相手がいない
普段からコミュニケーションを取っている相手	4,781	85.0	62.4	21.6	48.1	1.7	0.7	2.2	10.3	3.6	6.9	2.2	6.1
家計について困ったときに相談をする相手	4,781	68.7	17.1	1.1	3.6	1.5	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	2.4	22.5
仕事について困ったときに相談をする相手	4,781	43.0	35.9	1.4	37.5	1.3	1.5	0.5	1.1	0.9	1.2	2.6	17.1
家族について困ったときに相談をする相手	4,781	46.4	38.8	2.5	6.7	2.1	0.4	0.6	1.0	1.2	1.5	2.7	24.1
地域の人間関係について困ったときに相談をする相手	4,781	48.9	26.5	9.5	5.6	3.6	0.4	1.1	0.8	0.7	1.0	2.9	31.0

## ②-1 普段からコミュニケーションを取っている相手

《図表Ⅱ-2-18》に示されているように、上位3者は「家族・親族」(85.0%)、「身近な友人」(62.4%)、「会社の人(相談窓口を含む)」(48.1%)であった。他の項目と比べると「趣味や習い事などの仲間」(10.3%)が一定数存在している点の一つの特徴である。

性別では、労働組合を除いた項目で女性の回答割合が高く、コミュニケーションの男女格差が明確になっている。とりわけ、「身近な友人」は、女性が全世代において7割を超えたのに対し、男性30歳代から50歳代は5割を切っている。また、「会社の人」も、就業時間が長い男性よりも女性の方がコミュニケーション相手が多いという結果になった。年代別に傾向の違いが顕著に現れたのが「近所や地域の人」であった。男性よりも女性の回答割合が高かったことに加え、男女とも年齢の増加に比例してコミュニケーション相手が増えており、60歳代では男性も31.3%まで上昇し、女性は38.0%であった。「趣味や習い事などの仲間」は、女性に多いだけでなく、年代が上昇するにつれてその割合が高まり、50歳代では15.5%、60歳代では2割(20.4%)

図表Ⅱ-2-18 普段からコミュニケーションを取っている相手 (Q20)



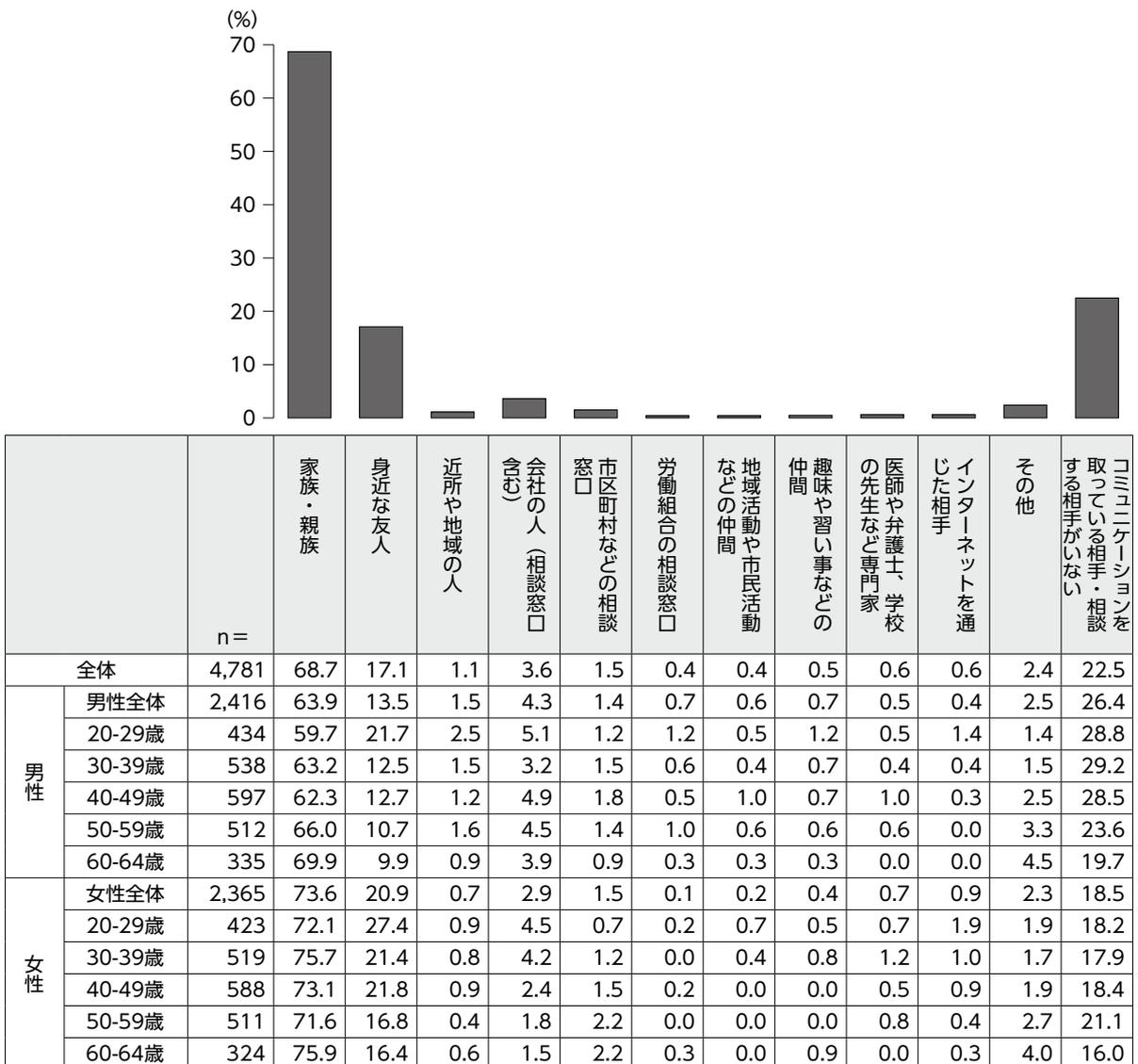
を超えている。

男性は一般的にコミュニケーション相手が少ないという特徴は、「コミュニケーションをとっている相手・相談する相手がいない」男性の割合（8.9%）が女性（3.3%）の約3倍となっていることから見て取れる。また男性で唯一高かった労働組合も0.9%という低い数値であるため、優位性があるとはいえない。

②-2 家計について困ったときに相談をする相手

家計について困ったときの相談相手は圧倒的に「家族・親族」（68.7%）が多く、性別では女性がすべての世代で全体平均を上回ったのに対し、男性はとりわけ20歳代から40歳代で回答割合が低かった（図表Ⅱ-2-19）。次いで多かったのが「身近な友人」（17.1%）であるが、一般的に友人関係が限定的になる高齢世代になるほど相談者の数が減少する傾向にある。以下の相談項目全般に言えることであるが、「コミュニケーションをとっている相手・相談する相手がいない」

図表Ⅱ-2-19 家計について困ったときに相談をする相手（Q20）

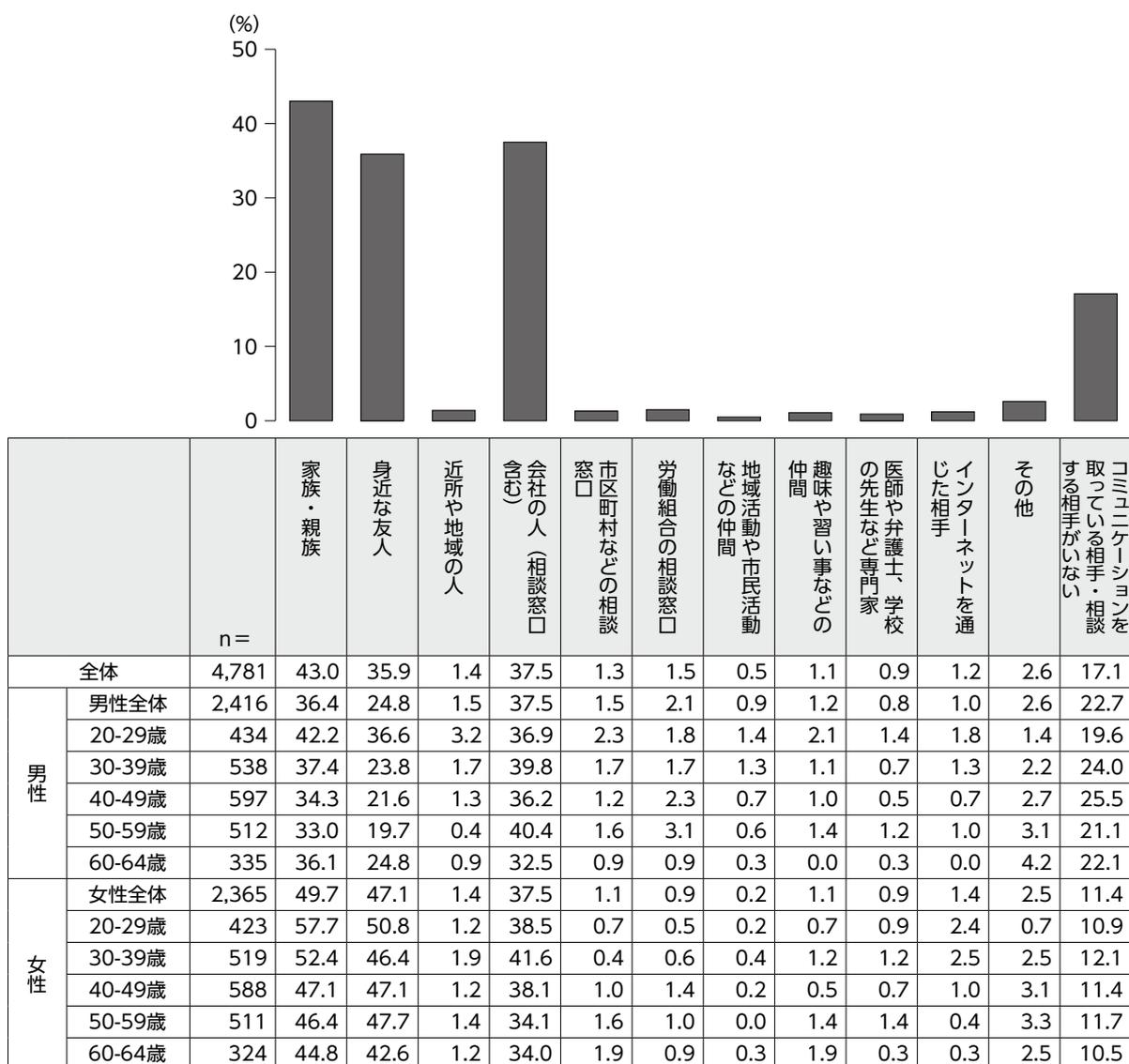


ない」がかなりの割合を占め（22.5%）、とりわけ男性20歳代（28.8%）、30歳代（29.2%）、40歳代（28.5%）は約3割となった。この結果は、前述した「家族・親族」に相談相手が少ないこととも相関関係にあることを示していると考えられる。

### ②-3 仕事について困ったときに相談をする相手

仕事上の問題に対しては、これまで高い割合を示していた「家族・親族」（43.0%）に偏ることなく、「会社の人（相談窓口含む）」（37.5%）、「身近な友人」（35.9%）の三者に分散した（図表Ⅱ-2-20）。性別・年代別では、「家族・親族」と「身近な友人」は各世代において女性の回答割合が高く、「会社の人（相談窓口含む）」に関しては性別・年代別による違いはほとんど見られなかった。本項目では他の項目と比較して労働組合が唯一1%を超え（1.5%）、男性は2.1%で、女性は0.9%であった。労働組合の加入率（Q10）がそれぞれ男性31.1%、女性21.7%であったことに鑑みれば、その機能の弱体化は否めない。

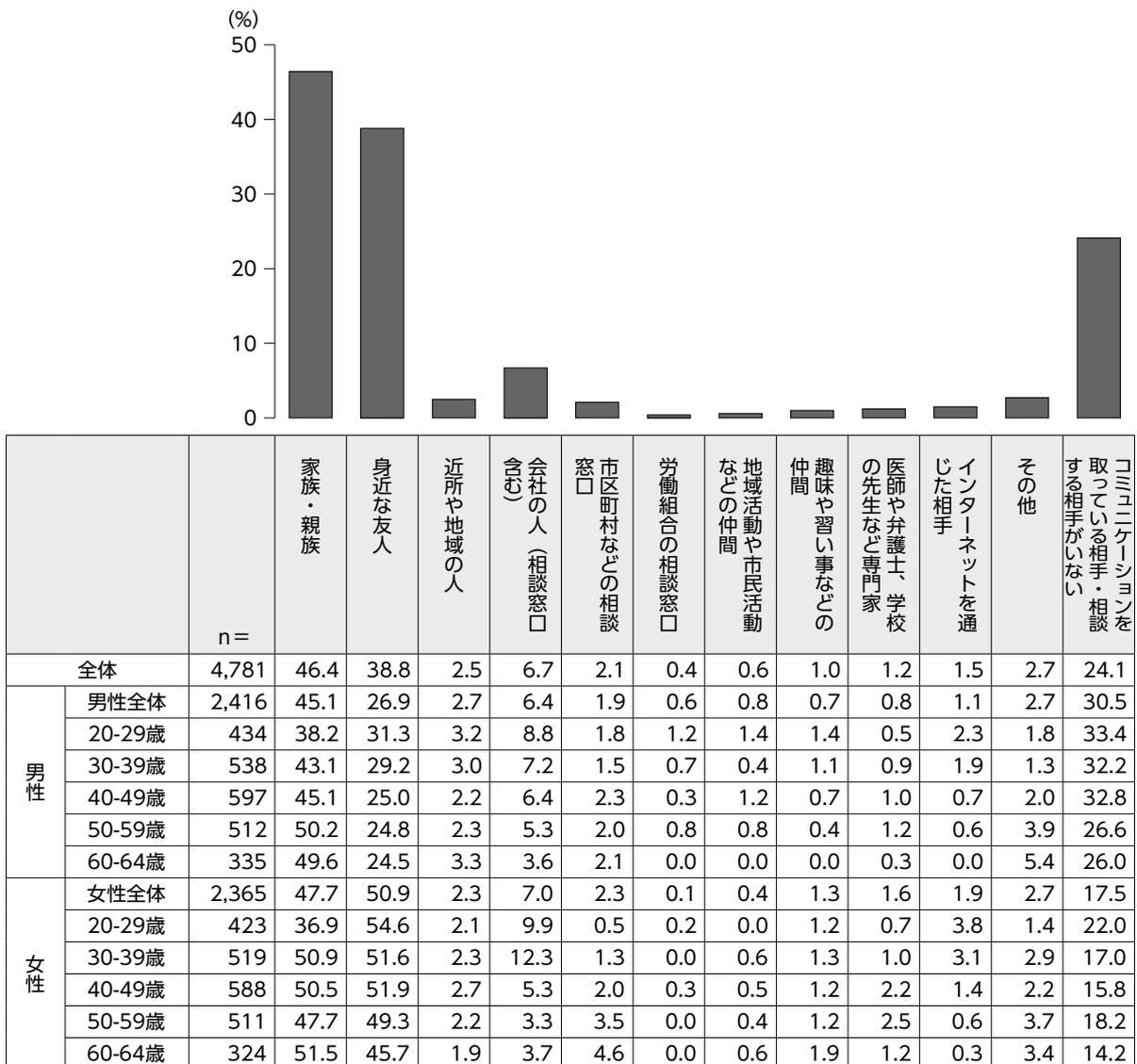
図表Ⅱ-2-20 仕事について困ったときに相談をする相手（Q20）



②-4 家族について困ったときに相談をする相手

家族関係での問題については、その相談の性格上、全項目中「家族・親族」を選択した割合はもっとも少なかったが、それでも一番多い46.4%を占めた（図表Ⅱ-2-21）。このようにしてみると、結局は家族にしか頼れない孤立した家族の姿が浮かび上がってくる。次いで多かったのが「身近な友人」で38.8%となった。前者では男女間で大きな差はなかったが、年代別では男女とも20歳代で家族・親族に相談できない／しない回答者が多いことが明らかになっている。後者に関しては、これまでの傾向と同様、女性に比べて男性の割合が低く、約半分の26.9%にとどまった。また、「コミュニケーションをとっている相手・相談する相手がいない」が全体の約1/4を占め（24.1%）、とりわけ20歳代から40歳代の男性は3割超が相談相手がいないと回答している。

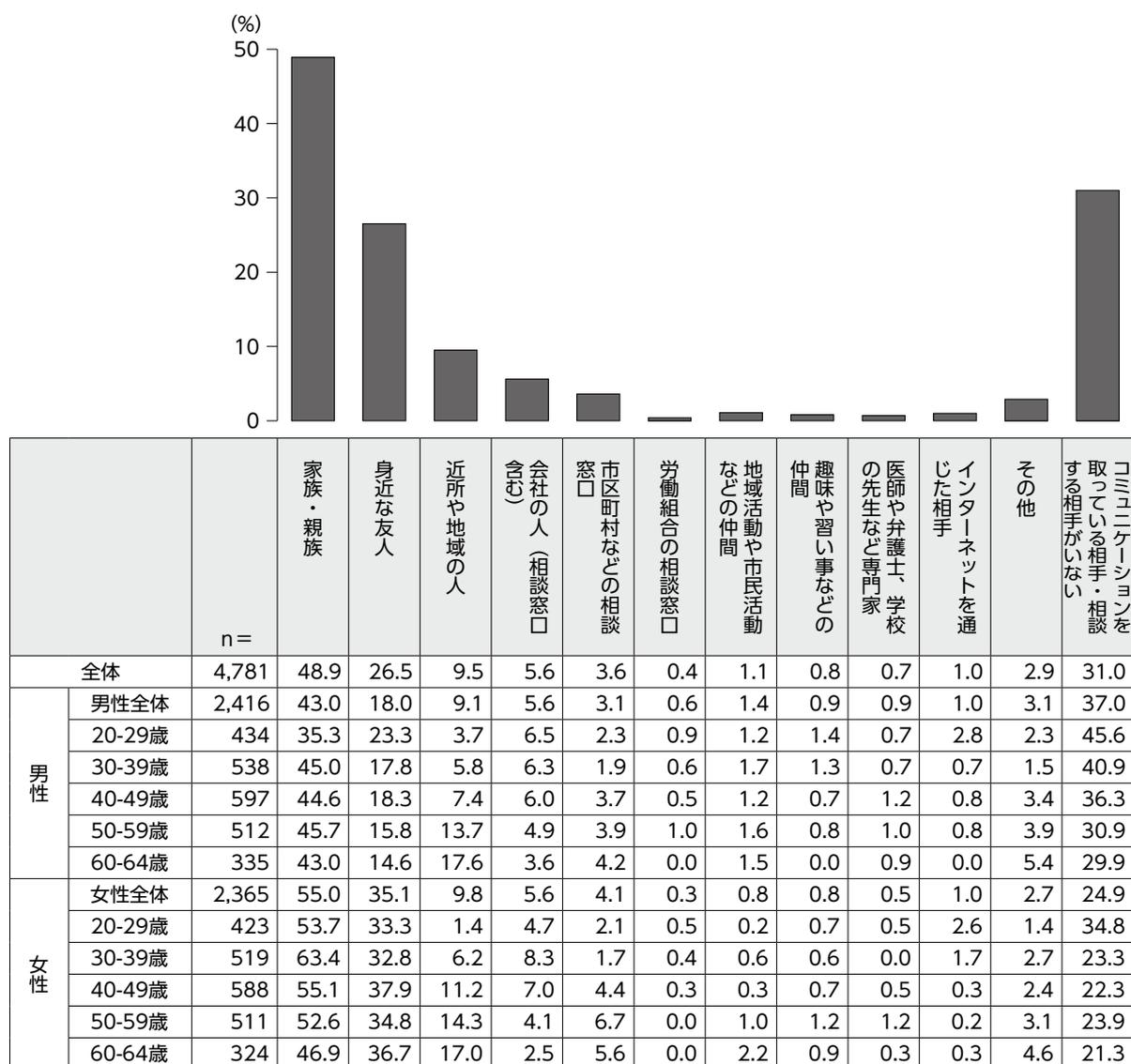
図表Ⅱ-2-21 家族について困ったときに相談をする相手（Q20）



## ②-5 地域の間人関係について困ったときに相談をする相手

地域での人間関係については、「家族・親族」(48.9%)、「身近な友人」(26.5%) に次いで「近所や地域の人」(9.5%)が入った(図表Ⅱ-2-22)。また、「市区町村などの相談窓口」も3.6%と他の項目と比べると多くの回答があったが、相談対象として位置づけるほどの結果とはいえないであろう。各相談相手の属性に関しては、全般的に女性の回答割合が高く、「身近な友人」と回答した男性は女性の約半分であった。《図表Ⅱ-2-17》にも示されているように、本項目は「コミュニケーションをとっている相手・相談する相手がいない」が全5項目中最も多く、3割以上(31.0%)にのぼった点特徴的である。とりわけ、男性は1/3を超え(37.0%)、20歳代・30歳代は4割以上が相談相手がいなかった。ただし、この結果を相談相手がいないとみるか、そもそも地域との接点がないために相談の必要性を感じないとみるかは、さらなる検討が必要であろう。この点に関して、もう少し詳細に見たのが以下の設問21である。

図表Ⅱ-2-22 地域の間人関係について困ったときに相談をする相手 (Q20)



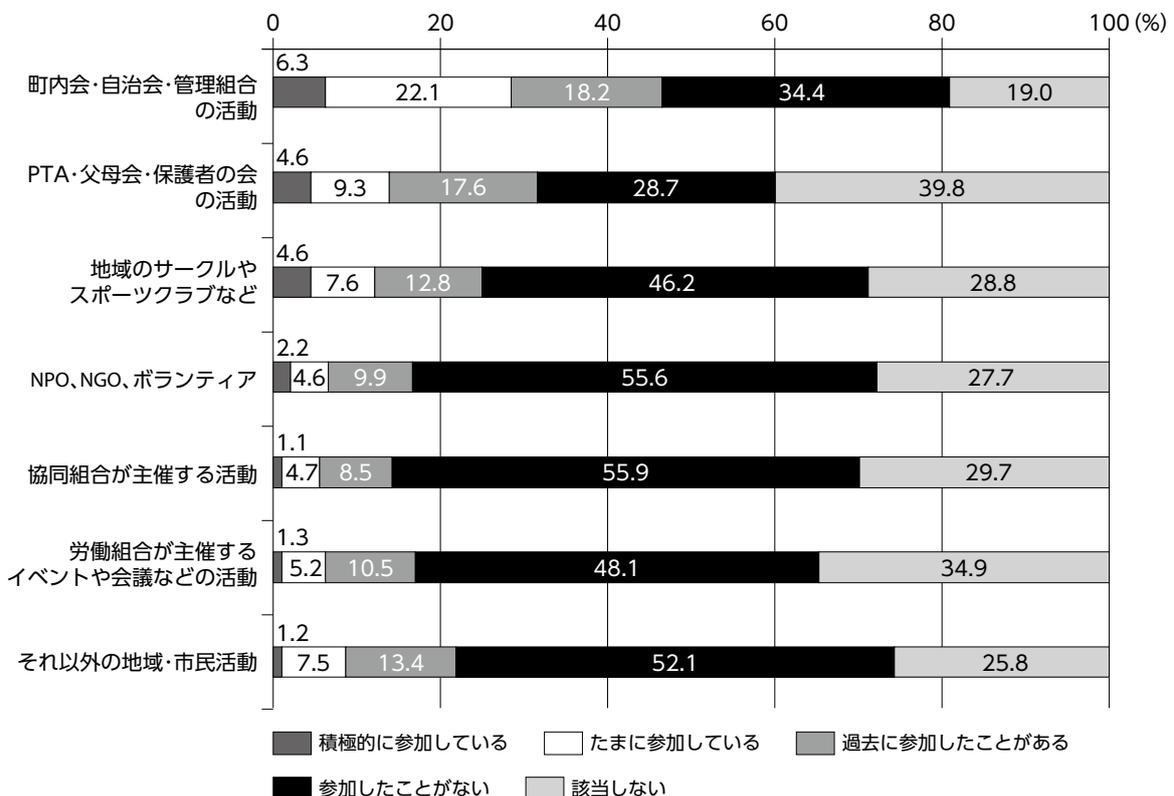
③ 地域活動・市民活動への参加状況 (Q21)

《図表Ⅱ-2-23》は、「町内会・自治会・管理組合の活動」、「PTA・父母会・保護者の会の活動」、「地域のサークルやスポーツクラブなど」、「NPO、NGO、ボランティア」、「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」、「それ以外の地域・市民活動」の七つの活動領域に分けて、それぞれの参加状況を尋ねた結果である。

「積極的に参加している」、「たまに参加している」、「過去に参加したことがある」といった何らかの形で地域・市民活動への参加経験者の割合が他の活動と比べて相対的に高かったのは「町内会・自治会・管理組合の活動」で、それぞれ6.3%、22.1%、18.2%であった。この三つの回答を参加経験者層としてカテゴライズすると合計46.6%になる。次いで多かった「PTA・父母会・保護者の会の活動」と「地域のサークルやスポーツクラブなど」の二つの活動への参加経験者層の割合は、前者が31.5%、後者が25.0%である。これら三つの活動は、基本的に地域を基盤とした活動であり、その意味ではアソシエーション的な活動よりも一定のエリアでの活動が他者との接点の重要な役割を果たしていることが分かる。ただし、とくに「町内会・自治会・管理組合の活動」と「PTA・父母会・保護者の会の活動」は持ち回り制など、何らかの強制力が働いているケースもあり、この結果をもって短絡的に地域ベースの活動に現代的なつながり再構築の役割を託すのは早計であろう。問われるべきは、そのつながりの質である。

「参加したことがない」という回答に注目すると、前述した三つの活動の特質の違いを垣間

図表Ⅱ-2-23 地域活動・市民活動への参加状況 (Q21)

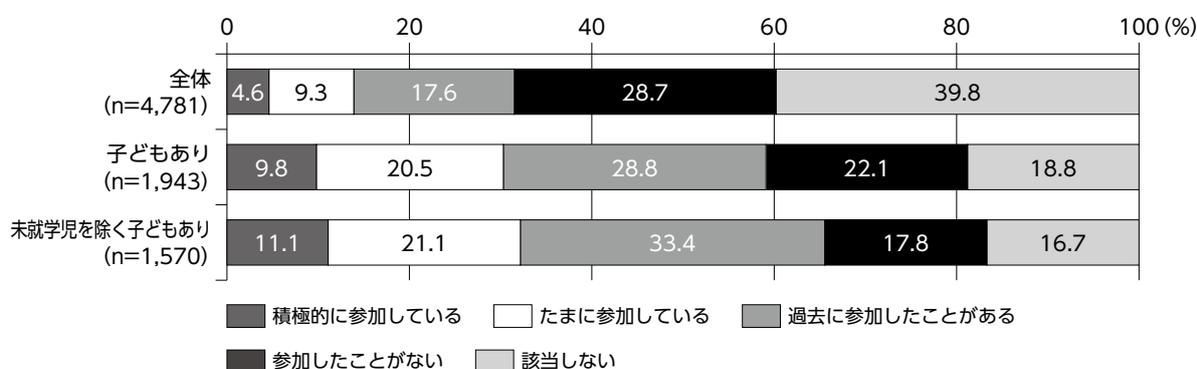


見ることができる。つまり、「町内会・自治会・管理組合の活動」(34.4%)と「PTA・父母会・保護者の会の活動」(28.7%)に対して、アソシエーション的な性質も併せ持っている「地域のサークルやスポーツクラブなど」では参加経験がない回答者が約半数(46.2%)存在している。各自の関心に応じた自発的な活動の地域での展開は、依然として重要なテーマとなろう。

アソシエーション的な活動の特徴を見ると、参加経験者層のカテゴリーでは「NPO、NGO、ボランティア」(16.7%)、「協同組合が主催する活動(総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など)」(14.3%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」(17.0%)、「それ以外の地域・市民活動」(22.1%)となった。地域ベースの活動に比して相対的に参加度合いは低いが、市民社会組織が未成熟であるといわれているわが国において、何らかの活動へのアクセスの経路が構築されつつあると読み取ることも可能である。しかし、その大半を占めるのが「過去に参加したことがある」層であり、《図表Ⅱ-2-23》中の「NPO、NGO、ボランティア」以下の項目で、9.9%、8.5%、10.5%、13.4%となり、参加の機会があっても継続的な活動の条件が整っていないことも示しているように思われる。

なお、2割弱～4割弱の範囲で一定程度存在した「該当しない」層は、リストアップした活動団体に加入していないことによるものであると捉えると、内実は「参加したことがない」といえる。同時に、「参加したことがない」という回答者が必ずしも協同組合や労働組合の組合員であるとは言えない点には留意が必要である。本回答で注目されるのは、「町内会・自治会・管理組合の活動」と「PTA・父母会・保護者の会の活動」といった日常的な暮らしの営みの中である種必然的に伴う活動でも「該当しない」が前者では約2割(19.0%)、後者にいたっては約4割(39.8%)ともっとも多かった点である。この点についてももう少し深掘りしてみたい。《図表Ⅱ-2-24》は、全回答者／子どもあり／子どもあり(未就学児を除く)の三つの属性に分けてデータを抽出したものである。その結果、「子どものいる世帯」では、「積極的に参加している」は9.8%、「たまに参加している」は20.5%、「過去に参加したことがある」は28.8%に増加し、参加経験者層の合計で約6割(59.1%)になる。また、未就学児を除くとその割合はさ

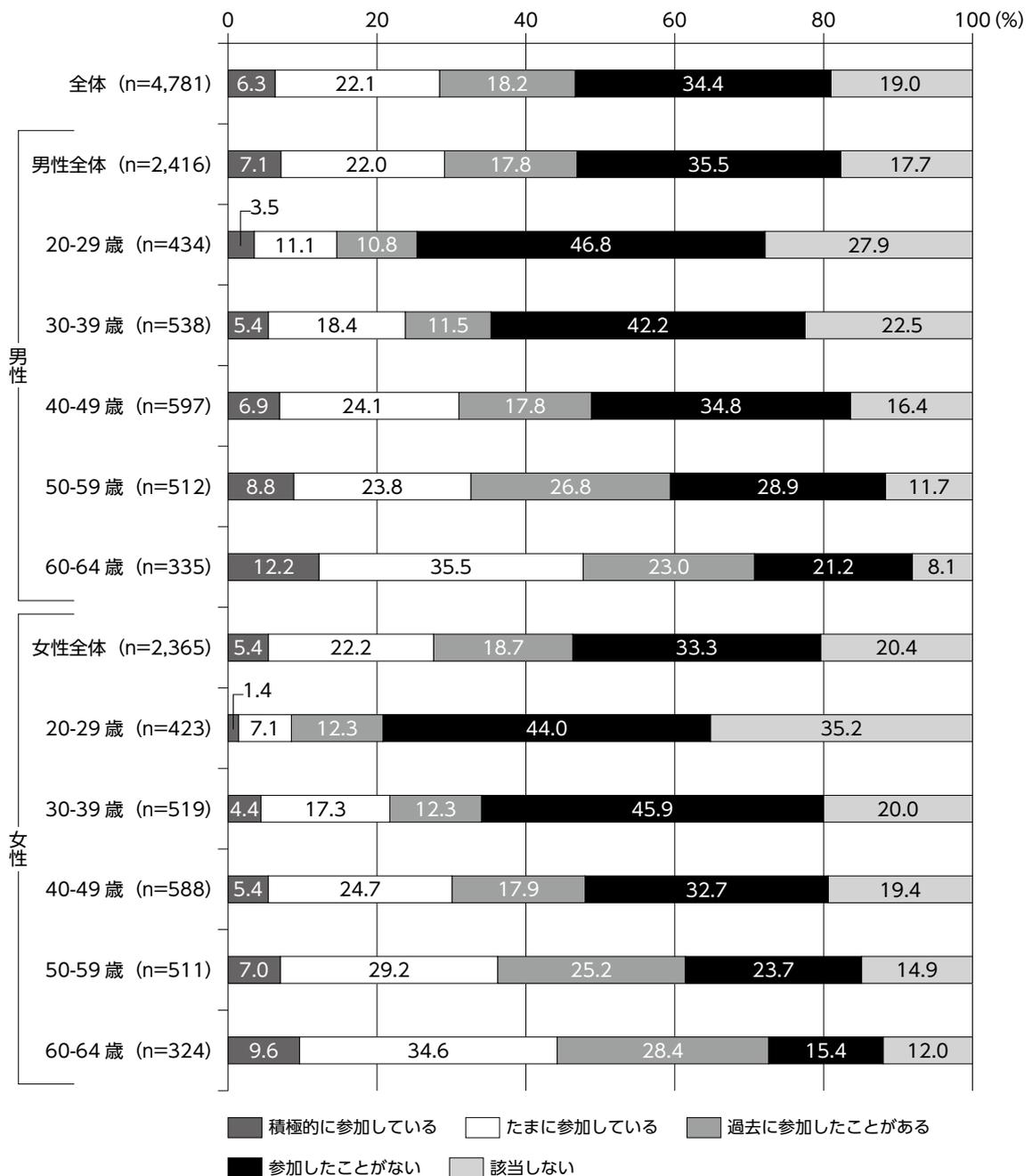
図表Ⅱ-2-24 地域活動・市民活動への参加状況×子どもの有無(Q21)



らに高まり、参加経験者層合計で65.6%であった。このようにしてみれば、地域の自治機能の低下、少子化による「子縁」による関係性構築機会の減少といった現代社会の姿と重ね合わせながら、継続的にその動向をみていくことが必要であろう。

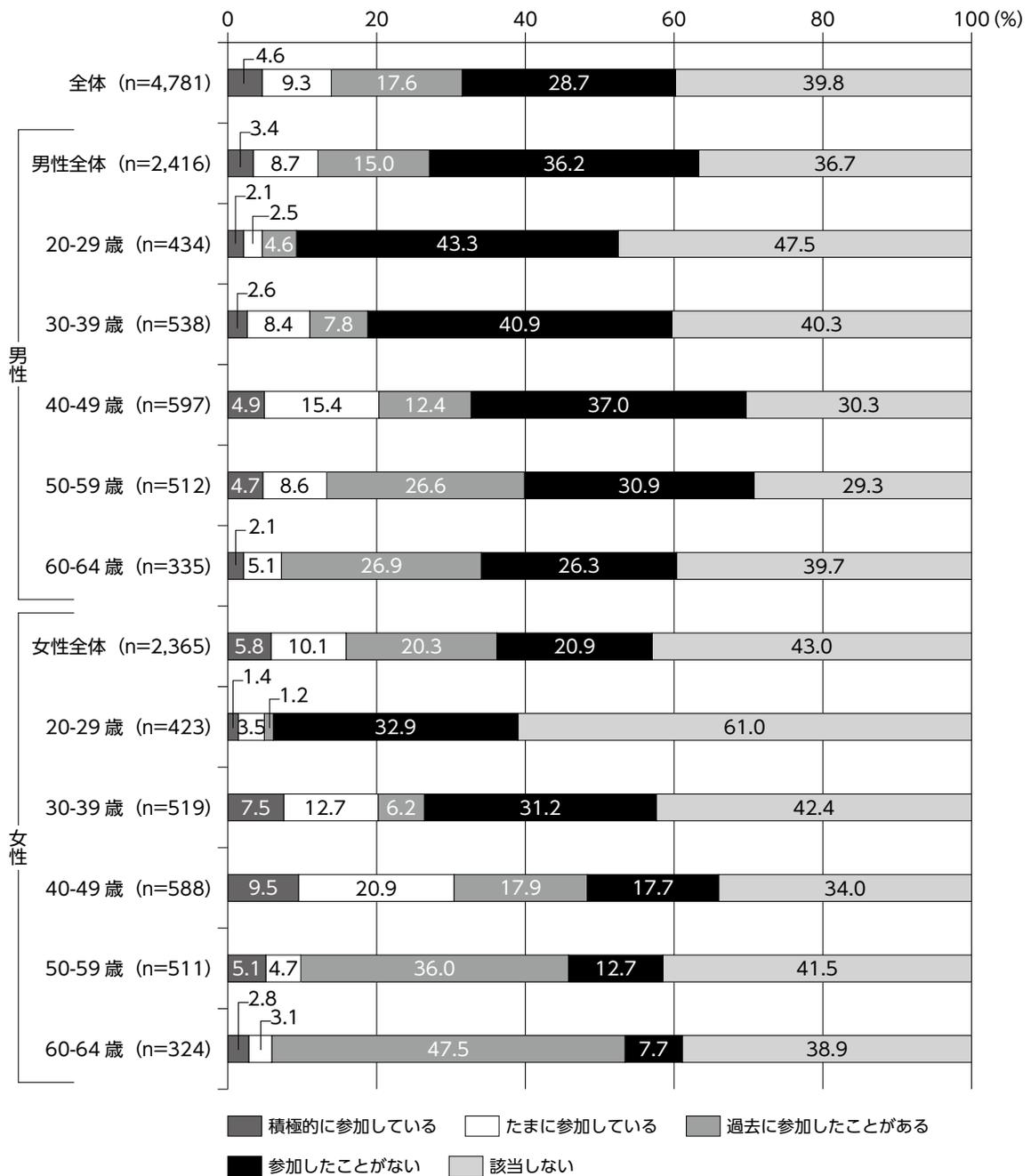
性別・年代別の傾向であるが、「町内会・自治会・管理組合の活動」は男女間で大きな違いはなく、年代があがるにつれて「積極的に参加している」層および参加経験者層全体が増加している（図表Ⅱ-2-25）。

図表Ⅱ-2-25 町内会・自治会・管理組合の活動への参加状況（Q21）



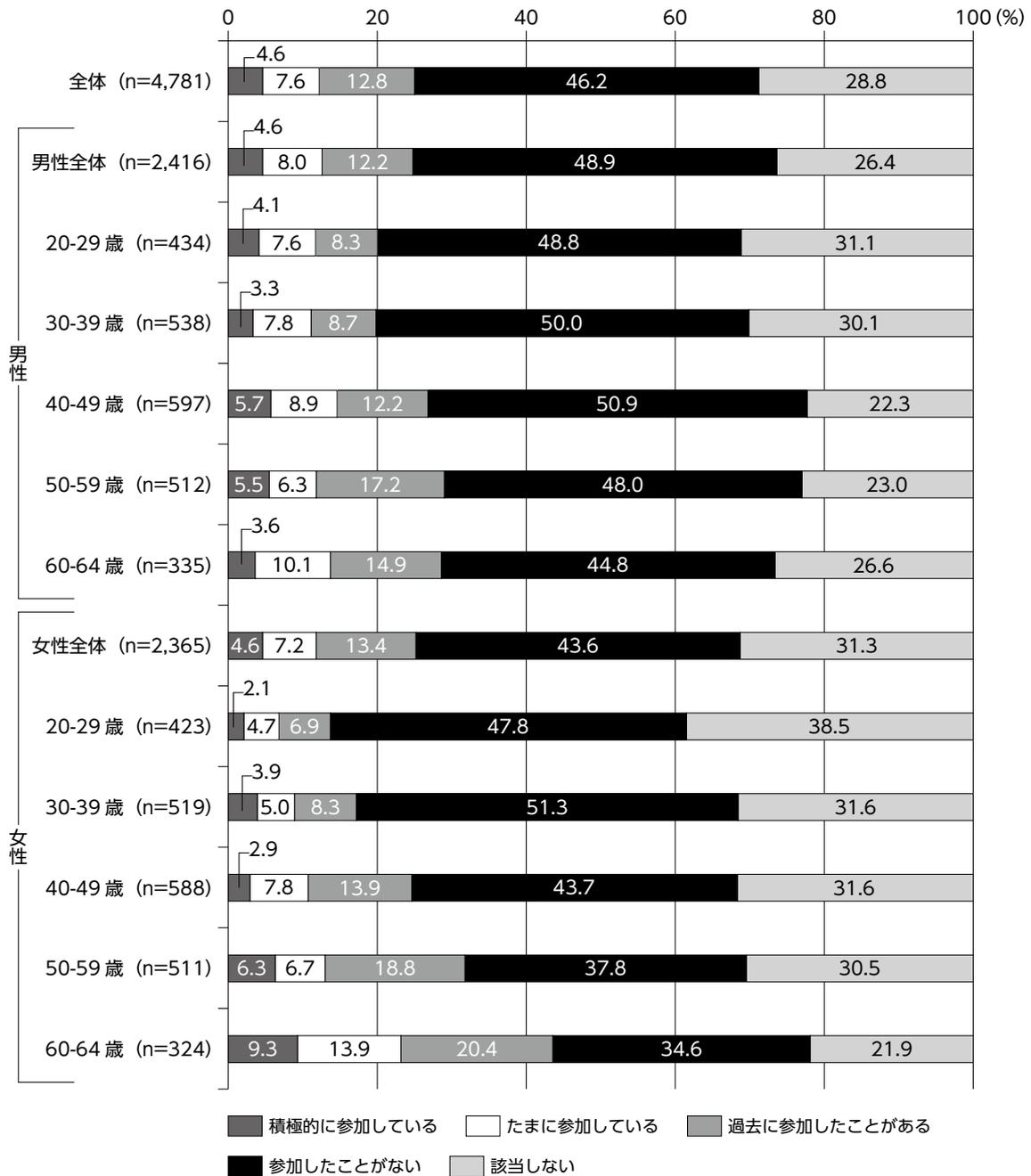
「PTA・父母会・保護者の会の活動」に関しては、比較的女性に参加経験者層が多いが、「該当しない」割合も女性の方が多かった（図表Ⅱ-2-26）。20歳代女性の61.0%が全体の結果に大きく影響している。また、「積極的に参加している」層は、女性では子育て中と考えられる30歳代（7.5%）、40歳代（9.5%）、男性では40歳代（4.9%）、50歳代（4.7%）を山とした構成となっている。

図表Ⅱ-2-26 PTA・父母会・保護者の会の活動への参加状況（Q21）



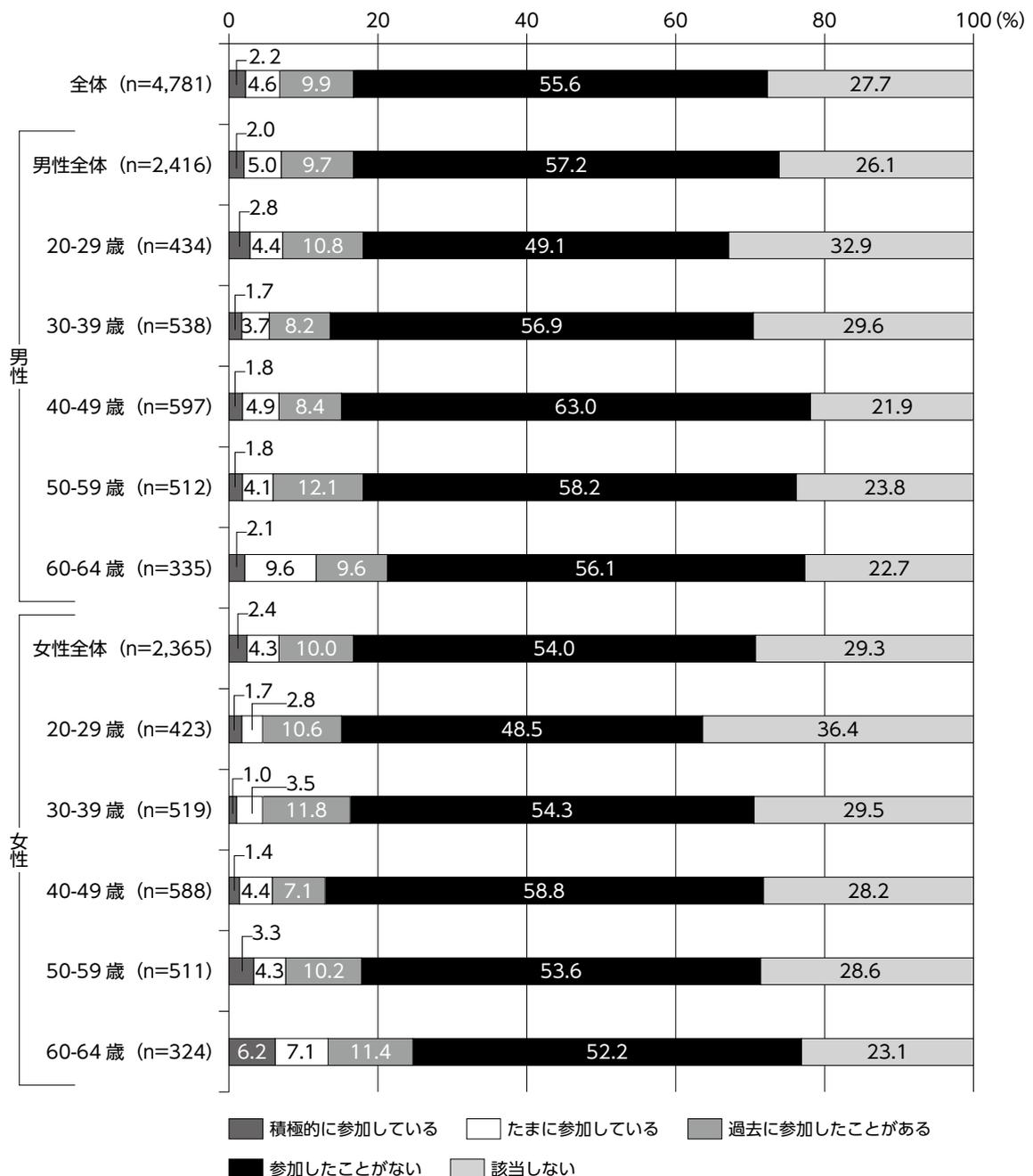
「地域のサークルやスポーツクラブなど」では男女差は見られなかったが、それぞれの年代の傾向はかなり異なる（図表Ⅱ-2-27）。男性の場合は、参加経験者層の割合は40歳代を境に増えているが、増加分は主に「過去に参加したことがある」という回答であり、現在参加している層（「積極的に参加している」/「たまに参加している」）の割合には大きな違いがみられなかった。他方、女性は年代が上がるにつれて参加経験者層が増加傾向にある。

図表Ⅱ-2-27 地域のサークルやスポーツクラブなどへの参加状況（Q21）



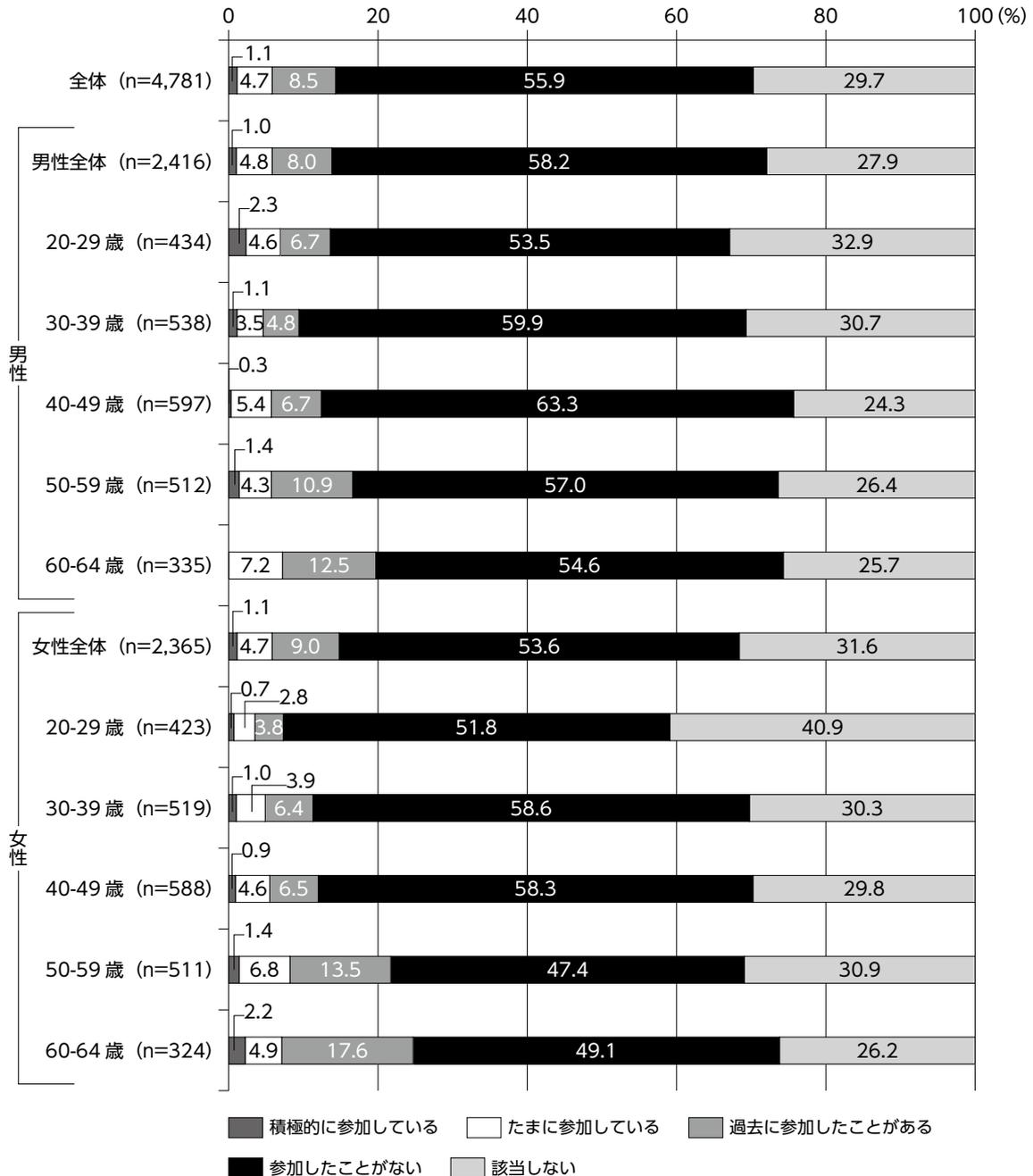
「NPO、NGO、ボランティア」も男女間による大きな差はみられない（図表Ⅱ-2-28）。年代別では60歳代に参加経験者層が多く、60歳代女性で「積極的に参加している」割合が高く（6.2%）、「たまに参加している」割合は男女とも他の世代の2倍近くを占めている（男性9.6%；女性7.1%）。

図表Ⅱ-2-28 NPO、NGO、ボランティアへの参加状況（Q21）



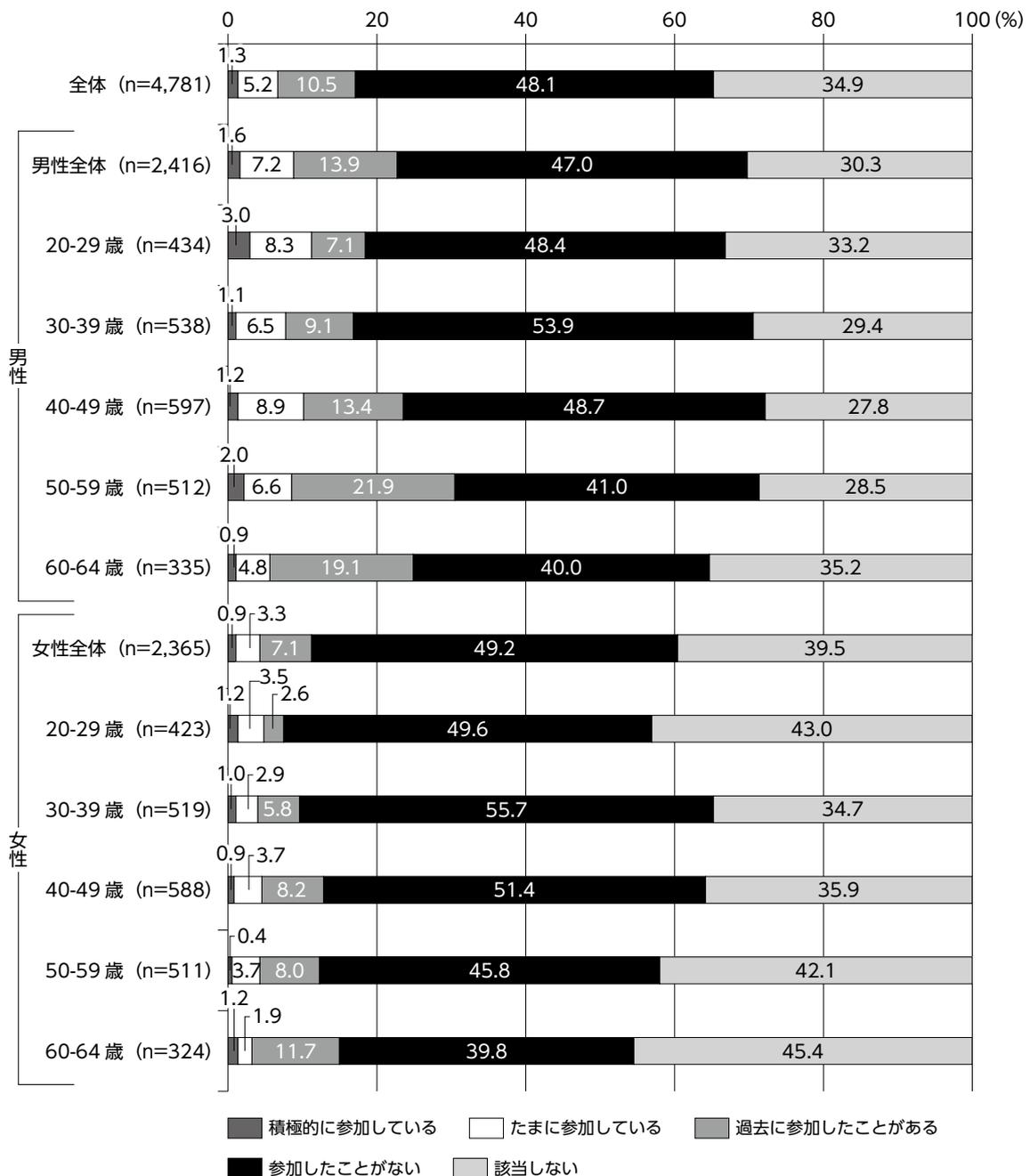
「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」についても男女間の差はなかった（図表Ⅱ-2-29）。年代別では、20歳代男性を除いてほぼ年代の上昇とともに参加経験者層の割合が増えている。

図表Ⅱ-2-29 協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）への参加状況（Q21）



「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」は、「積極的に参加している」（男性1.6%／女性0.9%）、「たまに参加している」（男性7.2%／女性3.3%）、「過去に参加したことがある」（男性13.9%；女性7.1%）の各回答において男性の参加経験者層が多かった点が特徴的である（図表Ⅱ-2-30）。この男性層に注目して年代別の傾向をみると、20歳代に現在参加している回答者が多く（11.3%）、30歳代で減少し（7.6%）、40歳代で「たまに参加している」が増えるが、20歳代の水準には戻らない（10.1%）。この傾向と対策については、職場の地位や働き方だけでなく、職員教育などを含めた多面的な角度から検討することが必要であることを示唆しているものと考えられる。

図表Ⅱ-2-30 労働組合が主催するイベントや会議などの活動への参加状況（Q21）



④ 参加理由 (Q22)

上記の諸活動に参加している回答者に参加理由を尋ねた結果が《図表Ⅱ-2-31》である。Q21と同様、地域をベースとした活動である上三つの項目では、「町内会・自治会・管理組合の活動」と「PTA・父母会・保護者の会の活動」は似た傾向を示しており、「参加がルール化されていたから」が最も多く、前者は39.0%、後者は37.5%であった。また、「参加することが当然だと思ふから」も一定程度の割合を占め、前者では25.7%、後者では34.3%となり、規則・規範的な理由からの参加という側面が強いことを示している。ただし、両者とも「社会や人とのつながりができるから」が3番目に多く（前者24.1%；後者16.8%）、強制力を伴った参加でありながらも結果として関係性構築に一定の役割を果たしていることも事実であろう。その一方で、「地域のサークルやスポーツクラブなど」は、上記二つの活動とは異なり「余暇時間を有意義に過ごすため」が30.6%と最も多く、次いで「社会や人とのつながりができるから」（26.2%）、「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」（21.1%）の順となった。これらの活動に参加している層は、むしろ地域を舞台としながらも規範的な世界から離れた自己実現型といえよう。ただし、つながりを求めている点では共通しており、「社会や人とのつながりができるから」を選択した割合が一番高かったのがこの活動の参加者であった（「それ以外の地域・市民活動」を除く）。

次にアソシエーション的な活動に目を向けてみると、「NPO、NGO、ボランティア」でもっとも多かったのが「社会の役に立ちたいから」の37.2%であった。他の活動と比較しても、こ

図表Ⅱ-2-31 諸活動への参加理由 (Q22)

単位：%

	n=	参加することが当然だと思ふから	社会の役に立ちたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	2,228	25.7	9.1	2.6	24.1	9.1	8.0	5.5	6.2	4.7	39.0	3.4
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,508	34.3	6.2	4.4	16.8	9.7	9.8	4.6	9.9	3.0	37.5	3.0
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,193	6.4	7.3	12.4	26.2	15.0	11.8	3.2	21.1	30.6	10.2	1.3
NPO、NGO、ボランティア	799	9.0	37.2	14.3	23.2	10.9	14.3	10.9	12.0	17.0	8.3	1.5
協同組合が主催する活動	685	9.1	12.1	11.4	16.5	13.0	34.3	8.0	9.3	11.7	13.6	0.6
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	815	15.5	7.9	6.7	17.1	10.2	15.8	4.9	11.4	7.9	31.9	2.8
それ以外の地域・市民活動	1,055	12.2	18.5	7.2	28.5	12.1	17.4	6.2	11.8	13.2	16.2	0.7

の数値は突出している。他方で、「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」では、「知識や情報がえられるから」が多数を占め（34.3%）、「社会の役に立ちたいから」は12.1%と低いレベルに止まった。社会貢献型としての認知はNPO等に大きく差をつけられている実態が明らかになっている。ただし、「身近に放っておけない問題や課題があったから」は、全般的に回答者が少ないとはいえ、相対的にNPO等と協同組合が高い割合で選択されたことは（前者10.9%；後者8.0%）、その存在意義や可能性を展望するうえでも注目すべきであろう。「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」は、「参加がルーティン化されていたから」が最も多く（31.9%）、以下、「社会や人とのつながりができるから」（17.1%）、「知識や情報がえられるから」（15.8%）と続くが、他と比べるとその活動の特質を表すような回答は見いだせなかった。

総じて、地縁的な地域をベースとした活動とエリアに限定されないアソシエーション的な活動に分けてその傾向を見てみたが、それぞれの活動の特質が反映されている一方で、「社会や人とのつながりができるから」はどの活動でも一定の割合を占めていることが一つの特徴といえる。活動への参加が関係性やつながりへの志向と密接な関係にあることは明らかになったと思われるが、他方で、「友人や家族に勧められたから」が1割程度にとどまっていることに鑑みれば、つながりを生み出す媒介者をどこに見いだすかが今後の重要な課題となってくる。その動向については、今後の調査で継続的に追いかけることが必要であろう。

## ⑤ 参加した感想（Q23）

設問23では、さらに実際に活動に参加して感じたことについて尋ねた（図表Ⅱ-2-32）。選択肢は大きく二つのカテゴリーに分けられる。一つは、「たくさんの人と知り合えた」から「生きがい・やりがいを感じた」までの4項目で、二つは「時間や労力が思ったより大きかった」から「人間関係がうまくいかなかった」までの3項目である。前者はポジティブな反応、後者はネガティブな側面を表しているといえよう。

全般的な傾向としては、「たくさんの人と知り合えた」という前者のカテゴリーに属する回答がどの活動でも2割を超え、「地域のサークルやスポーツクラブなど」（42.7%）や「PTA・父母会・保護者の会の活動」（39.1%）では約4割に達した。また、「社会や人の役に立つことができた」や「自分の成長の機会となった」も一定程度の割合を占め、前述した参加理由（Q22）の結果との対比で見ると、実際の活動への参加後には肯定的な評価に変わっていることが見て取れる。

もう少し詳細にその内容をみると、「社会や人の役に立つことができた」でもっとも多かった「NPO、NGO、ボランティア」は、Q22の参加理由（図表Ⅱ-2-31）において「社会の役に立ちたいから」と回答した37.2%とほぼ同じ割合の37.4%となっており、目的と実感が符合していることが分かる。同様に、Q22では一桁であった多くの活動において、その割合が二桁に増加しており、「町内会・自治会・管理組合の活動」では2割を超えている（21.7%）。ただし、Q22でNPOに次いで高い割合を占め、1割を超えた「協同組合が主催する活動（総代会・

図表Ⅱ-2-32 諸活動に参加した感想 (Q23)

単位：%

	n=	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	2,228	29.0	21.7	13.3	5.3	26.1	18.9	5.5	2.7
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,508	39.1	16.2	17.8	8.1	26.9	16.4	4.9	2.3
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,193	42.7	11.7	24.1	21.6	12.9	11.1	6.3	1.2
NPO、NGO、ボランティア	799	28.8	37.4	28.3	24.7	15.1	8.8	5.3	1.0
協同組合が主催する活動	685	22.2	13.6	37.5	14.0	14.5	16.4	4.7	0.4
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	815	24.7	14.6	21.7	8.8	20.2	21.7	4.2	2.5
それ以外の地域・市民活動	1,055	29.3	24.0	23.1	12.1	15.2	15.5	3.8	0.9

セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など)」（13.6%）に関しては、12.1%から1.5%しか上昇しておらず、活動の成果が実感につながっていないことがうかがえる。その一方で、「自分の成長の機会となった」でもっとも高かったのが「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」の37.5%であったことは、協同組合における諸活動の今日的姿の特徴を理解するうえで注目すべき結果であろう。なお、同項目では、「町内会・自治会・管理組合の活動」と「PTA・父母会・保護者の会の活動」以外の活動においても2割を超えている。「生きがい・やりがいを感じた」は一桁の回答もみられたが、「地域のサークルやスポーツクラブなど」と「NPO、NGO、ボランティア」では、それぞれ21.6%、24.7%の回答があった。

ネガティブなカテゴリーに属する選択肢への回答は、ポジティブなカテゴリーと比較すると極端に高い割合を示した項目はなかったが、「時間や労力が思ったより大きかった」という回答では、「PTA・父母会・保護者の会の活動」(26.9%)、「町内会・自治会・管理組合の活動」(26.1%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」(20.2%)では2割を超えた。労働組合の活動は「期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった」でも唯一2割を超えて21.7%であった。「人間関係がうまくいかなかった」はすべての活動において1割以下であり、活動への参加による人間関係に関してはむしろ肯定的な感想をもつ人びとが多いことを示唆している。

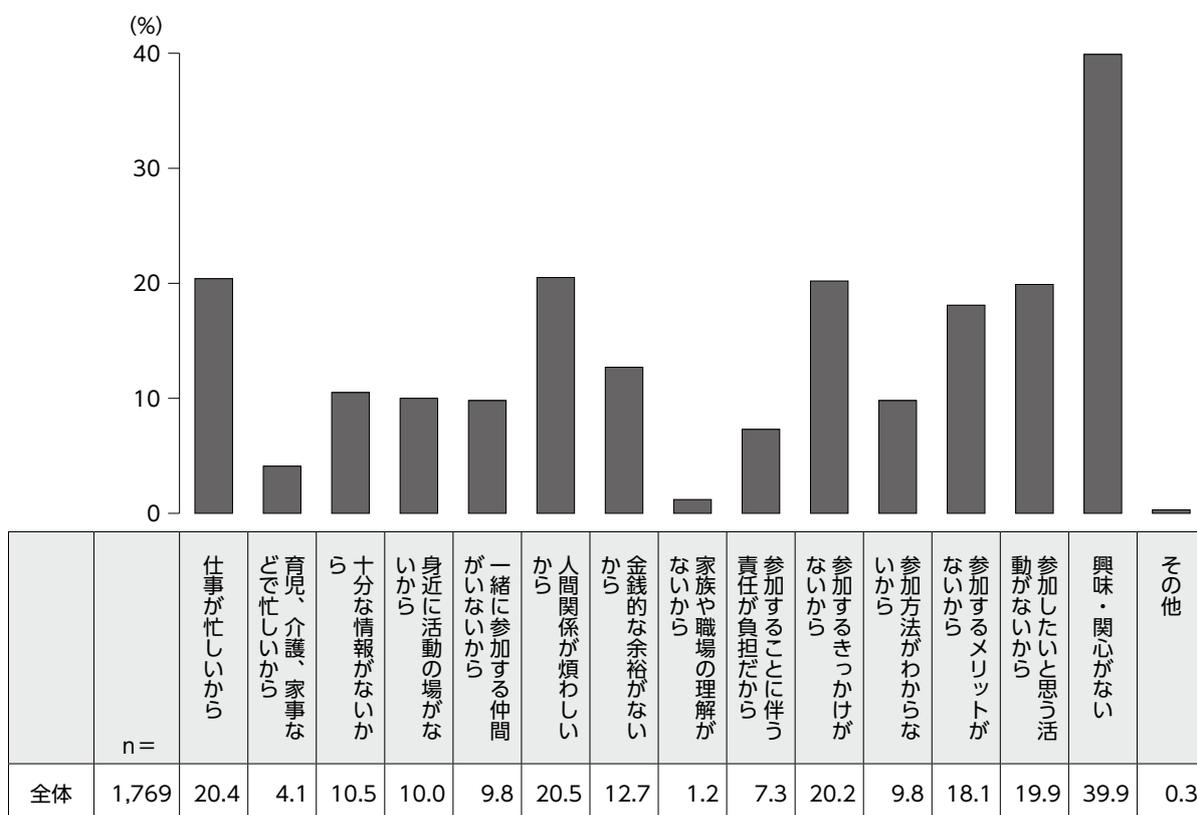
## ⑥ 参加経験がない理由 (Q24)

《図表Ⅱ-2-33》は、地域活動や市民活動に参加したことがない回答者(1,769名)を抽出して、その理由を聞いた結果である。最も高い割合での回答は「興味・関心がない」で、他を大きく引き離して約4割(39.9%)にまで達した。また、2割前後の回答も数項目あり、多様な理由が挙げられている。以下では、2011年版調査にならって、これらを三つのカテゴリーに分類してその特徴をみてみたい。

一つは、“余裕のない層”である。「仕事が忙しいから」(20.4%)、「育児、介護、家事などで忙しいから」(4.1%)といった時間的な余裕に加え、金銭的な余裕(=「金銭的な余裕がないから」(12.7%))、さらには「家族や職場の理解がないから」(1.2%)といった関係性にかかわる項目も含まれる。中でも仕事や金銭面での経済的な要素と密接にかかわる理由を指摘する割合が高いのが特徴的である。

二つは、“参加機会のない層”である。「十分な情報がないから」(10.5%)、「身近に活動の場がないから」(10.0%)、「一緒に参加する仲間がいないから」(9.8%)、「参加するきっかけがないから」(20.2%)、「参加方法がわからないから」(9.8%)といった項目が該当するが、この層は決して参加意欲がないわけではないと考えられるため、地域活動・市民活動の担い手としての潜在性を有しているが、同時に個別化する社会におけるコミュニティ媒介者の不在がクローズアップされている昨今の状況に鑑みると、その展望は必ずしも描けていないのが実情であろう。引き続き注視すべき項目のひとつである。

図表Ⅱ-2-33 諸活動への参加経験がない理由 (Q24)



三つは、“関心がない層”である。「人間関係が煩わしいから」(20.5%)や前述した「興味・関心がない」(39.9%)、「参加するメリットがないから」(18.1%)といった項目が該当するが、「参加したいと思う活動がないから」(19.9%)も参加機会がないというよりは本カテゴリーに近い反応と捉える方が妥当であろう。「参加することに伴う責任が負担だから」(7.3%)も基本的に同様の志向に近似的であると考えられる。なお、上記二つのカテゴリーは活動への参加を妨げる条件に大きく左右されているのに対し、この層はそもそも関心がないという意味でその性質は大きく異なる。このような無関心層の動向は今後とも押さえておくべき重要なポイントとなろう。

## 2-3 暮らしへの不安

設問25では、日々の暮らしの中で不安を感じていることを把握したうえで、それらの不安との対応関係で求めている支援の提供先についての考えを「家族、友人、地域、職場の仲間」<sup>17</sup>、「民間サービス」、「公共サービス」の三つの領域に分けて聞いた。

### ① 日々の暮らしの不安 (Q25-1)

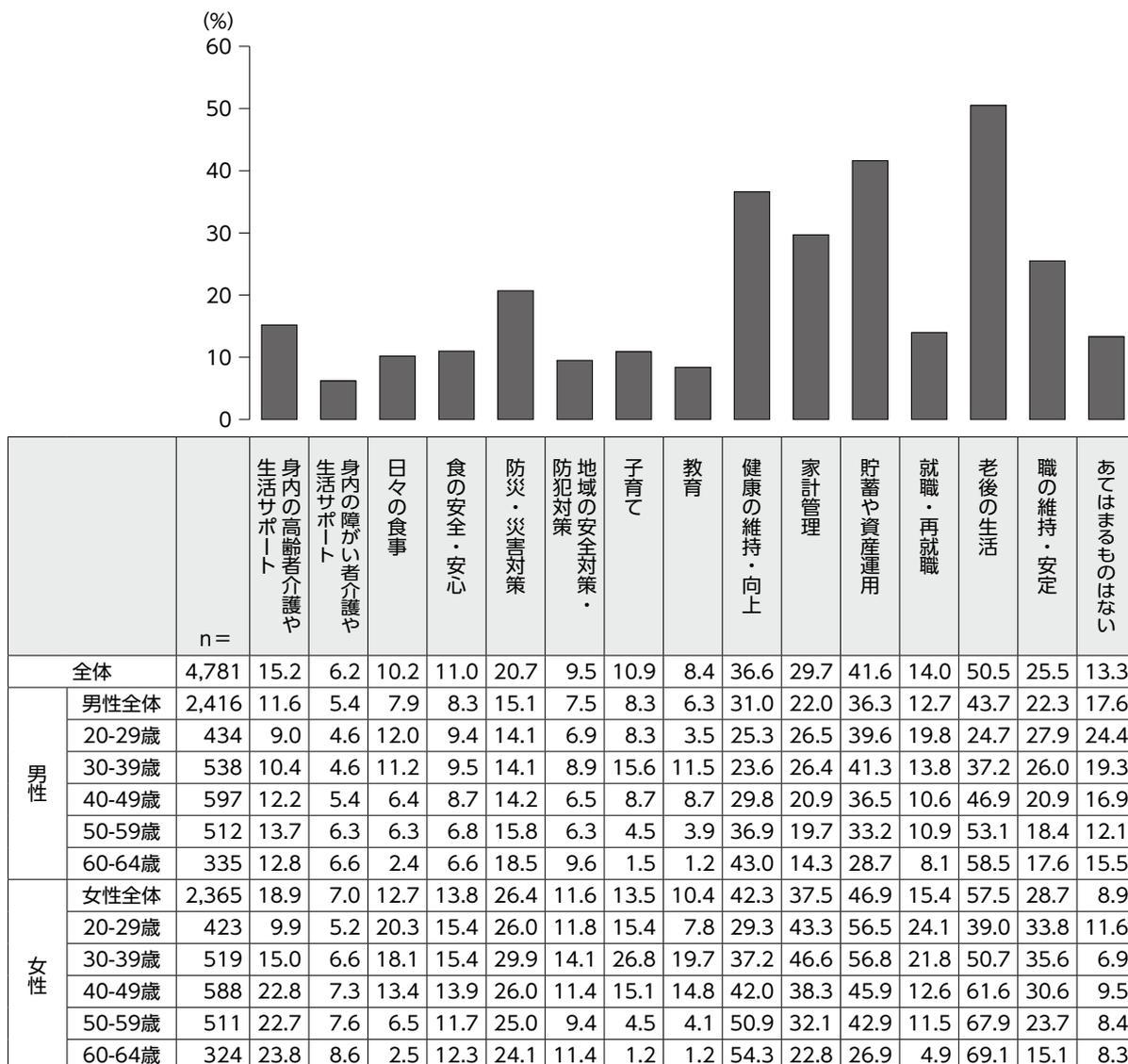
日々の暮らしの不安で最も多かったのは「老後の生活」で、半数以上(50.5%)が選択している(図表II-2-34)。次いで、「貯蓄や資産運用」(41.6%)、「健康の維持・向上」(36.6%)、「家計管理」(29.7%)、「職の維持・安定」(25.5%)、「防災・災害対策」(20.7%)、「身内の高齢者介護や生活サポート」(15.2%)、「就職・再就職」(14.0%)といった回答が目立ち、以下、「あてはまるものはない」(13.3%)を挟んで、「食の安全・安心」(11.0%)、「子育て」(10.9%)、「日々の食事」(10.2%)、「地域の安全対策・防犯対策」(9.5%)、「教育」(8.4%)、「身内の障がい者介護や生活サポート」(6.2%)の順となった。

性別・年代別では、「あてはまるものはない」よりも回答割合が高かった8項目を中心にその傾向をみると、「老後の生活」は男性よりも女性に多く(男性43.7%;女性57.5%)、その不安はかなり若い段階から始まっていることが分かる。すなわち、女性では30歳代からすでに半数を超え(50.7%)、その割合は徐々に増加し60歳代では約7割(69.1%)に達する。また、福祉・健康関連の不安は比較的上位に位置しており、「健康の維持・向上」でも女性に多く(男性31.0%;女性42.3%)、「老後の生活」同様、その不安は30歳代女性で平均を上回る37.2%となり、以下、40歳代42.0%、50歳代50.9%、60歳代54.3%と増加している。「身内の高齢者介護や生活サポート」も同様に女性に多いが(男性11.6%;女性18.9%)、40歳代以降は増加傾向はみられず、2割強の水準で推移している。家族介護の主たる担い手が女性であることが大いに関係していることは想像に難くない。

経済面に関する項目は、まず「貯蓄や資産運用」に不安を感じている女性は46.9%で、男性

<sup>17</sup>「家族、友人、地域、職場の仲間」には、町内会、地域NPO、協同組合などを含む。

図表Ⅱ-2-34 日々の暮らしの不安 (Q25-1)



の36.3%よりも10.6ポイントも多かった。中でも20歳代と30歳代の女性はさらに10%ほど高く、前者は56.5%、後者は56.8%にのぼる。総じて、若年層の方が不安を強く感じており、男女とも30歳代以降減少傾向にある。同様の傾向は「家計管理」にもみられた。

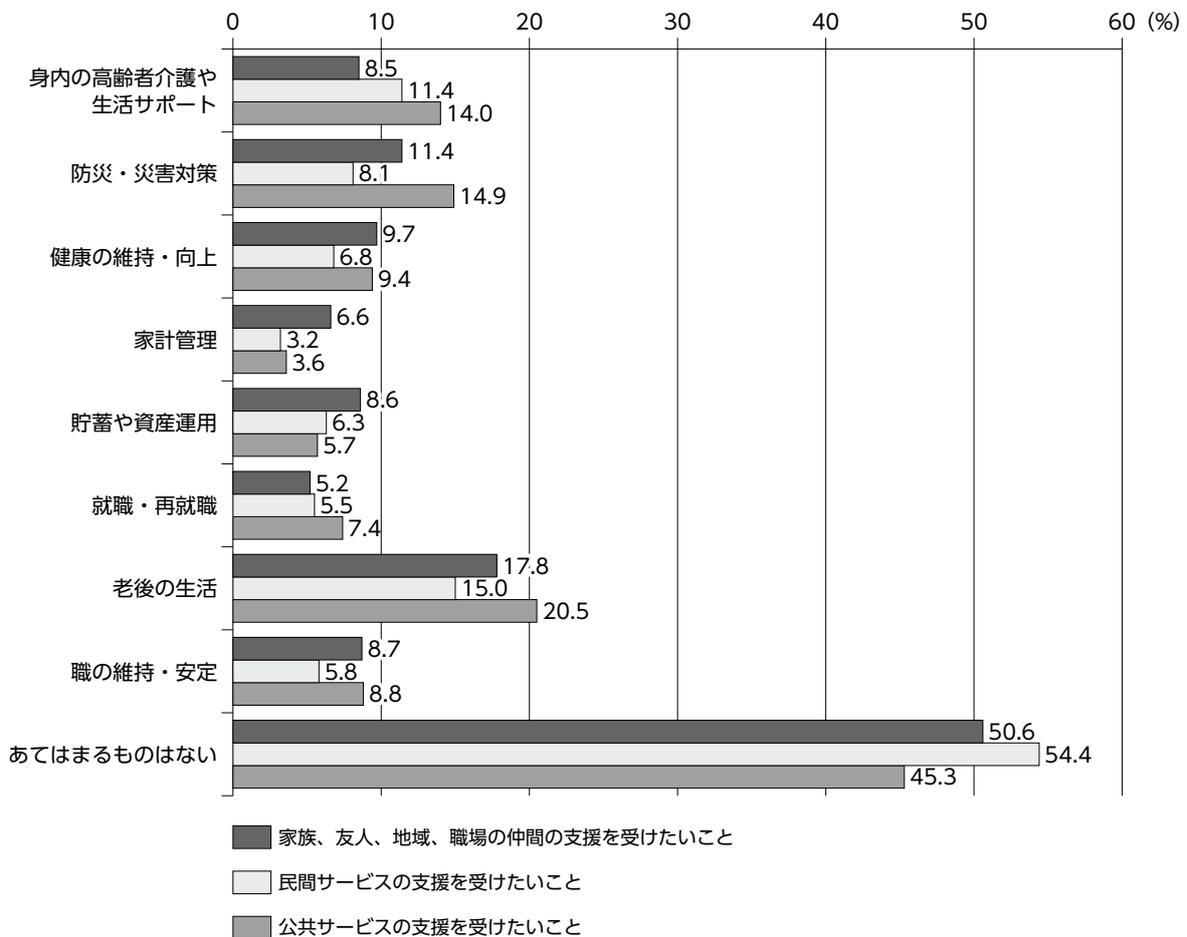
仕事に関係する項目はもう一つの不安領域であろう。まず、全体でも1/4の回答者が不安であると指摘している「職の維持・安定」(25.5%)に関しては、男性22.3%に対して女性は6.4ポイント多い28.7%であった。とくに20歳代・30歳代・40歳代の女性は、それぞれ33.8%、35.6%、30.6%と約3割を占めている。男女とも年代が若いほど不安を感じている割合が高く、不安定雇用が進む社会の変化が物理的・心理的なプレッシャーとして若年層の暮らしに影響を及ぼしていることが見て取れる。「就職・再就職」も女性の割合が高い(男性12.7%;女性15.4%)。性別・年代別では、20歳代女性(24.1%)、30歳代女性(21.8%)が2割以上であった。

「防災・災害対策」に関しては、男性の15.1%に対して女性が26.4%と高い割合であったが、年代による違いはほぼなかった。

② 受けたい支援 (Q25-2~4)

次に、上記の不安に対して家族や友人といった交友関係、金銭をとまなう民間のサービス利用、公共サービス支援の三つの部門に分けて、必要だと感じている支援・サービスについて聞いたのが《図表Ⅱ-2-35》である。

図表Ⅱ-2-35 受けたい支援 (Q25-2~4)



先の8項目を中心にその傾向をみると、家族や友人といった交友関係（「家族、友人、地域、職場の仲間」）に期待する割合が相対的に高かったのは「健康の維持・向上」、「家計管理」、「貯蓄や資産運用」、「職の維持・安定」で、経済面が中心であった。公共サービスは、「身内の高齢者介護や生活サポート」、「防災・災害対策」、「職の維持・安定」、「老後の生活」、「就職・再就職」といった広い意味での福祉領域の支援へのニーズが示された。民間サービスは突出した項目への期待は示されなかったが、全般的に不安として指摘された項目に対応する形でニーズが顕在化しなかったこともあり、他部門と大きな差があったというわけではない。そのことは「あてはまるものはない」という回答がどの部門でも圧倒的に多かったという結果に反映している。つまり、具体的なサービスや支援の提供者として特定の部門に役割を期待しているといった点については明らかにならなかった。

## 2-4 自助・共助・公助意識

### ① 困りごとへの対処の仕方 (Q26)

困りごとへの対応について、本調査では困ったときに自分が具体的にどう考え行動するかといった観点ではなく、客観的な視点でその社会観を描こうと試みた。その軸として採用したのが、過去の調査において考察してきた「自助努力・自己責任型」と「助け合い重視型」という枠組みである。これまでは前者を「自助型」、後者を「共助型」とカテゴライズしてきたが、今調査から「公助型」を加え、具体的なイメージがわくように「自助型」は「自分の力で解決する（企業サービス利用も含む）」、「共助型」は「家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う（町内会、地域NPO、協同組合などを含む）」、「公助型」は「行政の公的な支援を受ける」としてその考えを尋ねた。

《図表Ⅱ-2-36》は、困難に直面した時の対処の仕方として自身の考えにあてはまるものを複数回答で聞いた結果である。最も多かったのは自助型の64.3%で、共助型は37.7%、公助型は30.3%であった。性別・年代別では、自助型は男女全ての世代で60%台となり、大きな違いはみられなかった。他方で、共助型は女性に多く（男性31.3%；女性44.3%）、世代別では女性の場合、50歳代が他の世代と比べ少なかったのに対し、男性は世代間による差異はそれほどなかった。公助は性別による差は小さく（男性31.0%；女性29.6%）、世代別では女性の20歳代（22.0%）に対して50歳代が38.0%と約2倍になっている。前述したように50歳代女性は共助の割合が低かったが、20歳代女性は最も高い世代であったことに鑑みると、公助と共助はある種の相関関係があるものと推測される。

図表Ⅱ-2-36 困りごとへの対処の仕方\_回答はいくつでも (Q26)

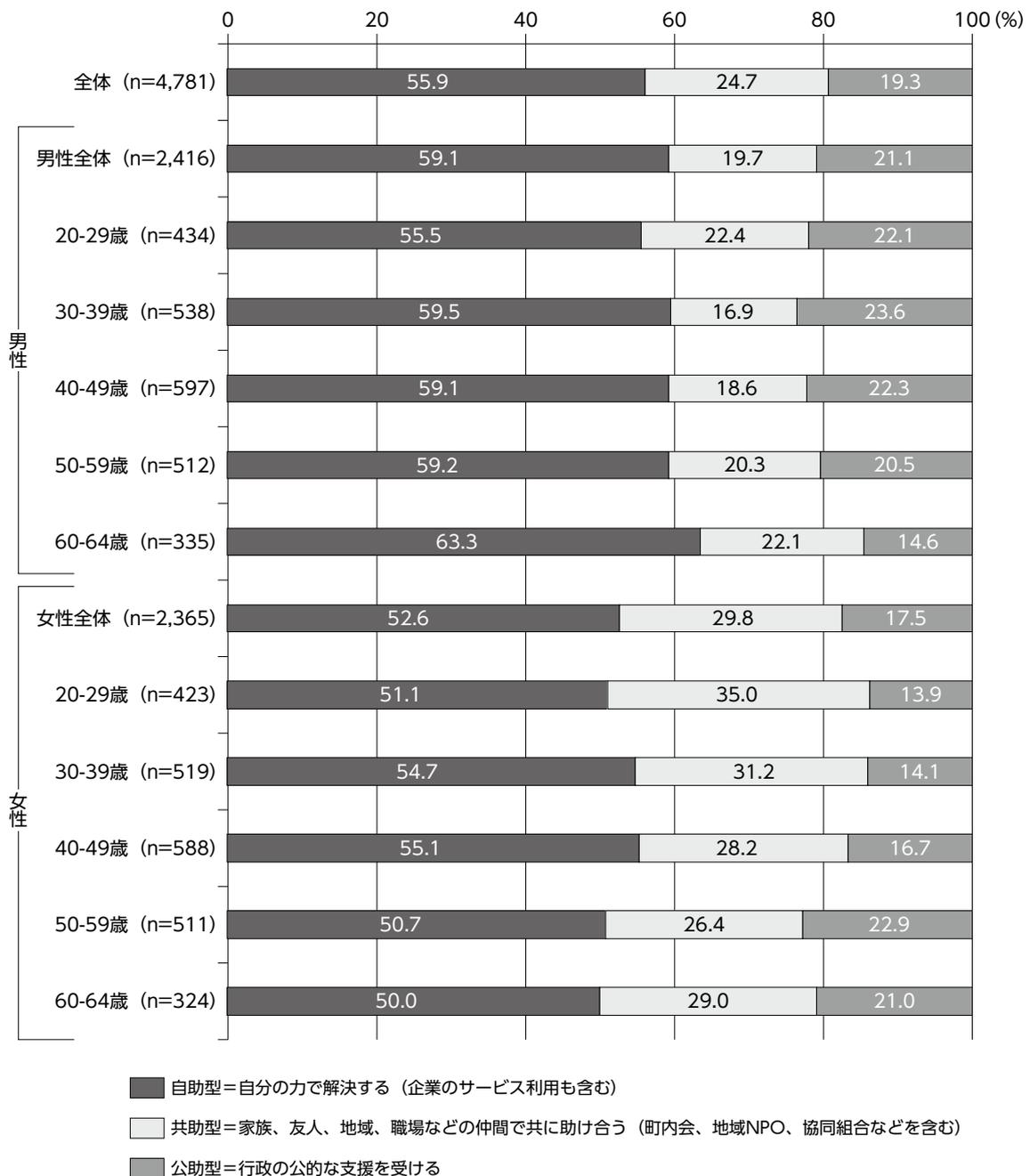
単位：%

			自助型	共助型	公助型
		n =	自分の力で解決する (企業のサービス利用も含む)	家族、友人、地域、職場などの 仲間で共に助け合う (町内会、地域NPO、協同組合 などを含む)	行政の公的な支援を受ける
全体		4,781	64.3	37.7	30.3
男性	男性全体	2,416	65.5	31.3	31.0
	20-29歳	434	63.6	34.3	33.4
	30-39歳	538	65.1	29.4	33.1
	40-49歳	597	65.7	29.6	30.5
	50-59歳	512	65.4	31.8	30.7
	60-64歳	335	68.7	32.5	26.3
女性	女性全体	2,365	63.0	44.3	29.6
	20-29歳	423	61.7	47.3	22.0
	30-39歳	519	66.1	45.5	27.0
	40-49歳	588	63.6	44.6	27.4
	50-59歳	511	60.9	39.5	38.0
	60-64歳	324	61.7	45.4	34.3

次に、上記の3分類の中で特に自身の考えに近いものを一つ選択してもらった結果が《図表Ⅱ-2-37》である。自助型が55.9%で最も多く、共助型（24.7%）、公助型（19.3%）は、それぞれ自助型の半分以下であった。調査設定の違いにより過去の調査との比較は難しいが、自助型は53.2%、共助型は46.8%であった2013年版調査結果との連続性は見いだせるように思われる。つまり、自助型は非常に近い数値となったことに鑑みれば、過去の調査で「共助型」とカテゴライズされた層が本調査における共助型と公助型に割れたとみることができる。

そのうえで、属性別に特徴をみると、性別では男性が女性よりも自助型が多く（男性59.1%；女性52.6%）、逆に共助型は女性が約1割多かった（男性19.7%；女性29.8%）。公助型は男性に

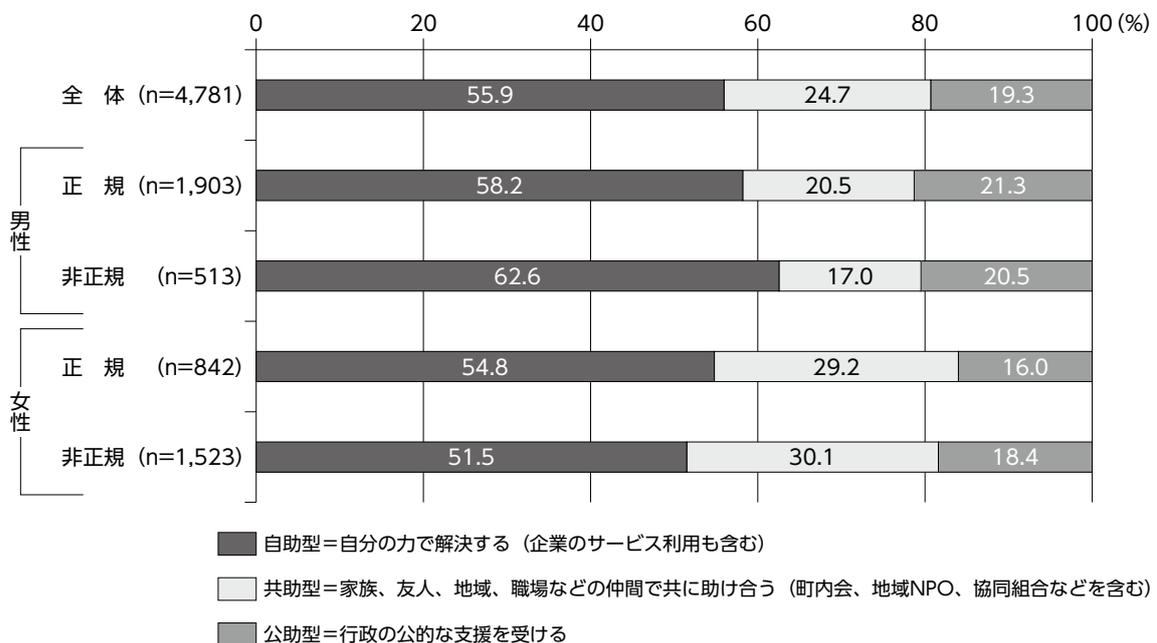
図表Ⅱ-2-37 困りごとへの対処の仕方\_回答は1つ（Q26）



多くみられる（男性21.1%；女性17.5%）。年代別では、自助型を選択した男性20歳代（55.5%）と60歳代（63.3%）では若干の開きがあるが、30歳代から50歳代は非常に近い値となった。女性は30歳代（54.7%）と40歳代（55.1%）に山があるが、概ね近似値を示している。共助型に関しては、男性の場合、自助型が多かった30歳代（16.9%）と40歳代（18.6%）の割合が低く、他の世代は2割を超えていた。共助を選択する割合が高かった女性は、20歳代で最も多い35.0%となり、年代の上昇とともに減少し、50歳代では1割近く減の26.4%にまで下がっている。公助型は男性60歳代が14.6%と低かったが、他の男性世代は2割超を占めている。女性は共助とは逆に年代の上昇とともにその割合が高まっており、20歳代（13.9%）から50歳代（22.9%）の増加分は、ほぼ共助の減少分と同じ値となる。

なお、本調査の一つの分析軸である就業形態（正規・非正規）別の自助・共助・公助意識についてみたのが《図表Ⅱ-2-38》である。まず男性の傾向をみると、自助型は非正規労働者の割合が高く（正規58.2%；非正規62.6%）、共助型・公助型は正規労働者の回答割合が高かった。他方で、女性は異なる傾向を示している。第一に、自助型が正規労働者に多かった点（正規54.8%；非正規51.5%）、第二に、共助型は正規・非正規労働者ともに約3割を占め（正規29.2%；非正規30.1%）、公助型は若干非正規労働者に多かった（正規16.0%；非正規18.4%）。

図表Ⅱ-2-38 自助・共助・公助意識×就業形態（Q26）



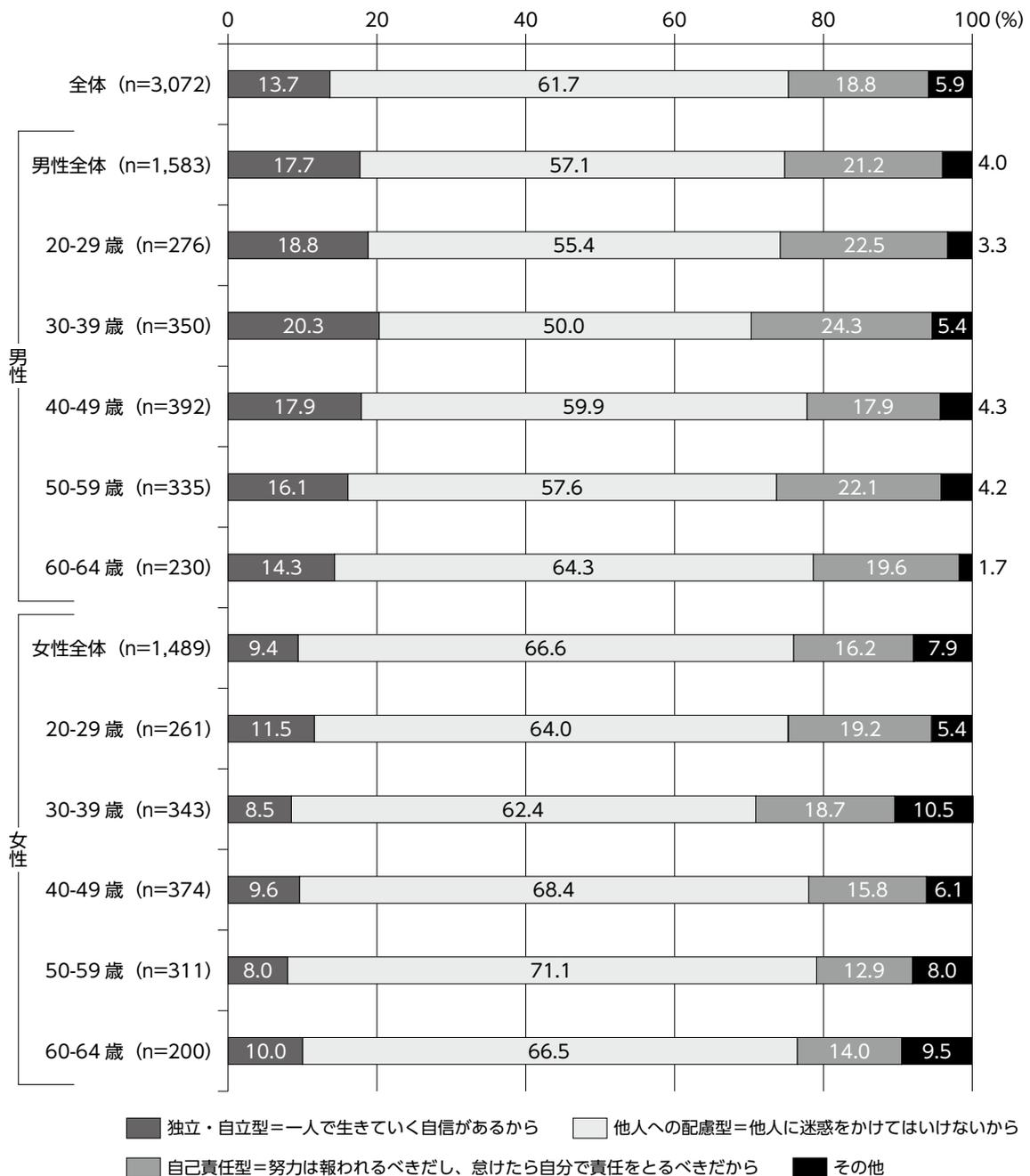
② 自助に共感する理由 (Q27)

以下では、自助・共助・公助に共感する理由を尋ねた。

まず、自助に関しては、2011年版調査以降、自助型にも多様な理解が存在することが明らかにされている。これらを踏襲して設定した選択肢の「一人で生きていく自信があるから」は「独立・自立型」、「他人に迷惑をかけてはいけないから」は「他人への配慮型」、「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」を「自己責任型」に類型化して、その内実を明らかにしようとしたのが《図表Ⅱ-2-39》である。

最も多かったのは「他人への配慮型」で、全体の6割以上（61.7%）を占めた。次いで「自

図表Ⅱ-2-39 自助に共感する理由 (Q27)



己責任型」が18.8%、「独立・自立型」が13.7%であった。性別では、女性に「他人への配慮型」が多く、その割合は男性より9.5ポイントも高い（男性57.1%；女性66.6%）。「自己責任型」と「独立・自立型」は女性よりも男性に多く、前者は男性21.2%、女性16.2%、後者では男性17.7%、女は9.4%であった。

年代別でみると、男性でもっとも「他人への配慮型」が多かったのが60歳代（64.3%）で、もっとも少ないのは30歳代（50.0%）であった。その他の世代は50%台後半となり、全体平均の61.7%よりは低いが、それでも5割を切った層はいない。女性は、全ての年代で全体平均を上回り、比較的高年代層の回答割合が高く、50歳代（71.1%）では7割を超えている。男性の「自己責任型」の傾向は、「他人への配慮型」の割合が比較的高かった40歳代と60歳代で2割を下回ったが、他の世代では20%台前半となった。女性は、20歳代（19.2%）、30歳代（18.7%）が全体平均を上回り、相対的に若い年代に自己責任型が多いことが明らかになったが、それでも2割を超えた世代はいなかった。「独立・自立型」は、男性では30代をピークに年代とともに減少傾向にあった。女性は若干ばらつきがあるが、最小値から最大値の差は3.5%程度であり、概ね女性平均の前後に位置している。

これらの結果からも明らかなように、自助を「自己責任」と捉えている層は必ずしも多くはない。むしろ「他者への配慮」から他人に迷惑をかけずに自分でやるという意味での自助理解が主流であるといえる。しかし、「自助 self help」は助け合いの前提であるとともに、自己完結を強要するものではないという理解は肝要であろう。換言すれば、これらの層は、他者の存在や共助の関係を否定しているわけではなく、他者に頼ることができないという思いからの選択であると考えられる。真の意味での共助社会を構想するのであれば、個人の意識転換を促すだけではなく、安心して頼ることのできる社会の形成こそが焦眉の課題となろう。

### ③ 共助に共感する理由（Q28）

共助に共感する理由も三つに類型化して、その内実を明らかにしようと試みた。「だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから」は、どちらかという「お互いさま」の発想であり、自身が困難に直面した際には他者の助けを必要とすることを念頭においた期待を伴う助け合いの形である。その意味では「一般的互酬型」といえよう<sup>18</sup>。「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから」は、助け合いが社会の受容力やケイパビリティ（実現可能性）を高めることを意識したものであり<sup>19</sup>、個人レベルの助け合いだけでなく、コミュニティや社会レベルでの共助を念頭においた回答といえる。ここでは「包摂型」と呼ぶことにする。「弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから」は、助け合いの価値を重視しつつも、さらに昨今増長する自己責任社会への批判および限界を意識した層であり、本調査

<sup>18</sup> パットナム（2001）は、互酬性には「均衡的互酬性」と「一般的互酬性」の二つが存在すると指摘し、前者は、私的所有を前提とした「等価交換」、「同時交換」であるのに対し、後者は、直接的・短期的な利益は期待できないが、間接的・長期的には当事者全員に便益がもたらされるという「期待を伴う交換の持続的関係」であるとしている。「互酬性」の用語については、筆者が分担執筆した『社会教育・生涯学習辞典』（2012）も併せて参照のこと。

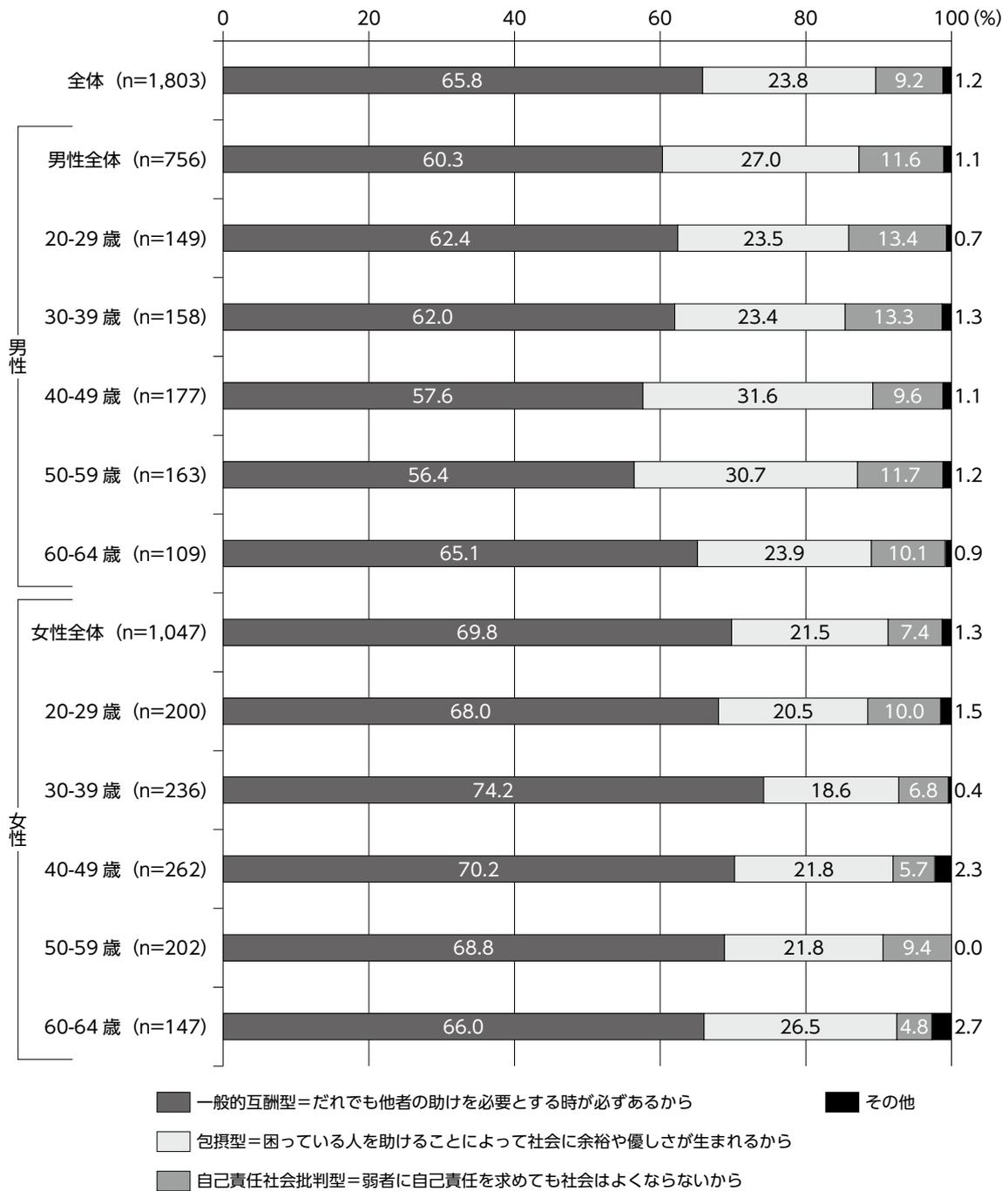
<sup>19</sup> ケイパビリティ概念については、セン（1999）を参照のこと。

では「自己責任社会批判型」としてカテゴライズしている<sup>20</sup>。

全体的な傾向としては、「一般的互酬型」が多数を占め（65.8%）、次いで「包摂型」が23.8%、「自己責任社会批判型」は9.2%であった（図表Ⅱ-2-40）。

性別では、男性（60.3%）よりも女性に「一般的互酬型」が多く7割近く（69.8%）にまで達

図表Ⅱ-2-40 共助に共感する理由（Q28）



<sup>20</sup> これらの3分類については、2011年版調査報告書（大高）において「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから」を支援型・活動型、「弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから」は運動型として分類し（「だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから」は類型化していない）、それを踏まえた2013年版調査報告書（永由）では、選択肢順に「共感型」、「支援型」、「自己責任批判・消極型」としている。

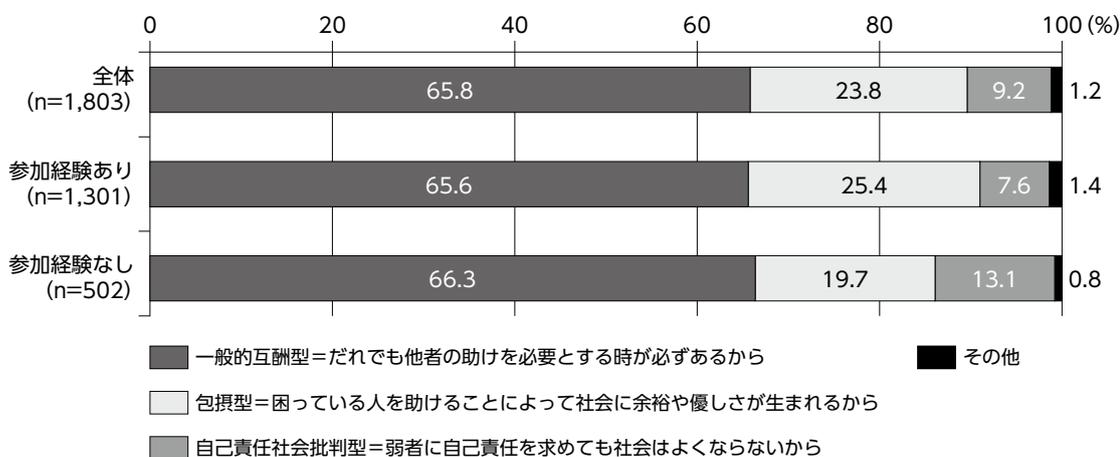
した。「包摂型」は男性に多く（男性27.0%；女性21.5%）、「自己責任社会批判型」も男性の割合が高かった（男性11.6%；女性7.4%）。

年代別にみると、男性は、20歳代で「一般的互酬型」が男性平均を上回る62.4%であったが、年齢の上昇に反比例して50歳代（56.4%）までは減少傾向にあり、60歳代で再び65.1%に増加している。「包摂型」は40歳代と50歳代に多く、3割を超えた（前者31.6%；後者30.7%）。「自己責任社会批判型」は、若年代層に比較的多く見られたが、各世代とも概ね10%前後であった。

女性では「一般的互酬型」は30歳代が74.2%と高く、以降の世代では徐々に減少し、60歳代では66.0%にまで落ちている。その一方で、「包摂型」は30歳代が最も少なく、他の世代では、60歳代が26.5%と若干高い割合であったことを除くと概ね20%強であった。「自己責任社会批判型」は、各世代とも男性より少ないのが特徴であるが、20歳代と50歳代では約1割存在した。

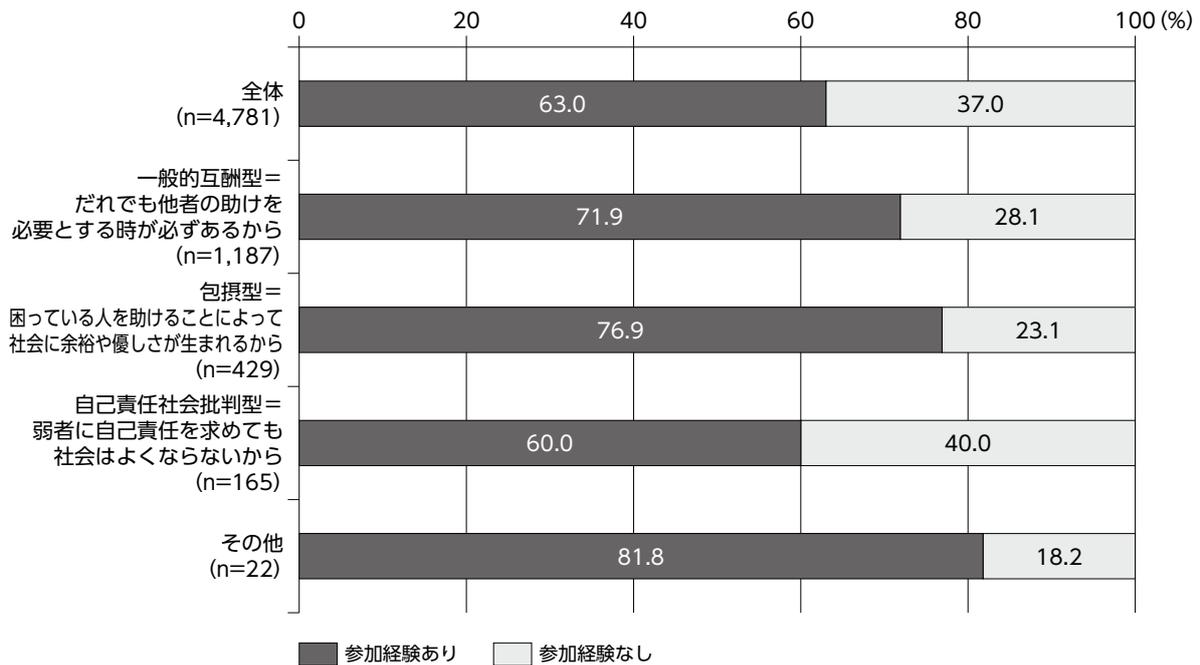
なお、本分析では、Q21で尋ねた何らかの活動に参加している回答者を抽出して共助に共感する理由とのクロス集計を試みた。その結果、「包摂型」を選択した割合が「参加経験あり」の25.4%に対し、「参加経験なし」は19.7%で、参加経験者層に「包摂型」が多いことが示された（図表Ⅱ-2-41）。さらに三分類の回答者の内訳をみると（図表Ⅱ-2-42）、他の分類と比べても「包摂型」を選択した回答者は何らかの活動への参加経験者が多い（76.9%）ことが明らかになっている。

図表Ⅱ-2-41 共助に共感する理由×諸活動への参加経験（Q28）



総じて共助に共感する理由として一般的互酬型が多かったのが特徴であるが、困ったときに助けを求めることができる人間関係の希薄化・弱体化という近年の個別化社会の特徴に鑑みると、その思いと実際とのギャップは今後ますます拡大していくものと思われる。暮らしの中で生まれる多様な関係性の中で、「包摂型」がめざす社会がどのように形成されるかがひとつの共助社会づくりの鍵となるであろう。このような観点から、今後の動向を押さえていくことが重要である。

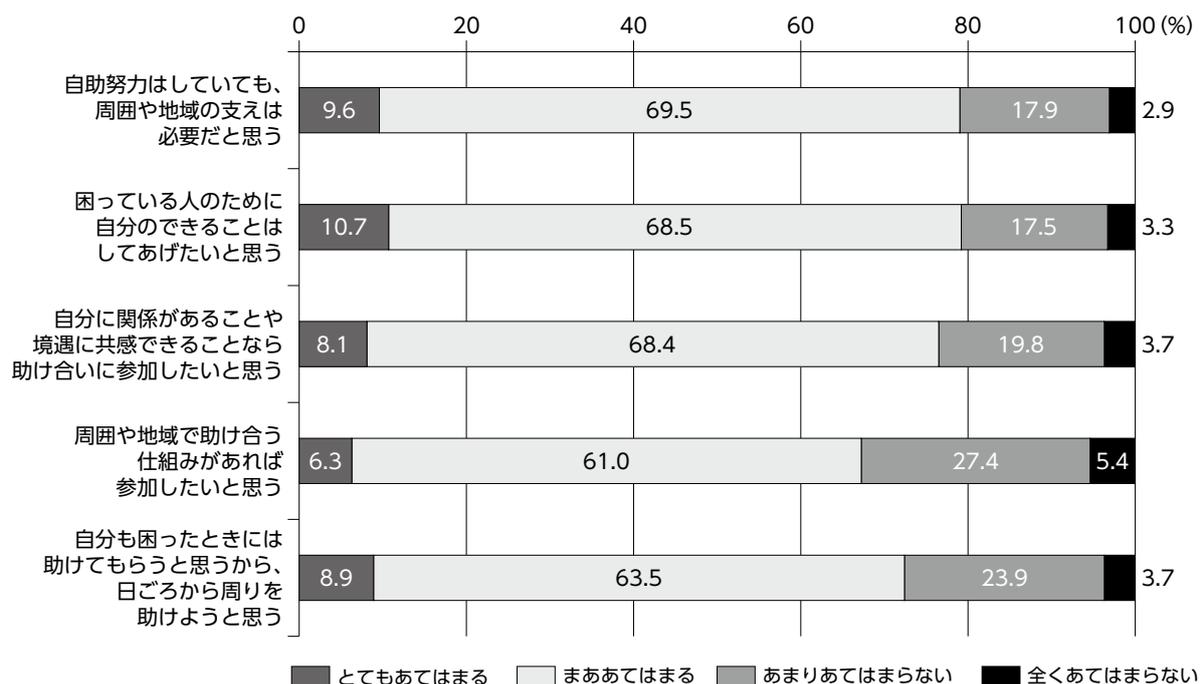
図表Ⅱ-2-42 共助に共感する理由×諸活動への参加経験 (Q28)



④ 周囲や地域との助け合いについて (Q29)

前述した関係性のあり方について、周囲や地域との助け合いについての考えを五つの観点から聞いたのが設問29である (図表Ⅱ-2-43)。「とてもあてはまる」と「まああてはまる」といった回答の合計が多かったのは、「困っている人のために自分のできることはしてあげたいと思

図表Ⅱ-2-43 周囲や地域との助け合いについての考え (Q29)



う」(79.2%)と「自助努力はしていても、周囲や地域の支えは必要だと思う」(79.1%)の二つで、約8割にのぼった。以下、「自分に関係があることや境遇に共感できることなら助け合いに参加したいと思う」が76.5%、「自分も困ったときには助けてもらうと思うから、日ごろから周りを助けようと思う」は72.4%となった。このようにしてみれば、概ね7～8割の回答者が認識レベルでは助け合いの重要性を感じていることが分かる。その中で、唯一「周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う」という回答で、「とてもあてはまる」(6.3%)と「まああてはまる」(61.0%)の合計が67.3%となり、7割を下回った。つまり、何らかの仕組みがあっても必ずしも参加に結びつくわけではなく、そこにはいくつかのハードルがあるものと思われる。それは意識と行動レベルのギャップとして読み取ることもでき、「仕組み」の内実が問われることになろう。

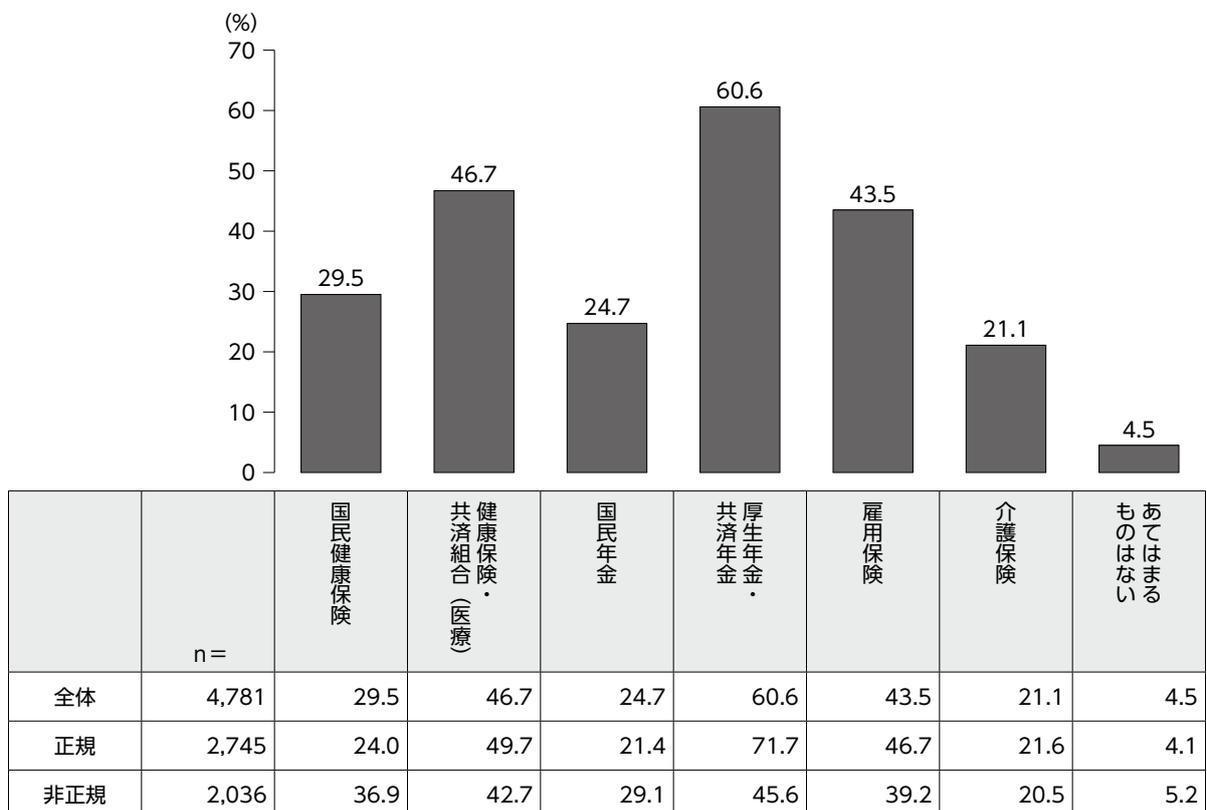
なお、性別では各項目ともに「あてはまる」と「まああてはまる」は女性に多く、年代別では男女とも若年代層に「とてもあてはまる」の割合が高い。ただし、「まああてはまる」の割合は高年代層で高いため、結果的に「あてはまらない」層に若年代が多いことが示されている。

## 2-5 公的支援・社会保障制度について

### ① 社会保険への加入状況 (Q30)

回答者の社会保険の加入状況は《図表Ⅱ-2-44》のようになる。

図表Ⅱ-2-44 社会保険への加入状況 (Q30)



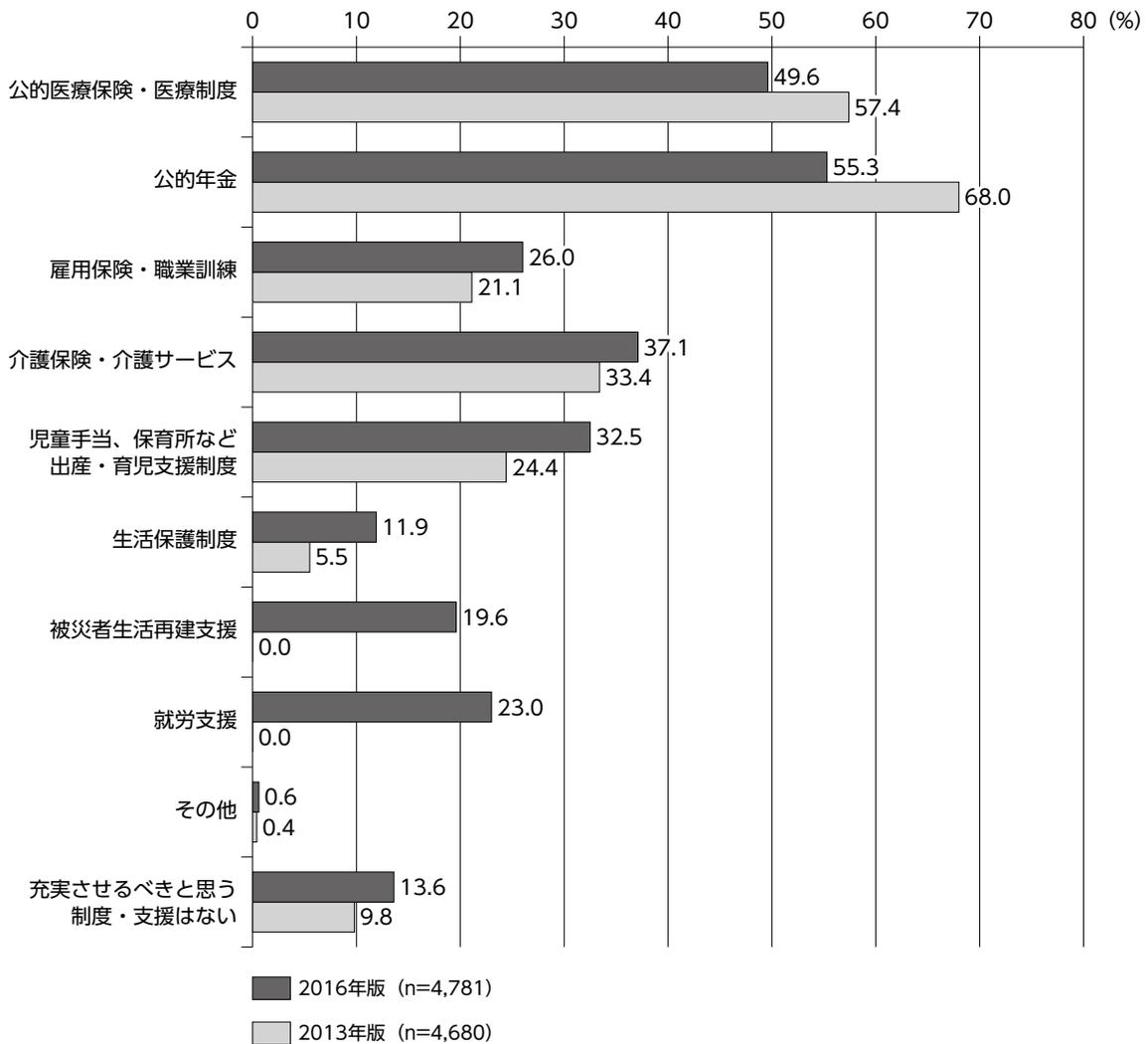
医療保険加入状況については、「健康保険・共済組合」が46.7%となり、「国民健康保険」加入者は29.5%であった。前者は、正規労働者の加入率が非正規労働者と比べて若干高く、後者は非正規労働者が多かった。しかし、「健康保険・共済組合」と個人加入の共済保険（全労済、コープ共済など）を混同したこと等が予想されるため、一般的な統計結果とはかけ離れたものとなった可能性が高い。今後、設問の再検討が必要である。

② 社会保障制度についての考え方（Q31）

《図表Ⅱ-2-45》は、今後充実させてほしい社会保障制度について尋ねたものである。

最も多かったのは「公的年金」(55.3%)で、「公的医療保険・医療制度」(49.6%)、「介護保険・介護サービス」(37.1%)、「児童手当、保育所など出産・育児支援制度」(32.5%)、「雇用保険・職業訓練」(26.0%)、「就労支援」(23.0%)、「被災者生活再建支援」(19.6%)、「生活保護制度」(11.9%)と続いた。1位から5位までは2013年版調査と同じ並びであるが、「公的年金」(1位)と「公

図表Ⅱ-2-45 社会保障制度についての考え方（Q31）



注)「被災者生活再建支援」と「就労支援」は新規項目。

的医療保険・医療制度」(2位)は減少し、「介護保険・介護サービス」(3位)、「児童手当、保育所など出産・育児支援制度」(4位)、「雇用保険・職業訓練」(5位)は増加していることが特徴である。

「就労支援」と「被災者生活再建支援」は新規項目であるが、前者は23.0%、後者は19.6%であった。また、「生活保護制度」(11.9%)はもっとも少なかったが、2013年版調査では5.5%であったことを考えると倍増している。

《図表Ⅱ-2-46》では、正規・非正規別にその傾向をみた。充実させてほしい項目の順位は同じであったが、ほぼ同数であった「児童手当、保育所など出産・育児支援制度」以外の全ての項目において非正規労働者の回答比率が高く、「充実させるべきと思う制度・支援はない」と考えている割合も低かった。

図表Ⅱ-2-46 社会保障制度についての考え方×就業形態 (Q31)

単位：%

	n=	公的医療保険・医療制度	公的年金	雇用保険・職業訓練	介護保険・介護サービス	児童手当、保育所など 出産・育児支援制度	生活保護制度	被災者生活再建支援	就労支援	その他	充実させるべきと思う 制度・支援はない
全体	4,781	49.6	55.3	26.0	37.1	32.5	11.9	19.6	23.0	0.6	13.6
正規	2,745	46.6	53.0	23.3	33.8	32.6	10.6	17.0	19.8	0.7	14.9
非正規	2,036	53.7	58.3	29.7	41.7	32.3	13.5	23.2	27.4	0.6	11.9

総じて、公的な社会保障制度の役割は依然として重要であるが、それに対する期待は必ずしも高いとはいえない。そのことは、「充実させるべきと思う制度・支援はない」という回答からも推測できる。永由による2011年調査報告書(調査実施は2010年)では2.7%、2013年版調査報告書では9.8%と増加傾向にあることが指摘されているが、今回はさらにその割合が上昇し、13.6%が公的支援制度に期待していないことが明らかにされている。

### 3. 協同組合の認知と理解度 (Q32~41)

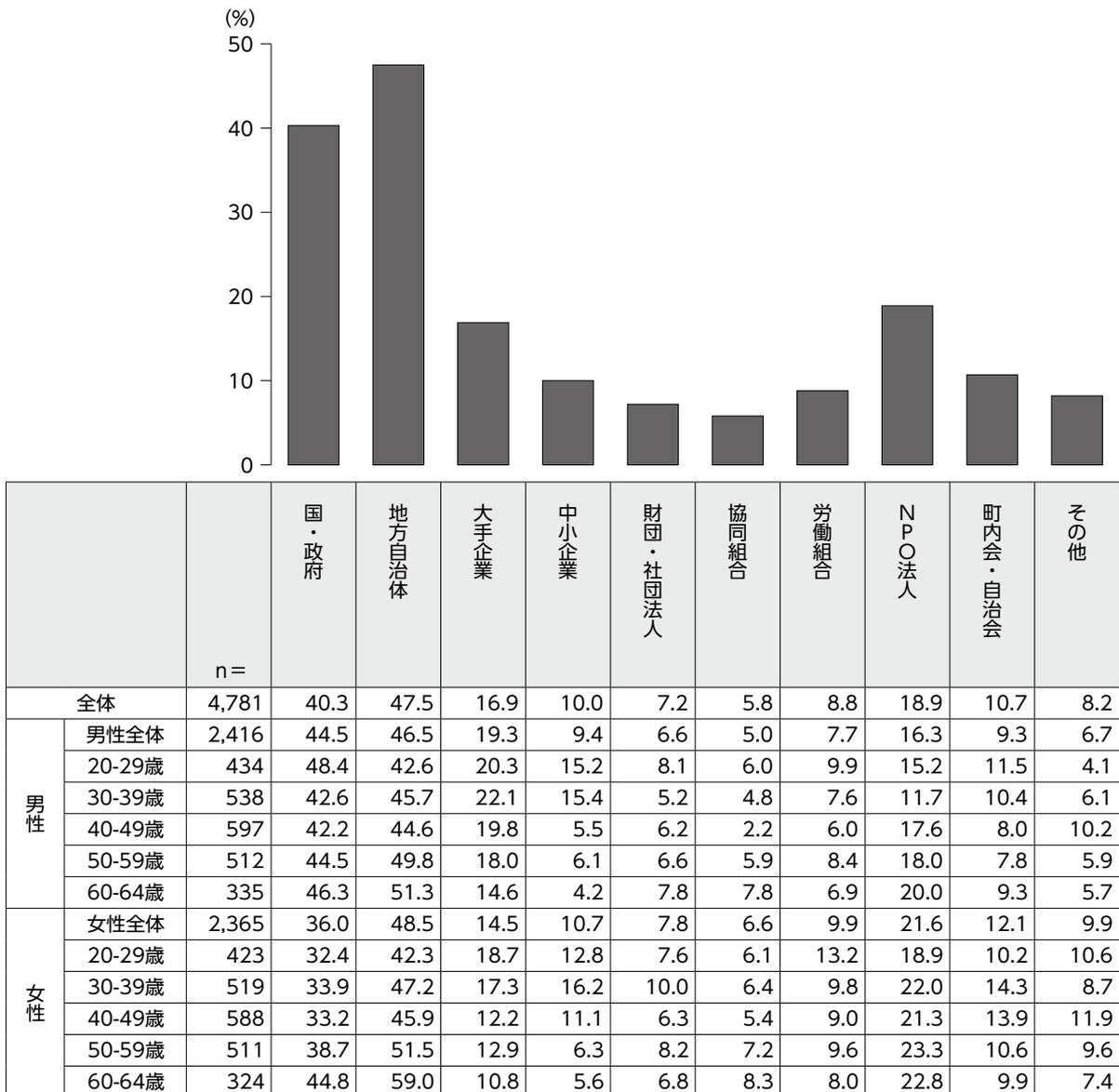
協同組合の認知度についての検討を行った本章では、協同組合が国民にどの程度、どのように認知されているのかを尋ねた項目で構成されている。

#### 3-1 協同組合の認知・理解・共感度

##### ① 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体 (Q32)

設問32では、社会問題や暮らしの向上にむけた主要なアクターと認識している団体を、公的セクター・民間セクター(営利・非営利)・自治組織の中から三つまで選択してもらった(図表Ⅱ-3-1)。多くの回答が得られたのは「地方自治体」(47.5%)と「国・政府」(40.3%)で、公

図表Ⅱ-3-1 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体 (Q32)



的セクターへの期待が高い。次いで多かったのがNPO法人（18.9%）で、いわゆる共益・公益的な活動を行う団体の中でもNPO法人の認知度と期待が高いことが示されている。他方で、労働組合は8.8%、協同組合は最も低い5.8%であった。2013年版調査（全労済協会・永由2014）においても協同組合は最も低く（4.6%）、労働組合も6.1%で、その傾向に変化はみられない<sup>21</sup>。

性別では、その回答に大きな違いがみられた。第一に、公的セクターは「地方自治体」が男女とも1位であったが（男性46.5%；女性48.5%）、「国・政府」は男性（44.5%）に対して女性は36.0%と少なく、その認識や期待は相対的に低い。第二に、その一方で女性は2割強（21.6%）がNPO法人を選択しているのに対し、男性ではむしろ大企業を選択した回答者（19.3%）が多かった。また、大企業と中小企業の差は女性では3.8ポイントしかなかったのに対し、男性では大企業の方が9.9ポイントも高い。第三に、労働組合、協同組合ともに女性の方が多く（前者の差は2.2%、後者は1.6%）、町内会・自治会も同様に女性の割合が2.8ポイント高かった。このようにしてみると、女性は公的セクターでは地方自治体、民間セクターでは公益・非営利団体、そして町内会・自治会といったコミュニティや暮らしに根ざした団体を社会問題や暮らしの向上の担い手として認識している傾向が強く表れている。

年代別では、地方自治体は男女とも年代の上昇とともに割合が高まり、60歳代では双方半数を超え、とくに女性では約6割（59.0%）にまで達した。NPO法人は、企業との相関関係が示されているように思われる。すなわち、男性は高年代層では大企業や中小企業の割合が減少するのと反比例するように、NPO法人を選択する割合が増加している。町内会・自治会は、男性は20歳代（11.5%）が最も多く、40歳代（8.0%）と50歳代（7.8%）は少ないが、逆に女性では30歳代（14.3%）と40歳代（13.9%）に多い。子育て期間の女性と働き盛りの男性の生活・仕事の日本的特徴を反映した結果ともいえる。労働組合は男女とも20歳代に多く、他の世代では特別な傾向は見いだせない。協同組合に関しては、男女とも40歳代（男性2.2%；女性5.4%）を谷にほぼV字型の構成となっており、比較的高年代層の割合が高かった。

協同組合を選択した層の傾向について、もう少し詳しく見てみたい。《図表Ⅱ-3-2》は、後述する設問38で何らかの協同組合に加入している回答者を「協同組合加入者」としてカテゴリライズし、非加入者との比較を試みたものである。全般的に協同組合への加入・非加入による違いはみられず、上位に位置するのは依然として公的セクターであったが、民間の非営利団体への回答は協同組合加入者に多いことが見て取れる。非加入者と比べると「財団・社団法人」（加入者8.9%；非加入者5.9%）、「協同組合」（同8.1%；同3.8%）、「労働組合」（同10.4%；同7.5%）、「NPO法人」（同21.3%；同17.0%）であった。とりわけ協同組合については、加入者が非加入者の2倍以上となり、その社会的活動や役割についての一定程度の理解が協同組合に加入していることによって深まっていることを示している。ただし、加入者の中でも全選択肢中最下位であることには変わりはない。社会問題解決主体としての協同組合のアイデンティティが問われ

<sup>21</sup> 調査対象者に学生や主婦が含まれていた2011年版調査（全労済協会・大高2012、P.42 図6-1参照）とは純粋に比較できないが、同調査での「協同組合」の順位は、「財団・社団法人」に次いで2番目に低かったという点では同様の傾向がみられるといえよう。あくまでも参考データに止まるが2011年版調査は15.8%（下から2番目）、2013年版調査（全労済・永由）では4.6%（最下位）であった。

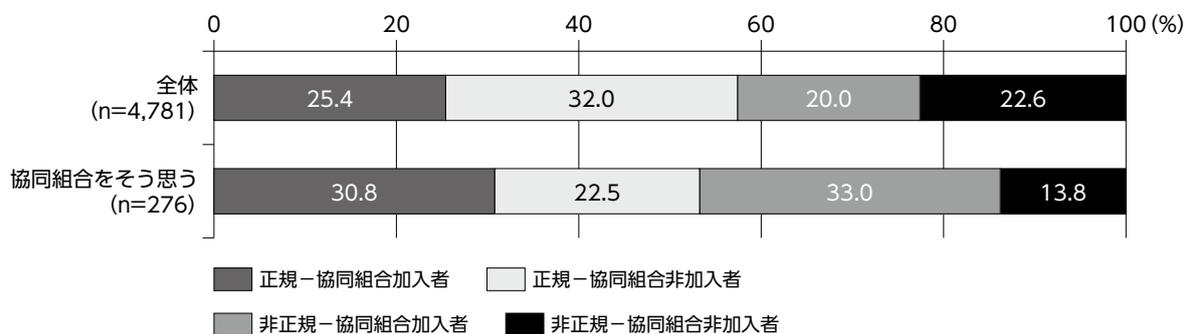
図表Ⅱ-3-2 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体×協同組合加入有無 (Q32)

	n=	国・政府	地方自治体	大手企業	中小企業	財団・社団法人	協同組合	労働組合	NPO法人	町内会・自治会	その他
全体	4,781	40.3	47.5	16.9	10.0	7.2	5.8	8.8	18.9	10.7	8.2
協同組合加入者	2,169	40.0	50.7	17.6	10.2	8.9	8.1	10.4	21.3	10.7	5.9
協同組合非加入者	2,612	40.5	44.9	16.3	9.9	5.9	3.8	7.5	17.0	10.6	10.1

る結果となった。

さらに、《図表Ⅱ-3-3》では、正規・非正規と協同組合加入者・非加入者をクロスし、四つのカテゴリーに分けてその傾向をみた。その結果、協同組合を社会問題の解決や暮らしの向上に熱心に取り組んでいると認識している割合は正規・非正規ともに加入者に多い（正規－協同組合加入者30.8%；非正規協同組合加入者33.0%）。とくに、非正規－協同組合加入者が全体の構成割合（20.0%）と比して13.0ポイントも高かった。

図表Ⅱ-3-3 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体×職業形態・協同組合加入有無 (Q32)



## ② 各種協同組合の認知状況 (Q33)

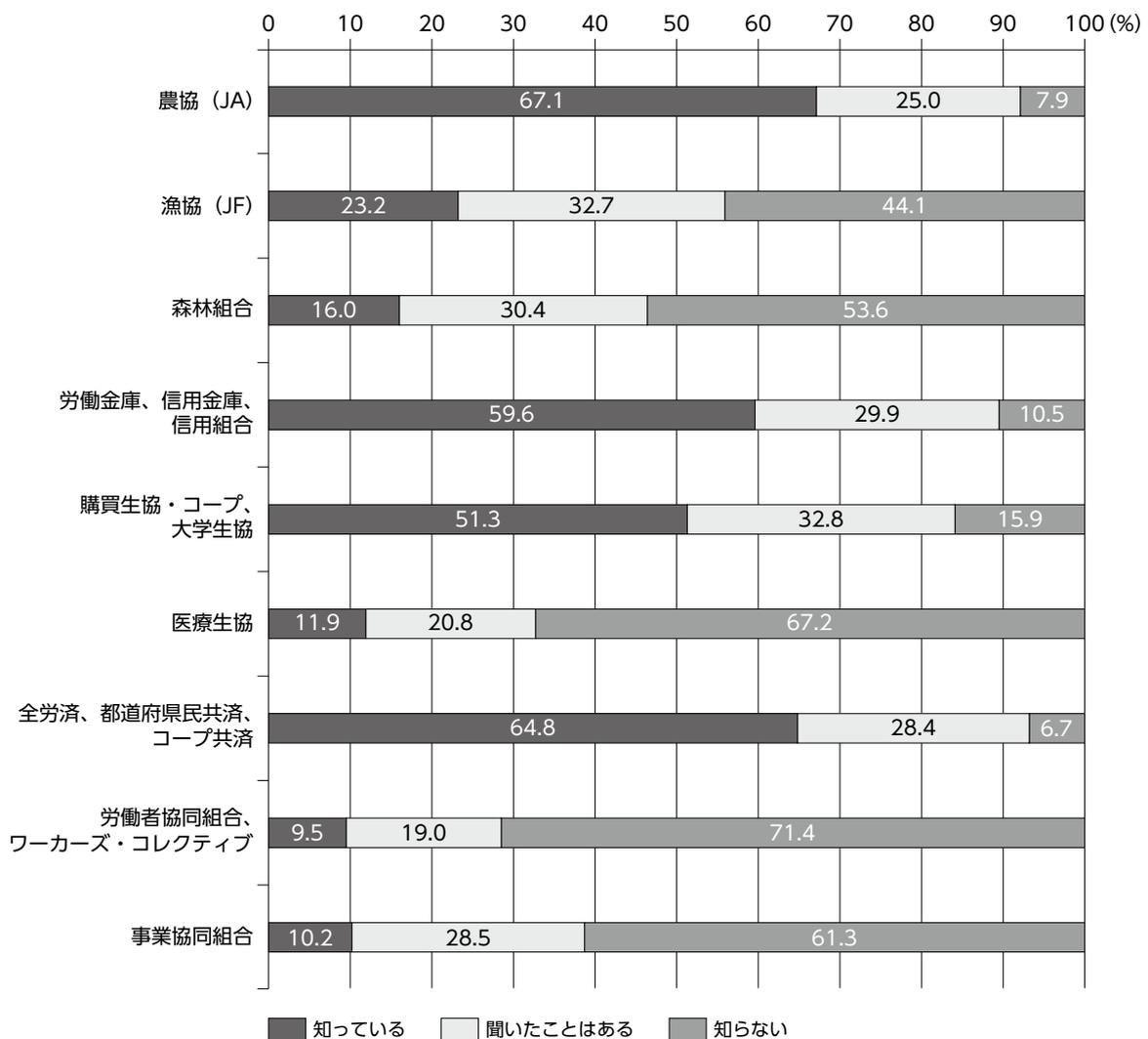
設問33では、協同組合の認知度について尋ねた（図表Ⅱ-3-4）。「協同組合」と一言でいっても業種が多様で、基盤とする法制度も異なる。そこで具体的な協同組合の名前を挙げ、さらに本調査では選択肢も「知っている」/「聞いたことはある」/「知らない」の3択にシンプル化し、その認知度の実態について明らかにしようと試みた<sup>22</sup>。

「知っている」が最も多かったのは「農協（JA）」の67.1%で、「聞いたことはある」を合わせると9割以上（92.1%）がその存在を認知していた。次いで多かったのは「全労済、都道府

<sup>22</sup> 2011年版調査（全労済協会・大高2012）および2013年版調査（全労済協会・永由2014）では、同様の設問に対する選択肢は「よく知っている」/「知っている」/「だいたい知っている」/「聞いたことはある」/「知らない」として設定していた。

県民共済などの共済生協、コープ共済」などの共済生協関連で、「知っている」が64.8%、「聞いたことはある」を合わせると「農協（JA）」よりも多い93.2%に達した。以下、「知っている」が多かった順に「労働金庫、信用金庫、信用組合」（59.6%；「聞いたことはある」を含めると89.5%）、「購買生協・コープ、大学生協」（51.3%；同84.1%）となり、これらの4団体を「知っている」が5割を超えた。他方で、これまで協同組合研究の主領域のひとつであった「漁協（JF）」は23.2%（同55.9%）、「森林組合」は16.0%（同46.4%）にとどまり、生産者の協同組合の認知度が低下している傾向がうかがえる。「医療生協」、「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」、「事業協同組合」は概ね1割前後が「知っている」と答えており、「聞いたことはある」は2～3割程度であった。以下では、各種協同組合別にその傾向をみていきたい。

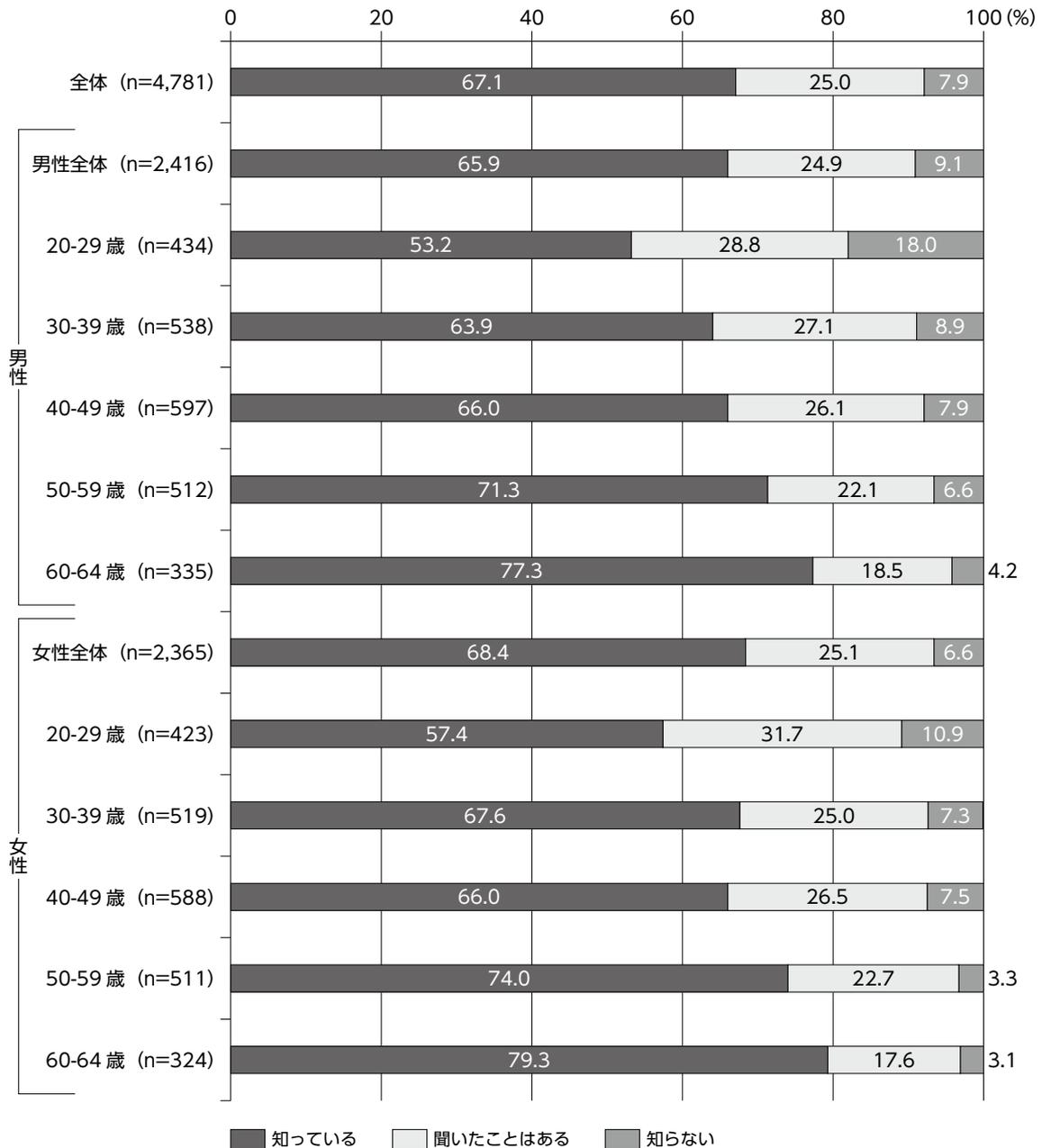
図表Ⅱ-3-4 協同組合の認知状況（Q33）



②-1 農協 (JA)

全般的に女性の認知度が高く、すべての年代で男性を上回っていたが、最大の特徴は性別に関係なく年代の上昇とともに認知度が高まっている点である (図表Ⅱ-3-5)。男女とも60歳代では「知っている」が8割近くになり (男性77.3% ; 女性79.3%)、「聞いたことはある」を含めるとほとんどの回答者が農協の存在を知っている (男性95.8% ; 女性96.9%)。

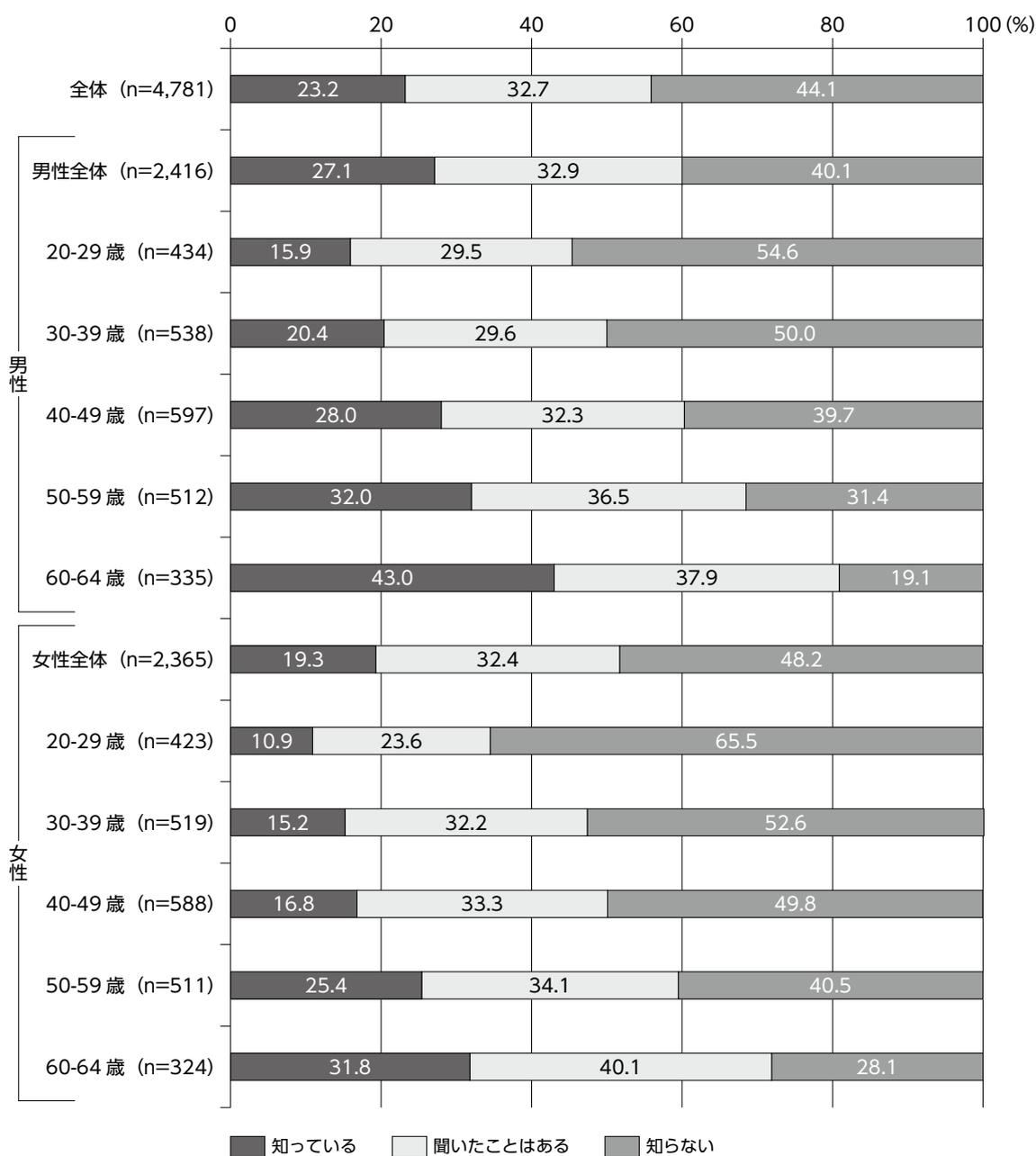
図表Ⅱ-3-5 農協 (JA) の認知状況 (Q33)



## ②-2 漁協 (JF)

農協との認知度の違いはあるものの、漁協も農協と同じように高年代層になるほど認知度が高くなっている (図表Ⅱ-3-6)。60歳代では「知っている」が男性で43.0%、女性は31.8%となり、「聞いたことはある」を含めるとそれぞれ80.9%、71.9%となった。農協との大きな違いは、男性の認知度が女性を上回っている点で、男性全体で「知っている」層は27.1%であったのに対し、女性では19.3%であった。

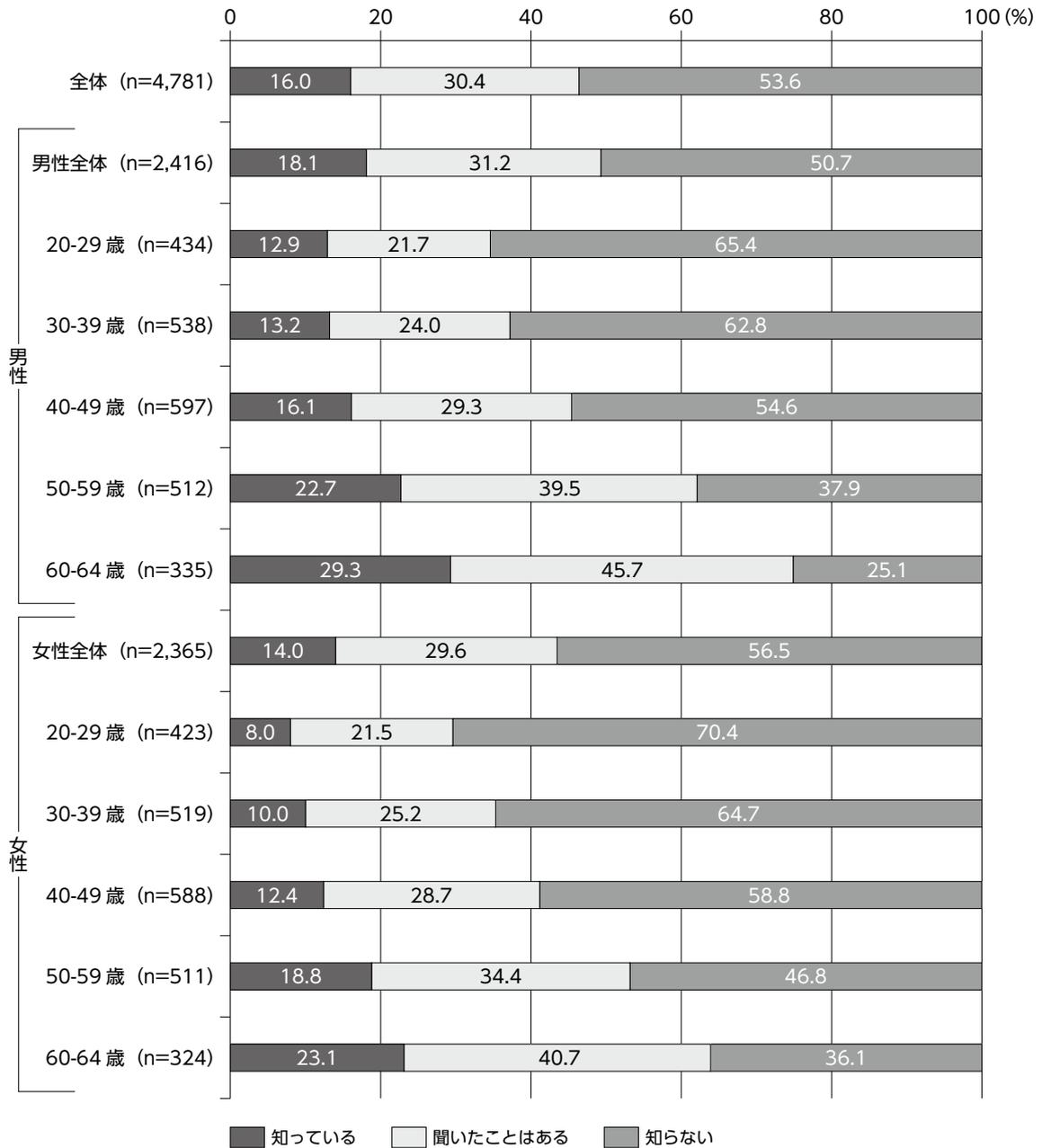
図表Ⅱ-3-6 漁協 (JF) の認知状況 (Q33)



②-3 森林組合

性別では「知っている」男性の割合が高く（男性18.1％；女性14.0％）、年代別では高年代層になるほど認知度が高くなっており、漁協と近似的な傾向を示している（図表Ⅱ-3-7）。

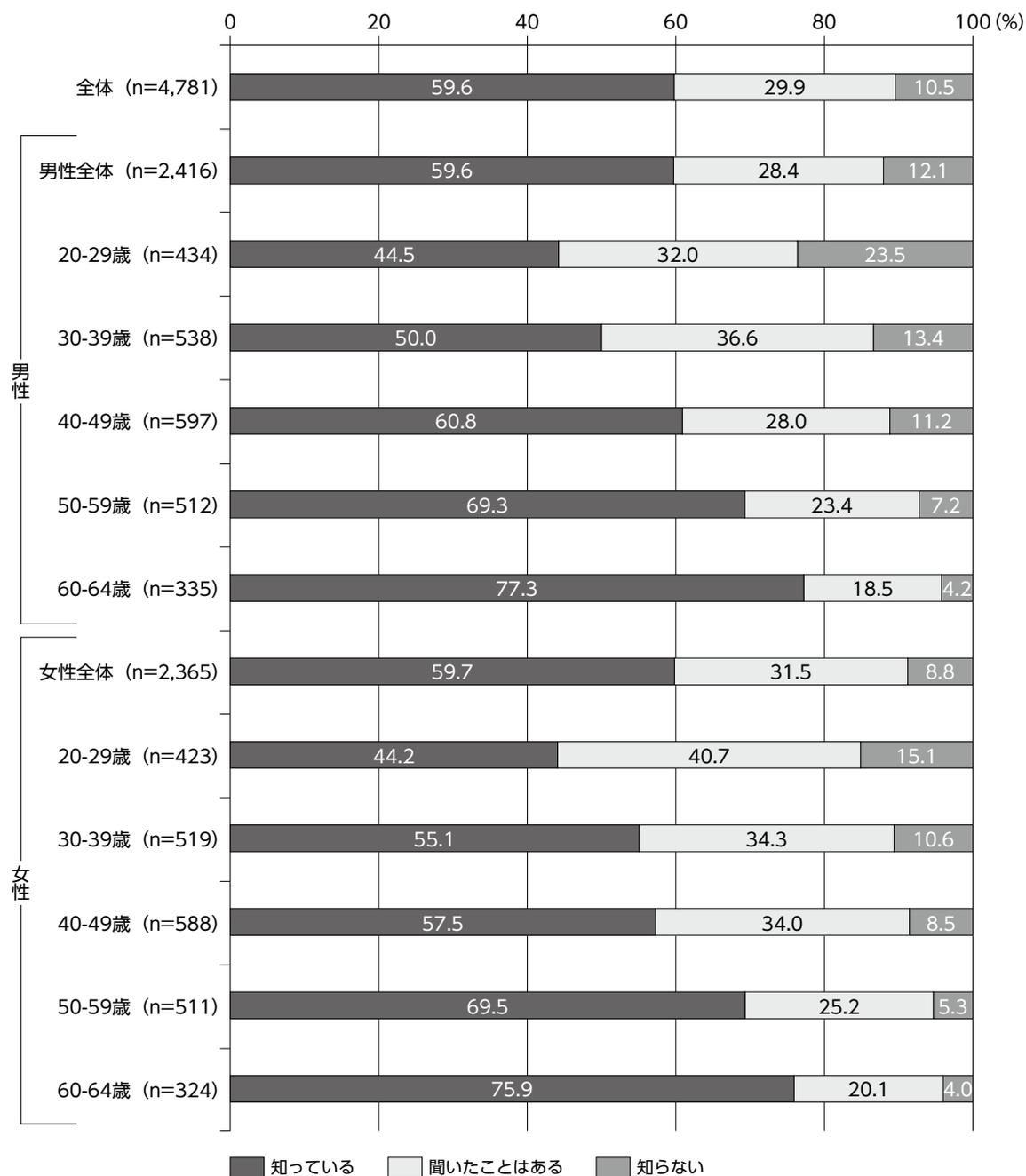
図表Ⅱ-3-7 森林組合の認知状況（Q33）



## ②-4 労働金庫、信用金庫、信用組合

性別による認知度の違いはみられなかった（図表Ⅱ-3-8）。年代別では、年代の上昇とともに「知らない」層は減少しているが、男女とも20歳代の認知度の低さが他世代と比較して目立つ（男性23.5%；女性15.1%）。

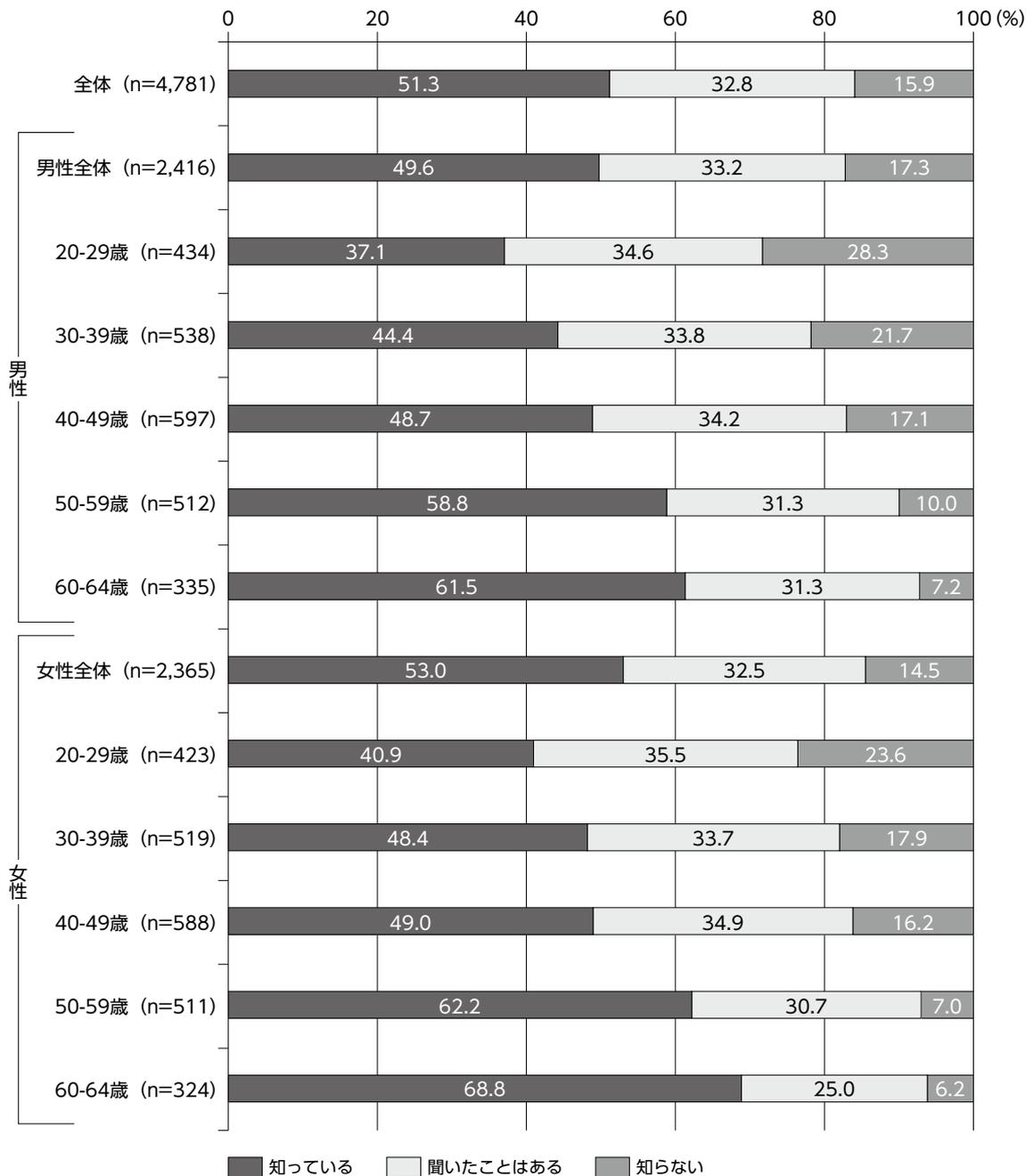
図表Ⅱ-3-8 労働金庫、信用金庫、信用組合の認知状況（Q33）



②-5 購買生協・コープ、大学生協

男性よりも女性が「知っている」割合は若干高かったものの（男性49.6%；女性53.0%）、性別による差はそれほど大きくない（図表Ⅱ-3-9）。高年代層に知っている割合が高い点も他の協同組合と同様である。

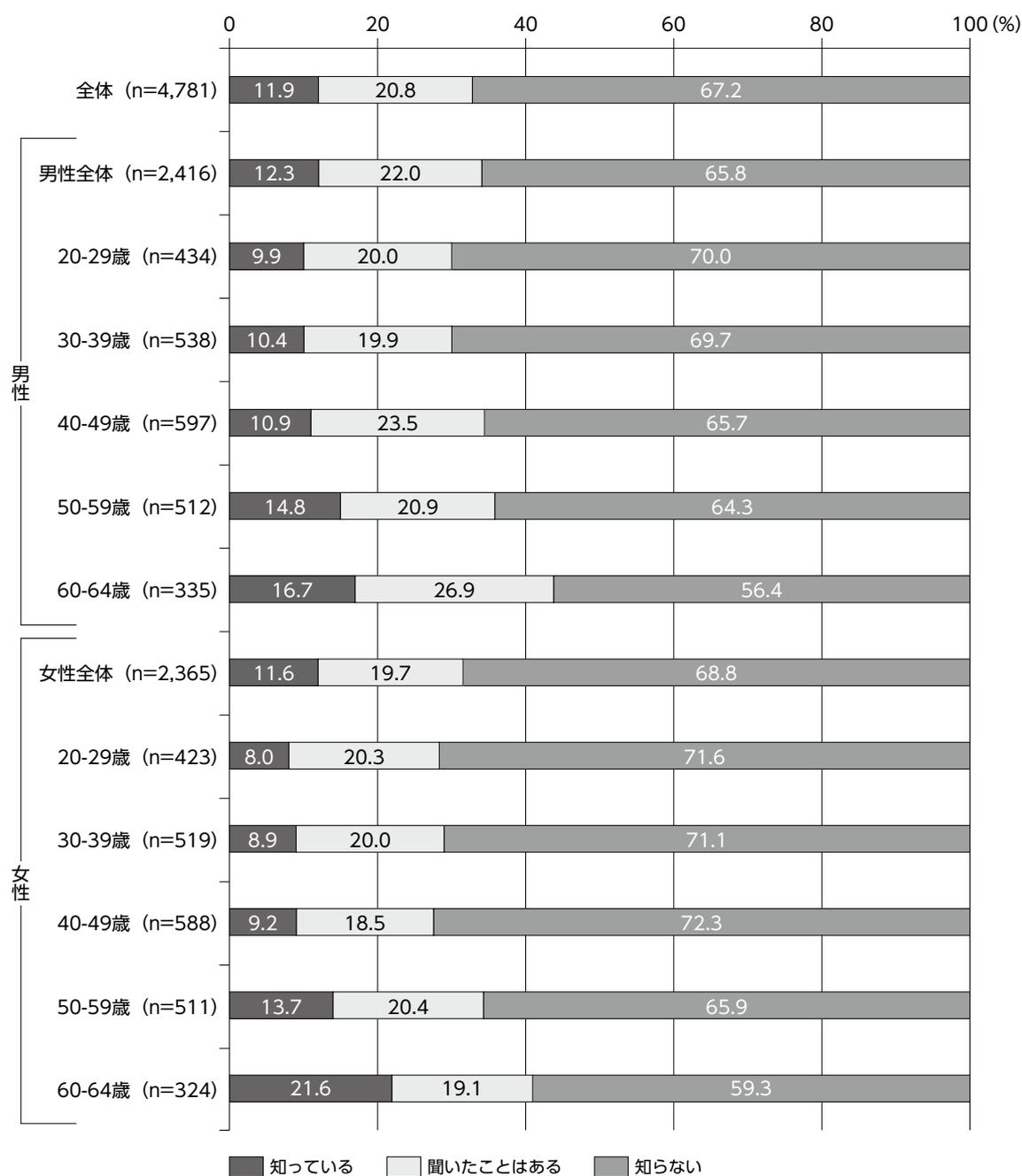
図表Ⅱ-3-9 購買生協・コープ、大学生協の認知状況（Q33）



## ②-6 医療生協

全般的に認知度は11.9%と低い結果となったが、これまでの協同組合とは異なる傾向を示している（図表Ⅱ-3-10）。すなわち、性別による大きな違いはみられなかったものの、男女とも50歳代から急に「知っている」の割合が高くなる傾向にあり、50歳代男性で14.8%、女性は13.7%となり、60歳代では男性が16.7%、女性は21.6%にまで増加する。病院の利用率が上がることも反映しているが、単なる治療を超えた地域に根ざす医療・福祉活動をめざすその取り組みが認知度に反映していると考えられる。

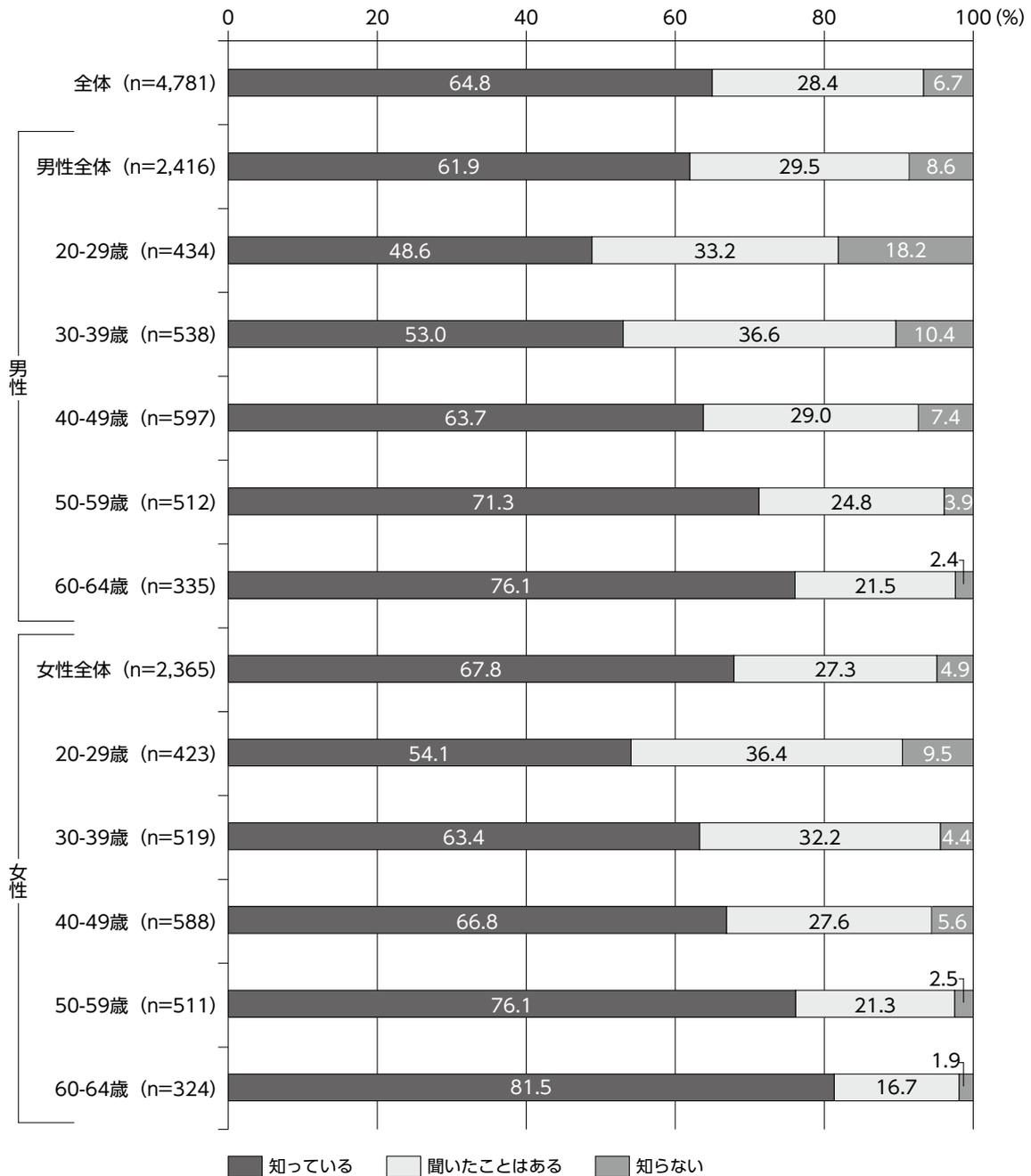
図表Ⅱ-3-10 医療生協の認知状況（Q33）



②-7 全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済

その認知度が全般的に高かった共済生協関連は、女性の認知度が男性よりも高く（男性61.9%；女性67.8%）、「知らない」層の割合も低かった（男性8.6%；女性4.9%）（図表Ⅱ-3-11）。年代別では、若年代層の認知度が低いことが特徴的であり、20歳代男性では約2割（18.2%）が「知らない」と回答している。

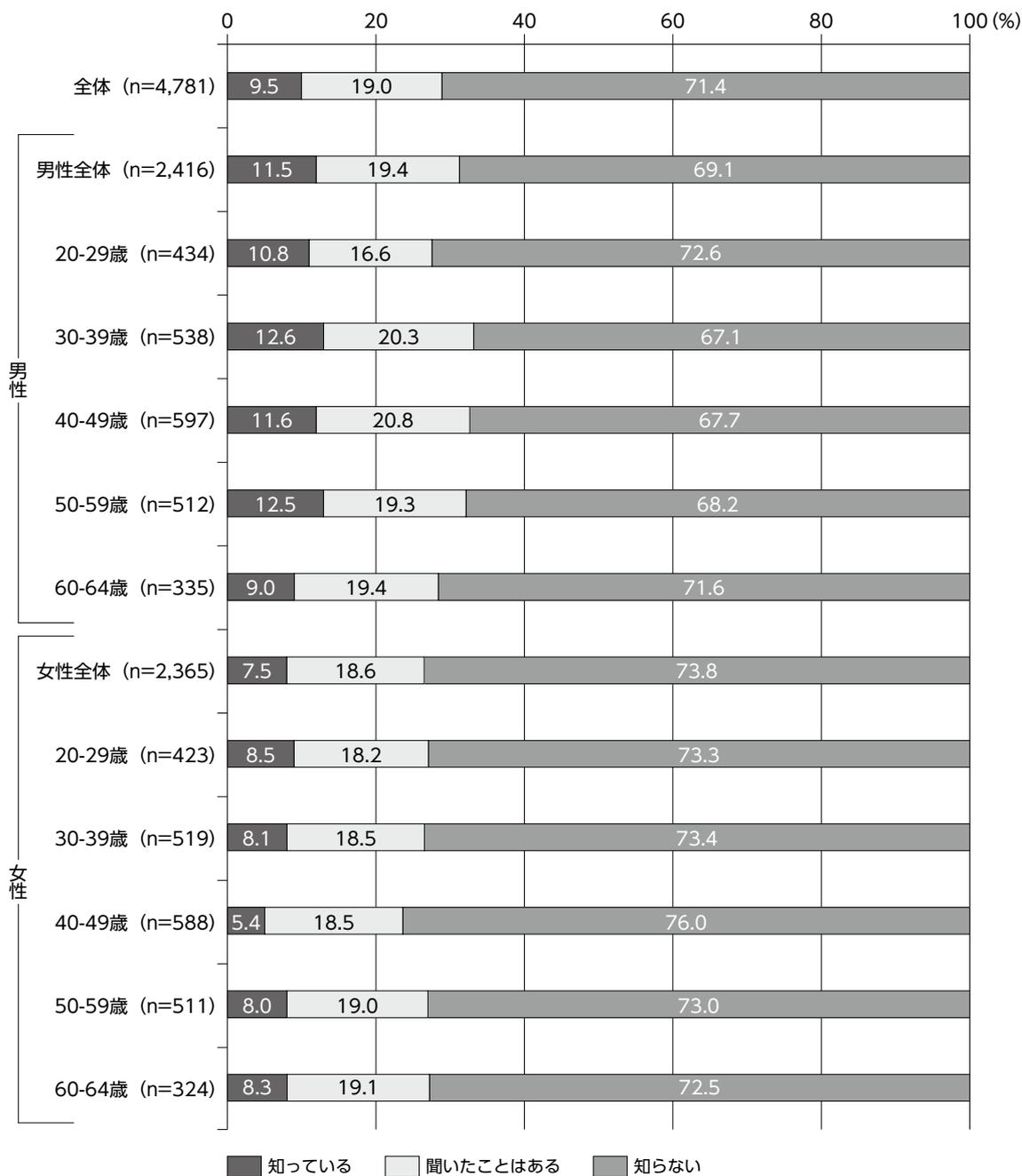
図表Ⅱ-3-11 全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済の認知状況（Q33）



## ②-8 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ

福祉国家再編やグローバル化する経済の矛盾に対応する社会的企業への注目とともに、近年成長している労働者が主体となった協同組合の取り組みであるが、性別では男性の認知度が高いが（男性11.5%；女性7.5%）、40歳代女性の「知っている」層が5.4%と相対的に低かったことを除くと年代による大きな違いはないといってもよいであろう（図表Ⅱ-3-12）。

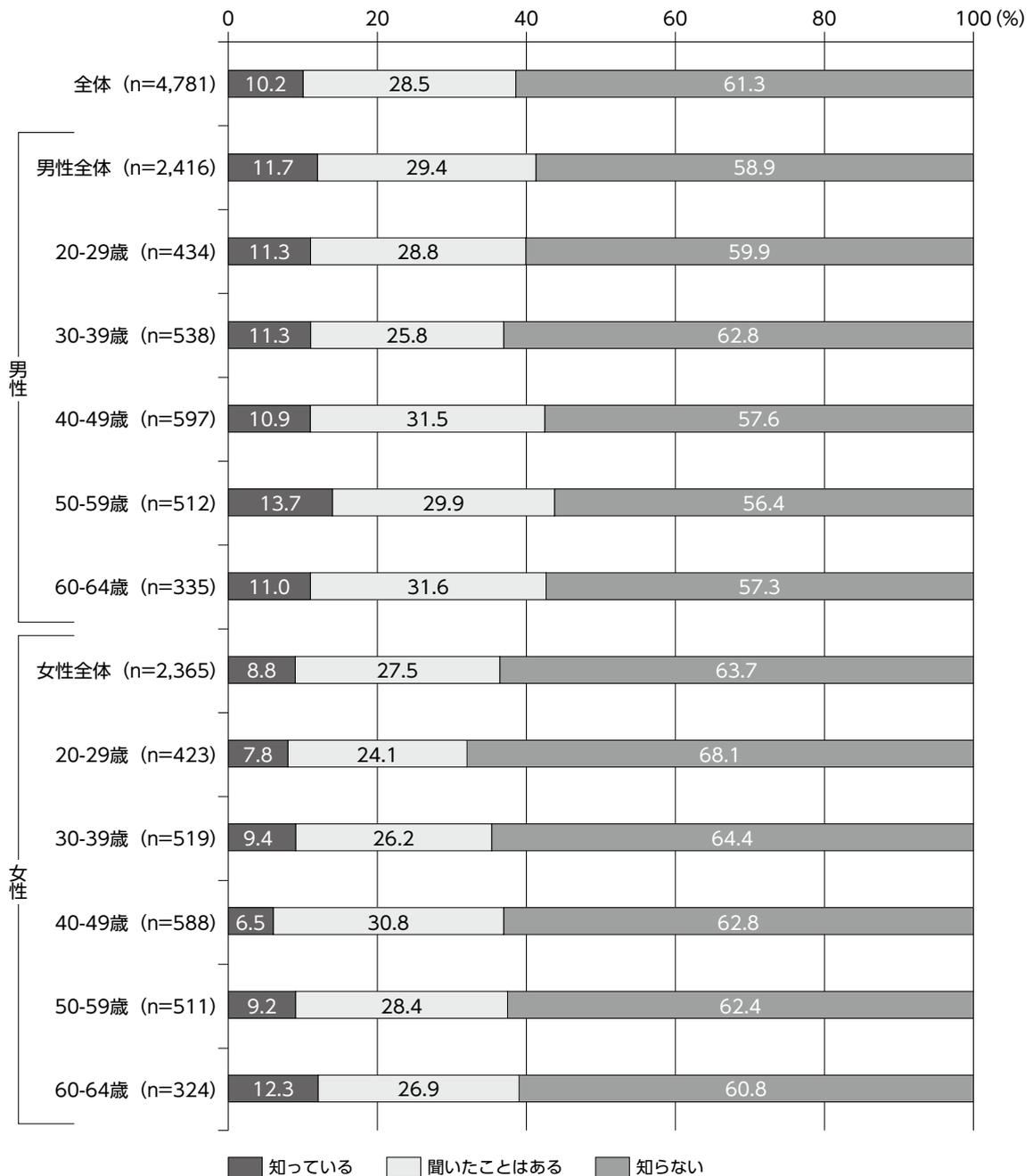
図表Ⅱ-3-12 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの認知状況（Q33）



②-9 事業協同組合

事業協同組合も男性に「知っている」層が多かった（男性11.7%；女性8.8%）。「聞いたことはある」層は前述した「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」よりも多いが、年代別の傾向は非常に似通っている。

図表Ⅱ-3-13 事業協同組合の認知状況（Q33）

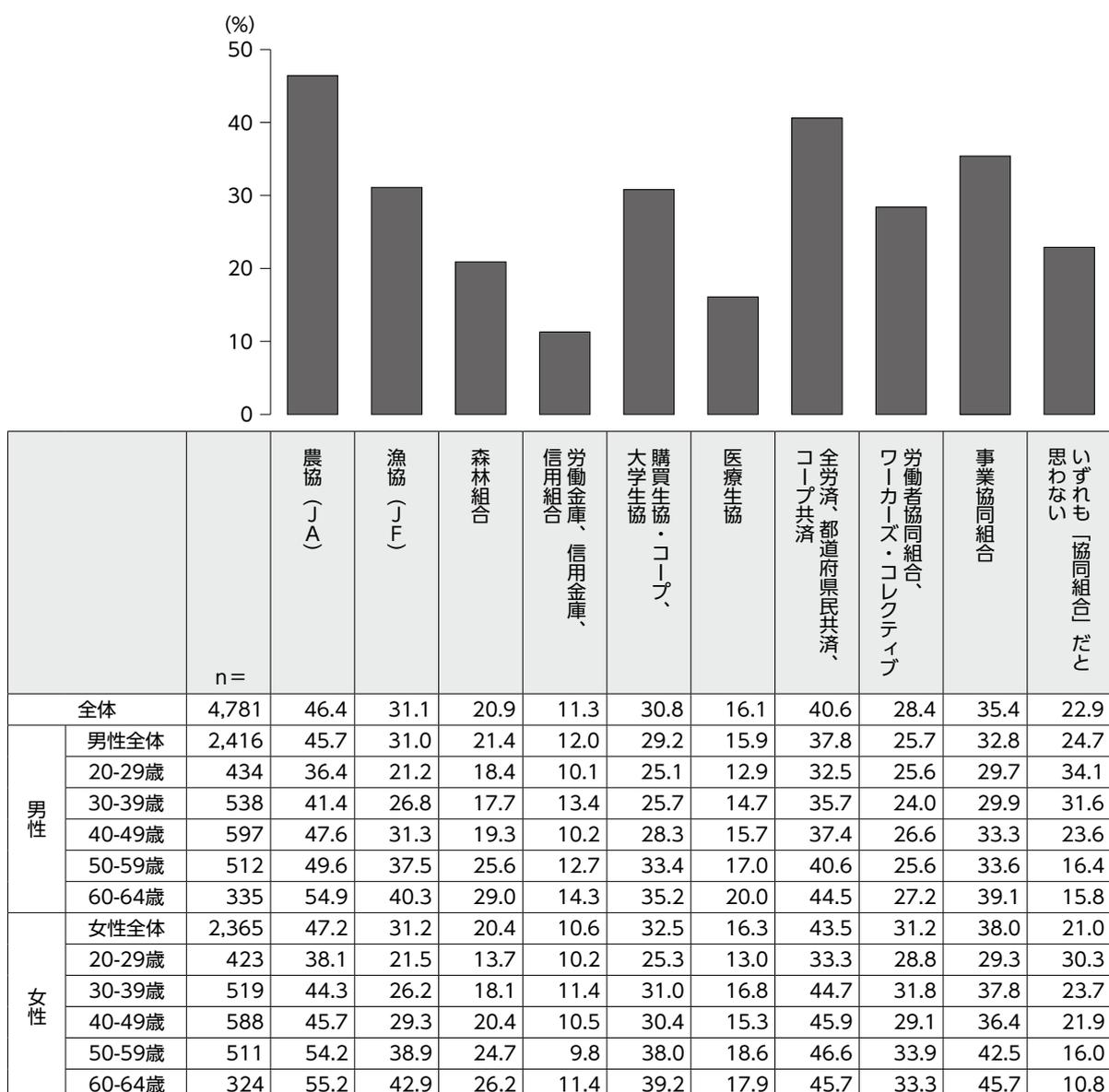


### ③ 協同組合だと思われる団体 (Q34)

設問34「次の団体のうち、「協同組合」だと思われるものは、どれですか（回答はいくつでも）」は協同組合に対する認知度の実態調査のひとつのポイントとなる項目である。2012年国連国際協同組合年の目的の一つとして掲げられたのが協同組合の社会的認知度の向上であったが、その後のさまざまな協同組合陣営の取り組みが何らかの形で国民の認知度向上につながっているのか、その現状についてみてみたい（図表Ⅱ-3-14）。

あらかじめ言及しておく、今回リストアップしたすべての団体が協同組合である。正解率が最も高かったのは「農協（JA）」の46.4%で、以下、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」(40.6%)、「事業協同組合」(35.4%)、「漁協（JF）」(31.1%)、「購買生協・コープ、大学生協」(30.8%)、「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」(28.4%)、「森林組合」(20.9%)、「医療生協」(16.1%)、「労働金庫、信用金庫、信用組合」(11.3%) となった。また、「いず

図表Ⅱ-3-14 協同組合だと思われる団体 (Q34)



れも「協同組合」だと思わない」が2割強（22.9%）も存在した。

性別では、全般的に認知度の男女差はみられなかったが、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」、「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」、「事業協同組合」の3団体で比較的女性の割合が高く、「いずれも「協同組合」だと思わない」は男性の方が多かった（男性24.7%；女性21.0%）。年代別では、前述した団体の認知度（Q33）と同様、高年代層になるほど協同組合としての認知度が高くなる傾向にあるが、「労働金庫、信用金庫、信用組合」と「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」の2団体では男女とも年代による大きな差異はみられなかった。「いずれも「協同組合」だと思わない」という回答は、とりわけ若年代層に多く、20歳代男性（34.1%）は60歳代男性（15.8%）の2倍以上、20歳代女性（30.3%）は60歳代女性（10.8%）の約3倍となっており、双方とも3割以上を占めている。

この結果からみられる特徴は、第一に、前述した団体の認知度（Q33）と比べて、それらの団体が協同組合であることを理解している層が圧倒的に少ないという点である。つまり、その団体の存在は知っている、ないしは聞いたことはあるが協同組合としては認知していないことが示されている。とりわけ、「労働金庫、信用金庫、信用組合」はそのギャップが大きかった。第二に、認知度が5割を超えた団体は一つもなく、協同組合としての認知度の全般的な低さが顕著になった。とりわけ、若い世代では協同組合に馴染みのない層が多いことが明らかになっている。第三に、上記2点と関連するが、この結果はそもそも協同組合とは何かという国民理解が十分でないことを示しており、「事業協同組合」など団体名称に「協同組合」がある団体を機械的に選択した可能性も否定できない。

これらの結果をもう少し多面的な角度から検討してみたい。

《図表Ⅱ-3-15》は、後の設問38の結果をもとに、何らかの協同組合に加入している層と非加入者層に分けて再集計したものである。すべての項目において協同組合加入者の理解度が高いことが示され、とくに「いずれも「協同組合」だと思わない」は、非加入者では34.2%であったのに対し加入者は9.2%と1/3以下に減少している。このようにしてみれば、何らかの協同組合に加入していることによる協同組合理解の優位性は一定程度示されたと思われるが、それでも5割を超えたのは「農協（JA）」(56.0%)と「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」(40.6%)と「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」(34.0%)と「事業協同組合」(31.1%)と「いずれも「協同組合」だと思わない」(22.9%)である。

図表Ⅱ-3-15 協同組合だと思われる団体×協同組合加入有無（Q34）

単位：%

	n=	農協（JA）	漁協（JF）	森林組合	労働金庫、信用組合	購買生協・コープ、大学生協	医療生協	全労済、都道府県民共済、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
全体	4,781	46.4	31.1	20.9	11.3	30.8	16.1	40.6	28.4	35.4	22.9
協同組合加入者	2,169	56.0	38.1	26.5	14.5	39.1	21.0	51.6	34.0	40.5	9.2
協同組合非加入者	2,612	38.5	25.3	16.3	8.7	23.9	12.0	31.5	23.9	31.1	34.2

図表Ⅱ-3-16 協同組合だと思われる団体×協同組合加入歴 (Q34)

単位：%

	n=	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用組合	購買生協・コープ、大学生協	医療生協	全労済、都道府県民共済 コープ共済	労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」 だと思わな
全体	2,169	56.0	38.1	26.5	14.5	39.1	21.0	51.6	34.0	40.5	9.2
3年以上	1,776	58.0	40.8	27.8	14.6	40.8	21.6	52.6	35.9	42.6	8.4
3年未満	393	46.8	26.0	20.6	13.7	31.3	18.1	46.8	25.4	31.3	12.5

「コープ共済」(51.6%) の二つのみで、必ずしも協同組合としての認知度が高まっているとはいえない。なお、《図表Ⅱ-3-16》は、加入歴3年以上・未満に分けて認知度の違いを見たものであるが、全般的に加入歴「3年以上」の認知度が向上していることが分かる。その意味では、非加入者にどのような働きかけをするかという点だけでなく、加入以降にどのような組合員教育活動が展開されるかということが問われていることを示唆している。先進事例から学びつつ、そのあり方や可能性についての検討は今後とも深めていくべき課題であろう。

次に、自らが加入している協同組合についての理解度はどのようになっているのであろうか。つまり、実際の組合員の認知度をみたのが《図表Ⅱ-3-17》である。その結果、農協 (JA) に加入している回答者が農協を協同組合であると認識している割合は73.1% (網掛け部分) で、以下、割合の高い順に「購買生協・コープ、大学生協」(65.3%)、「漁協 (JF)」(63.6%)、「全労済、都道府県民共済などの共済生協」(56.7%)、「事業協同組合」(54.3%)、「医療生協」(52.6%)、「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」(50.0%)、「森林組合」(37.5%)、「労働金庫、信用金庫、信用組合」(23.0%) となった。「森林組合」と「労働金庫、信用金庫、信用組合」を除く7団体では自らが加入している組織が協同組合であると理解している割合は高く、5割を超えている。この結果は、自組織についての理解が他組織の組合員のそれと比べて高いことを示しており、その組合に加入していることによる協同組合理解の優位性が認められる。たとえば、前述したように「農協 (JA)」組合員が「農協 (JA)」を協同組合だと認識している割合は73.1%であったが、「漁協 (JF)」組合員の農協 (JA) に対する協同組合理解度は54.5%、森林組合の組合員は39.6%等となる。「医療生協」はその傾向が顕著に見られ、医療生協組合員以外の協同組合としての認知度は、「農協 (JA)」組合員は18.6%、以下、縦軸でその割合を見ていくと「漁協 (JF)」組合員は15.2%、「森林組合」組合員は16.7%等々で、概ね全体平均前後の値になるのに対し、医療生協組合員のそれは52.6%と高い。ただし、事業特性によるものも大きいと思われるが、「森林組合」、「労働金庫、信用金庫、信用組合」、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」等は、必ずしも組合員であることによる協同組合としての団体認知度の優位性は示されなかった。総じて組合員の顧客化・客体化傾向は依然として協同組合のアイデンティティ欠如の問題として指摘することが出来よう。

図表Ⅱ-3-17 加入している協同組合別 協同組合だと思われる団体 (Q34)

単位：%

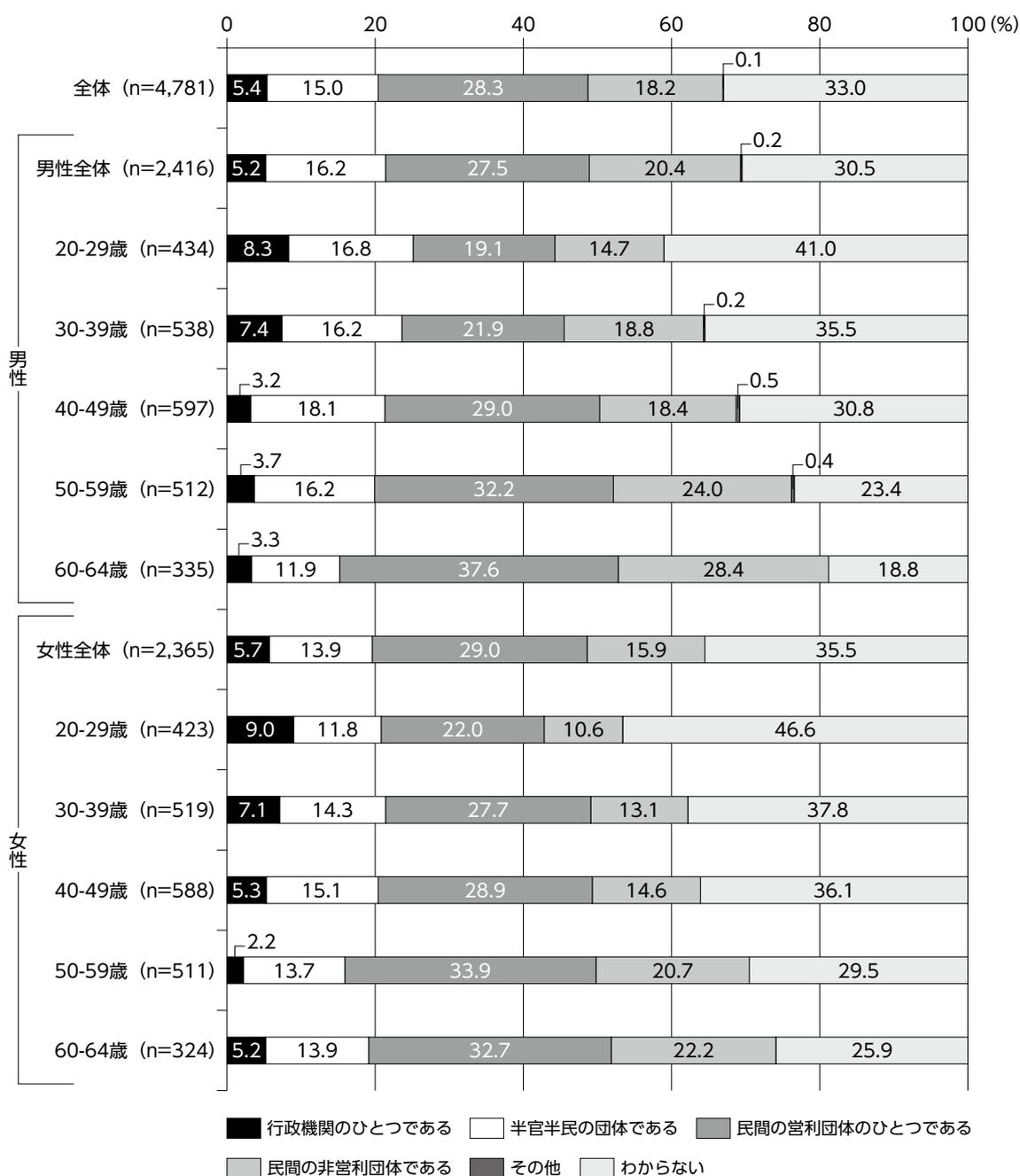
Q38	n=	Q34									
		農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用組合	購買生協・コープ、大学生協	医療生協	全労済、都道府県民共済、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
全体	2,169	56.0	38.1	26.5	14.5	39.1	21.0	51.6	34.0	40.5	9.2
農協 (JA)	542	73.1	43.7	29.5	15.3	34.9	18.6	44.1	30.3	36.7	6.8
漁協 (JF)	33	54.5	63.6	36.4	24.2	21.2	15.2	51.5	18.2	21.2	0.0
森林組合	48	39.6	27.1	37.5	20.8	8.3	16.7	52.1	14.6	25.0	4.2
労働金庫、信用金庫、信用組合	560	59.3	43.6	31.6	23.0	42.0	23.9	53.9	40.9	47.3	8.2
購買生協・コープ、大学生協	498	57.8	44.4	29.3	13.5	65.3	28.9	57.6	40.0	45.0	6.6
医療生協	95	55.8	43.2	34.7	27.4	43.2	52.6	64.2	38.9	43.2	5.3
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,267	53.8	38.0	26.0	13.4	38.0	22.0	56.7	34.8	42.3	9.4
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	80	47.5	37.5	30.0	25.0	33.8	22.5	48.8	50.0	35.0	11.3
事業協同組合	46	37.0	21.7	23.9	17.4	30.4	21.7	58.7	34.8	54.3	13.0

なお、組合員であることの優位性は、同時に他業種協同組合理解の欠如と密接な連関を持っていることも無視できない。同表（図表Ⅱ-3-17）を横軸にみていくと、各種協同組合の組合員の他団体に対する協同組合としての認知度の実際が見えてくる。たとえば、「農協（JA）」組合員が、「漁協（JF）」を協同組合だと認識している割合は43.7%、「森林組合」は29.5%等と、総じて低い。協同組合間協同・提携の国内での歴史は古く、長らく事業のみならず地域に根ざした諸団体との協同や地域づくりの重要性が叫ばれており、国際的にもICA（国際協同組合同盟）が「協同組合間協同」を重要な原則の一つとして位置づけてきた。その意味では、国民の認知度向上にむけた取り組みの手始めとして、自らの協同組合、そして協同組合の仲間についての教育と学びあいが求められているように思われる。

#### ④ 協同組合は営利・非営利？ (Q35)

設問35「「協同組合」はどのような団体だと思いますか」は、協同組合の理解度を官民および営利・非営利といった観点から尋ねたものである（図表Ⅱ-3-18）。回答で最も多かったのは「民間の営利団体のひとつである」で、約3割（28.3%）が営利団体として捉えていた。本来の「民間の非営利団体である」は10.1ポイントも低い18.2%にとどまり、「半官半民の団体である」（15.0%）と大きな差がみられなかった。また、「わからない」が33.0%も存在していることは、協同組合の理解度のみならず、その認知度の低さをあらためて課題として浮き彫りにさせてい

図表Ⅱ-3-18 「協同組合」はどのような団体だと思うか (Q35)



図表Ⅱ-3-19 「協同組合」はどのような団体だと思うか 経年比較 (Q35)

単位：%

	2016年	2013年	2011年
行政機関のひとつである	5.4	4.0	3.6
半官半民の団体である	15.0	15.8	14.7
民間の営利団体のひとつである	28.3	43.9	43.5
民間の非営利団体である	18.2	34.3	36.2
その他	0.1	2.1	1.9
わからない	33.0	—	—
全体	100.0	100.0	100.0

注1) 2011年、2013年選択肢4は「民間の営利を目的としない団体である」。

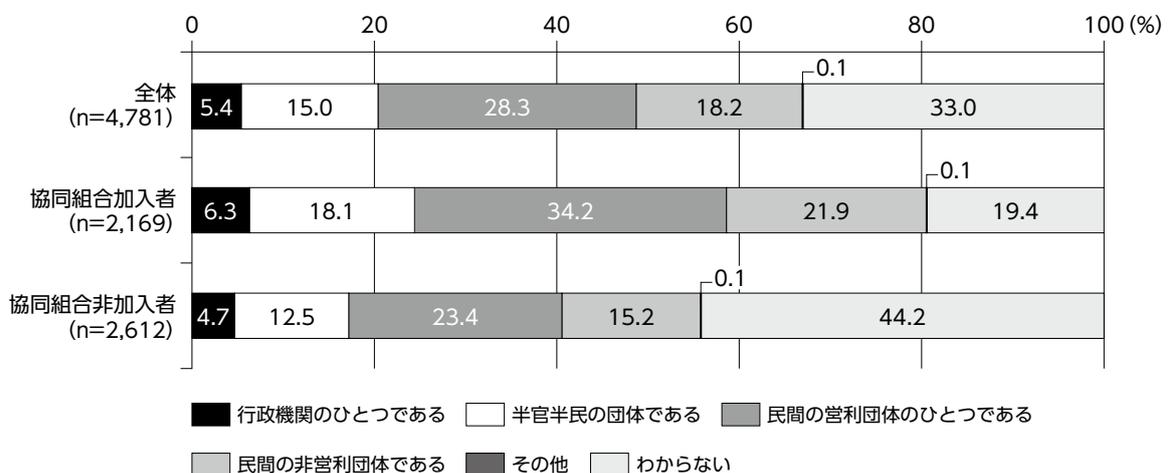
注2) 2011年、2013年「わからない」は聴取なし。

る。なお、本調査では新たに「わからない」を加えたため、2011年版調査と2013年版調査との比較は出来ないが、両調査でも「民間の営利団体のひとつである」(2011年度版調査43.5%；2013年度版調査43.9%)が「民間の非営利団体である」(同36.2%；同34.3%)を上回っている(図表Ⅱ-3-19)。「行政機関のひとつである」や「半官半民の団体である」は過去の調査結果の値と大きな違いがないことに鑑みると、民間営利と民間非営利のどちらかを選択した回答者に実態としては「わからない」層が含まれていたものと推察される。「民間の非営利団体である」が18.2%という結果は、その意味ではよりリアルな実態を示しているといえよう。

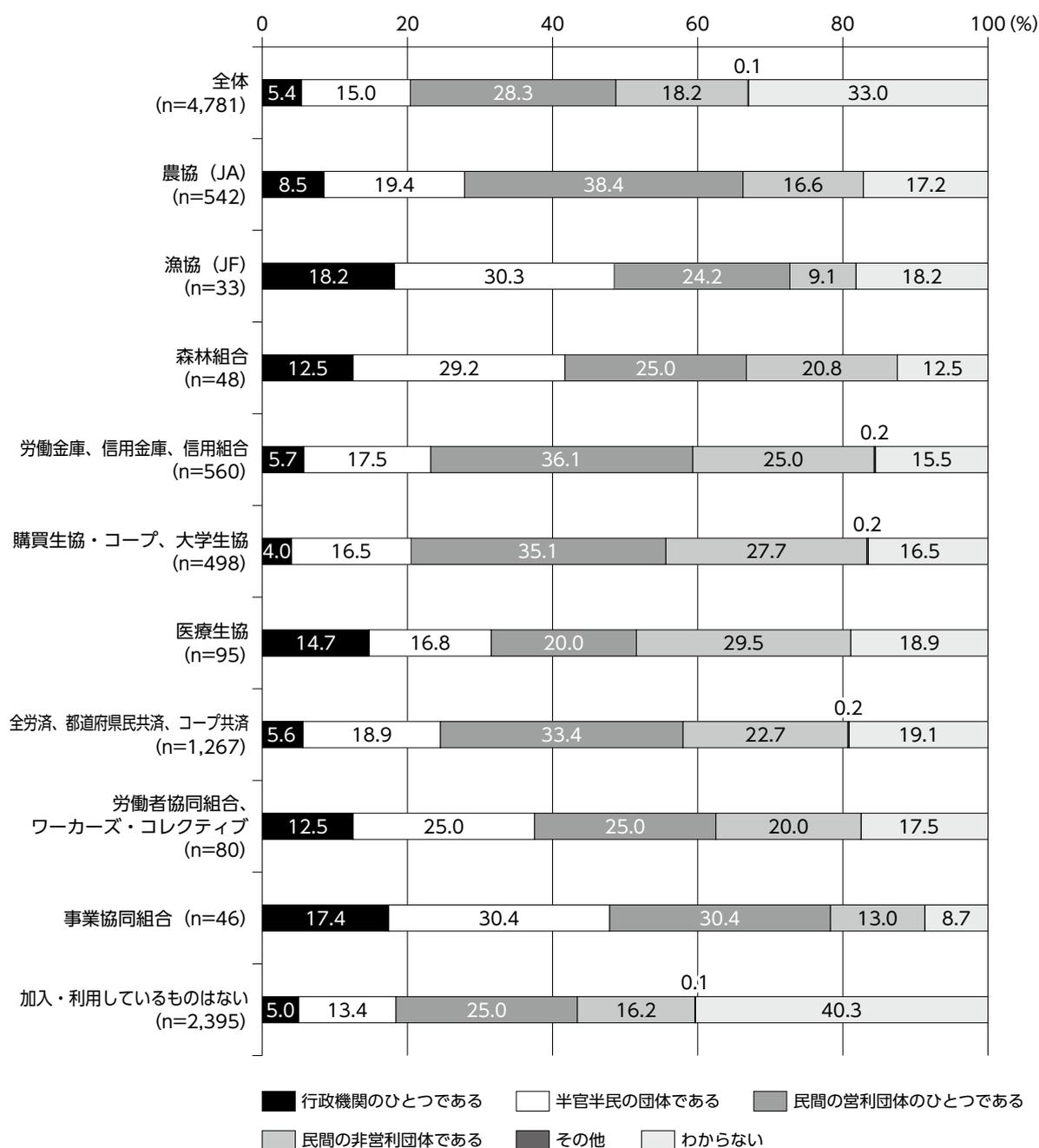
性別では、女性に「民間の営利団体のひとつである」が多く(男性27.5%；女性29.0%)、逆に「民間の非営利団体である」は男性の回答割合が高かった(同20.4%；同15.9%)。年代別では、年代が上昇するほど「民間の非営利団体である」という回答が増加し、60歳代男性では28.4%、60歳代女性も22.2%となっている。しかし、「民間の営利団体のひとつである」も増加しており、必ずしも高年代層において協同組合についての理解度が高いとはいえない。むしろ、20歳代男性では41.0%、20歳代女性にいたっては46.6%もの回答者が「わからない」と回答していることを考えると、協同組合に接する機会の少ない若年代層の姿が浮かび上がった結果といえる。なお、若年代層に「行政機関のひとつである」という回答が一定程度存在する点については、過去の調査でも同様の傾向がみられた。

次にこれを協同組合加入者／非加入者別に再集計したのが《図表Ⅱ-3-20》である。何らかの協同組合に加入していることを反映してか「わからない」が激減していることが最大の特徴である(加入者19.4%；非加入者44.2%)。しかし、その内実をみると、「民間の非営利団体である」は21.9%で、全体平均よりも3.7ポイントしか増加していないのに対し、「民間の営利団体のひとつである」は34.2%となり、5.9ポイントも増加している。また、非加入者と比較しても、「民間の非営利団体である」は6.7ポイント多いが、それ以上に「民間の営利団体のひとつである」が10.8ポイントも多くなっている。「行政機関のひとつである」や「半官半民の団体である」も協同組合加入者の回答割合が高い。

図表Ⅱ-3-20 「協同組合」はどのような団体だと思うか×協同組合加入有無(Q35)



図表 II-3-21 「協同組合」はどのような団体だと思うか×協同組合加入団体 (Q35)

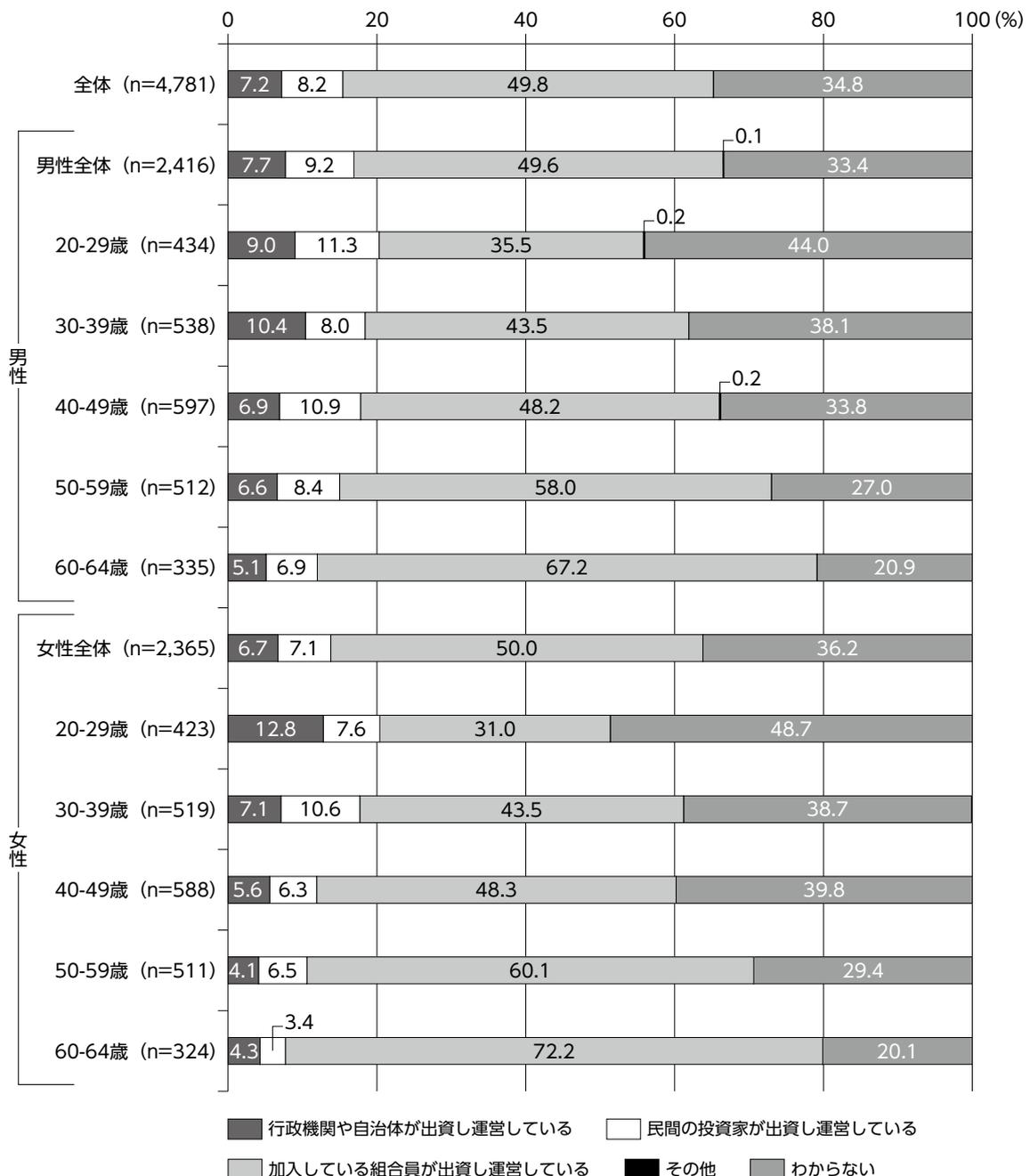


《図表 II-3-21》は、さらに個別の組合への加入者（組合員）別に傾向をみたものであるが、医療生協を除いた各種協同組合員の回答は「民間の非営利団体である」よりも「民間の営利団体のひとつである」の割合が高く、「農協（JA）」、「漁協（JF）」、「森林組合」といった生産者協同組合や、「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」や「事業協同組合」では「半官半民の団体である」という回答の方が多という結果になった。ただし、これらの団体は「農協（JA）」を除いて回答者数が少なかったため、さらなる精査が必要であろう。

⑤ 協同組合はどのように運営されていると思うか (Q36)

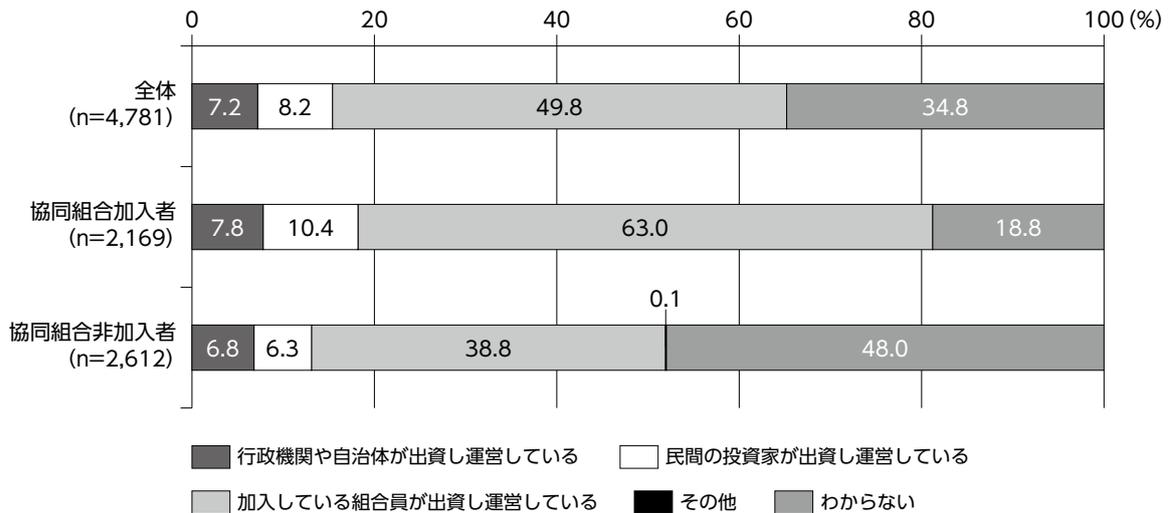
協同組合がどのように運営されているかという点について、「出資」を軸に尋ねたのが設問36であるが、「加入している組合員が出資し運営している」が約半数の49.8%を占めた(図表Ⅱ-3-22)。性別では大きな違いはみられなかったが、年代の上昇とともにその割合が高まる傾向にある。先の考察(Q35)と同様、「わからない」という回答は若年代層に多く、男女とも20歳代では60歳代の2倍以上の割合(20歳代男性44.0%：20歳代女性48.7%)を占めている。また、「行政機関や自治体が出資し運営している」割合も若年代層に多いのは、Q35において一定程度存在した「行政機関のひとつである」という理解が反映しているものと考えられる。

図表Ⅱ-3-22 「協同組合」はどのように運営されていると思うか (Q36)



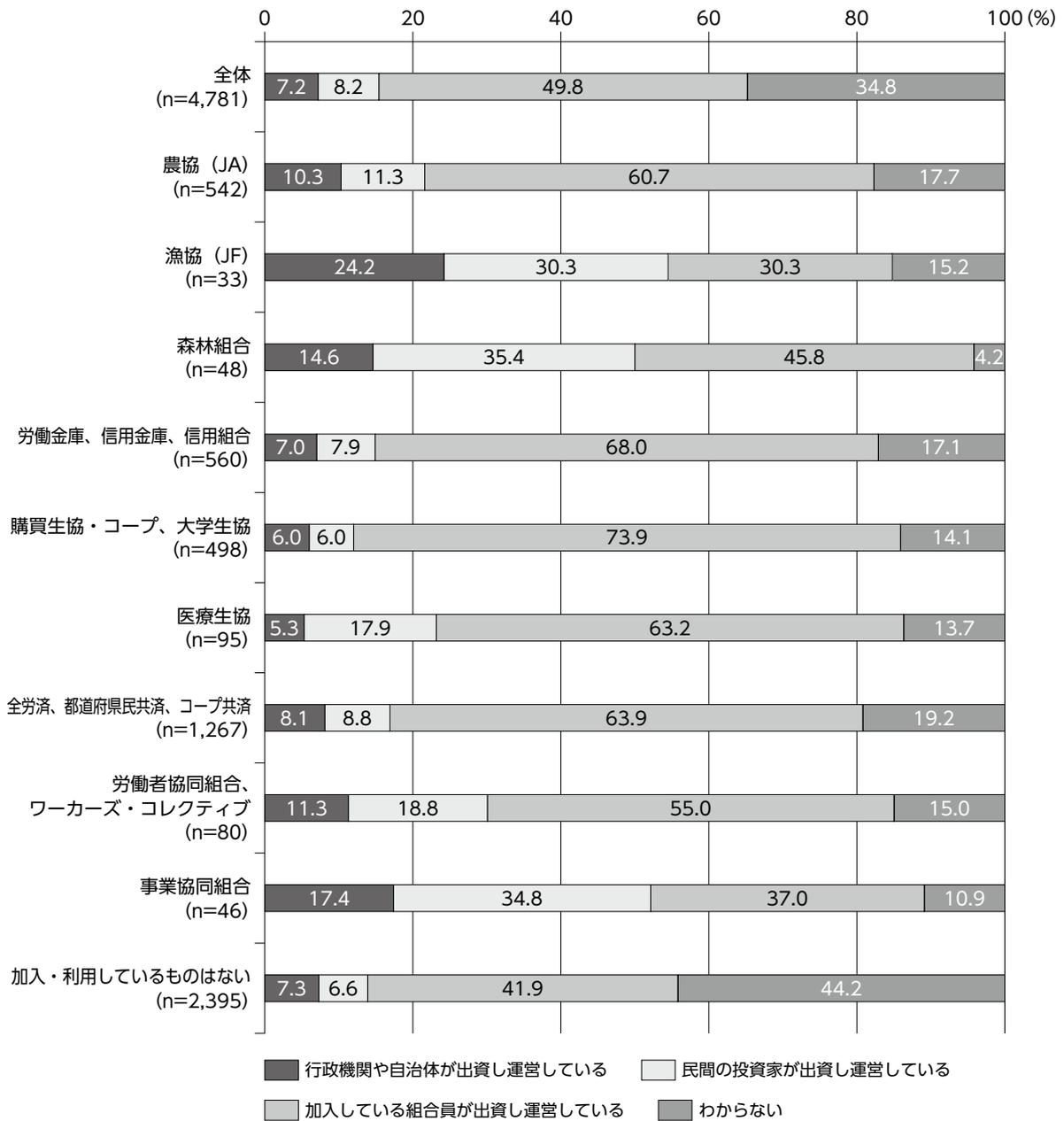
協同組合加入・非加入別でみると、加入者では「加入している組合員が出資し運営している」が6割を超え（63.0%）、非加入者層の38.8%よりも高い割合で組合員出資を基盤とした協同組合の運営理解が浸透していることが分かる（図表Ⅱ-3-23）。これまでの考察の延長線上から考えると、非加入者層では「加入している組合員が出資し運営している」よりも「わからない」という回答が多かったこととの比較で、その優位性に注目することが重要であろう。

図表Ⅱ-3-23 「協同組合」はどのように運営されていると思うか×協同組合加入有無（Q36）



さらに各種協同組合加入者別にみても、「購買生協・コープ、大学生協」（73.9%）、「労働金庫、信用金庫、信用組合」（68.0%）、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」（63.9%）、「医療生協」（63.2%）といった利用型の協同組合において比較的組合員（利用者）出資の原則が浸透していることが分かる（図表Ⅱ-3-24）。

図表Ⅱ-3-24 「協同組合」はどのように運営されていると思うか×協同組合加入団体（Q36）

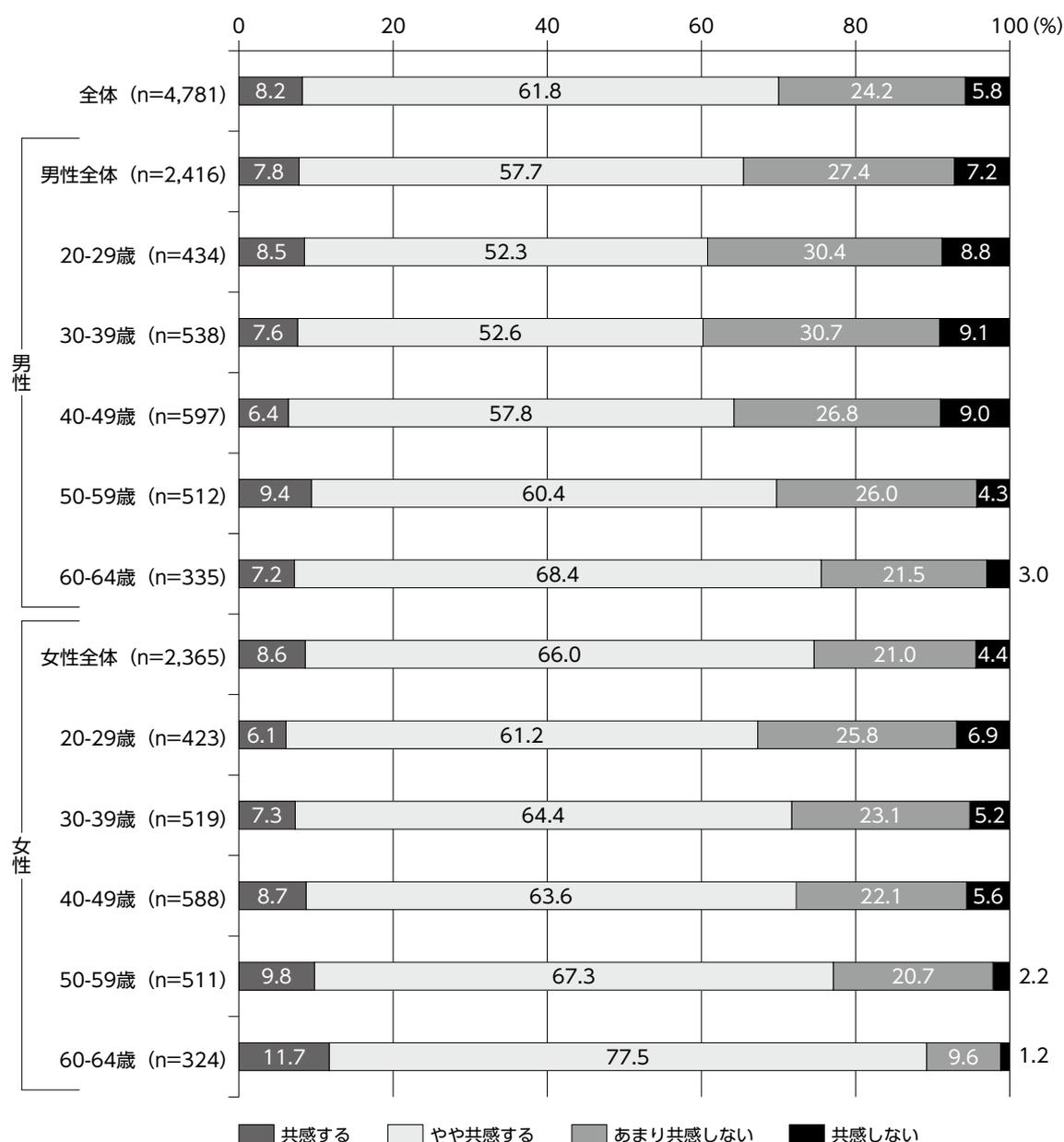


## ⑥ 協同組合理念に対する共感度 (Q37)

本設問では、「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です」という協同組合の理念についての共感度を尋ねた。

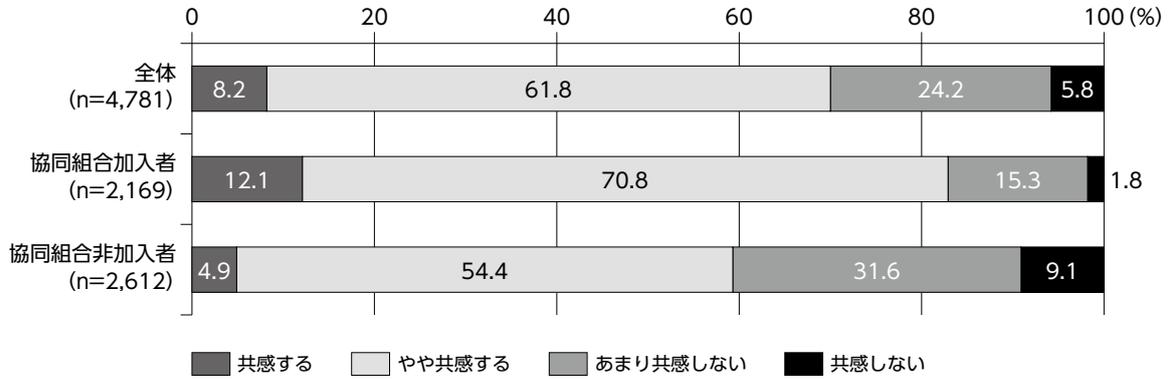
本調査では、協同組合とはどのような組織であるかという点について、ここで初めて言及している。このような理念について「共感する」は8.2%で、「やや共感する」(61.8%)を合わせると70%に達し、概ね共感層が多い。他方で、「共感しない」は5.8%、「あまり共感しない」は24.2%となり、3割が否定的な立場を示した(図表Ⅱ-3-25)。

図表Ⅱ-3-25 協同組合の理念に対する共感度 (Q37)



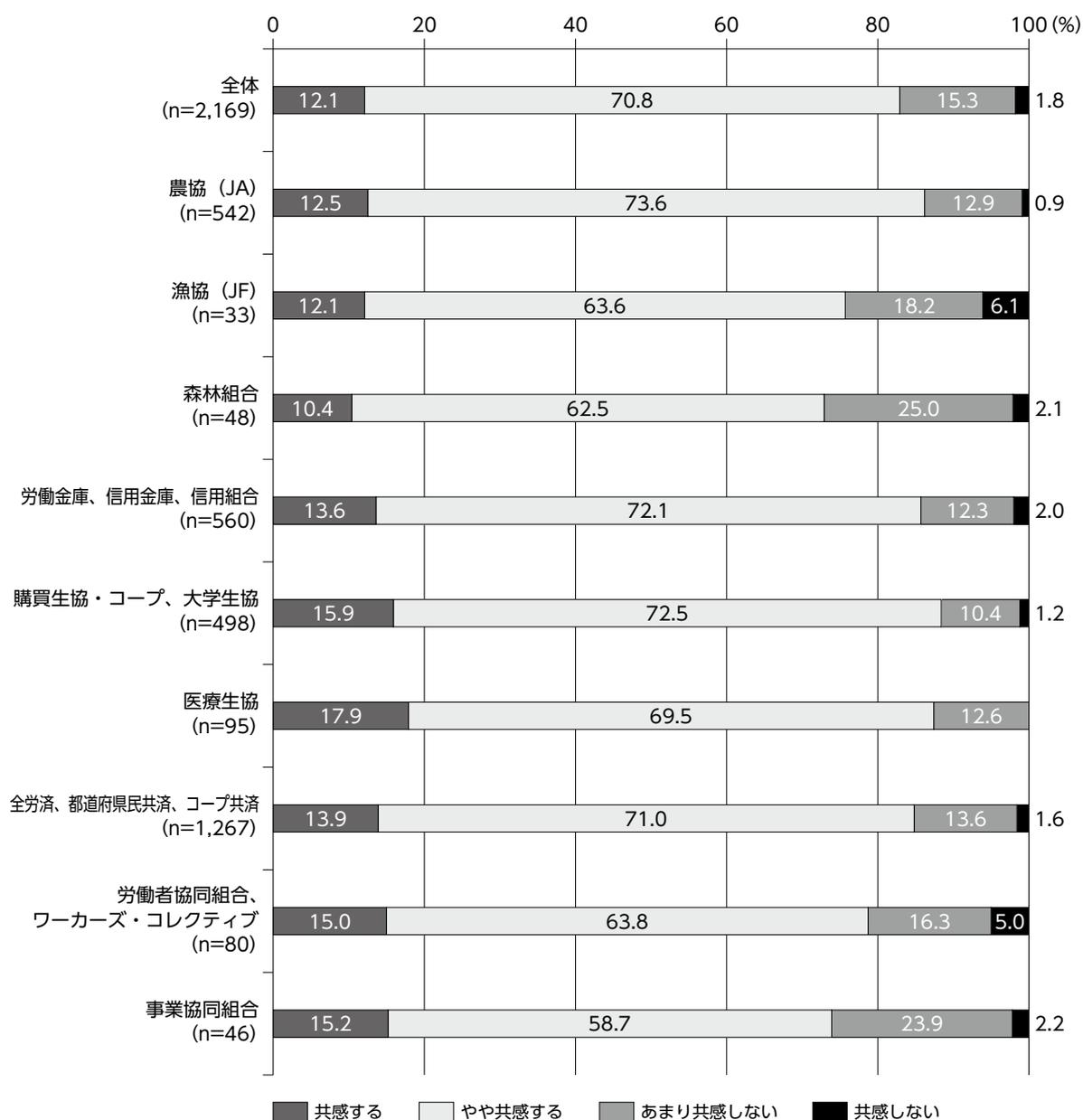
性別では女性に共感層が多く、年代別では年齢に比例して共感層が増加する傾向にあった。ただし、「共感する」という回答だけを取り上げると、女性は同様の傾向がみられたのに対し、男性は40歳代の割合が一番低く（6.4%）なっている。

図表Ⅱ-3-26 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入有無（Q37）



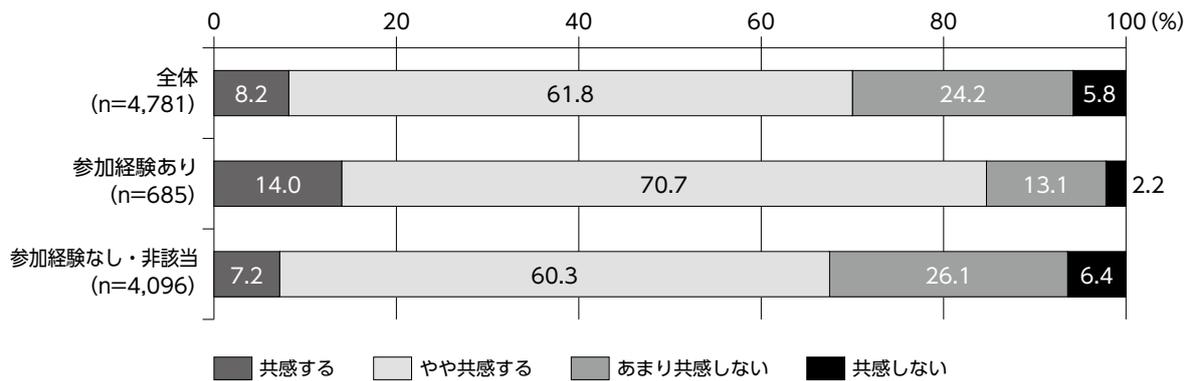
協同組合加入者／非加入者別では、「共感する」加入者は12.1%となり、「やや共感する」(70.8%)と合わせた共感層は8割強（82.9%）になった（図表Ⅱ-3-26）。より詳細に加入組合別に組合員の共感度をみたら、若干ばらつきはあるものの全団体において共感層は非加入者を加えた全体平均を上回っており、とりわけ「共感する」という回答が全ての団体で1割を超えていることは、協同組合の理念に賛同する層が一定程度存在することを示している（図表Ⅱ-3-27）。

図表 II-3-27 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入団体 (Q37)



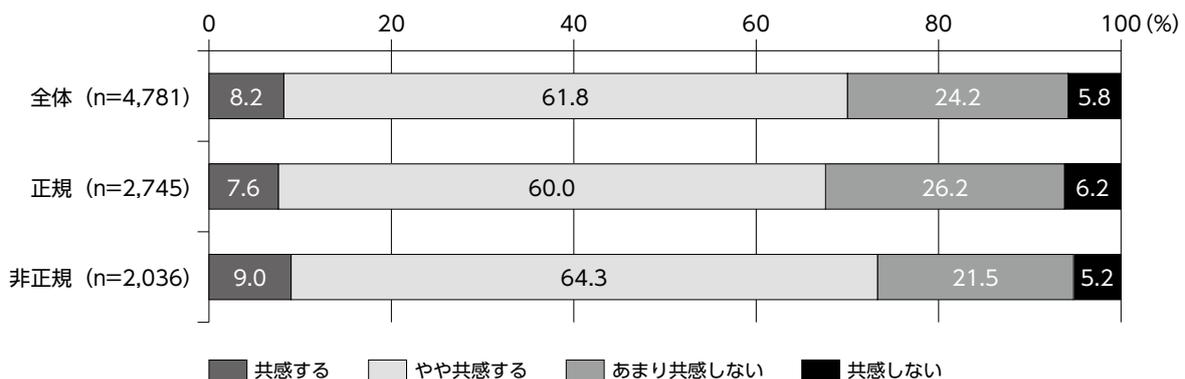
《図表Ⅱ-3-28》は、地域活動や市民活動への参加状況を聞いたQ21において「協同組合が主催する活動」への参加者と共感度をクロスしたものであるが、協同組合の活動への参加経験がある回答者のうち14.0%が「共感する」と答えており、共感層も84.7%に増加する。これらを踏まえると、協同組合活動への参加と協同組合理解には一定程度の相関関係があることが分かる。その意味では、むしろ問われるのは柔軟な参加を可能とする仕組みであり、その活動の内実であろう。

図表Ⅱ-3-28 協同組合の理念に対する共感度×協同組合活動への参加経験 (Q37)

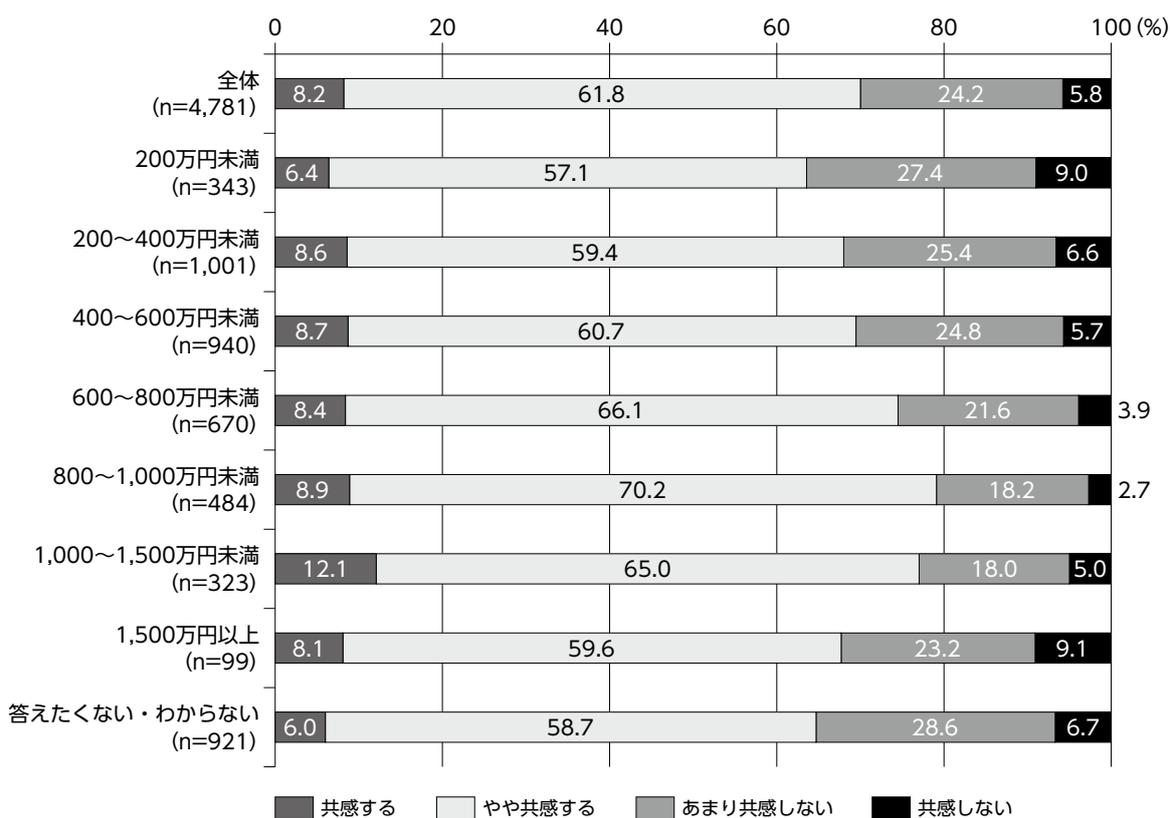


次に、少し角度を変えて正規・非正規／世帯年収別に共感度をみてみたい。《図表Ⅱ-3-29》は、正規・非正規別の共感度であるが、「共感する」は正規労働者が7.6%であるのに対し非正規労働者は9.0%、「やや共感する」は正規労働者が60.0%に対し非正規労働者は64.3%と、いずれも非正規労働者の共感度が高いことが明らかになっている。世帯年収別では、800万円～1,000万円の層で共感度が高く（79.1%）、「共感しない」という回答も2.7%と最も少なかった（図表Ⅱ-3-30）。次いで多かった1,000万円～1,500万円の層は「共感する」が最も多く（12.1%）、「やや共感する」を合わせた共感度は77.1%であった。全体の傾向としては、600万円～1,500万円の層が一つの山となり、「共感しない」が最も多かった1,500万円以上を除くと、基本的には世帯年収が少なくなるにつれて共感度は低下することが示された。

図表Ⅱ-3-29 協同組合の理念に対する共感度×就業形態 (Q37)

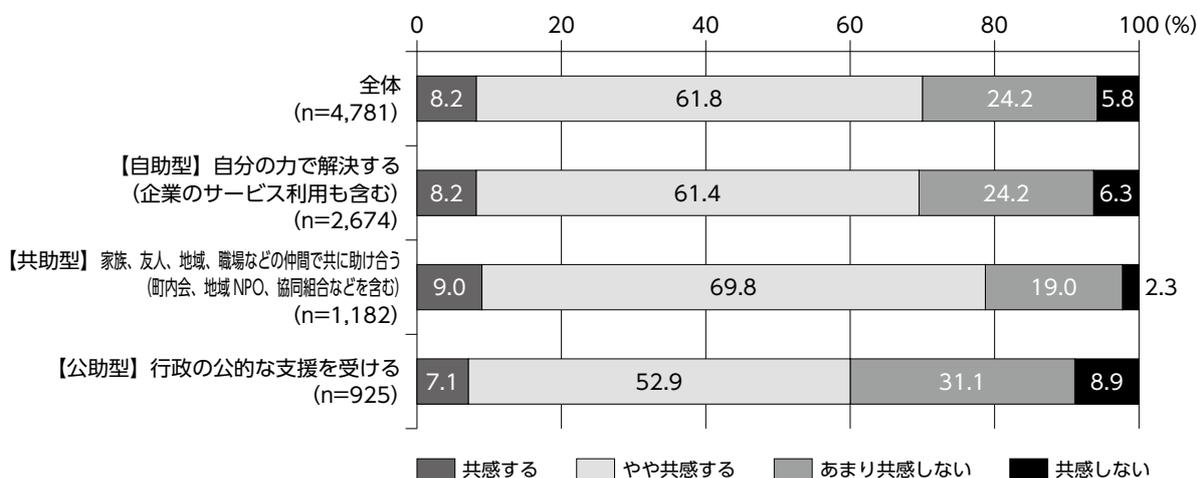


図表 II-3-30 協同組合の理念に対する共感度×世帯年収 (Q37)



最後に、自助・共助・公助意識 (Q26) とクロスしたのが《図表 II-3-31》である。これらの意識の違いは共感度の違いに顕著に現れている。すなわち、共助型の協同組合理念への共感層は78.8%であったのに対し、自助型は69.6%、公助型は60.0%にまで減少する。また「共感しない」という回答も、共助型の2.3%に比して、自助型は6.3%、公助型は8.9%となる。共助型社会への志向と協同組合理念の親和性が明確に示されたといえよう。

図表 II-3-31 協同組合の理念に対する共感度×自助・共助・公助意識 (Q37)



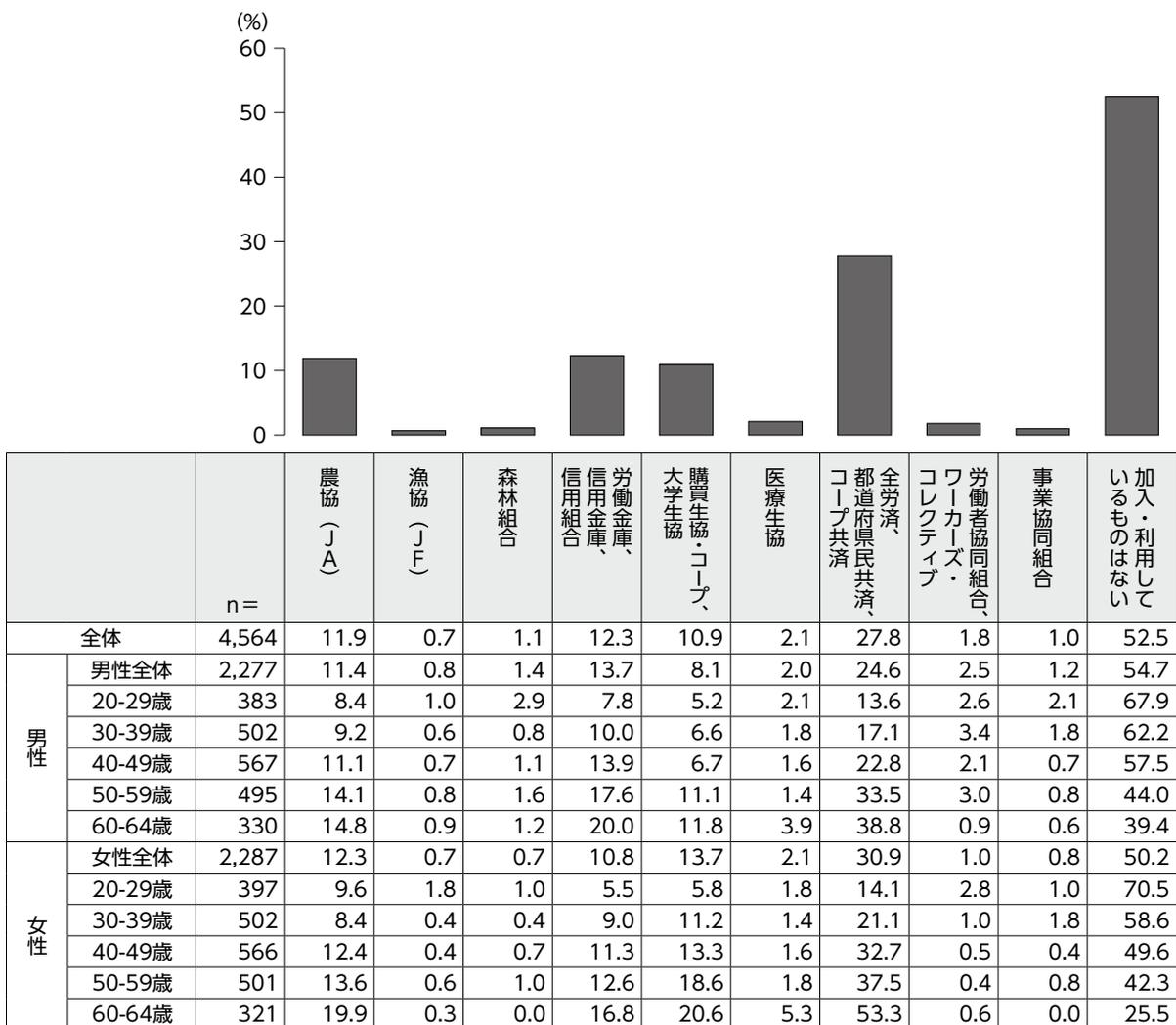
### 3-2 協同組合の加入実態・動機

#### ① 協同組合の加入状況 (Q38)

協同組合の加入状況について聞いた本設問 (Q38) の結果は、すでに本章前半部分のクロス集計の際に活用しているが (e.g.協同組合加入者・非加入者別の集計など)、協同組合の認知状況および理解度に関する設問に対して回答者が先入観をもつことを避けるため、アンケート調査ではあえて本章の後半に位置づけた。本報告書においても、加入期間・加入理由等について尋ねた後の設問 (Q39~41) との連続性を重視し、設問項目順に考察を行うこととする。

協同組合の加入状況については、「加入・利用しているものはない」という回答が52.5%であった (図表Ⅱ-3-32)。別の角度から見れば、5割弱 (47.5%) の回答者は複数の団体への加入を含めて何らかの形で協同組合と接点を持っていることになる。最も多かったのは「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」(27.8%) で、「労働金庫、信用金庫、信用組合」(12.3%)、「農協 (JA)」(11.9%)、「購買生協・コープ、大学生協」(10.9%) の四つが1割を超え

図表Ⅱ-3-32 協同組合の加入状況 (Q38)



注) Q33で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

図表 II-3-33 協同組合の加入状況×就業形態 (Q38)

単位：%

	n=	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用組合	購買生協・コープ、大学生協	医療生協	全労済、都道府県民共済、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	加入・利用しているものはない
全体	4,564	11.9	0.7	1.1	12.3	10.9	2.1	27.8	1.8	1.0	52.5
正規	2,604	11.6	0.9	1.5	14.1	9.2	2.1	24.9	2.7	1.4	53.3
非正規	1,960	12.2	0.5	0.5	9.8	13.2	2.1	31.6	0.5	0.5	51.3

注) Q33で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

た。これらの四つに焦点化して傾向をみると、「労働金庫、信用金庫、信用組合」以外は女性の割合が高く、年代別では年代の上昇とともに加入率が増加している点で共通している。この傾向は、「加入・利用しているものはない」が若年代層に多かったことと符合しており、20歳代男性では67.9%、20歳代女性にいたっては70.5%の回答者が協同組合に加入していない。

《図表 II-3-33》は正規・非正規別の加入状況であるが、「労働金庫、信用金庫、信用組合」以外の「農協 (JA)」、「購買生協・コープ、大学生協」、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」では非正規労働者の加入率が高く、とりわけ「購買生協・コープ、大学生協」では4.0ポイント、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」では6.7ポイントも高いことが特徴的である。なお、正規・非正規別による未加入者の割合には大きな違いはみられなかった。

## ② 加入期間 (Q39)

加入期間は、業種によってばらつきがみられた (図表 II-3-34)。「1年未満」が4割を超えたのが「漁協 (JF)」と「森林組合」で、3年未満では約6割を占めた (前者57.6% ; 後者60.5%)。他方で、「労働金庫、信用金庫、信用組合」と「購買生協・コープ、大学生協」は「10年以上～20年未満」と「20年以上」の層が多く、前者の加入年数10年以上は65.4%、後者は52.2%で

図表 II-3-34 協同組合の加入期間 (Q39)

単位：%

	n=	1年未満	3年未満	5年未満	10年未満	20年未満	20年以上
農協 (JA)	542	12.0	10.7	13.1	11.4	17.2	35.6
漁協 (JF)	33	42.4	15.2	12.1	15.2	0.0	15.2
森林組合	48	43.8	16.7	18.8	4.2	4.2	12.5
労働金庫、信用金庫、信用組合	560	4.8	8.6	9.1	12.1	21.8	43.6
購買生協・コープ、大学生協	498	11.6	9.0	10.6	16.5	23.3	28.9
医療生協	95	14.7	8.4	20.0	22.1	21.1	13.7
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,267	7.3	10.2	13.4	20.0	29.0	20.1
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	80	17.5	7.5	20.0	21.3	15.0	18.8
事業協同組合	46	21.7	15.2	19.6	26.1	10.9	6.5

あった。共済生協関連（「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」）も同様に10年以上の層が約5割（49.1%）を占めたことに加え、「5年以上～10年未満」が20.0%であったことが特徴的である。医療生協は「3年以上～5年未満」/「5年以上～10年未満」/「10年以上～20年未満」がそれぞれ2割程度に分散している。「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」は「1年以上～3年未満」の割合が低かったが、その他は概ね平準化されており、「事業協同組合」は「10年以上～20年未満」と「20年以上」が相対的に少ない。

### ③ 加入理由（Q40）

それぞれの団体への加入理由は、全般的に「事業やサービスを利用したいから」を選択した回答者が多かった（図表Ⅱ-3-35）。同項目を選択した割合が高かったのは「購買生協・コープ、大学生協」（59.0%）、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」（52.8%）、「労働金庫、信用金庫、信用組合」（48.9%）、「農協（JA）」（45.4%）で、主に利用型の協同組合でその割合が高かった。「自分の事業や仕事で必要だから」は、「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」（38.8%）、「労働金庫、信用金庫、信用組合」（28.6%）、「漁協（JF）」（27.3%）、「事業協同組合」（26.1%）など、単なる利用者としてだけでなく当該協同組合の労働者や自身の生業のために加入しているケースが想定される。森林組合は対象者が少なかったため明確な傾向を描くことは出来なかったが、「考え方に共感したから」（35.4%）と「知人・友人に誘われたので」（35.4%）の2項目が多かった。利用型の協同組合で独特な傾向を示したのが医療生協で、「考え方に共感したから」（28.4%）/「知人・友人に誘われたので」（31.6%）/「事業やサービスを利用したいから」（38.9%）の三つに回答が分散した。

なお、「考え方に共感したから」という項目は、Q37の協同組合の理念とも関連すると思われるが、ほとんどの業種で2割～3割程度の回答があった。ただし、戦後の協同組合運動の重要な担い手であった「購買生協・コープ、大学生協」が15.7%にとどまったことは注目すべき点であろう。また、「労働金庫、信用金庫、信用組合」（8.2%）は、協同組合としての認知度等が低かったこれまでの考察とも連関する結果であるといえる。

図表Ⅱ-3-35 協同組合の加入理由（Q40）

単位：%

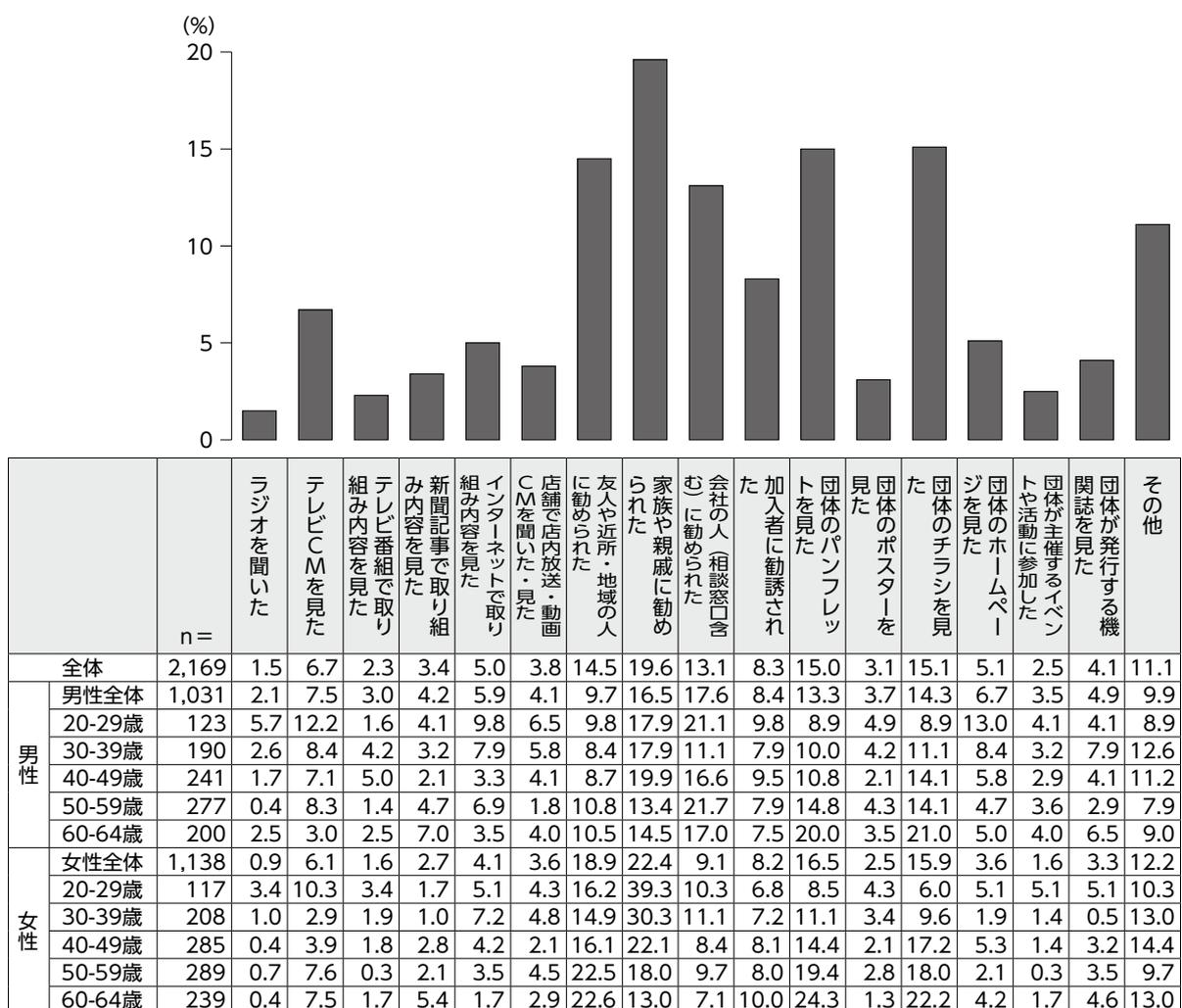
	n=	考え方に共感したから	知人・友人に誘われたので	事業やサービスを利用したいから	自分の事業や仕事で必要だから	その他
農協（JA）	542	10.9	24.9	45.4	19.9	5.9
漁協（JF）	33	21.2	30.3	21.2	27.3	0.0
森林組合	48	35.4	35.4	29.2	8.3	6.3
労働金庫、信用金庫、信用組合	560	8.2	14.8	48.9	28.6	5.9
購買生協・コープ、大学生協	498	15.7	27.3	59.0	6.6	3.4
医療生協	95	28.4	31.6	38.9	16.8	5.3
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,267	24.2	24.2	52.8	8.5	4.0
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	80	25.0	18.8	21.3	38.8	6.3
事業協同組合	46	32.6	26.1	28.3	26.1	2.2

#### ④ 加入のきっかけ (Q41)

設問41の各団体への加入のきっかけについては、主に加入の際の情報源について尋ねた（図表Ⅱ-3-36）。最も多かったのが「家族や親戚に勧められた」（19.6％）で、以下、「団体のチラシを見た」（15.1％）、「団体のパンフレットを見た」（15.0％）、「友人や近所・地域の人に勧められた」（14.5％）、「会社の人（相談窓口含む）に勧められた」（13.1％）と続き、1割を超えたのはこれらの5項目であった。このようにしてみると、身近な家族や知り合いからの紹介と紙媒体の広報が主要な情報源になっていることが分かる。

大まかな傾向として、「家族や親戚に勧められた」は20歳代～30歳代の女性に多く、「友人や近所・地域の人に勧められた」は逆に50歳代～60歳代の女性に多い。「団体のチラシを見た」と「団体のパンフレットを見た」は男女とも60歳代の回答割合の高さが目立った。「会社の人（相談窓口含む）に勧められた」は男性に多いが、20歳代と50歳代の割合が高く、年齢との相関性はみられない。その他の特徴としてあげられるのは、「テレビCMを見た」は男女とも20歳代に多く（男性12.2％；女性10.3％）、「団体のホームページを見た」は20歳代男性の割合（13.0％）が高かった。

図表Ⅱ-3-36 協同組合の加入のきっかけ (Q41)



## 4. 協同組合への評価と期待 (Q42～50)

本章では、協同組合が提供しているサービスや社会的役割に対する評価および期待について考察したい。

### 4-1 協同組合への評価・参加状況

#### ① 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q42)

設問42では、該当協同組合に加入している回答者（組合員）に対して事業やサービスの評価を尋ねた。まず、全業種の全体結果を概観したうえで、業種ごとの傾向についてみていきたい。

《図表Ⅱ-4-1》は全業種に対する組合員の評価を一覧にしたものであるが、「安く商品やサービスを提供している」から「安心できる商品やサービスを提供している」までの5項目は事業・サービスについて、「自分に必要な情報を提供してくれる」と「他にはない情報を提供してくれる」の2項目はニーズに対応した情報提供について、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」と「地域の人とつながる場を提供してくれる」の2項目はコミュニケーションや地域的なつながりの場について、その果たしている役割を聞いた。これらの大きく三つに分かれるカテゴリーを念頭にその傾向をみてみると、全般的に事業・サービスに関する回答が多く、その中でも「安く商品やサービスを提供している」、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」、「安心できる商品やサービスを提供している」といった項目への回答割合が高かった。そのニーズの内容には多様性を含みつつも組合員の声に対応した事業・サービスを提供しようとする協同組合の姿が反映しているものといえよう。他方で、「今の時代に合った商品やサービスを開発している」や「他にはない商品やサービスを提供している」といった事業の目新しさや革新性といった項目への回答は相対的に低い。情報提供に関しては、生産

図表Ⅱ-4-1 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q42)

単位：%

	n=	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他
農協 (JA)	488	26.4	11.9	24.0	16.0	31.1	16.2	6.4	3.7	15.6	2.5
漁協 (JF)	30	16.7	16.7	10.0	23.3	10.0	6.7	20.0	6.7	10.0	0.0
森林組合	44	18.2	20.5	18.2	20.5	22.7	15.9	25.0	2.3	9.1	2.3
労働金庫、信用金庫、信用組合	495	22.6	12.7	31.1	12.9	32.3	15.8	4.6	4.2	10.5	4.4
購買生協・コープ、大学生協	477	35.8	14.3	38.4	19.5	50.5	10.1	5.5	3.6	7.1	0.6
医療生協	86	26.7	11.6	32.6	11.6	34.9	11.6	11.6	5.8	12.8	4.7
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,203	59.5	17.5	30.9	10.5	30.3	10.2	5.2	2.6	4.7	0.9
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	66	31.8	12.1	15.2	18.2	15.2	31.8	18.2	15.2	9.1	1.5
事業協同組合	40	30.0	25.0	35.0	27.5	17.5	25.0	15.0	7.5	15.0	0.0

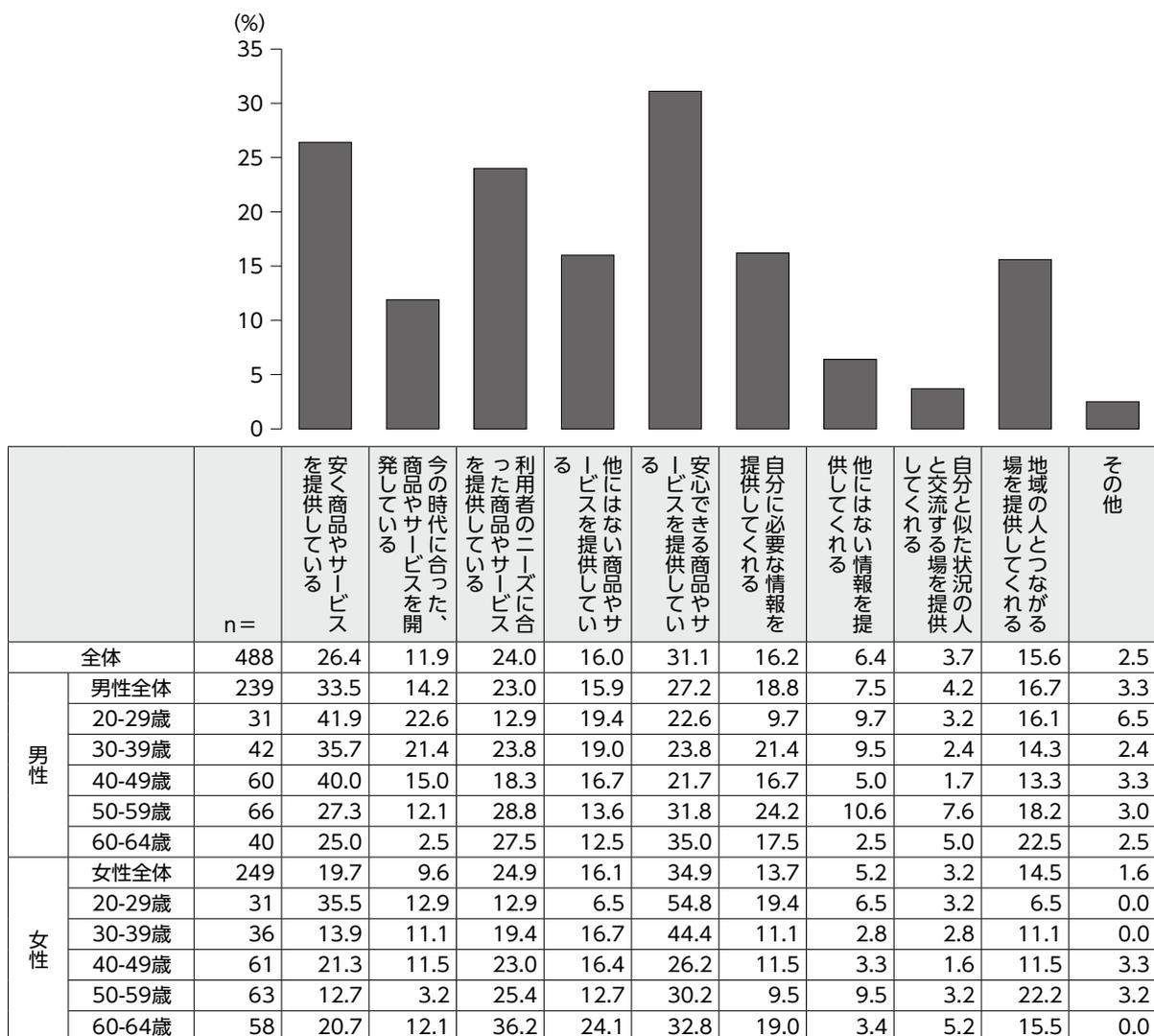
注) 複数回答の集計値ですので、合計100%にはなりません。

者や労働者の協同組合で比較的回答が多かった<sup>23</sup>。コミュニケーション・つながりの場としての機能への評価度は全般的に低く、地域経済・生活を基盤とした協同組合の特質が必ずしも浸透していないことを示す結果となっている。以下では、業種別の傾向についてみてみたい。

### ①-1 農協 (JA)

事業・サービス面では、「安心できる商品やサービスを提供している」(31.1%)の回答割合が最も高く、安さや利用者ニーズへの対応に関する項目よりも多かった。また、「地域の人とつながる場を提供してくれる」(15.6%)に一定程度の回答があり、この項目では他業種と比べても回答割合が高かった点が特徴的である(図表Ⅱ-4-2)。地域に根ざした農協の歴史的な蓄積

図表Ⅱ-4-2 農協 (JA) の事業・サービスに対する評価 (Q42)



<sup>23</sup> 以下では、組合員の特性に即して、「農協 (JA)」、「漁協 (JF)」、「森林組合」といった主に第一次産業にかかわる「生産者の協同組合」、「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」のように労働者が組合員である「労働者の協同組合」、組合員が主とその団体のサービスを利用するその他の協同組合(事業主によって構成される事業協同組合を除く)を「利用型の協同組合」として便宜上カテゴライズしている。ただし、「農協 (JA)」等のように、必ずしも生産者ではない組合員(准組合員)が共済や信用事業を利用しているケースもあることには留意が必要である。

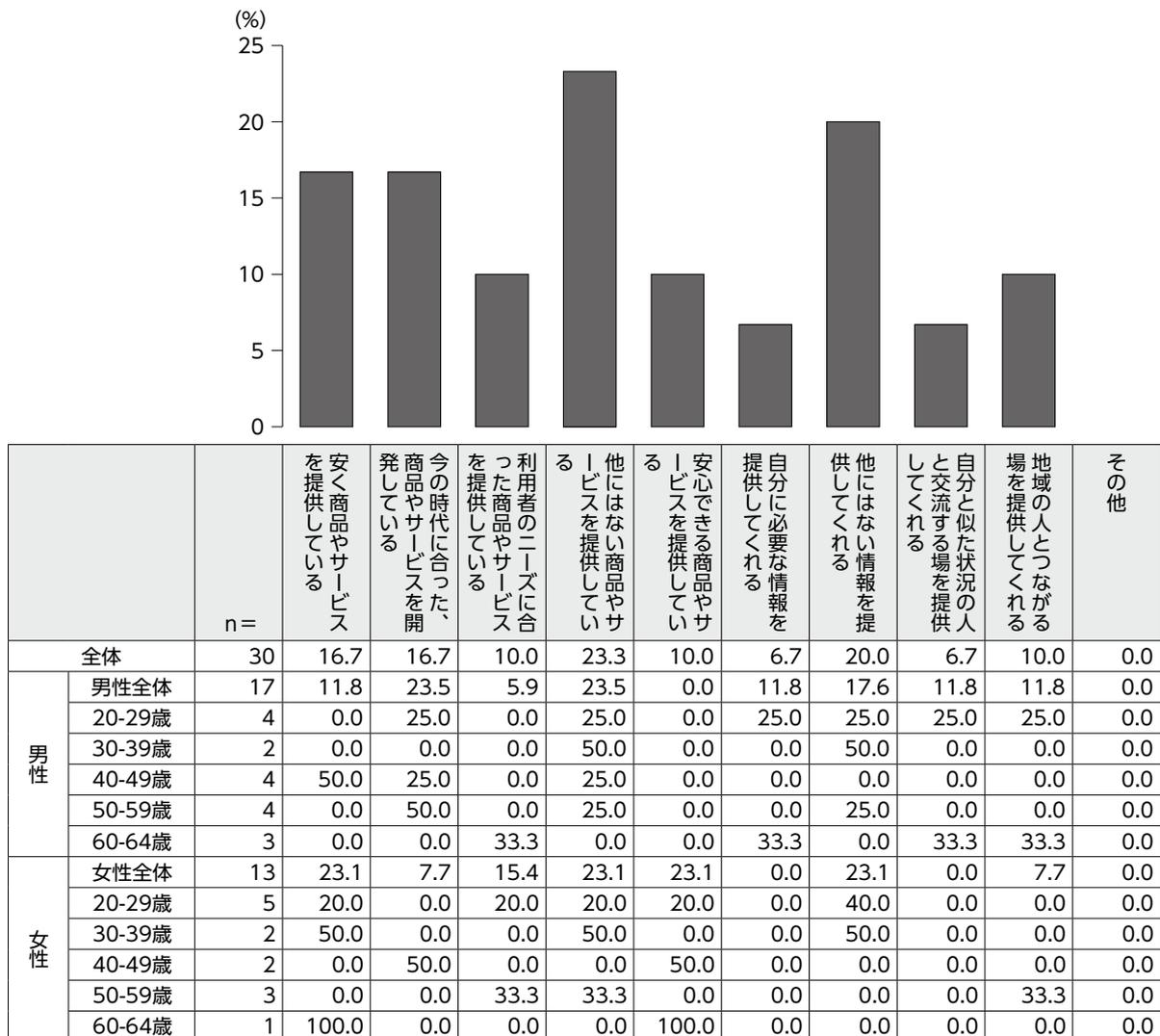
を反映しているといえよう。

性別・年代別では、「安心できる商品やサービスを提供している」が20歳代～30歳代女性に多かったのに対し、男性20歳代～40歳代では逆に回答が少なかった。「安く商品やサービスを提供している」は男性20歳代～40歳代と女性20歳代の割合が高く、20代女性を除き、女性は全般的に低い傾向にあった。情報面では、「自分に必要な情報を提供してくれる」は、男性では30歳代と50歳代が2割を超えたのに対し、女性は20歳代（19.4%）と60歳代（19.0%）の両極端の年代層が中間世代と比較して高いという特徴がみられた。「地域の人とつながる場を提供してくれる」は男女とも高年代層での回答割合が他の世代よりも高い傾向にあった。

### ①-2 漁協（JF）

事業・サービス面では、「他にはない商品やサービスを提供している」（23.3%）がこのカテゴリーの中では突出している（図表Ⅱ-4-3）。また、情報面では「他にはない情報を提供してくれる」が20.0%となり、他業種と比べても割合が高かった。生産者の協同組合に共通していえ

図表Ⅱ-4-3 漁協（JF）の事業・サービスに対する評価（Q42）

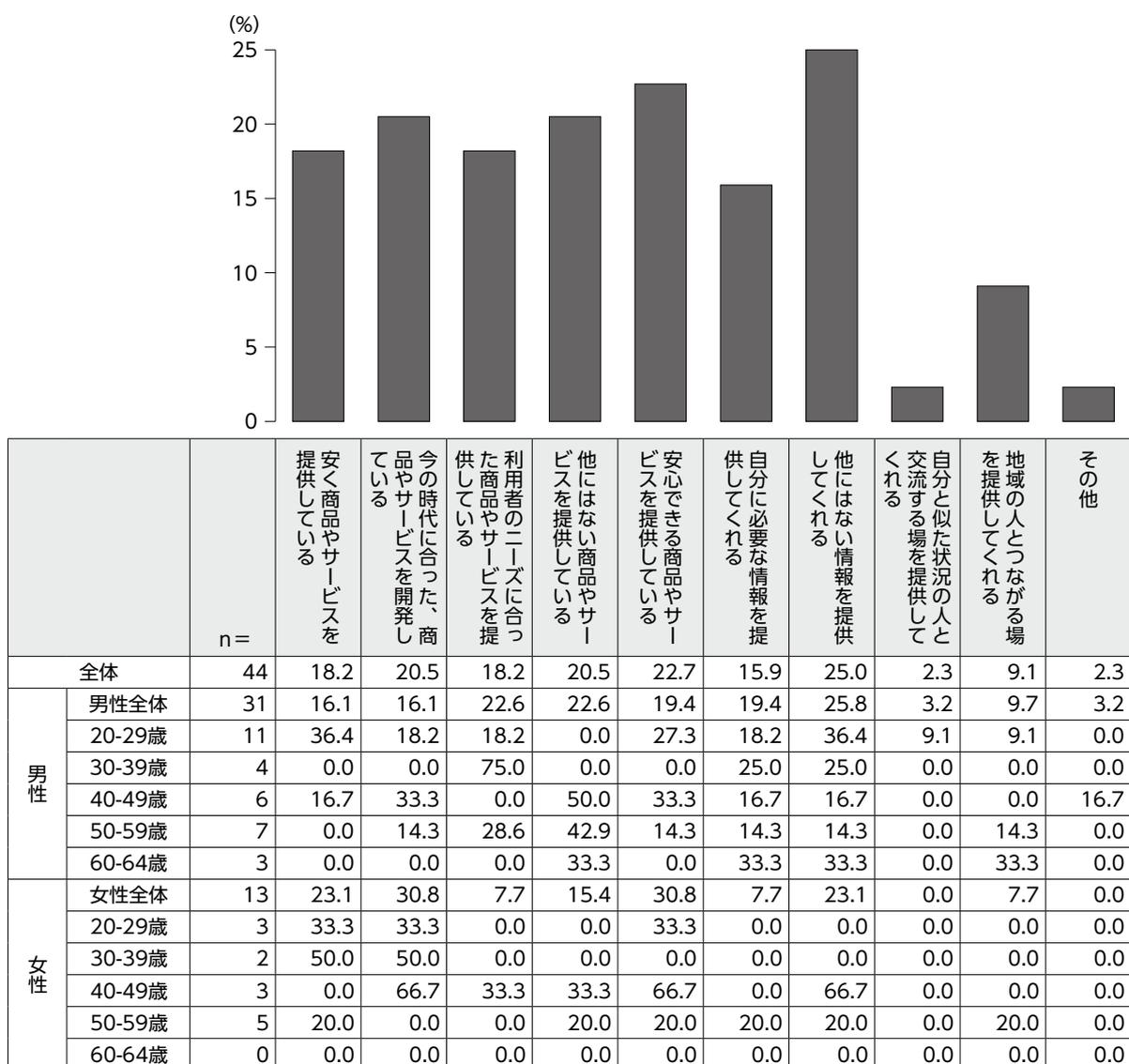


ることではあるが「地域の人とつながる場を提供してくれる」も1割存在するが、男性では30歳代～50歳代で回答者がおらず、女性にいたっては50歳代以外が0%となっており、全体の母数が少ないことから属性による傾向をみることはできなかった。

### ①-3 森林組合

事業・サービス面では、「安心できる商品やサービスを提供している」(22.7%)が最も多かったが、全体的に評価は分散している(図表Ⅱ-4-4)。全項目中最も多かったのが情報面の「他にはない情報を提供してくれる」(25.0%)であった点が特徴的である。「漁協(JF)」と同様に該当する回答者が少なかったため、属性による傾向は読み取ることができなかった。

図表Ⅱ-4-4 森林組合の事業・サービスに対する評価(Q42)

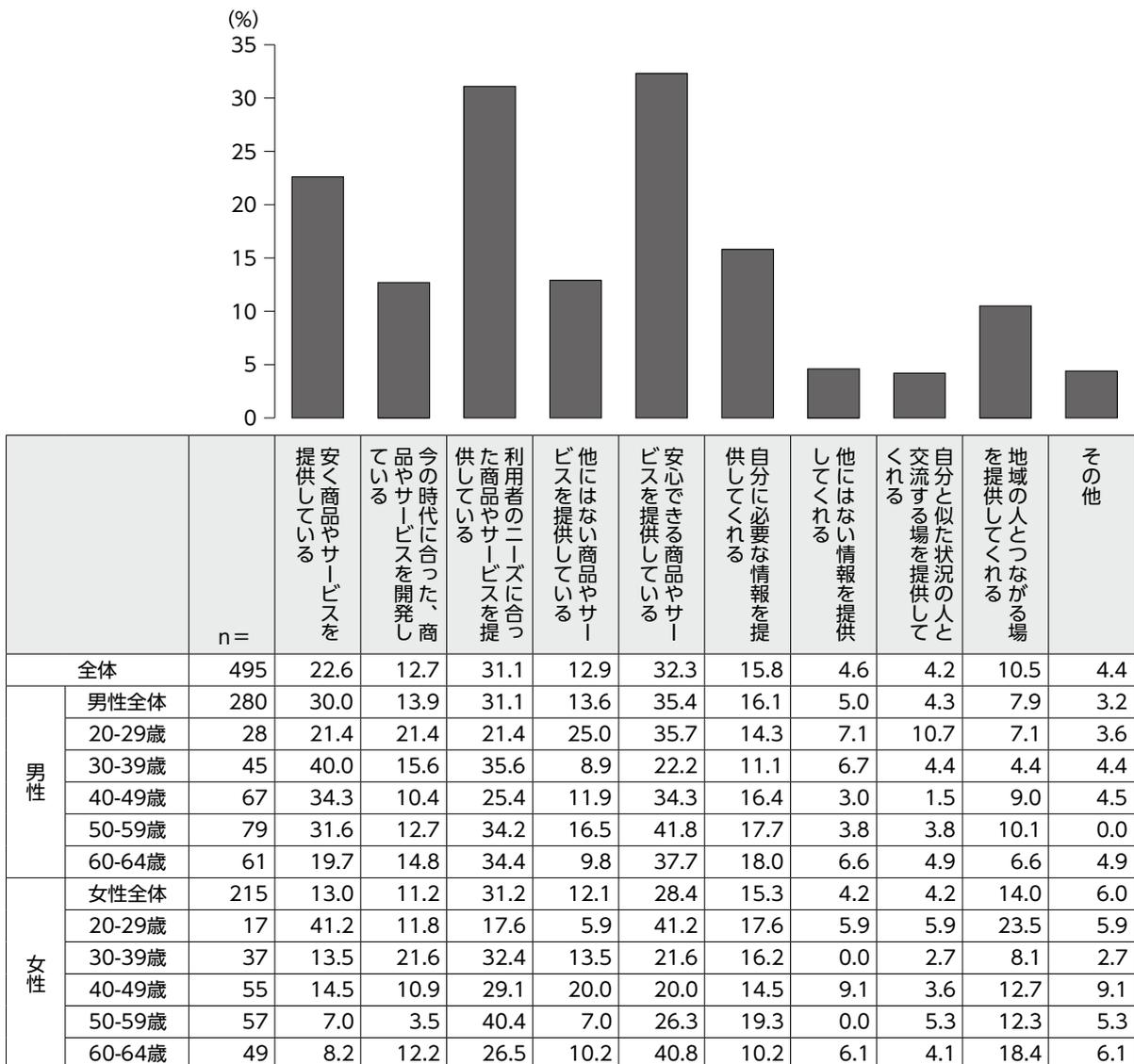


①-4 労働金庫、信用金庫、信用組合

事業・サービス面では、「安心できる商品やサービスを提供している」(32.3%)と「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(31.1%)が3割を超え、「安く商品やサービスを提供している」(22.6%)と比べると約1割高い回答があった(図表Ⅱ-4-5)。「自分に必要な情報を提供してくれる」(15.8%)や「地域の人とつながる場を提供してくれる」(10.5%)は他の利用型の協同組合と比べると多い。

性別・年代別では、もっとも多かった「安心できる商品やサービスを提供している」は、30歳代を除くと男性全般で高い割合を占め、女性は20歳代と60歳代で4割を超えた。「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」は属性によるばらつきがみられたが、50歳代女性の割合が高く、20歳代女性と20歳代・40歳代男性では低い。「安く商品やサービスを提供している」は性別による差が大きく出た項目で、男性全体が30.0%であったのに対し、女性では13.0%であった。ただし、20歳代女性は41.2%となり、全体でも最も多い層となる。「自分に必

図表Ⅱ-4-5 労働金庫、信用金庫、信用組合の事業・サービスに対する評価 (Q42)

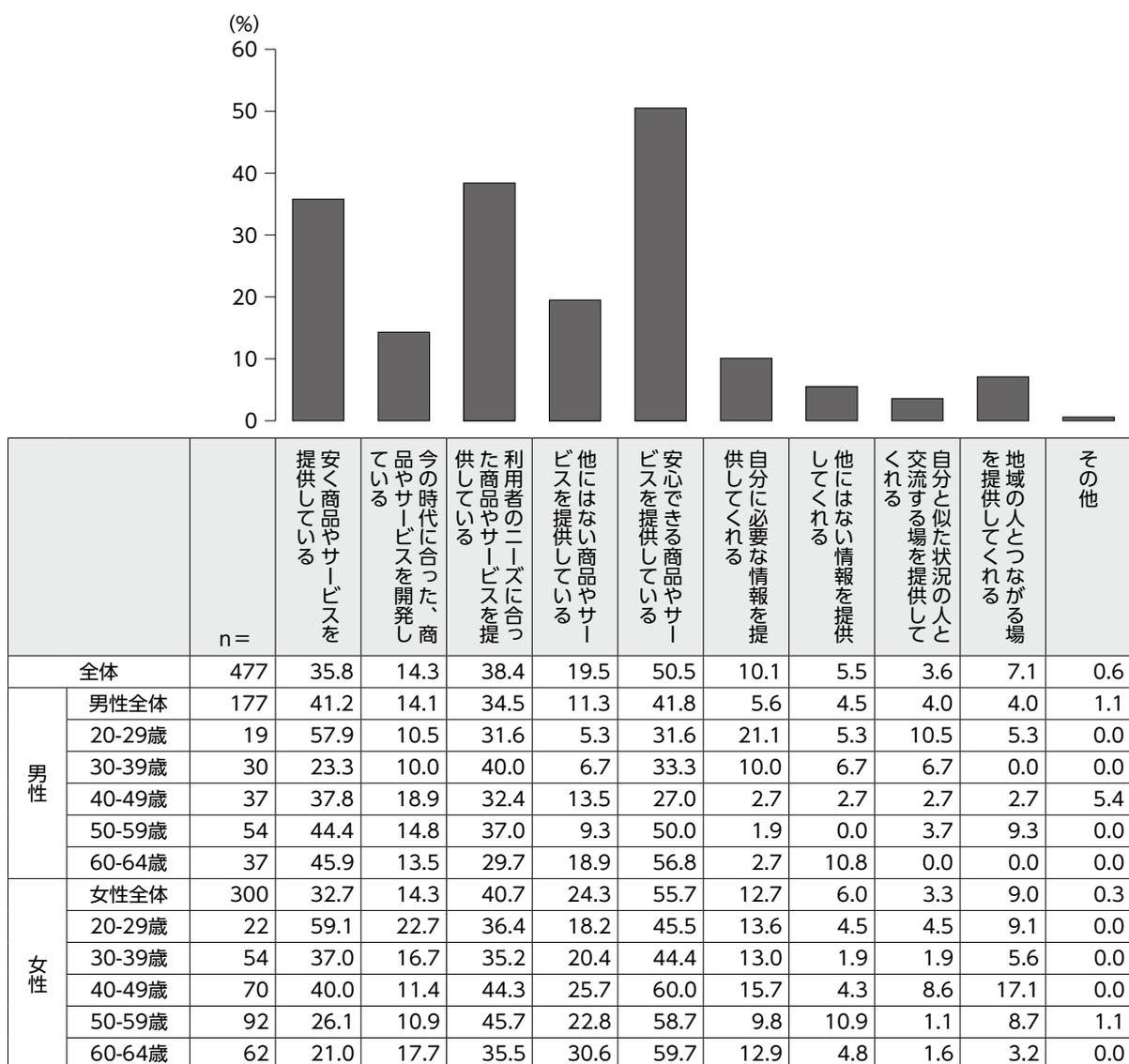


「必要な情報を提供してくれる」はすべての層で1割を超えており、平準的な回答割合といえよう。「地域の人とつながる場を提供してくれる」は、女性の20歳代（23.5%）と60歳代（18.4%）の多さが注目される。

### ①-5 購買生協・コープ、大学生協

事業・サービス面では、「安心できる商品やサービスを提供している」(50.5%) が最も多く、全業種の中でも唯一5割を超えた（図表Ⅱ-4-6）。とりわけ食の安全性を追求してきた購買生協の取り組みへの評価が依然として高いことが分かる。また、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(38.4%) と「安く商品やサービスを提供している」(35.8%) も一定程度の回答が得られ、消費者の多様性に対応しようとしている近年の購買生協の姿が浮かび上がってくる。他方で、「地域の人とつながる場を提供してくれる」は7.1%にとどまり、地域活動・運動の担い手として発展してきたその役割に変化が生じていることがうかがえる。

図表Ⅱ-4-6 購買生協・コープ、大学生協の事業・サービスに対する評価（Q42）

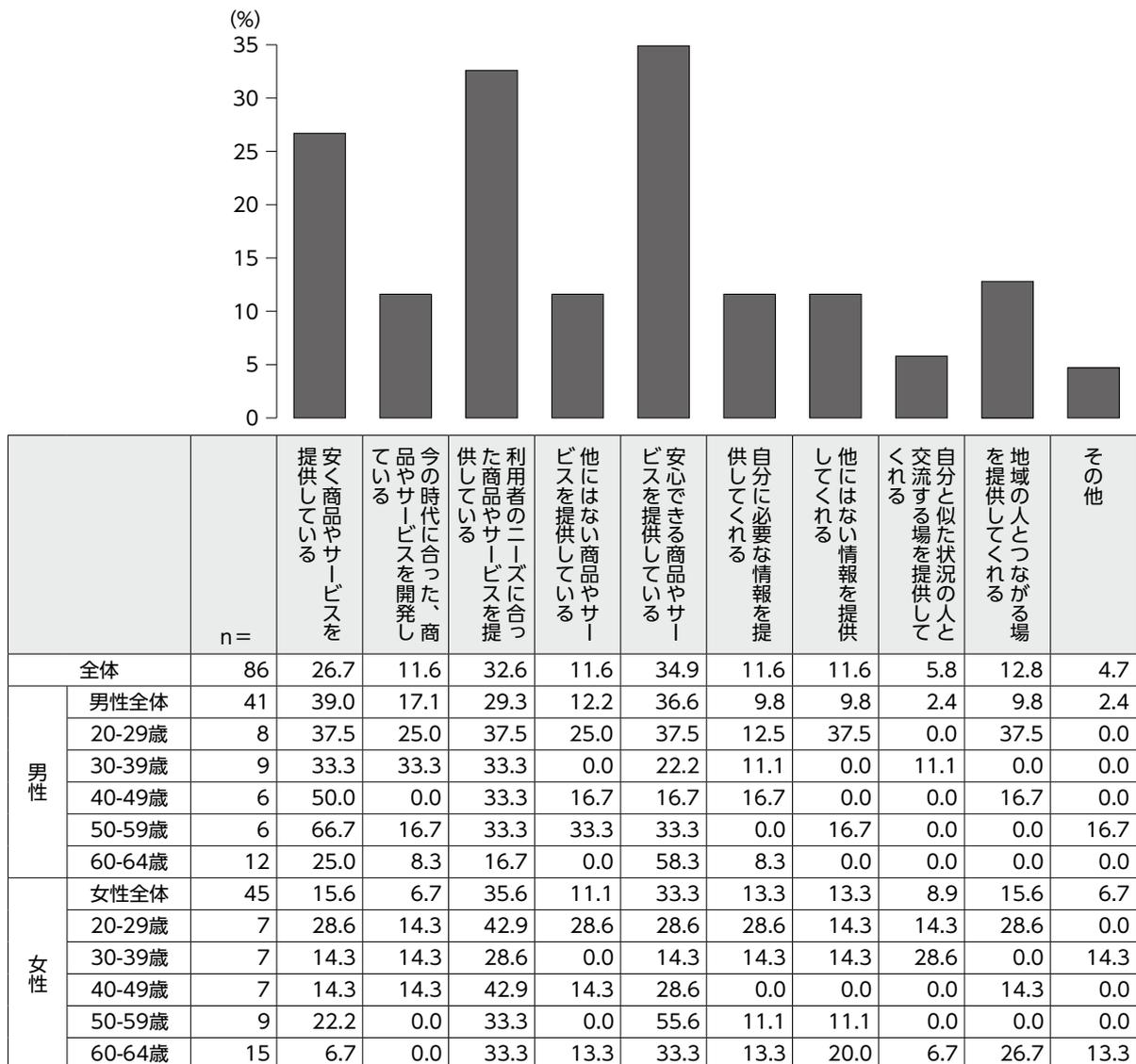


性別・年代別では、もっとも多かった「安心できる商品やサービスを提供している」を選択した割合は女性で高く、男女とも高年代層に集中している。その一方で、「安く商品やサービスを提供している」という回答は女性の若年代層に多く、男性では20歳代と50歳代～60歳代の回答割合の高さが目立った。「地域の人とつながる場を提供してくれる」は比較的女性に多く、とりわけ40歳代女性の17.1%が突出しているが、女性全体でも9.0%にとどまっている。

①-6 医療生協

事業・サービス面では、「安心できる商品やサービスを提供している」(34.9%)と「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(32.6%)が約1/3の回答を得、次いで「安く商品やサービスを提供している」の26.7%となった(図表Ⅱ-4-7)。その他の項目は概ね1割程度であったが、「地域の人とつながる場を提供してくれる」の12.8%は他業種と比較すると多く、利用型の協同組合の中では最も高い割合の回答が得られた。

図表Ⅱ-4-7 医療生協の事業・サービスに対する評価 (Q42)

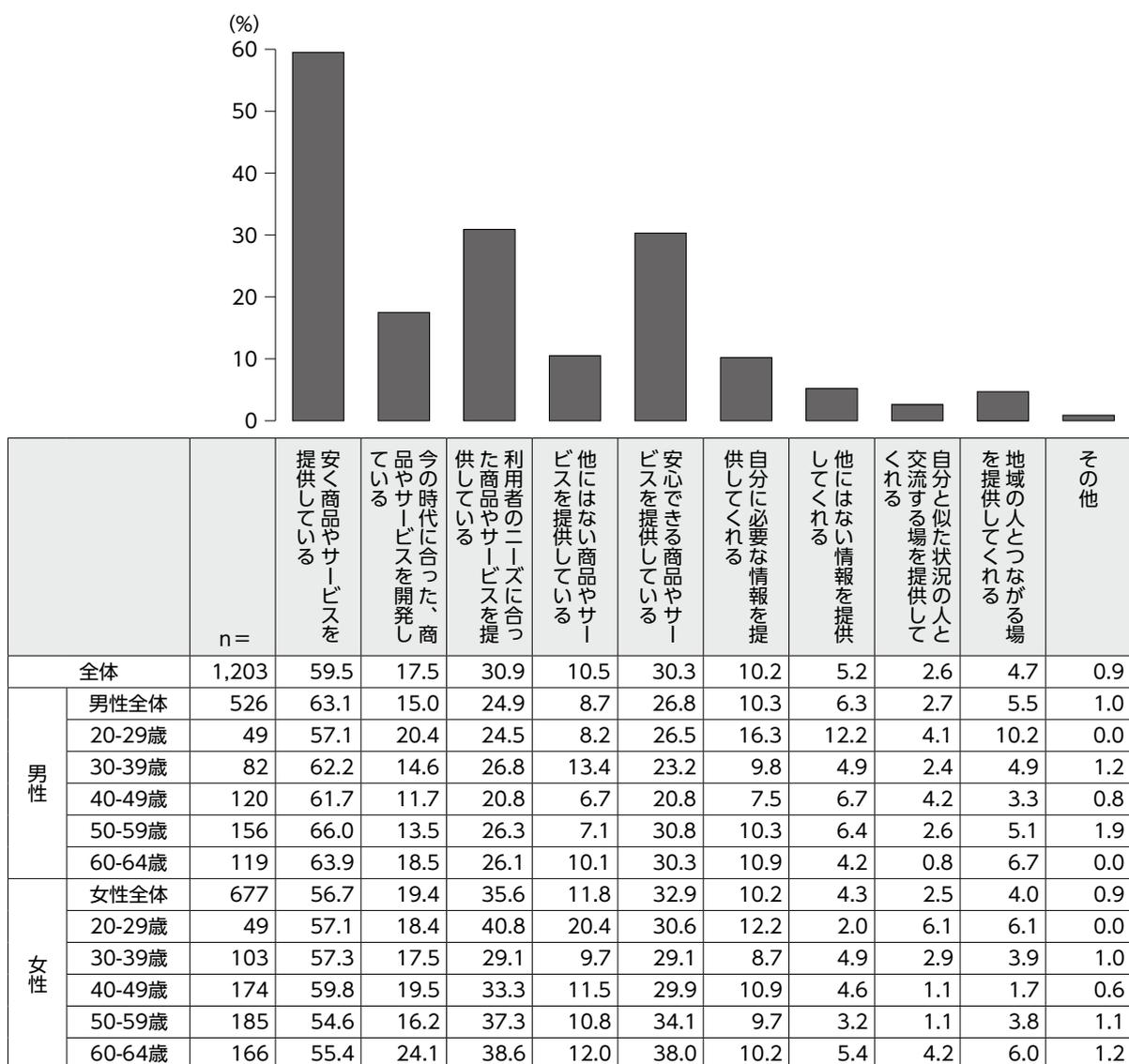


性別・年代別では、「安心できる商品やサービスを提供している」が高年代層に多く、「安く商品やサービスを提供している」は男性に多かったが、本項目も母数が少ないため参考値として捉えた方がよいであろう。

### ①-7 全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済

事業・サービス面での大きな特徴は、「安く商品やサービスを提供している」が59.5%と圧倒的に高い割合を占めたことである（図表Ⅱ-4-8）。全業種の中でも本項目で4割を超えた団体が他に無かったことに鑑みても、その独自性が分かる。また、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(30.9%)と「安心できる商品やサービスを提供している」(30.3%)も3割を超え、共済事業の勤労者への浸透度合いがうかがえる。「今の時代に合った商品やサービスを開発している」(17.5%)も、全業種の中では高い割合の回答を得ている。これらの事業・サービス面に比べると情報面やつながりの場としての機能という側面では、その回答割合は低

図表Ⅱ-4-8 全労済、都道府県民共済、コープ共済の事業・サービスに対する評価（Q42）



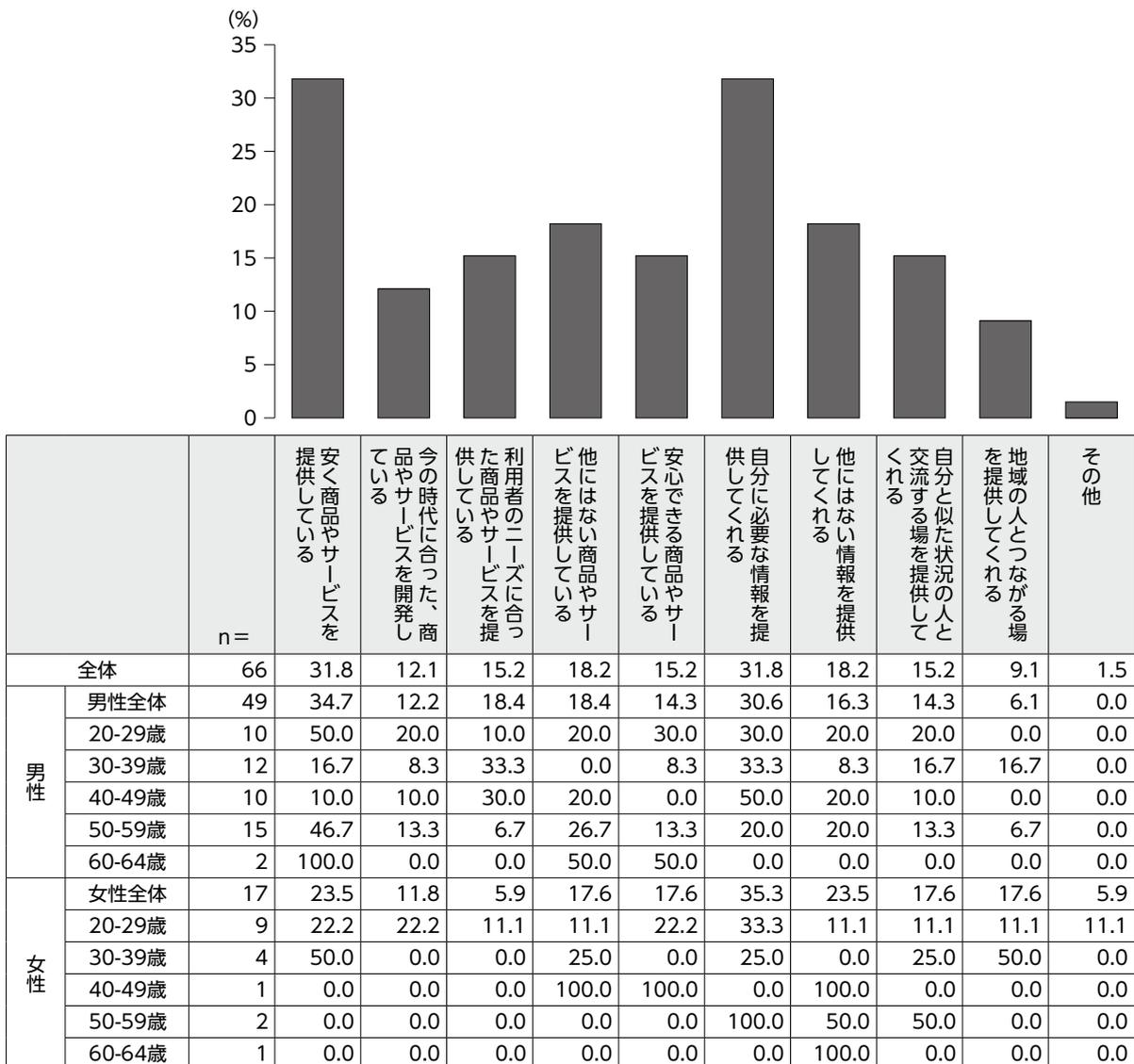
い。

性別・年代別では、「安く商品やサービスを提供している」に関しては男性の割合が高いが（男性63.1%；女性56.7%）、男女ともすべての年代で5割を超えている。「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」と「安心できる商品やサービスを提供している」は女性に多く、前者で20歳代女性が40.8%であったことを除けば、全般的に高年代女性層で高い割合の回答を得た。

①-8 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ

事業・サービス面では、「自分に必要な情報を提供してくれる」（31.8%）と「安く商品やサービスを提供している」（31.8%）が約3割を占めた（図表Ⅱ-4-9）。ただし、労働者の協同組合は組合員が労働者であるため、事業・サービスの利用者としてではなく提供者としての自己評価と捉えるべきであろう。本項目も母数が少なかったため属性による傾向は明確にできない

図表Ⅱ-4-9 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの事業・サービスに対する評価（Q42）

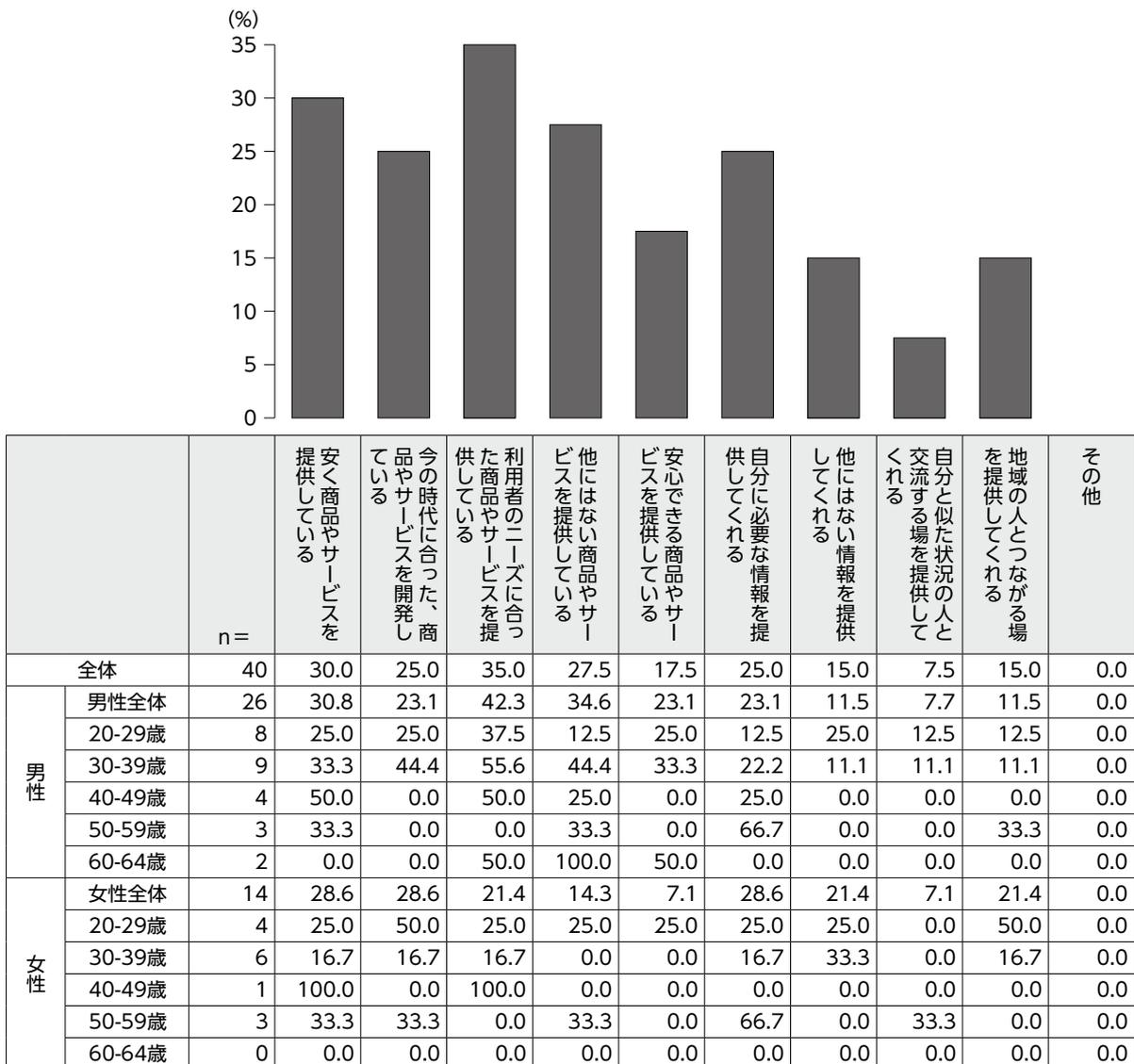


が、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」(15.2%)の高さは、他業種と比較した最大の特徴である。「共に生き、共に働く」労働者の協同組合の実践の特質を表していると考えられる。

### ①-9 事業協同組合

事業主によって構成される事業協同組合も、事業・サービス提供者としての評価と考えられる(図表Ⅱ-4-10)。そのうえで、事業・サービス面では、「安心できる商品やサービスを提供している」以外の項目で3割前後の回答があった。「自分に必要な情報を提供してくれる」(25.0%)が他業種よりも相対的に多かったのは、情報共有が主要な役割である事業協同組合の特質を表しているものと思われる。また、地域を基盤にした中小企業の加盟が多いことに鑑みると「地域の人とつながる場を提供してくれる」(15.0%)という回答の高さは妥当であろう。本項目も母数が小さいため属性による特徴は明らかになっていない。

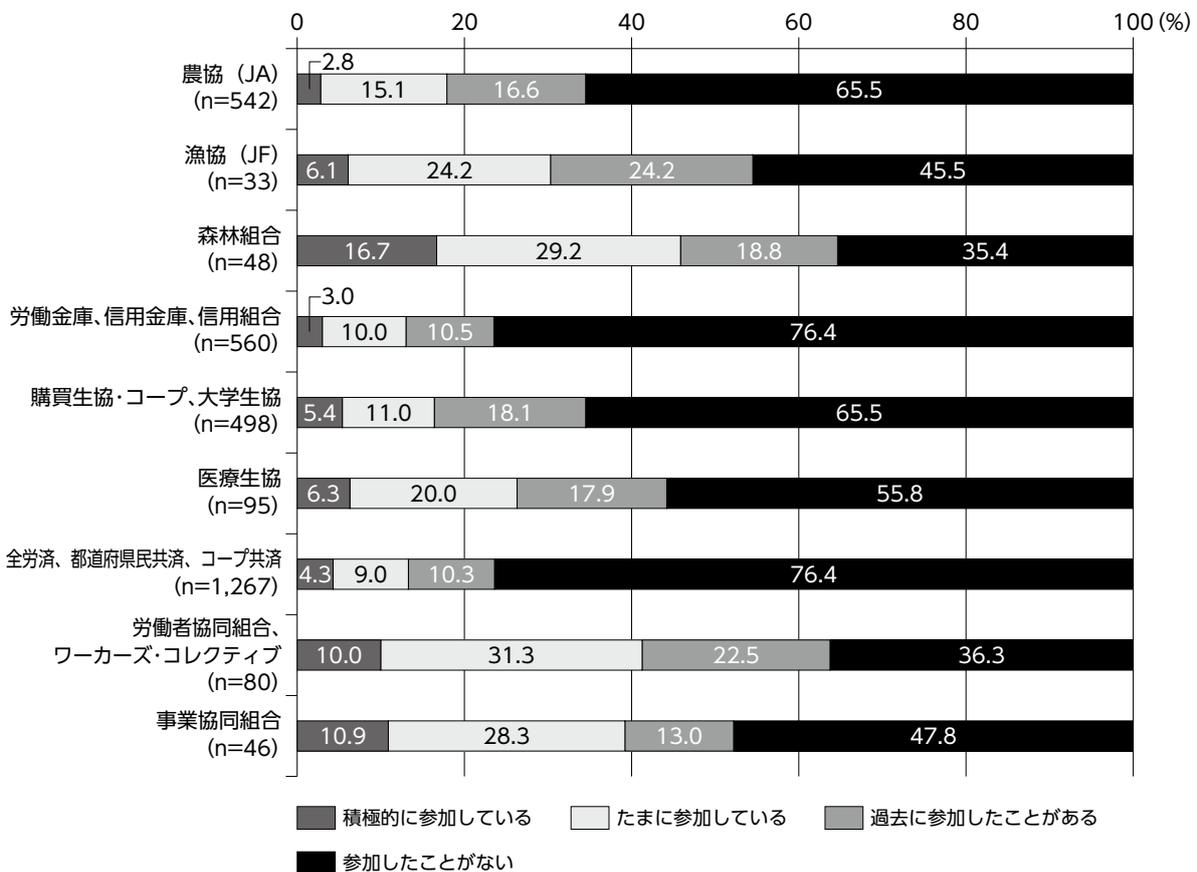
図表Ⅱ-4-10 事業協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q42)



② 事業やサービス以外に参加している運動・活動 (Q43)

設問43では、事業以外の活動への参加状況を尋ねた(図表Ⅱ-4-11)。「積極的に参加している」組合員の割合が1割以上だったのは、「森林組合」(16.7%)、「事業協同組合」(10.9%)、「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」(10.0%)の3団体であった。ただし、母数となる該当者が少なかった団体ほど回答割合が高い傾向にあり、同様に母数が少なかった「漁協(JF)」(6.1%)や「医療生協」(6.3%)も相対的にその割合は高い。「たまに参加している」は、上記の5団体以外では、「農協(JA)」(15.1%)、「購買生協・コープ、大学生協」(11.0%)、「労働金庫、信用金庫、信用組合」(10.0%)、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」(9.0%)と、概ね1割前後で、現在活動中の割合は低い実態を示している。これらの団体は「過去に参加したことがある」という回答もほぼ同様の傾向となり、「購買生協・コープ、大学生協」(18.1%)だけはその割合が高かった。全回答者中該当者(=組合員)の多かったこれらの協同組合の「参加したことがない」に着目してみると、「労働金庫、信用金庫、信用組合」(該当者560名)と「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」(同1,267名)はそれぞれ76.4%、「農協(JA)」(同542名)と「購買生協・コープ、大学生協」(同498名)はそれぞれ65.5%となり、一般的に組合員の主体的な運営参加の程度は低いことが分かる。ただし、2割強～3割強は参加経験があると見ることもでき、運動面での協同組合の営みを支える組織基盤が全くないともい

図表Ⅱ-4-11 協同組合の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況 (Q43)

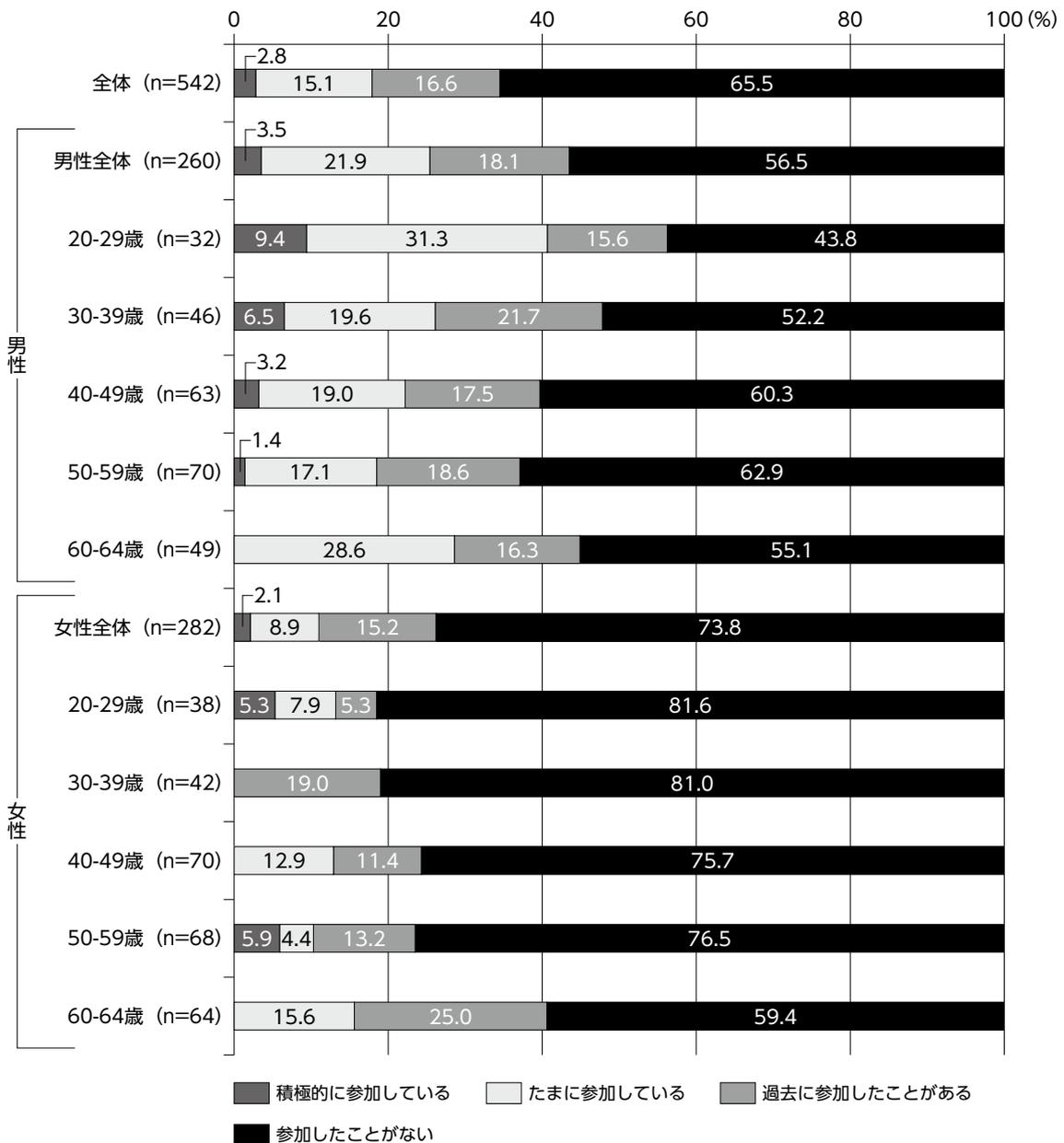


えない。以下では、これらの4団体を取り上げて、その属性別の傾向を概観してみたい。

## ②-1 農協 (JA)

「積極的に参加している」という回答が全団体中もっとも少ないのが「農協 (JA)」(2.8%)であったが、「たまに参加している」(15.1%)と「過去に参加したことがある」(16.6%)は逆に一定割合で存在している(図表Ⅱ-4-12)。属性別では、相対的に割合の高かった男性の中でも20歳代に参加層が多く(9.4%)、50歳代までは減少傾向にある。60歳代男性は「積極的に参加している」層はいなかったが、「たまに参加している」は28.6%と高い割合となった。女性も同様に60歳代になると「積極的に参加している」はいなかったが、「たまに参加してい

図表Ⅱ-4-12 農協 (JA) の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況 (Q43)

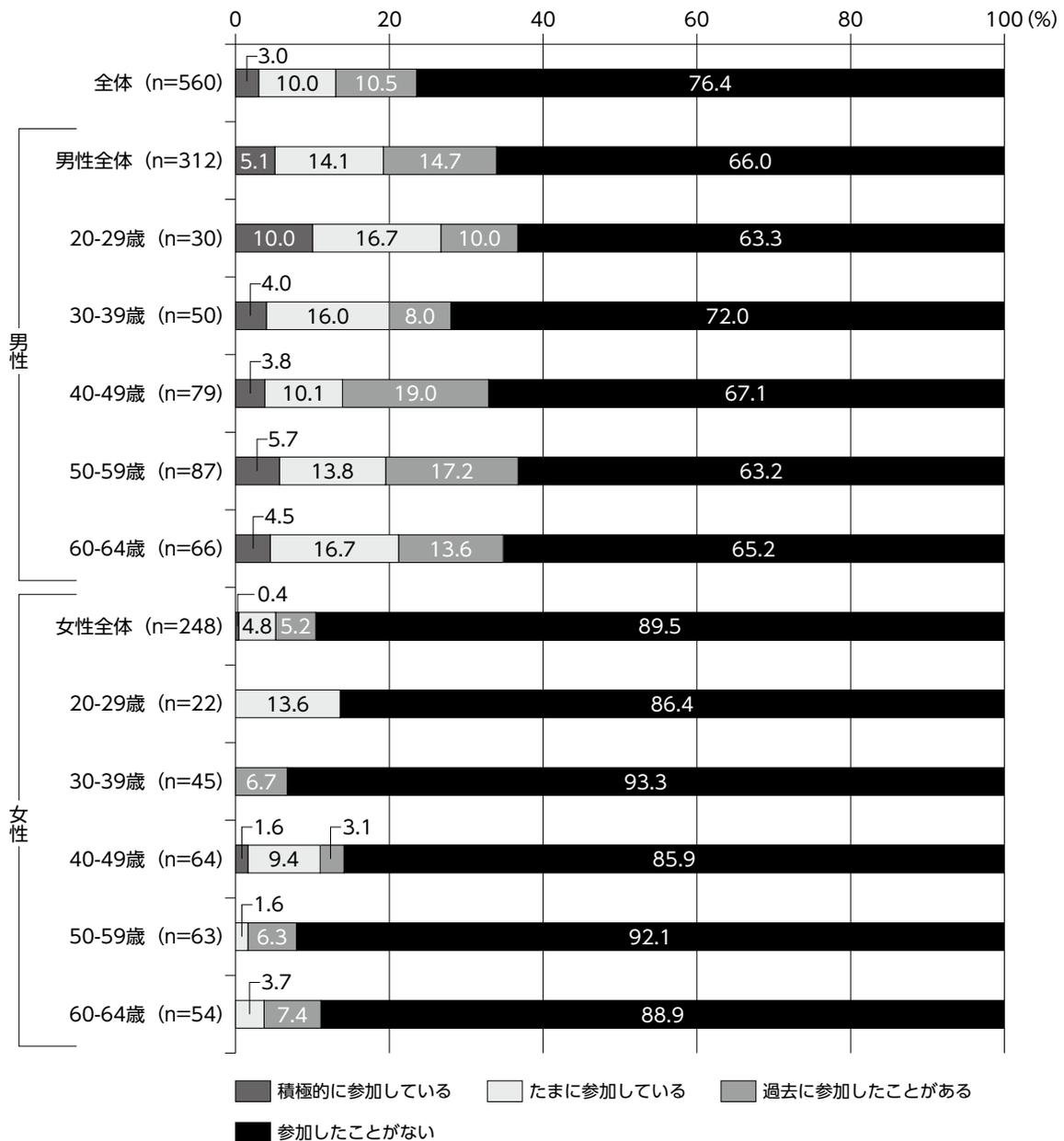


る」(15.6%)と「過去に参加したことがある」(25.0%)の割合が高い。それ以外の年代では参加の形態に特定の傾向はみられず、一般的に「参加したことがない」が多数を占めた。

②-2 労働金庫、信用金庫、信用組合

「労働金庫、信用金庫、信用組合」も男性型の協同組合である(図表Ⅱ-4-13)。「積極的に参加している」/「たまに参加している」/「過去に参加したことがある」の三つを合わせた参加経験者層が男性33.9%に対し、女性は10.4%と1/3以下であった。性別・年代別にみると、男女とも30歳代で参加経験者層が少なく、30歳代女性では現在参加している回答者はいなかった。

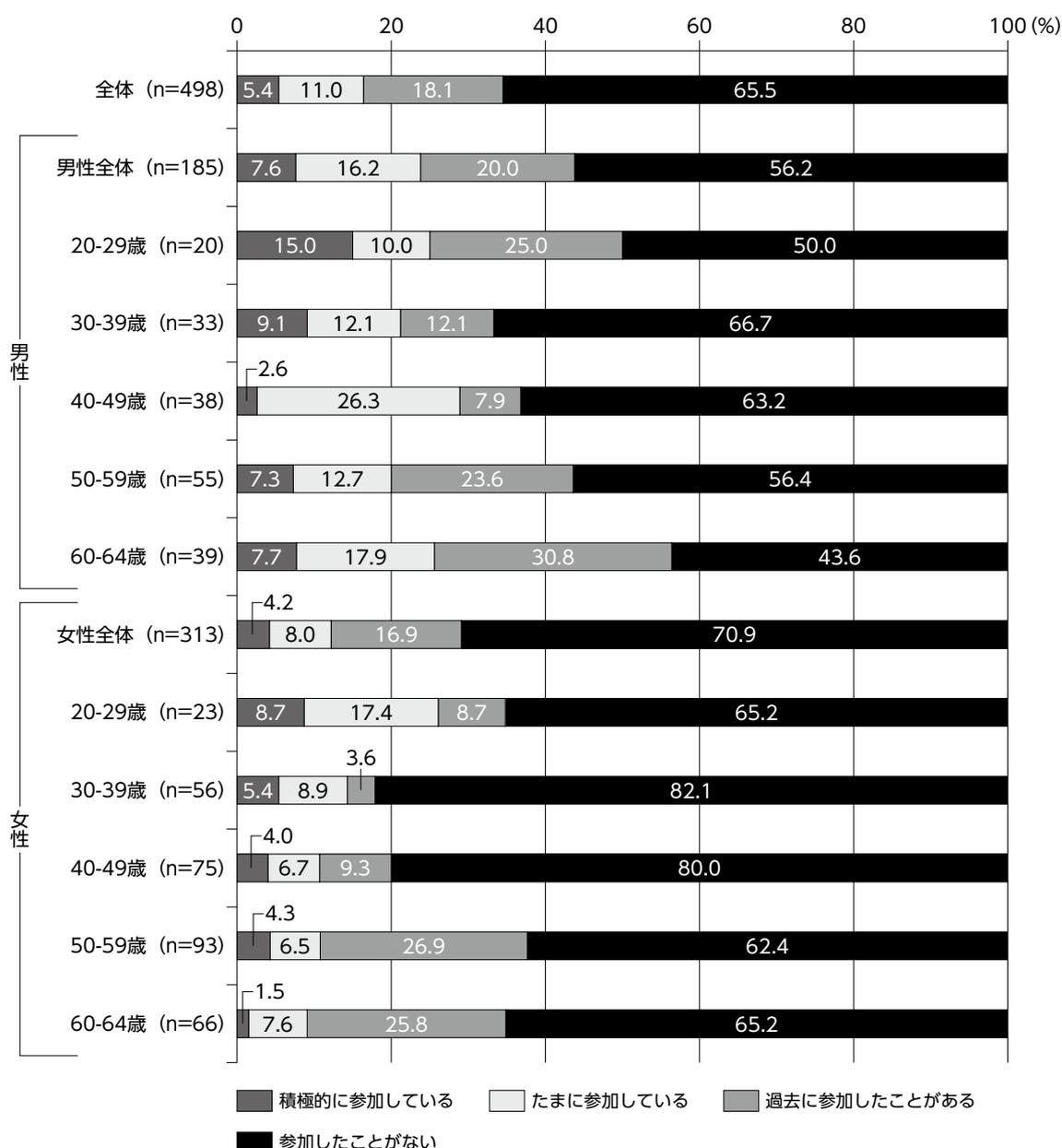
図表Ⅱ-4-13 労働金庫、信用金庫、信用組合の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況(Q43)



### ②-3 購買生協・コープ、大学生協

「積極的に参加している」/「たまに参加している」/「過去に参加したことがある」の全ての回答で男性の割合が女性のそれを上回った（図表Ⅱ-4-14）。勤労者を対象にした本アンケートの特質上、生協運動の主要な担い手であった主婦の動向が反映されていないため、生協全体として女性の参加が少ないとは言い切れないが、それでも生協のイメージを覆すひとつのデータを提供しているものと思われる。つまり、勤労女性は生協運動の担い手にはなり得てはいないということである。とくに、現在参加している女性層（「積極的に参加している」と「たまに参加している」）は年代の上昇とともに明確に減少傾向にあることが明らかになった。男性60歳代の参加経験者層が56.4%と最も多かったのとは対照的である。なお、「過去に参加したこ

図表Ⅱ-4-14 購買生協・コープ、大学生協の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況（Q43）



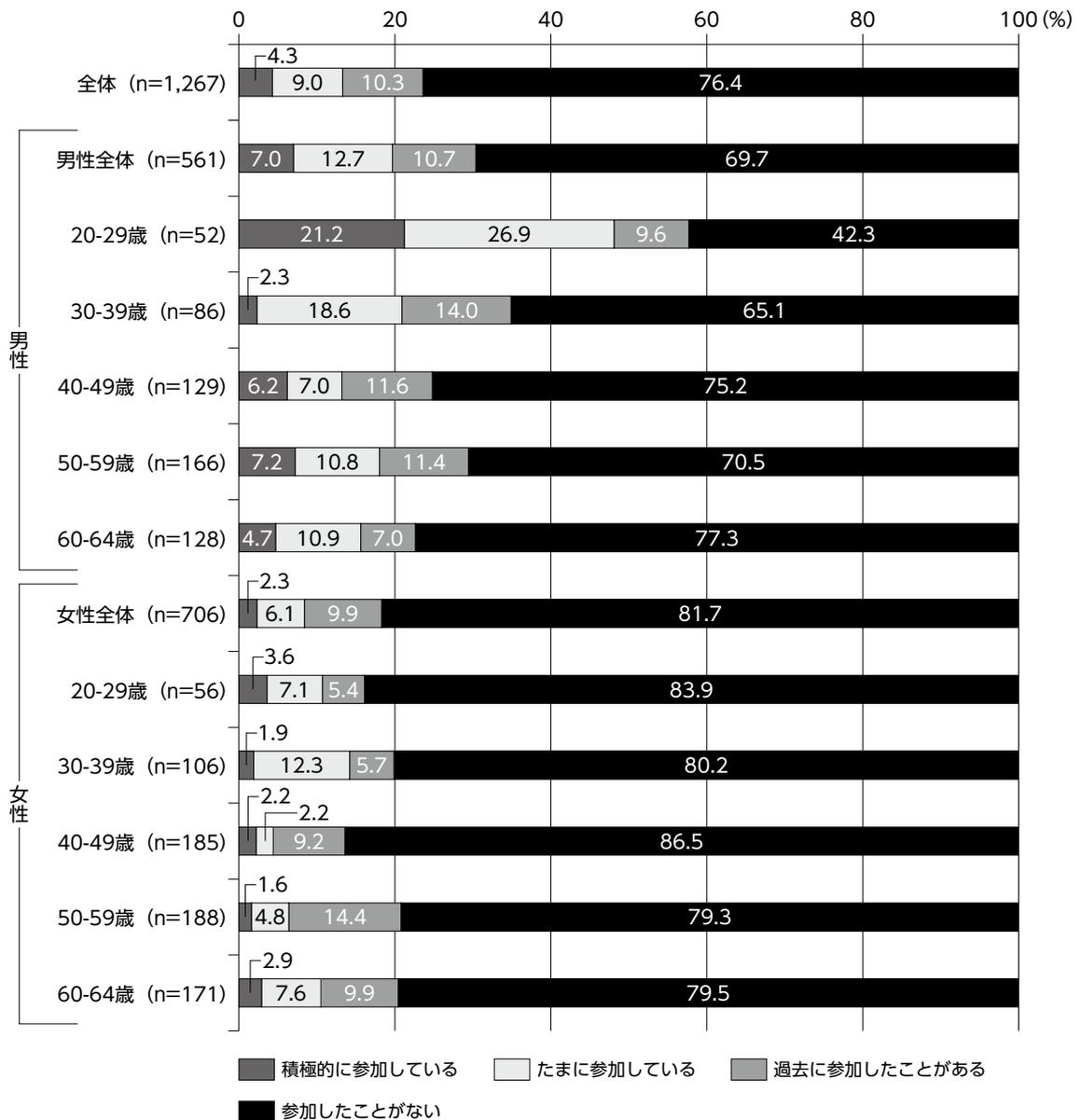
とがある」という回答を含めた参加経験者層は、男女とも30歳代が最も少なかった。

②-4 全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済

共済生協関連も、「積極的に参加している」(男性7.0%；女性2.3%)、「たまに参加している」(男性12.7%；女性6.1%)、「過去に参加したことがある」(男性10.7%；女性9.9%)の全ての回答において男性の比率が高い(図表Ⅱ-4-15)。年代別では、男性は年齢の上昇とともに参加経験者層の減少傾向がみられたが、女性は世代間による大きな差異は見いだせなかった。

以上、4団体を中心に属性による傾向をみたが、勤労者の場合、男性の参加が多いことが特徴的である。また、若年代層に現役の参加者が多い点では共通した傾向がみられるが、とりわ

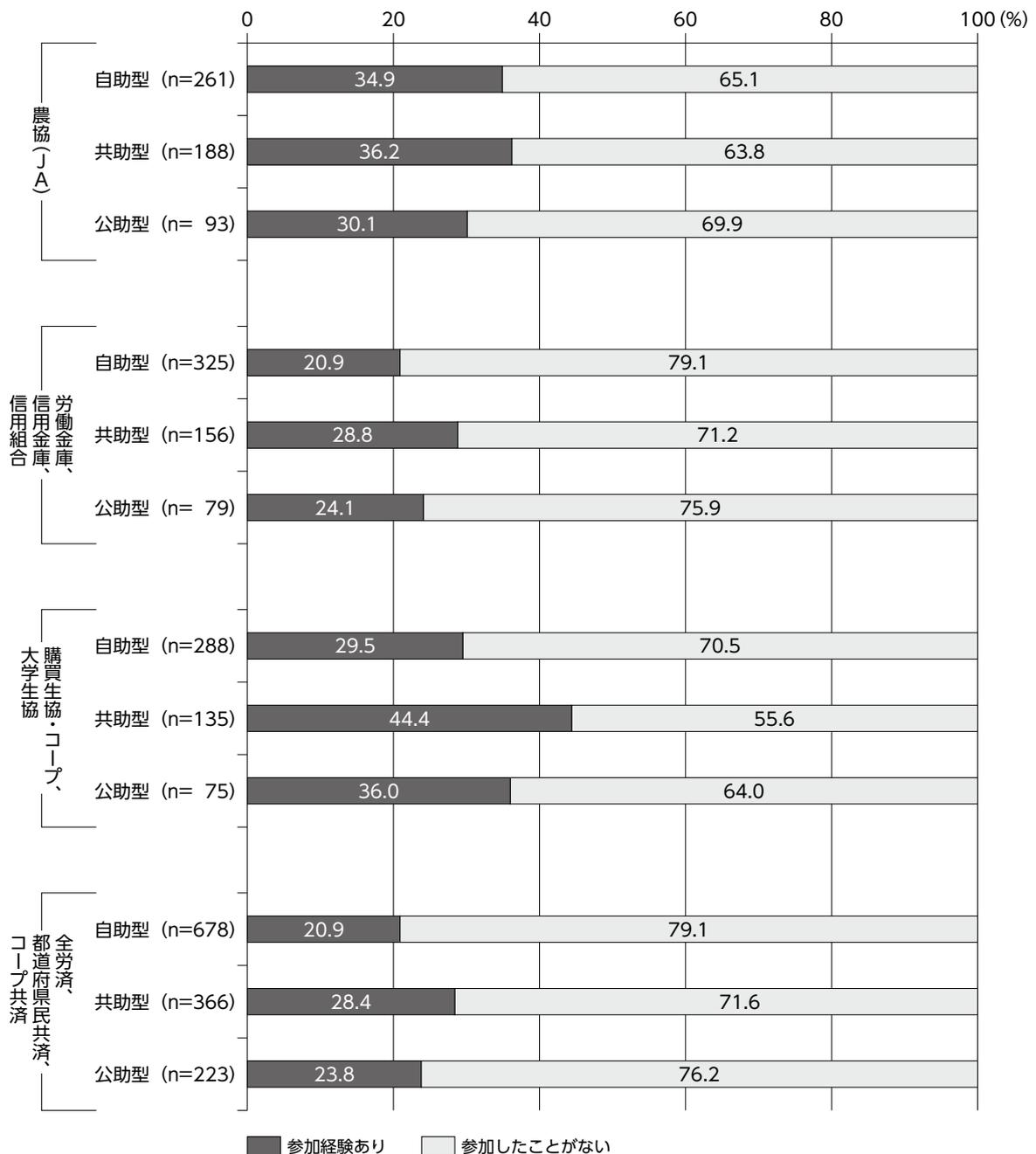
図表Ⅱ-4-15 全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況(Q43)



け女性のケースでは、世代間の参加傾向に一定の法則性を見いだすことはできなかった。

なお、《図表Ⅱ-4-16》は、参加経験の有無と自助・共助・公助意識（Q26）のクロス集計を試みたものである。その結果、全ての団体において、何らかの協同組合の運動や活動に参加している層の共助意識が高いことが明らかになっている。その際、積極的に運動や活動に参加している層の共助意識の高さという側面だけでなく、Q27においてその存在が明らかになった「他人に迷惑をかけてはいけないから」(=「他人への配慮型」)という理由で自助型を選択した回答者に対しても、運動や活動への参加が共助意識への共感と確信を育むという理解は肝要であろう。

図表Ⅱ-4-16 協同組合の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況×自助・共助・公助意識（Q43）

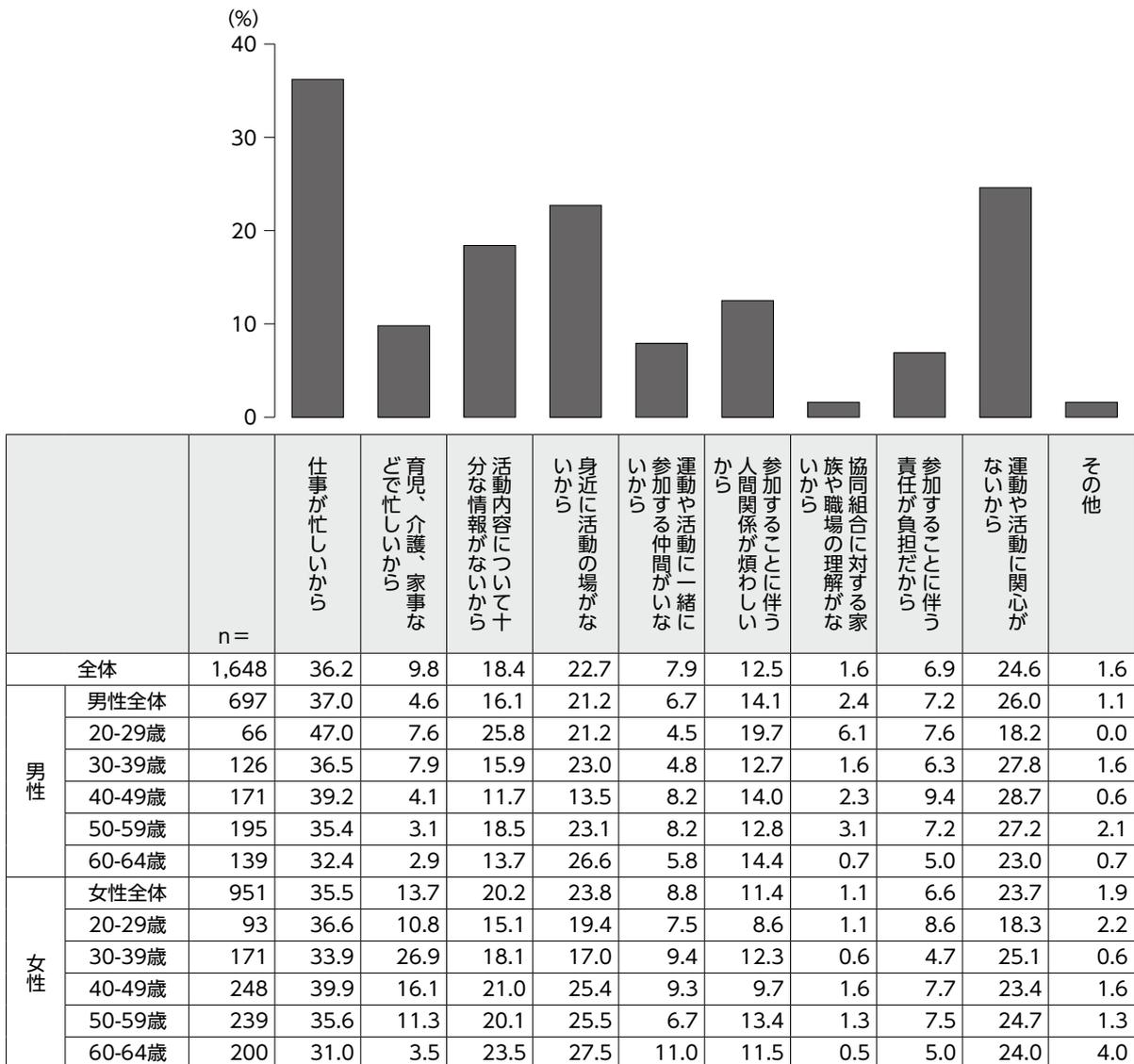


③ 参加したことがない回答者の理由 (Q44)

設問44では、協同組合加入者に限定してその運動や活動に参加したことがない理由を尋ねた。最も多かったのが「仕事が忙しいから」(36.2%)で、その他に「運動や活動に関心がないから」(24.6%)、「身近に活動の場がないから」(22.7%)、「活動内容について十分な情報がないから」(18.4%)といった回答が多く見られた(図表Ⅱ-4-17)。前述したQ24「地域活動や市民活動に「参加したことがない」とお答えの方にお伺いします。あなたが参加されていない理由をお聞かせください」(図表Ⅱ-2-33参照)では、「興味・関心がない」という回答が約4割(39.9%)を占め、他を圧倒したのに対し、協同組合加入者を対象とした本設問では関心がない層よりも時間的に余裕がない(仕事が忙しい)層が多かった点が特徴的である。

性別・年代別にみると、「仕事が忙しいから」はどの年代でも3割を超えたが、とりわけ20歳代男性は約半数(47.0%)を占めていた。逆に20歳代は「運動や活動に関心がないから」が男

図表Ⅱ-4-17 現在加入(利用)している協同組合の運動や活動に参加したことがない理由(Q44)



女とも他の世代と比べて少なく（男性18.2%；女性18.3%）、関心度は高くても時間的に余裕がないことによる参加への障壁があることがうかがえる。20歳代男性は「活動内容について十分な情報がないから」という回答も多く（25.8%）、逆に言えば、十分な情報提供や身近に活動の場があれば重要な担い手となり得る潜在性を有しているともいえる。その一方で、「参加することに伴う人間関係が煩わしいから」という回答も約2割（19.7%）おり、同年代内での志向の違いが明確に示された。男女差が顕著に現れたのが「育児、介護、家事などで忙しいから」（男性4.6%；女性13.7%）で、とくに30歳代女性（26.9%）に多く、40歳代女性が16.1%と続いた。

なお、生活の個別化との関連で「運動や活動と一緒に参加する仲間がないから」という回答に着目してみると、全般的に回答割合が低い（7.9%）ことをどのように読み解くかは今後の協同組合運動・活動を考えるうえで重要なポイントとなる。つまり、仲間がいるので回答割合が低いと理解するのか、仲間とともに活動に参加するような文化が希薄化していると読み解くかによって、この示唆するところは異なると考えられるからである。

#### ④ 未加入者の理由（Q45）

本調査では新たに未加入の回答者に対する理由と今後の意向について尋ねる項目を設けた。まず未加入の理由を聞いた設問45では、「加入するきっかけがなかったから」が最も多く44.0%を占め、次いで「どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから」が26.4%であった（図表Ⅱ-4-18）。その他に1割強の回答があったのが「事業やサービスを利用する金銭的な余裕がないから」（14.3%）、「事業やサービスに魅力を感じないから」（13.5%）、「事業やサービス内容がわかりづらいから」（13.3%）、「身近に事業やサービスを利用できる場がないから」（11.8%）であった。

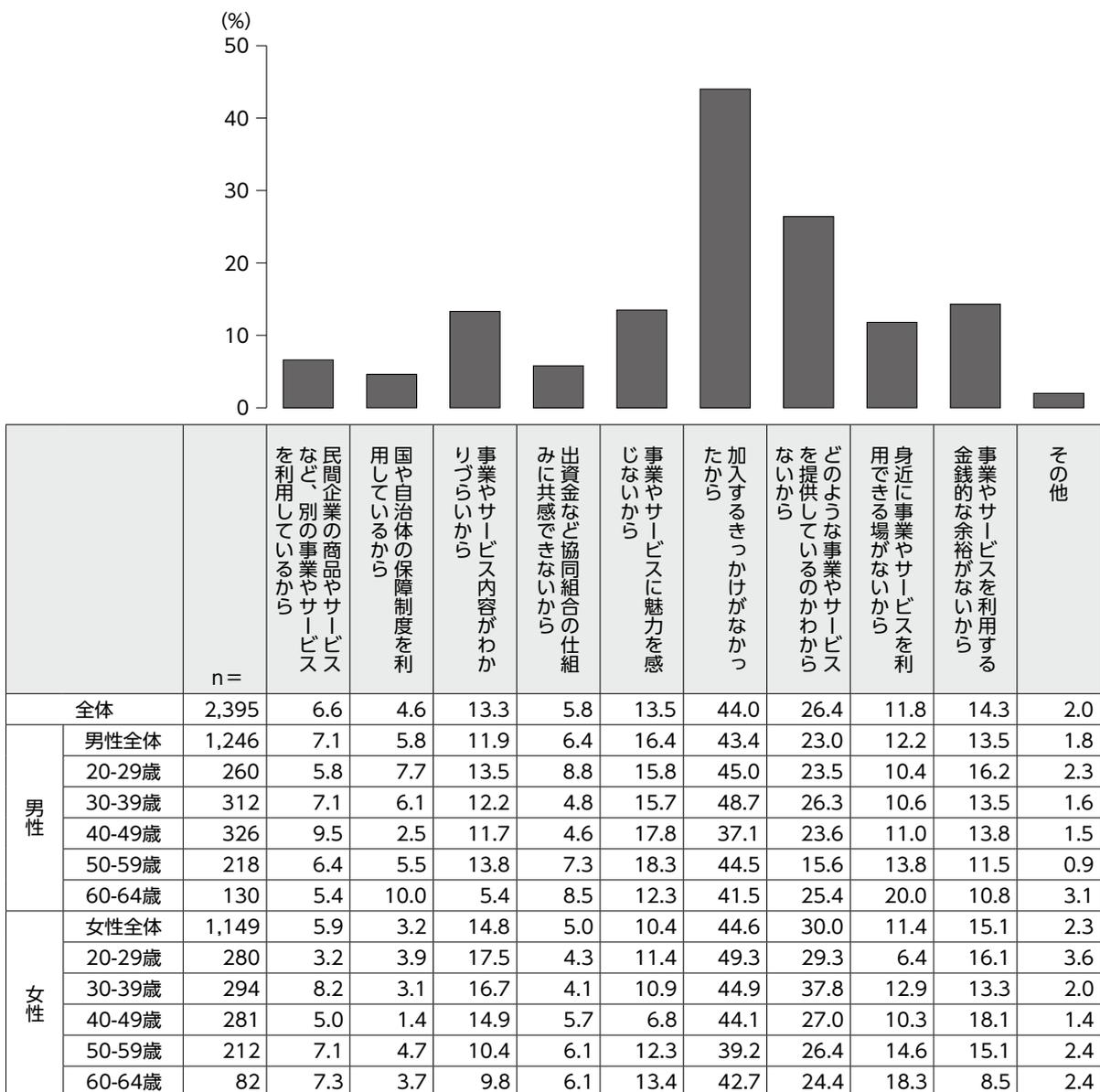
「民間企業の商品やサービスなど、別の事業やサービスを利用しているから」（6.6%）や「国や自治体の保障制度を利用しているから」（4.6%）といった他のサービスや制度を利用していることによる理由を挙げる回答者は少なく、また、「出資金など協同組合の仕組みに共感できないから」という回答も5.8%にとどまった。

性別・世代別では、「加入するきっかけがなかったから」は男女差がなく、年代では若年代層の割合が若干高かったが、概ねすべての世代で感じている理由として指摘されている。「どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから」は女性に多く、とりわけ30歳代女性（37.8%）は50歳代男性（15.6%）の2倍以上であった。

この結果を踏まえて、協同組合の認知度向上への試みにむけた今後の取り組みの課題として挙げられるのは、第一に、もっとも多かった「加入するきっかけがなかった」層にどのように働きかけるかという点である。そのことは、2番目に多かった「どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから」にも関連するが、単なる事業・サービスの認知度の向上だけでなく、地域の中で協同組合がどのような役割を果たし、何をめざしているのかをいかにして知らせるかという観点からの対応が求められていることを示唆している。Q41の結果では、身近な家族・友人・職場の仲間といった直接的な（顔の見える）関係性による加入が多いこと

が明らかにされたが、まさに地域コミュニティに果たす協同組合の役割の再確認と共時的なプロセスとして認知度向上の方途について検討することが肝要であろう。第二に、事業やサービスの内容や魅力、利便性、家計事情等を含めた経済面での理由が1割程度存在したことの意味をどのように捉えるかという点である。競争原理を軸としたグローバルスタンダードへの対応は今日の協同組合陣営の重要アジェンダとして語られてきたが、協同組合セクター以上に消費者・利用者に適合的な仕組みや商品を開発する「能力」を有している営利企業と同じ土俵で事業化をすすめることが果たして協同組合のとるべき道なのか。そのようにしてみると、1割という数値は既存の事業への肯定的な評価だけでなく、「多様性への対応」という名のもとに進められつつある資本主義市場への同型化を必ずしも多くの市民が求めているわけではないというメッセージとしても読み取れる。

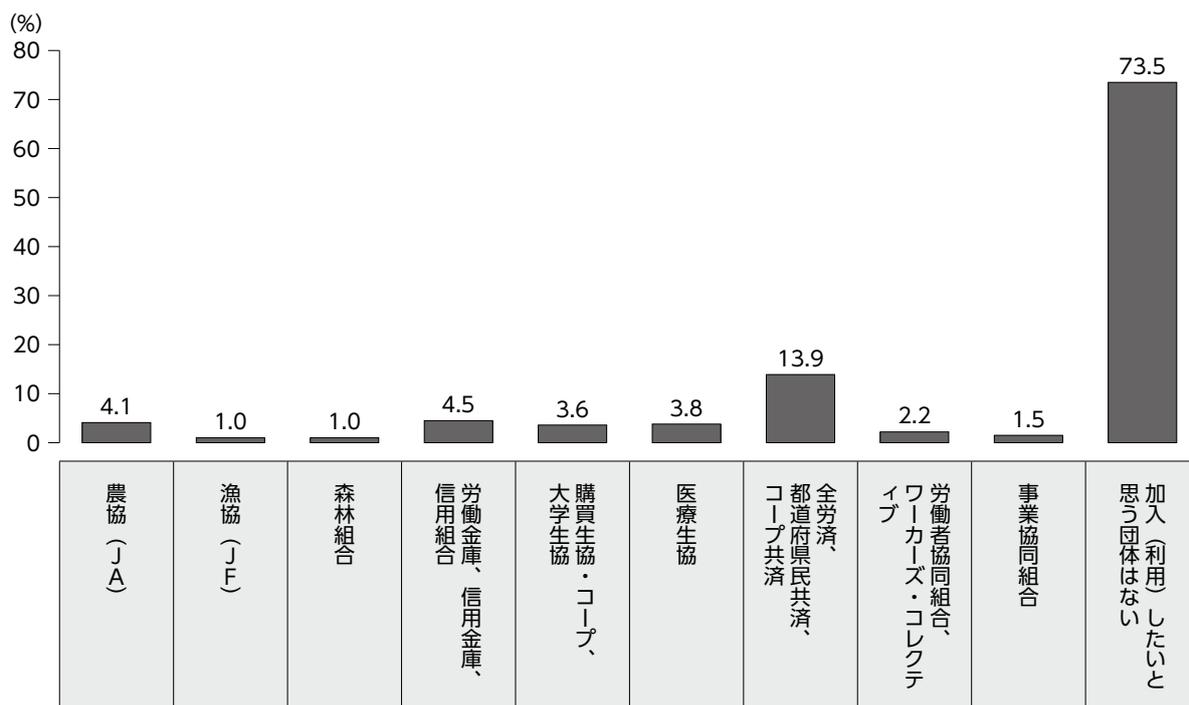
図表Ⅱ-4-18 協同組合に加入していない理由 (Q45)



### ⑤ 今後加入したい協同組合 (Q46)

設問46では今後加入したいと思う協同組合があるか否かを業種別に尋ねた。全般的に「加入(利用)したいと思う団体はない」が73.5%を占め、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」(13.9%)といった共済生協関連が唯一1割を超えた(図表Ⅱ-4-19)。他はすべて5%以下であり、実態として協同組合への関心はそれほど高くないことが明らかになったといえる。また、性別・年代別の傾向に関しては、全般的に際立った違いはみられなかった。

図表Ⅱ-4-19 今後加入したい協同組合 (Q46)



「加入(利用)したいと思う団体はない」層を取り上げていくつかのクロス集計を試みたところ、就業形態(Q7)とのクロスでは正社員(72.3%)が全体平均より1.2ポイント低かったが、「派遣労働者」(71.0%)がさらに低い割合となっており、必ずしも就業形態による明確な傾向を示すものとはいえない(図表Ⅱ-4-20)。次に、「正規-単身世帯」/「正規-その他世帯」/「非正規-単身世帯」/「非正規-その他世帯」の4カテゴリーに分けてその傾向をみると、単身世帯でその割合が高い傾向にあったが、正規・非正規による違いはみられなかった(図表Ⅱ-4-21)。年収との関連では、個人年収(Q12)とクロスした結果、「600~800万円」の層が68.5%と唯一7割を切り、比較的関心層が多いことが分かる(図表Ⅱ-4-22)。さらに、世帯年収(Q14)とのクロスでみると、「800~1,000万円未満」(69.5%)、「1,000~1,500万円未満」(67.7%)、「1,500万円以上」(69.5%)が7割を下回っており、比較的富裕層が関心を示している(図表Ⅱ-4-23)。しかし、400~800万円未満の層との差は微々たるもので、むしろ関心度の違いは世帯年収400万円がひとつの境になっているといえよう。

図表Ⅱ-4-20 今後加入したい協同組合×就業形態 (Q46)

単位：%

	n=	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、 信用組合	購買生協・ コープ、 大学生協	医療生協	全労済、 都道府県民共済、 コープ共済	労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	加入(利用)したいと 思う団体はない
全体	4,564	4.1	1.0	1.0	4.5	3.6	3.8	13.9	2.2	1.5	73.5
正社員(役員を除く)	2,604	4.6	1.4	1.2	4.8	3.7	3.6	14.0	2.5	2.0	72.3
パートタイマー	997	3.7	0.4	0.4	3.5	3.2	4.3	14.2	1.8	0.8	74.8
アルバイト	280	2.9	1.1	0.7	4.3	3.2	3.2	10.4	1.8	0.7	78.9
契約社員	420	3.6	0.7	1.4	4.3	1.9	4.0	14.5	1.7	0.7	75.0
派遣労働者	169	4.1	0.0	0.0	6.5	8.3	3.6	14.2	1.8	1.2	71.0
嘱託	75	2.7	1.3	2.7	4.0	4.0	4.0	14.7	1.3	0.0	73.3
その他	19	5.3	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	10.5	0.0	0.0	73.7

注) Q33で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

図表Ⅱ-4-21 今後加入したい協同組合×就業形態・世帯種別 (Q46)

単位：%

	n=	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、 信用組合	購買生協・ コープ、 大学生協	医療生協	全労済、 都道府県民共済、 コープ共済	労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	加入(利用)したいと 思う団体はない
全体	4,564	4.1	1.0	1.0	4.5	3.6	3.8	13.9	2.2	1.5	73.5
正規-単身世帯	512	2.7	1.8	1.0	2.9	2.3	2.3	12.9	1.6	1.8	77.1
正規-その他世帯	2,092	5.0	1.3	1.3	5.3	4.1	4.0	14.3	2.8	2.1	71.1
非正規-単身世帯	319	2.8	0.0	0.6	4.7	3.1	5.0	13.2	0.9	0.6	76.2
非正規-その他世帯	1,641	3.7	0.7	0.7	4.0	3.5	3.8	13.8	1.9	0.8	74.8

注) Q33で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

図表Ⅱ-4-22 今後加入したい協同組合×個人年収 (Q46)

単位：%

	n=	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、 信用組合	購買生協・ コープ、 大学生協	医療生協	全労済、 都道府県民共済、 コープ共済	労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	加入(利用)したいと 思う団体はない
全体	4,564	4.1	1.0	1.0	4.5	3.6	3.8	13.9	2.2	1.5	73.5
200万円未満	1,311	3.7	0.9	0.6	4.0	3.1	2.8	13.8	1.8	0.9	74.9
200~300万円未満	725	4.4	0.6	1.0	4.8	3.7	5.0	14.1	1.8	0.8	73.7
300~400万円未満	621	6.1	1.3	0.6	6.1	4.5	4.0	15.5	3.1	2.1	72.3
400~600万円未満	727	3.6	1.2	2.2	4.3	3.9	3.4	15.4	2.8	2.5	71.0
600~800万円未満	356	3.7	2.0	1.4	4.8	3.7	5.3	13.5	3.7	3.4	68.5
800万円以上	292	4.5	1.7	1.4	5.5	2.7	4.1	12.7	0.7	0.3	72.3
答えたくない・わからない	532	3.4	0.4	0.4	3.2	3.6	3.6	10.9	1.9	1.1	78.4

注) Q33で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

図表Ⅱ-4-23 今後加入したい協同組合×世帯年収 (Q46)

単位：%

	n=	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、 信用組合	購買生協・ 大学生協	医療生協	全労済、 都道府県民共済、 コープ共済	労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	加入(利用)したいと 思わない
全体	4,564	4.1	1.0	1.0	4.5	3.6	3.8	13.9	2.2	1.5	73.5
200万円未満	317	2.8	1.6	0.6	4.1	3.5	2.5	14.8	1.3	2.2	73.2
200～400万円未満	947	4.3	0.4	0.1	4.1	3.7	3.7	13.9	1.8	0.8	76.0
400～600万円未満	910	4.7	1.3	1.6	5.4	3.1	2.7	15.6	3.2	1.8	71.2
600～800万円未満	646	3.7	1.1	1.2	5.1	3.9	4.0	13.3	2.6	2.3	71.5
800～1,000万円未満	472	4.7	1.3	1.9	5.3	4.2	5.9	15.7	3.0	1.9	69.5
1,000～1,500万円未満	316	4.7	2.2	1.6	4.4	3.5	5.1	15.8	0.6	0.6	67.7
1,500万円以上	95	4.2	1.1	1.1	2.1	2.1	5.3	18.9	2.1	1.1	69.5
答えたくない・わからない	861	3.6	0.6	0.6	3.6	3.7	3.5	9.9	1.7	1.2	79.3

注) Q33で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

## 4-2 協同組合に対するイメージ・期待

### ① 協同組合に対するイメージ (Q47)

これまでの回答を踏まえ、協同組合に対するイメージを聞いたのが設問47である(図表Ⅱ-4-24)。各項目の「身近で親しみやすい」から「地域に根ざした社会貢献を行っている」までの上四つは、つながりや地域での関係性に関する項目、5～6番目の「保守的なイメージがある」と「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」は協同組合の組織体質に関する項目、7～11番目の「生活者のニーズを理解している」から「より良い社会を追求している」までは協同組合の活動に対するイメージの三つのカテゴリーに分類することができる。最後の「自分向けではない」は、協同組合の認知度・理解度が必ずしも高くないことによる明確なイメージを表明しづらい層が一定数存在することを想定し、アンケートを通して漠然と感じた全体的なイメージを聞くことを意図した項目である。

その結果、「とてもあてはまる」という回答が多かったのが「保守的なイメージがある」(11.4%)と「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」(11.1%)であった。若干設問様式は異なるが、これらの項目は過去の調査でも回答割合が高く、2011年版・2013年版調査結果の「「お役所的」で、保守的なイメージがある」(2011年版11.9%; 2013年版10.4%)、「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」(同14.6%; 同13.5%)との連続性を見て取れる。

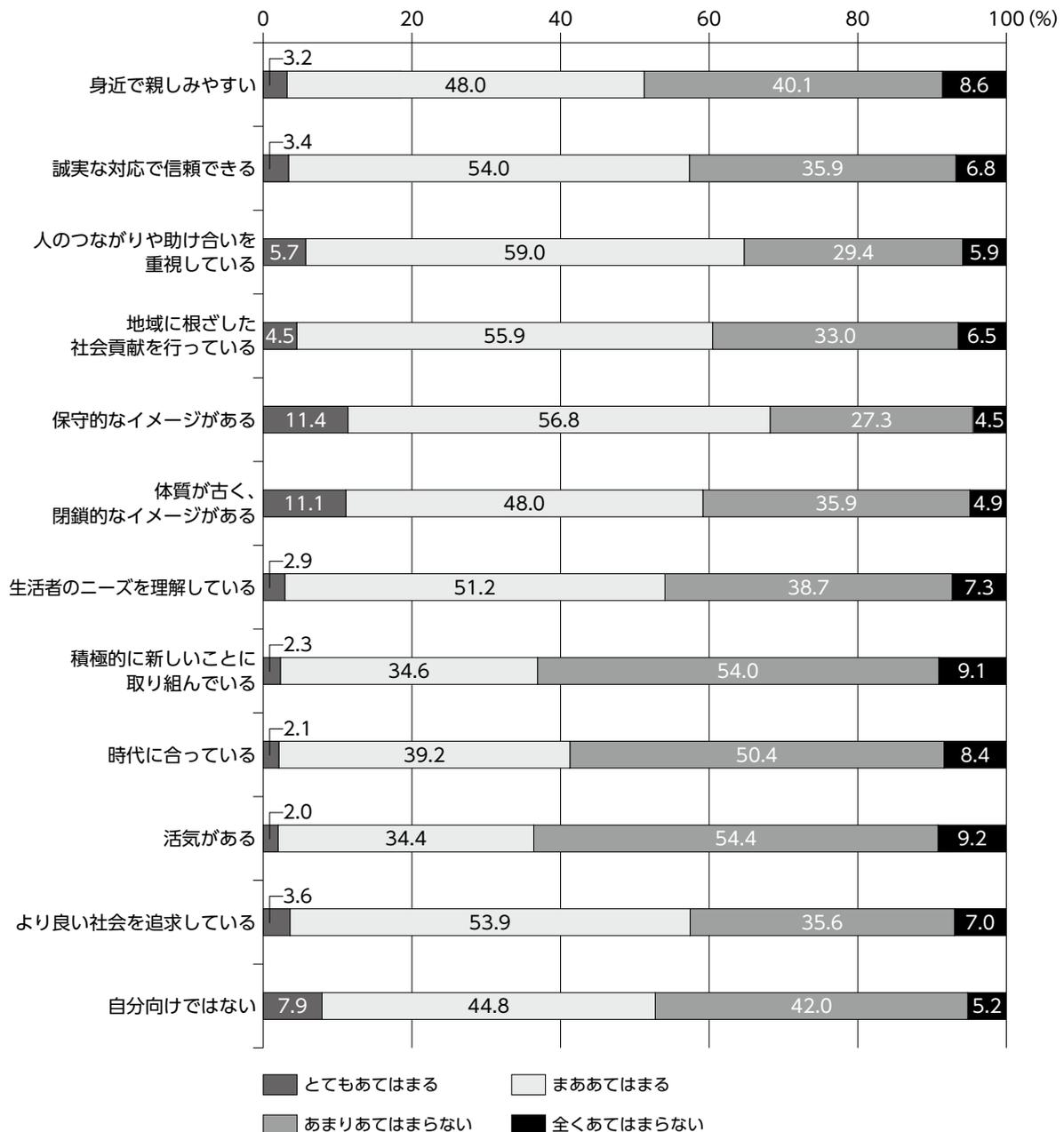
他方で、過去の調査では保守的・閉鎖的なイメージと同様に一定の回答を得た「人のつながりや助け合いを重視している」(2011年版12.0%; 2013年版8.2%)や「地域に根ざした社会貢献を行っている」(同7.0%; 同7.7%)は、それぞれ前者は5.7%、後者は4.5%にとどまった。ただし、これらは「まああてはまる」が前者では59.0%、後者では55.9%と比較的高い回答割合であったことに鑑みれば、「つながり」や「地域」といった協同組合のイメージは一定程度共感

を持って見られているものと考えられる。その意味では、そのイメージを具体的に実感できるような試みに向けた工夫と協同の実質化が求められているといえよう。

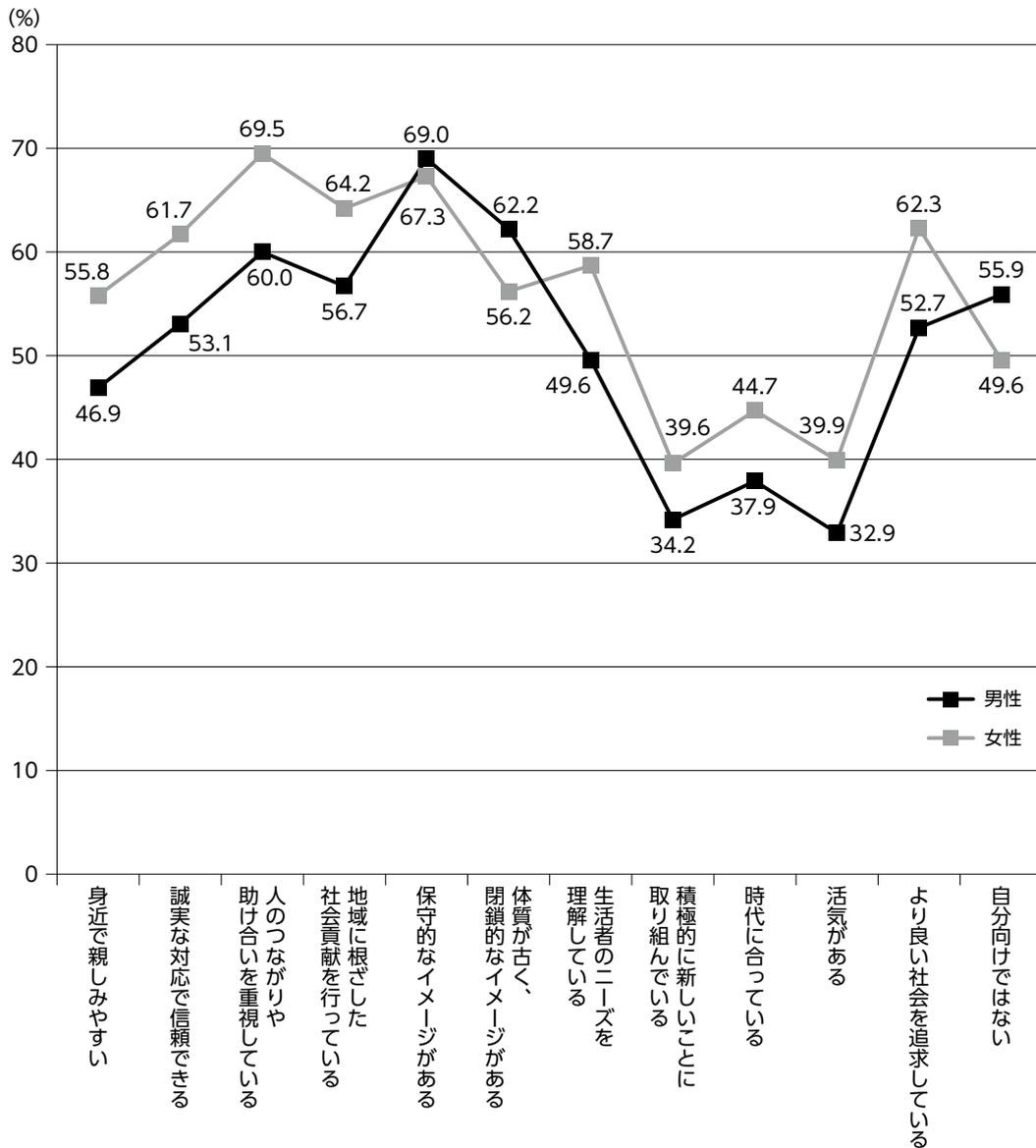
協同組合の活動に関するカテゴリーでは、全般的に「とてもあてはまる」という回答が少なく、とくに「積極的に新しいことに取り組んでいる」、「時代に合っている」、「活気がある」の3項目では、「全くあてはまらない」が含まれた否定的な回答者の割合は、「積極的に新しいことに取り組んでいる」では63.1%、「時代に合っている」は58.8%、「活気がある」は63.6%と半数以上を占めた。

「自分向けではない」に関しては、「とてもあてはまる」が一定の割合で存在したが（7.9%）、「まああてはまる」と「あまりあてはまらない」といった中庸的な回答がそれぞれ4割強で二分

図表Ⅱ-4-24 協同組合に対するイメージ (Q47)



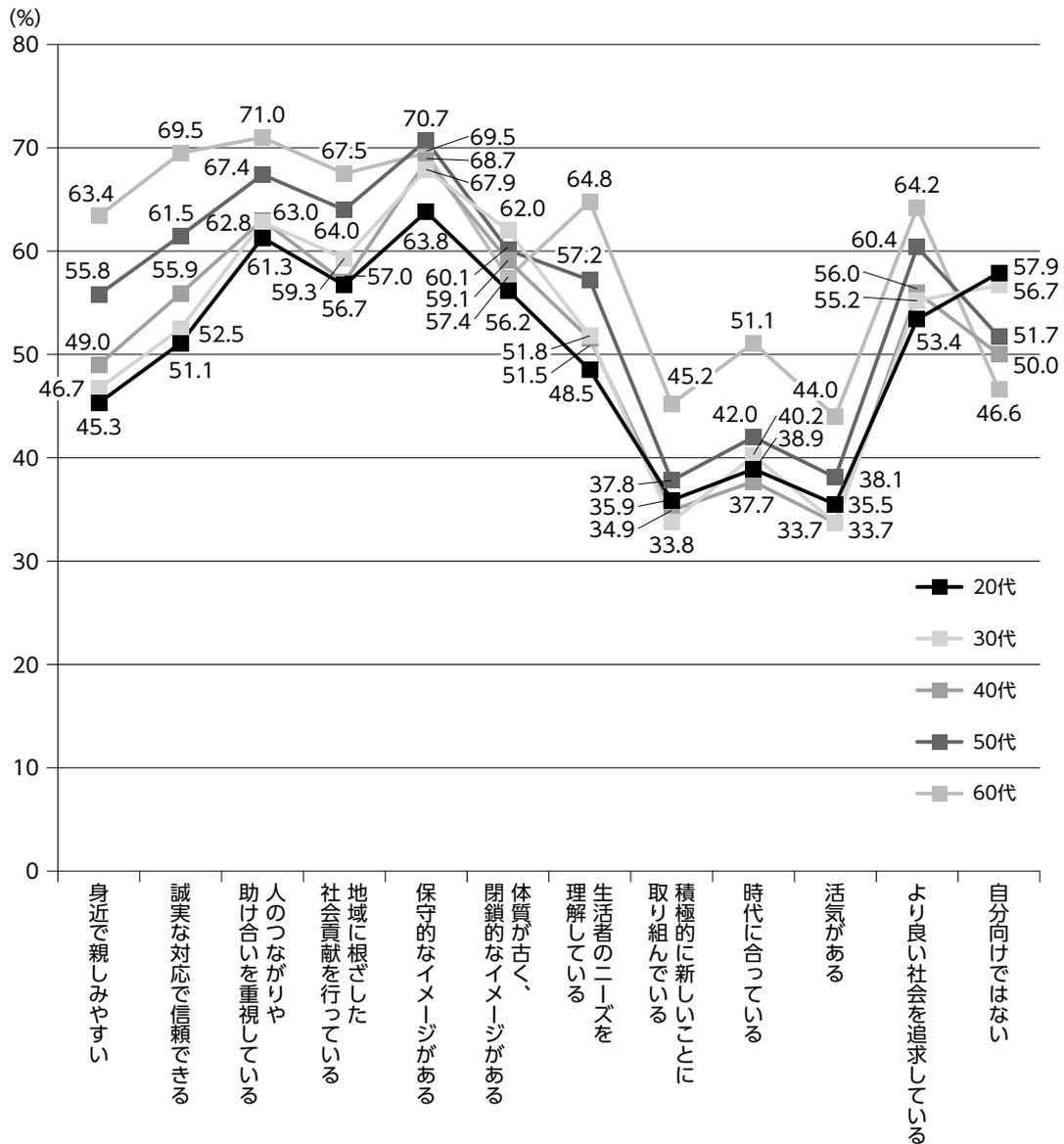
図表Ⅱ-4-25 協同組合に対するイメージ×性別 (Q47)



する結果となった。

次に性別・年代別の傾向を先のカテゴリーに即してみたい（図表Ⅱ-4-25）。つながりや地域での関係性にかかわる項目と活動に関する項目の二つのカテゴリーでは圧倒的に女性が多く、保守的・閉鎖的といった組織文化・体質に関するイメージを強く持っている層は男性に多いことが明確な形で示されている。「自分向けではない」と感じている層も男性の割合が高かった。年代別では、「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」がほぼ全ての年代で全体平均前後であったこと以外は、全般的に50歳代・60歳代を中心とした高年代層の回答割合が高い（図表Ⅱ-4-26）。また、「自分向けではない」と感じている層が20歳代（57.9%）と30歳代（56.7%）で高かったことに鑑みると、同年代の保守的・閉鎖的という回答が少なかったのは、開放的なイメージを協同組合に持っているというよりは、むしろ協同組合を身近なものとして捉えていない層が多いことによる結果であると推察される。

図表 II-4-26 協同組合に対するイメージ×年代別 (Q47)



	身近で親しみやすい	誠実な対応で信頼できる	助け合いを重視している	人のつながりや	社会貢献を行っている	地域に根ざした	保守的なイメージがある	閉鎖的なイメージがある	体質が古く、	生活者のニーズを	理解している	積極的に新しいことに	取り組んでいる	時代に合っている	活気がある	より良い社会を追求している	自分向けではない
全体	51.3	57.4	64.7	60.4	68.2	59.2	54.1	36.9	41.2	36.4	57.4	52.8					
20代	45.3	51.1	61.3	56.7	63.8	56.2	48.5	35.9	38.9	35.5	53.4	57.9					
30代	46.7	52.5	62.8	59.3	67.9	62.0	51.8	33.8	40.2	33.7	55.2	56.7					
40代	49.0	55.9	63.0	57.0	68.7	59.1	51.5	34.9	37.7	33.7	56.0	50.0					
50代	55.8	61.5	67.4	64.0	70.7	60.1	57.2	37.8	42.0	38.1	60.4	51.7					
60代	63.4	69.5	71.0	67.5	69.5	57.4	64.8	45.2	51.1	44.0	64.2	46.6					

《図表Ⅱ-4-27》は、協同組合に対するイメージを、正規・非正規と協同組合加入者・非加入者別に四つのカテゴリーに分けて再集計したものであるが、正規・非正規別による違いよりは加入・非加入による違いがより明確に結果に反映している。この点を踏まえたうえで、あえて加入者の正規・非正規別の傾向をみると、つながりや地域との関係性にかかわるカテゴリーと協同組合の活動にかかわるカテゴリーでは非正規労働者の回答割合が高く、保守的・閉鎖的といった組織体質に関するカテゴリーは逆に正規労働者の割合が高い。とくに、「非正規－協同組合加入者」の「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」と「自分向けではない」という回答が全体の中でも一番少なかった点（前者53.6%：後者36.8%）は注目される。

そこで、さらに正規・非正規を世帯種別（単身／その他世帯）に再集計したのが《図表Ⅱ-4-28》である。全般的な傾向として、「単身世帯」よりも「その他世帯」での回答割合が高い傾向にあることが見て取れるが、「その他世帯」の正規・非正規別では、保守的・閉鎖的といったイメージ以外は非正規労働者の回答割合が高く、前述した《図表Ⅱ-4-27》の正規・非正規別の協同組合加入者の傾向と近似的であることが明らかになった。このようにしてみると、肯定的なイメージを持っている「非正規－協同組合加入者」の割合の高さは、「その他世帯」に属する非正規労働者が有しているイメージを色濃く反映したものであるといえる。

図表Ⅱ-4-27 協同組合に対するイメージ×就業形態・協同組合加入有無（Q47）

単位：%

	n=	身近で親しみやすい	誠実な対応で信頼できる	人のつながりや助け合いを重視している	地域に根ざした社会貢献を行っている	保守的なイメージがある	閉鎖的なイメージがある	体質が古く、閉鎖的なイメージがある	理解している	生活者のニーズを	積極的に新しいことに取り組んでいる	時代に合っている	活気がある	より良い社会を追求している	自分向けではない
全体	4,781	51.3	57.4	64.7	60.4	68.2	59.2	54.1	36.9	41.2	36.4	57.4	52.8		
正規－協同組合加入者	1,215	67.5	71.4	75.7	72.6	77.0	64.0	70.4	47.4	53.0	46.6	69.6	49.5		
正規－協同組合非加入者	1,530	35.8	43.4	53.5	47.5	64.1	59.9	39.3	27.1	29.3	25.9	45.4	60.3		
非正規－協同組合加入者	954	73.0	77.3	78.5	76.2	69.8	53.6	71.2	49.1	58.1	50.0	73.9	36.8		
非正規－協同組合非加入者	1,082	36.0	43.9	55.9	51.1	62.7	57.8	41.7	28.3	30.1	27.7	46.3	59.9		

図表Ⅱ-4-28 協同組合に対するイメージ×就業形態・世帯種別（Q47）

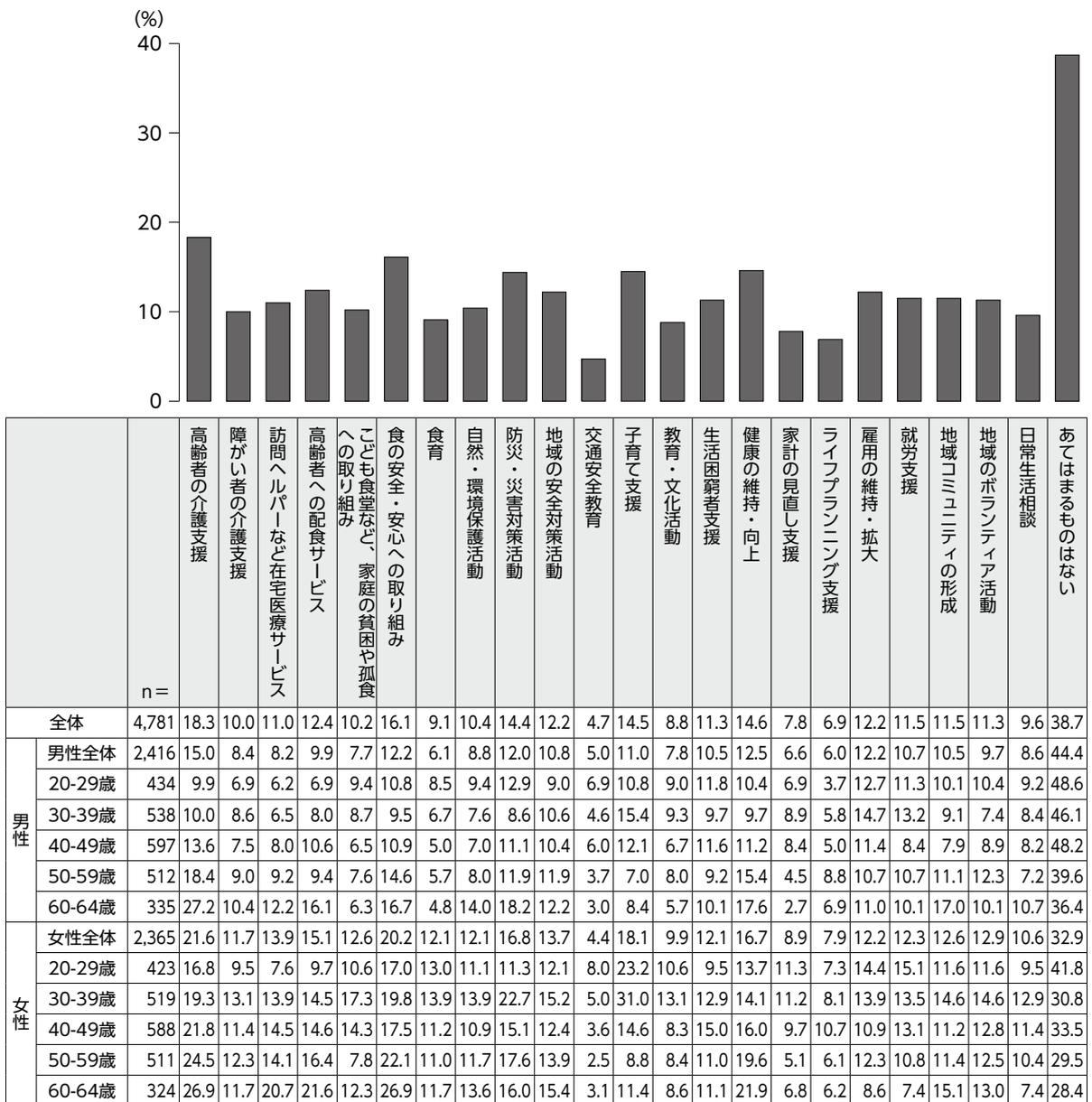
単位：%

	n=	身近で親しみやすい	誠実な対応で信頼できる	人のつながりや助け合いを重視している	地域に根ざした社会貢献を行っている	保守的なイメージがある	閉鎖的なイメージがある	体質が古く、閉鎖的なイメージがある	理解している	生活者のニーズを	積極的に新しいことに取り組んでいる	時代に合っている	活気がある	より良い社会を追求している	自分向けではない
全体	4,781	51.3	57.4	64.7	60.4	68.2	59.2	54.1	36.9	41.2	36.4	57.4	52.8		
正規－単身世帯	551	41.4	50.3	59.7	53.4	66.4	61.0	45.0	32.1	34.1	31.0	50.3	57.5		
正規－その他世帯	2,194	51.9	57.2	64.2	59.9	70.6	61.9	55.1	37.1	41.2	36.1	57.6	55.1		
非正規－単身世帯	336	42.6	50.3	60.7	61.6	62.5	52.4	48.8	31.3	36.0	30.7	53.6	48.5		
非正規－その他世帯	1,700	55.4	61.4	67.6	63.1	66.7	56.5	56.8	39.4	44.6	39.6	60.4	49.2		

② 協同組合に期待する活動・サービス (Q48)

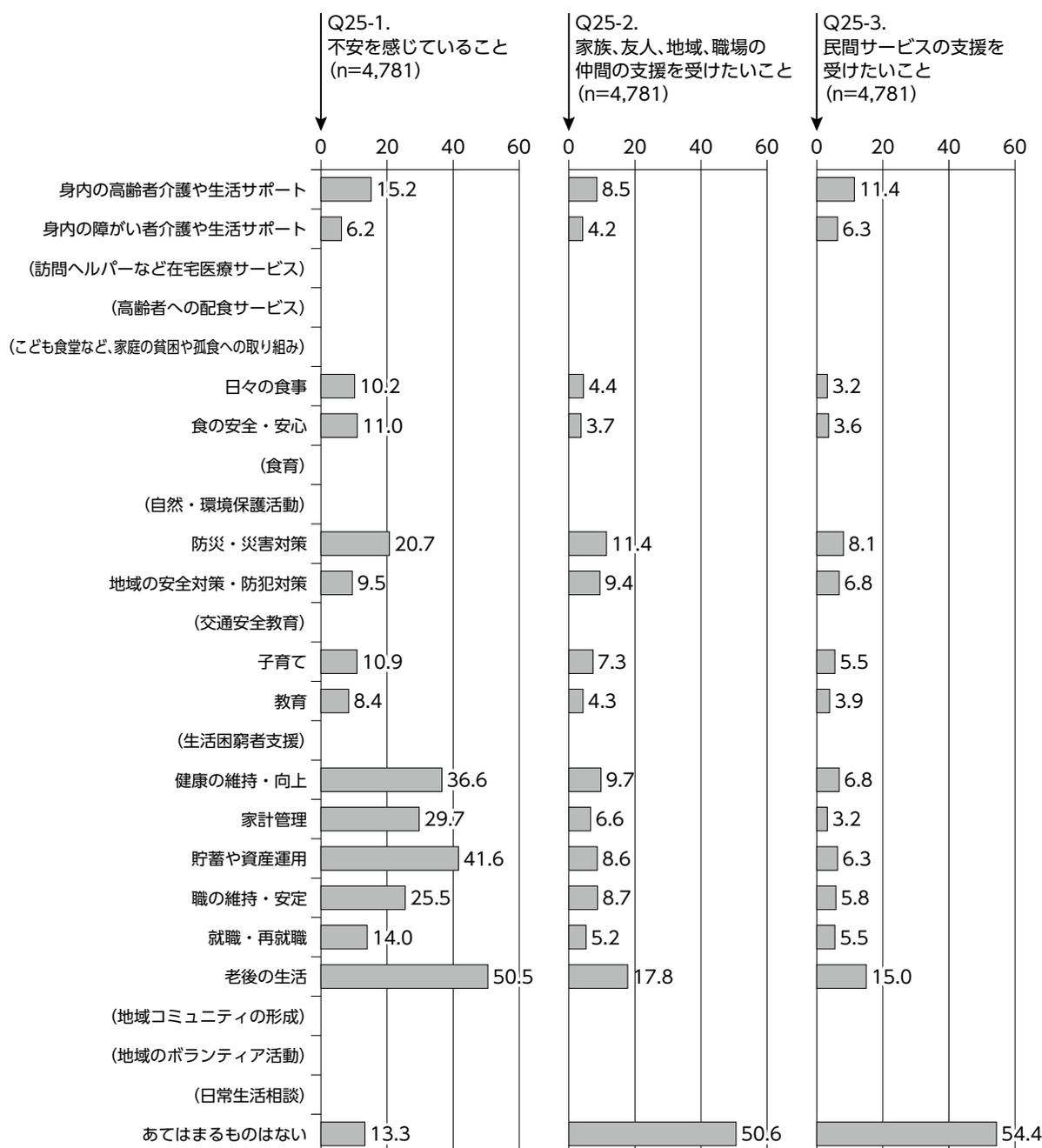
協同組合に期待する活動やサービスについては、「高齢者の介護支援」(18.3%)、「食の安全・安心への取り組み」(16.1%)、「健康の維持・向上」(14.6%)、「子育て支援」(14.5%)、「防災・災害対策活動」(14.4%) の順となったが、突出した項目があるわけではなく満遍なく多様な回答が得られた (図表Ⅱ-4-29)。性別・年代別では、「高齢者の介護支援」/「訪問ヘルパーなど在宅医療サービス」/「高齢者への配食サービス」/「食の安全・安心への取り組み」/「健康の維持・向上」といった項目が高年代層、「子育て支援」は若年代層で多く、ほぼその年代のニーズを反映したものとなった。「あてはまるものはない」は、とりわけ20歳代～40歳代男性の割合が高く、女性では20歳代を除くと概ね3割前後の水準にとどまっている。

図表Ⅱ-4-29 協同組合に期待する活動・サービス (Q48)



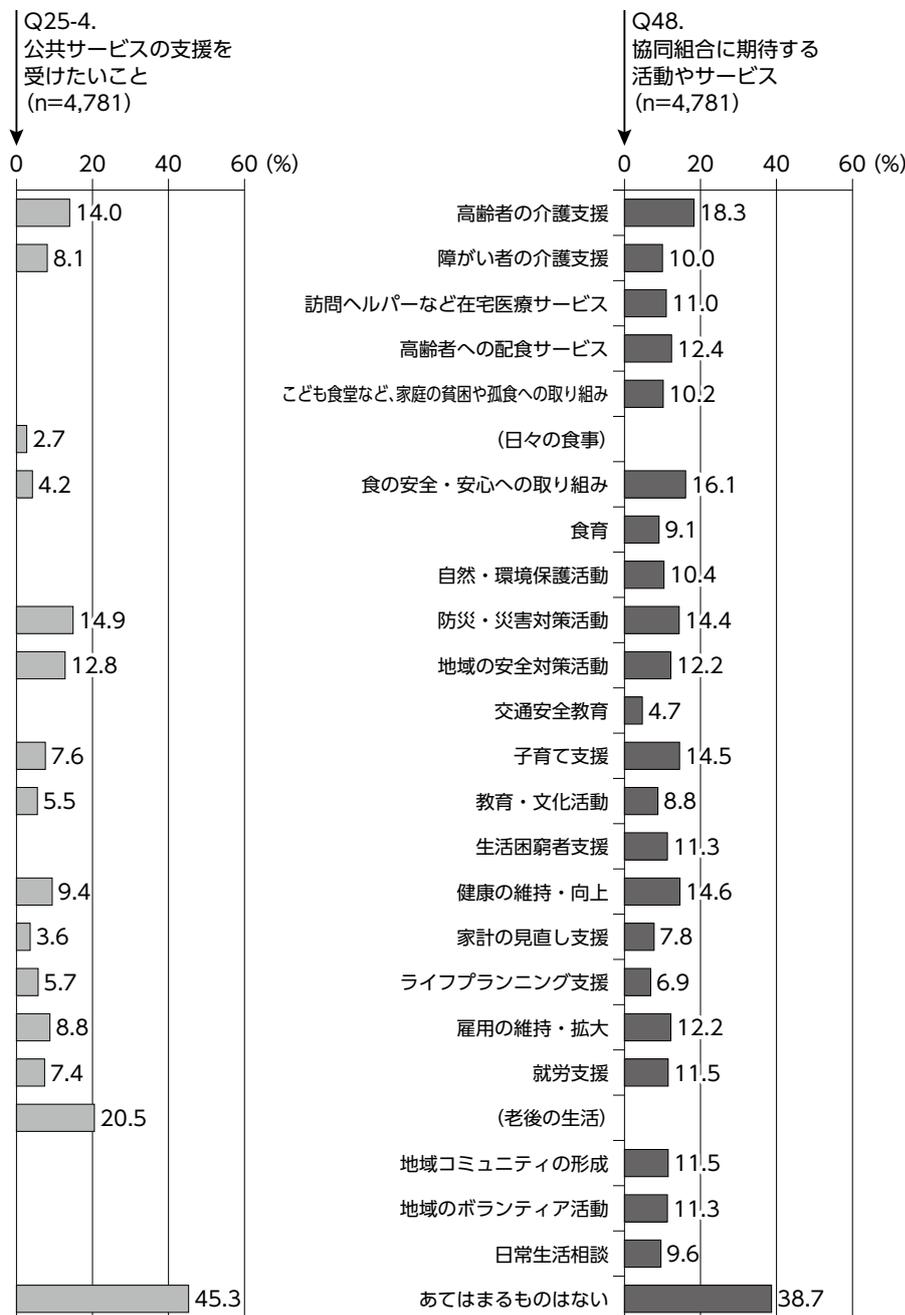
《図表Ⅱ-4-30》は、Q25「日々の暮らしにおいてあなたが不安を感じていることであてはまるものをすべてお選びください。また、家族、友人、地域、職場の仲間、民間サービスや公共サービスの支援がほしいと感じていることについて、それぞれあてはまるものをお選びください」と協同組合に期待するサービスをクロスし、潜在的な協同組合事業・活動へのニーズを読み解こうと試みたものである。Q25の一連の考察からは、「不安を感じていること」(Q25-1)に対して、家族等を含めた私的な関係性(Q25-2)、民間サービス(Q25-3)、公共サービス(Q25-4)等から支援を受けたいという回答割合は必ずしも高くないことが明らかにされている。それに対し、必ずしも各項目が対応関係になっているわけではないが、Q48の協同組合に期待する活

図表Ⅱ-4-30 協同組合に期待する活動・サービス×不安を感じていること・支援を受けたいこと (Q48)



動やサービスに関する回答では、私的・民間・公的な支援を上回る支援ニーズがあることが浮き彫りにされている。その意味では、その存在の認知度が高まれば、これらのニーズに応える新しい選択肢を協同組合が提供できる潜在性と可能性は十分にあるといえよう。

ただし、多種多様な事業・活動を展開している協同組合の現状に鑑みてこれらの結果の含意を考えれば、どのような事業や活動に力を入れるかという議論の題材としてではなく、地域の実情に合わせたニーズをどのように掘り起こし、事業や活動に結びつけるかという点こそが問われており、そのことが「あてはまるものはない」という回答の変化に反映していくものと思われる。



③ 協同組合は「助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」か？

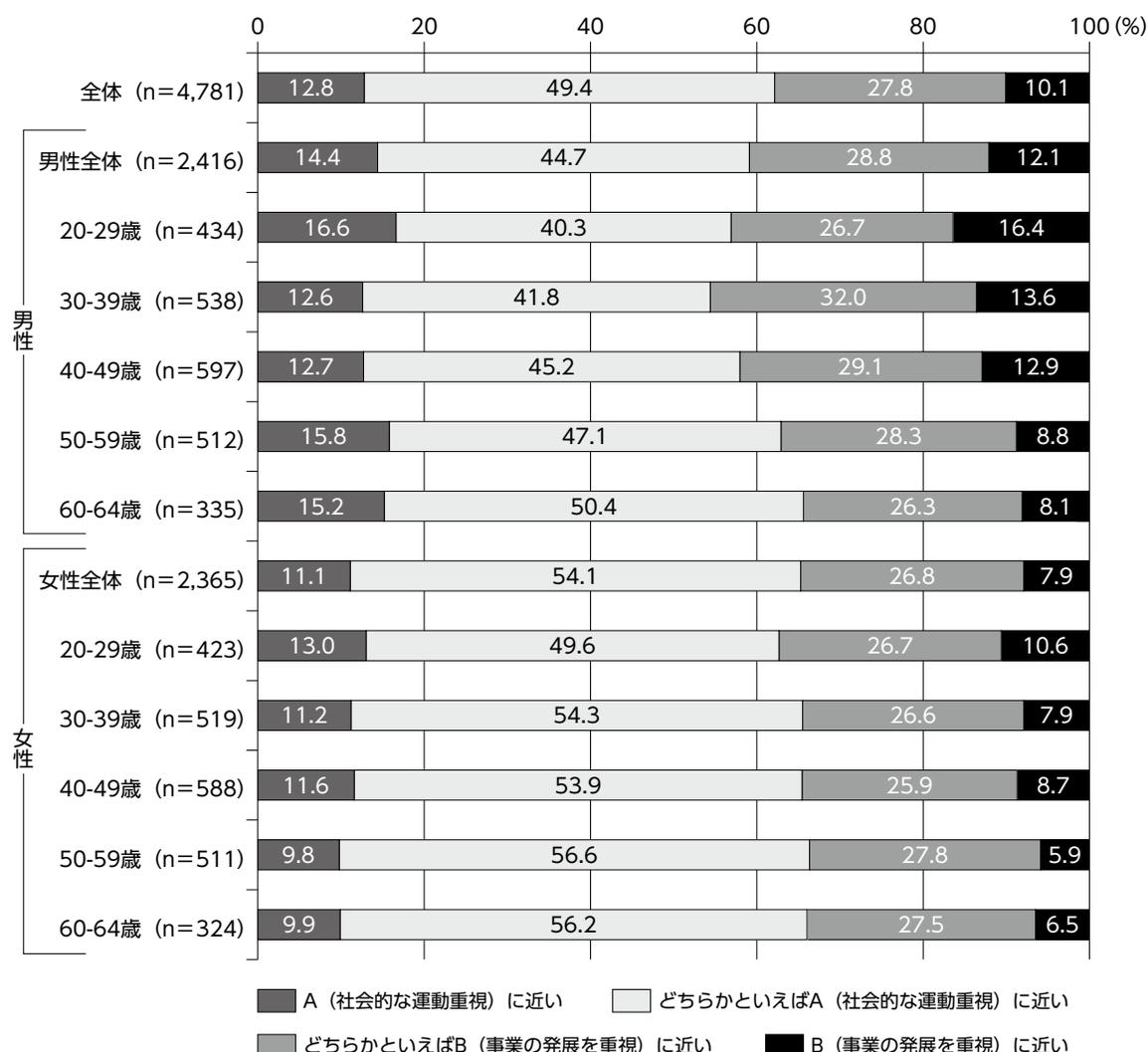
「市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」か？(Q49)

設問49では、協同組合は「助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」(以下、「運動型」)か「市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」(以下、「事業型」)のどちらかを重視すべきだと考えているかを聞いた。

「A(社会的な運動重視)に近い」という回答は12.8%、「どちらかといえばA(社会的な運動重視)に近い」は49.4%で、両者を合わせた運動型は6割強(62.2%)を占め、「B(事業の発展を重視)に近い」(10.1%)と「どちらかといえばB(事業の発展を重視)に近い」(27.8%)を合わせた事業型の割合は4割弱(37.9%)であった(図表Ⅱ-4-31)。

性別・年代別では、「A(社会的な運動重視)に近い」を選択した回答者は女性(11.1%)よりも男性(14.4%)に多かったが、運動型全体では女性の割合が高い(男性59.1%;女性65.2%)。年代別では、男性は20歳代で「A(社会的な運動重視)に近い」が16.6%と最も多く、30~40歳代で減少し、50~60歳代で再び増加している。同時に20歳代男性は「B(事業の発展を重視)に近い」

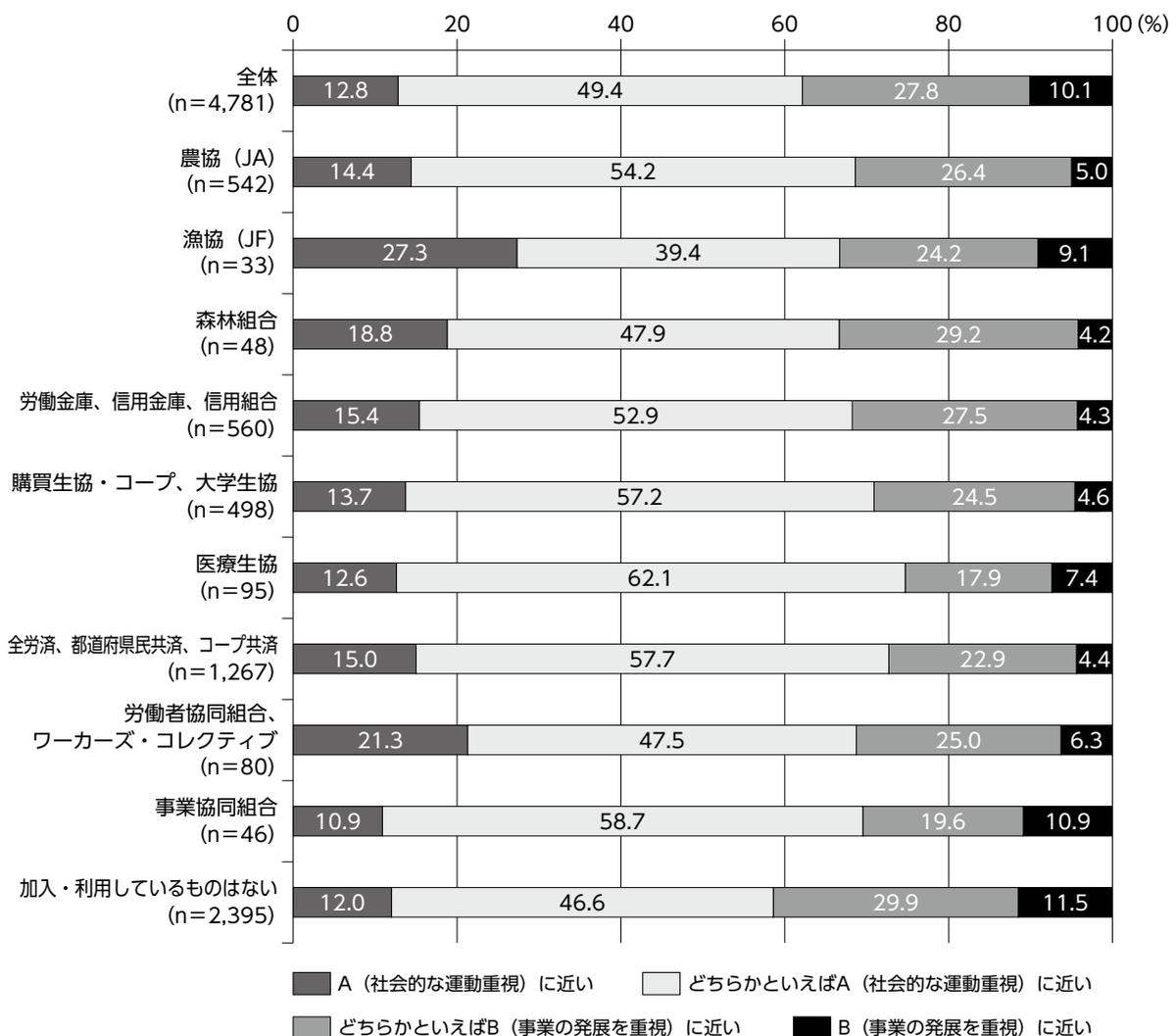
図表Ⅱ-4-31 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方(Q49)



重視)に近い」の割合も高く(16.4%)、二極化傾向を示している。30～40歳代は「B(事業の発展を重視)に近い」が13%前後の割合を占め(前者13.6%;後者12.9%)、事業型寄りの層が相対的に多い。この傾向は、働き盛りの世代の働き方を含めた就労環境なども影響していると推測され、協同組合に限定されない助け合いや社会貢献活動一般へのコミットメントや関心を持つ物理的・心理的余裕のなさが反映しているとも考えられる。他方で、女性は、20歳代で最も多い13.0%が「A(社会的な運動重視)に近い」を選択し、30～40歳代が11%強、50～60歳代が10%弱と、傾向としては減少している。ただし、運動型全体の割合は年代による大きな差はみられなかった。なお、男性と同様に20歳代女性の「B(事業の発展を重視)に近い」割合は1割を超え(10.6%)、30～40歳代で8%前後、50～60歳代で6%前後となった。

次に加入団体別に傾向をみたのが《図表Ⅱ-4-32》である。「漁協(JF)」(27.3%)と「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」(21.3%)では2割を超える層が「A(社会的な運動重視)に近い」と回答しており、全般的に協同組合加入者は運動型重視の傾向がみられる。とくに「医療生協」(74.7%)、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」(72.7%)、「購

図表Ⅱ-4-32 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方×加入利用団体別(Q49)

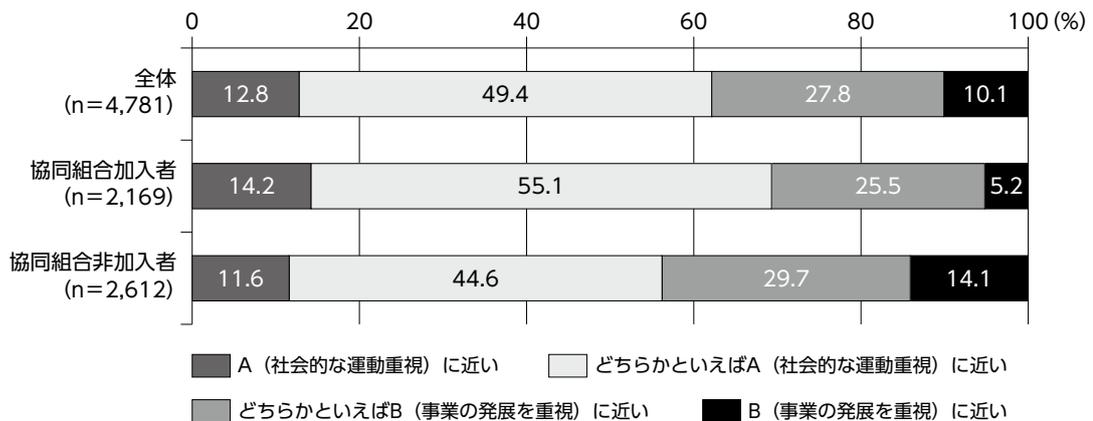


買生協・コープ、大学生協」(70.9%)では、「どちらかといえばA（社会的な運動重視）に近い」を含めた運動型全体の割合が7割を超えている。他方で、「加入・利用しているものはない」層では、「B（事業の発展を重視）に近い」が11.5%、「どちらかといえばB（事業の発展を重視）に近い」は29.9%も存在し、両者を合わせた事業型の割合は41.4%にまで達した。

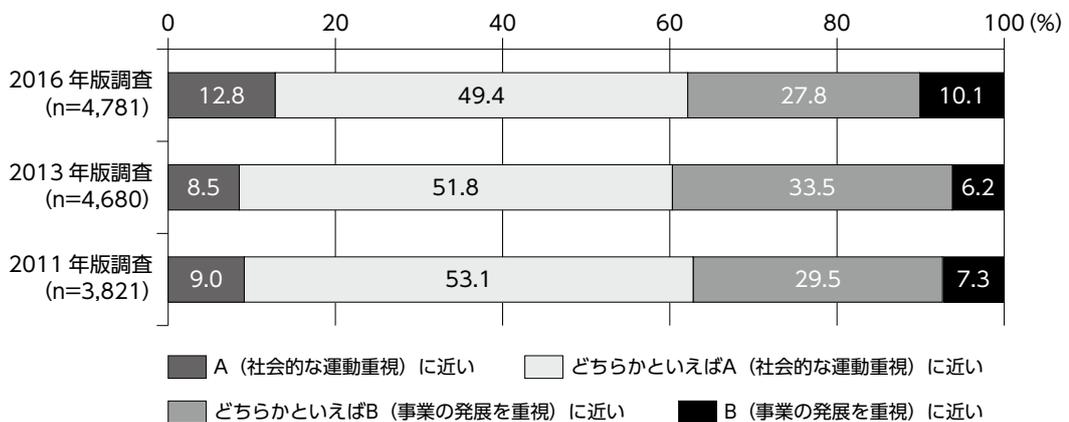
さらに協同組合加入をひとまとめにして加入・非加入別に再集計してみたところ、加入者の運動型重視の傾向はよりクリアになる（図表Ⅱ-4-33）。ただし運動型であるか事業型であるかに関わらず「どちらかといえば」層が多かったという意味では、協同組合に対する認知・理解度、さらに言えば関心度の低さがクローズアップされたとみることもできる。総じて、加入者の運動型への共感度が高いことが分かるが、非加入者の反応は共感度の低さというよりは、認知度の低さが反映しているものと捉えるべきであろう。

なお、《図表Ⅱ-4-34》は2011年版調査以降の結果を経年でみたものである。全般的には運動型が6割を占めている点では大きな認識の変化はないことが分かる。ただし、今回の調査（2016年版）では、両極に位置する「A（社会的な運動重視）に近い」と「B（事業の発展を重視）に近い」の割合がそれぞれ増加している点が大きな特徴である（前者12.8%；後者10.1%）。両

図表Ⅱ-4-33 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方×協同組合加入有無（Q49）



図表Ⅱ-4-34 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方 経年比較（Q49）



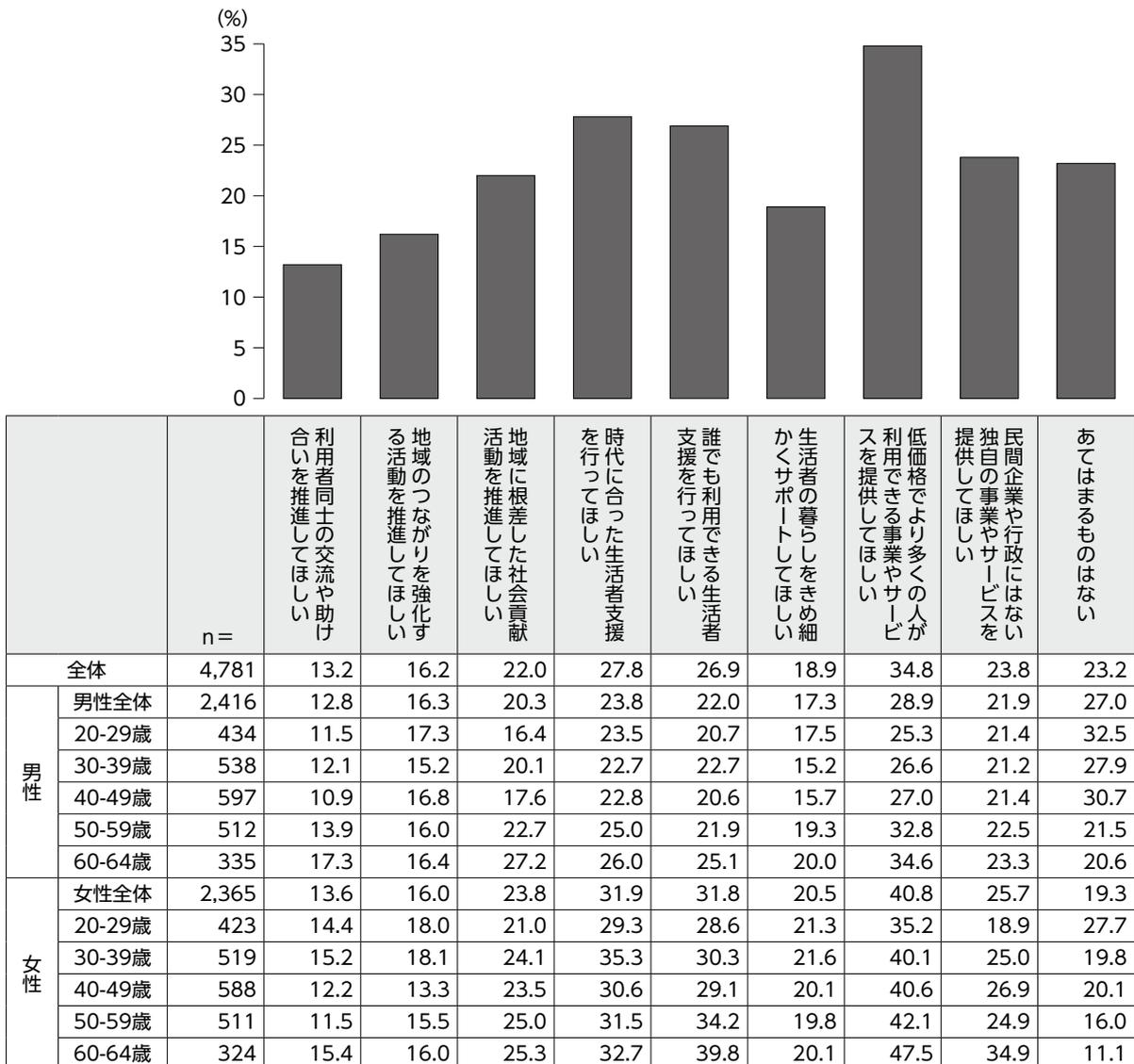
極化が進行している背景に何があるのかは、協同組合への認知度・理解度以外に、協同組合の事業・活動そのものの内実の変化など、多様な要因が考えられる。業種ごとの特性に応じたその在り方のみならず、地域の実情に即した今後の展開方向に関する対話や議論が一層求められているものと思われる。

④ 今後の協同組合への期待 (Q50)

最後に、協同組合が今後どのような組織であってほしいか、その期待について尋ねた。

最も多かったのは「低価格でより多くの人が利用できる事業やサービスを提供してほしい」(34.8%)で、以下、「時代に合った生活者支援を行ってほしい」(27.8%)、「誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい」(26.9%)、「民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい」(23.8%)、「地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい」(22.0%)が2割を超えた(図表Ⅱ-4-35)。また、「生活者の暮らしをきめ細かくサポートしてほしい」(18.9%)、「地域

図表Ⅱ-4-35 今後の協同組合への期待 (Q50)



のつながりを強化する活動を推進してほしい」(16.2%)、「利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい」(13.2%)といったニーズも1割を超え、協同組合が果たすことのできる役割はまだまだ存在するといえる。

性別・年代別の傾向では、最も多かった「低価格でより多くの人利用できる事業やサービスを提供してほしい」は圧倒的に女性層に多く(男性28.9%;女性40.8%)、男女とも高年代層での回答割合が高かった。その他の特徴点としては、「誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい」が50~60歳代女性、「民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい」は60歳代女性、「地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい」は60歳代男性に多くみられた。

「あてはまるものはない」という回答は23.2%で、男性の割合が高い(男性27.0%;女性19.3%)。とりわけ20~40歳代男性の回答が目立ったのに対し、50~60歳代女性の割合は低く、全項目を眺めても何らかのサービスや支援を必要としている層が女性・高年代であることを示している。その意味では、高齢化社会の一層の進展の中で、これらの回答は協同組合への期待というよりはどのようなサービスや支援が求められているのかという社会的要請・声として捉えることができる。

なお、《図表Ⅱ-4-36》は、加入利用団体別(Q38)のクロス集計を試みたものである。業種ごとの事業特性を反映した多様性がみられるが、ここでは助け合いや地域活動に関わる最初の3項目に注目して、その傾向をみてみたい。まず、「地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい」は、「医療生協」(34.7%)と「農協(JA)」(33.9%)で高く、「購買生協・コープ、大学生協」

図表Ⅱ-4-36 今後の協同組合への期待×加入利用団体別(Q50)

単位：%

	n=	利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい	地域のつながりを強化する活動を推進してほしい	地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい	時代に合った生活者支援を行ってほしい	誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい	生活者の暮らしをきめ細かくサポートしてほしい	低価格でより多くの人利用できる事業やサービスを提供してほしい	民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい	あてはまるものはない
全体	4,781	13.2	16.2	22.0	27.8	26.9	18.9	34.8	23.8	23.2
農協(JA)	542	20.7	24.0	33.9	31.4	29.9	23.8	40.0	30.8	8.7
漁協(JF)	33	30.3	21.2	21.2	18.2	15.2	24.2	24.2	18.2	9.1
森林組合	48	22.9	20.8	25.0	22.9	22.9	27.1	25.0	18.8	2.1
労働金庫、信用金庫、信用組合	560	18.0	20.9	28.8	36.1	33.0	25.5	45.7	33.6	10.9
購買生協・コープ、大学生協	498	17.9	23.5	30.5	33.9	35.5	22.9	46.0	37.8	6.6
医療生協	95	14.7	22.1	34.7	28.4	31.6	24.2	44.2	44.2	7.4
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,267	16.3	20.0	27.3	33.3	32.3	24.2	43.9	31.6	9.5
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	80	21.3	20.0	25.0	31.3	20.0	22.5	45.0	28.8	5.0
事業協同組合	46	21.7	21.7	21.7	30.4	21.7	17.4	30.4	41.3	4.3
加入・利用しているものはない	2,395	11.8	14.3	19.3	26.8	26.0	16.9	30.5	20.1	31.2

(30.5%)、「労働金庫、信用金庫、信用組合」(28.8%)、「全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済」(27.3%)なども3割前後の回答があった。地域に根ざした協同組合としての役割が依然として重要であることを示している。「地域のつながりを強化する活動を推進してほしい」は、全ての業種において2割以上の回答があり、「農協 (JA)」(24.0%)と「購買生協・コープ、大学生協」(23.5%)で若干多い。「利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい」は最も回答割合が低い項目であったが、「漁協 (JF)」、「森林組合」、「農協 (JA)」といった生産者の協同組合、「事業協同組合」や「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」といった働く者・事業主の協同組合の回答割合は2割を超えている。これらの団体は、組合員間の情報や技能の共有・交流が加入者(組合員)の生業のためにも重要であることを示しているが、単なる事業の枠を超えた組合員の主体的な協同を生み出す役割の発揮と仕組みの創造は利用者型の協同組合にも求められているように思われる。また、生活困窮者やさまざまな困難を抱えた人びとと共にある協同組合運動の歴史的蓄積を踏まえれば、一方的な支援やサービス供給を超えた利用者や地域との協同を生み出す協同組合の役割の検討は<sup>24</sup>、個別化・孤立化を特徴とする現代リスク社会における協同組合の存在意義を再発見・再構築するうえでも肝要であろう。

<sup>24</sup> 地域でさまざまな協同を創り出そうとしている協同組合の取り組みの萌芽は全国各地で見られる。また、「働く者同士の協同」、「利用者との協同」、「地域との協同」といった三つの協同を「協同労働」と捉え、包摂的な地域社会建設に向けたワーカーズ協同組合の試みは多くの示唆を与えてくれる。

### Ⅲ. まとめ

20世紀後半は「グローバルスタンダード」への対応としての「企業化」の波が業種の枠を超えたあらゆる協同組合を席卷し、日本のみならず国際的に協同組合のアイデンティティの危機が叫ばれた。21世紀に入り、その動きはさらに加速し、暮らしの現実からは乖離した実体なき「スタンダード」が社会的な事業体としての協同組合の目の前に立ちはだかっている。同時に、暮らしの現実の中から地域に根ざした新たな協同の試みの芽も各地で育ち始め、市場原理主義とは異なる多様な経済（市場）のあり方への模索がみられるのも今日の特徴であろう。

他方で、個人に目を向けると、「モデルのない時代」の中で、労働や生活の未来への展望が描き難い社会に生きている「孤人」の姿が浮かび上がってくる。組織は「スタンダード」の達成を追求し、個人はモデルの見いだせない状況の中で佇んでいる。

勤労者の生活意識と協同組合に関する本調査は、個人の生活の実態と意識からその現実の姿を描き、それらとの対応関係において協同組合独自の「スタンダード」は何かを模索する一つの素材を提供することをめざした試みといえる。実態としては、この間のさまざまな現場での挑戦にもかかわらず、協同組合の国民（勤労者）認知度・理解度は必ずしも高まっているとはいえず、その可能性を検討するための十分な情報を提供するまでの成果をあげることができたとは必ずしもいえないが、協同組合の業種を超えた国民意識調査の取り組みは、管見の限り本調査報告書が唯一のものである。単なる悲観論ではなく、またプラグマティックな認知度向上の議論に走るのではなく、協同組合という経済事業のあり方が国民生活・経済に与える影響と意義についての対話的な協同の新たな可能性を拓く素材を提供できれば幸いである。

なお本調査ではアンケート調査対象および項目を抜本的に見直し、今後の経年調査の基軸となる調査枠組みの検討に多くの時間を費やした。アンケート調査は、設問の普遍化が科学的な分析の際の条件となる。今回の調査である程度の方向性を固めることができたと思われるが、依然として微修正の余地は残されている。今後の調査にむけて、さらなる精緻化と分析枠組みの確認作業は残された課題である。

本調査のシステム設計段階から分析・報告書作成にいたる全てのプロセスにおいて、大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部C&Iセンターマーケティングインサイト・ラボの福井正子氏、出口恵子氏、飯田晃生氏、鈴木麻央氏に全面的なサポートとアドバイスをいただいた。また、全労済協会調査研究部の小笠原悟氏、塚本直広氏、都築隆朗氏には調査全体のアレンジのみならずアンケート制度設計の中心的な役割を担っていただいた。衷心より御礼申し上げます。

本報告書はこれらの方々との協同作業の成果であり、まさに「教え－教えられる」関係が脱固定化した学びあいと助け合いが結実したものである。

**参考文献**

- 大高研道 (2015)「制度としての「中間的就労」の現状と課題」『協同の発見』 No.276、6-14頁。
- 厚生労働省 (2015)『平成26年度就業形態の多様化に関する総合実態調査の概況』 2015年11月4日。
- 厚生労働省 (2016)『平成28年労働組合基礎調査の概況』 2016年 (平成28年) 12月15日。
- 社会教育・生涯学習辞典編集委員会 (2012)『社会教育・生涯学習辞典』 朝倉書店。
- セン・アマルティア (1999)『不平等の再検討』 岩波書店 (原著1992)。
- 全労済・全労済協会 (2007)『自主福祉の高まりと全労済の新たな役割』。
- 全労済協会・永由裕美 (2011)『明るい展望をもてる社会にむけて—勤労者アンケート結果からみた社会的リスクと今後の共助のあり方』。
- 全労済協会・大高研道 (2012)『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』。
- 全労済協会・岡田太 (2013)『保険・共済に関する意識調査結果報告書 (2012年版)』。
- 全労済協会・永由裕美 (2014)『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書—アトム化された個人がゆるやかにつながり、助け合う社会へ—』。
- 全労済協会・岡田太 (2015)『共済・保険に関する意識調査結果報告書 (2014年版)』。
- パットナム (2001)『哲学する民主主義』(河田潤一訳)、NTT出版 (原著1993年)。

# 「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査〈2016年版〉」

## アンケートの設問および単純集計

**Q1** あなたの性別をお答えください。  
(回答は1つ)

	度数	%
男性	2,416	50.5
女性	2,365	49.5
全体	4,781	100.0

**Q2** あなたの年齢をお答えください。  
(回答は半角数字で入力)

	度数	%
20-29歳	857	17.9
30-39歳	1,057	22.1
40-49歳	1,185	24.8
50-59歳	1,023	21.4
60-64歳	659	13.8
全体	4,781	100.0

**Q3** あなたがお住まいの都道府県をお答えください。  
(回答は1つ)

	度数	%
北海道	185	3.9
青森県	54	1.1
岩手県	57	1.2
宮城県	91	1.9
秋田県	47	1.0
山形県	50	1.0
福島県	77	1.6
茨城県	107	2.2
栃木県	75	1.6
群馬県	78	1.6
埼玉県	251	5.2
千葉県	215	4.5
東京都	480	10.0
神奈川県	311	6.5
新潟県	81	1.7
富山県	51	1.1
石川県	51	1.1
福井県	43	0.9
山梨県	39	0.8
長野県	75	1.6
岐阜県	76	1.6
静岡県	130	2.7
愛知県	256	5.4
三重県	75	1.6
滋賀県	66	1.4
京都府	98	2.0
大阪府	296	6.2
兵庫県	185	3.9
奈良県	61	1.3
和歌山県	46	1.0
鳥取県	34	0.7
島根県	40	0.8
岡山県	75	1.6
広島県	103	2.2
山口県	59	1.2
徳島県	42	0.9
香川県	43	0.9
愛媛県	59	1.2
高知県	39	0.8
福岡県	182	3.8
佐賀県	44	0.9
長崎県	56	1.2
熊本県	71	1.5
大分県	54	1.1
宮崎県	52	1.1
鹿児島県	61	1.3
沖縄県	60	1.3
全体	4,781	100.0

**Q4 あなたは世帯主ですか。**  
(回答は1つ)

	度数	%
はい（世帯主）	2,628	55.0
いいえ（世帯主でない）	2,153	45.0
全体	4,781	100.0

**Q5 あなたの婚姻状況をお答えください。**  
(回答は1つ)

	度数	%
未婚	1,664	34.8
既婚（事実婚を含む）	2,675	56.0
離別・死別	442	9.2
全体	4,781	100.0

**Q6 あなたの同居ご家族に該当する方をお答えください。（回答はいくつでも）**  
※義理の関係も含めてお考えください。

	度数	%
配偶者	2,572	53.8
親（配偶者の親も含む）	1,369	28.6
子（未就学児）	513	10.7
子（小学生・中学生）	688	14.4
子（高校生・大学生等の学生）	548	11.5
子（社会人）	646	13.5
孫	32	0.7
その他	326	6.8
本人のみ（一人暮らし）	938	19.6
全体	4,781	100.0

**Q7 あなたの現在の就業形態についてお答えください。（回答は1つ）**

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員（役員を除く）	2,745	57.4
パートタイマー	1,030	21.5
アルバイト	300	6.3
契約社員	433	9.1
派遣労働者	176	3.7
嘱託	77	1.6
会社役員	0	0.0
自営業・内職	0	0.0
家業の手伝い（専業主婦・主夫）	0	0.0
その他	20	0.4
働いていない	0	0.0
全体	4,781	100.0

**Q8 あなたの業種についてお答えください。（回答は1つ）**

	度数	%
農業・林業・水産業	0	0.0
製造業・建設業・鉱業	1,090	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	66	1.4
運輸業・情報通信業	362	7.6
卸売業・小売業・飲食サービス業	672	14.1
マスコミ・広告、新聞・放送業	0	0.0
市場調査	0	0.0
金融業・保険業	232	4.9
不動産業	75	1.6
医療、福祉、教育・学習支援	914	19.1
その他サービス業	1,061	22.2
その他	309	6.5
全体	4,781	100.0

**Q9 あなたの1週間の平均的な勤務時間をお答えください。(回答は1つ)**

	度数	%
1週間あたり20時間未満	705	14.7
1週間あたり20時間以上40時間未満	1,655	34.6
1週間あたり40時間以上60時間未満	2,087	43.7
1週間あたり60時間以上	334	7.0
全体	4,781	100.0

**Q10 あなたは労働組合に加入していますか。(回答は1つ)**

	度数	%
勤務先の労働組合に加入している	1,186	24.8
勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している	36	0.8
勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している	44	0.9
労働組合に加入していない	3,515	73.5
全体	4,781	100.0

**Q11 あなたの配偶者の就業形態についてお答えください。(回答は1つ)**

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員（役員を除く）	1,204	46.8
パートタイマー	460	17.9
アルバイト	60	2.3
契約社員	122	4.7
派遣労働者	37	1.4
嘱託	26	1.0
会社役員	35	1.4
自営業・内職	100	3.9
家業の手伝い（専業主婦・主夫）	270	10.5
その他	13	0.5
働いていない	245	9.5
全体	2,572	100.0

**Q12 あなたの個人年収をお答えください。（回答は1つ）**

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	583	12.2
100万円以上～200万円未満	778	16.3
200万円以上～300万円未満	756	15.8
300万円以上～400万円未満	654	13.7
400万円以上～500万円未満	463	9.7
500万円以上～600万円未満	292	6.1
600万円以上～700万円未満	198	4.1
700万円以上～800万円未満	172	3.6
800万円以上～900万円未満	99	2.1
900万円以上～1,000万円未満	84	1.8
1,000万円以上～1,500万円未満	96	2.0
1,500万円以上～2,000万円未満	6	0.1
2,000万円以上	15	0.3
収入はない	4	0.1
答えたくない・わからない	581	12.2
全体	4,781	100.0

**Q12 あなたの個人年収をお答えください。（回答は1つ）**

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	583	13.9
100万円以上～200万円未満	778	18.5
200万円以上～300万円未満	756	18.0
300万円以上～400万円未満	654	15.6
400万円以上～500万円未満	463	11.0
500万円以上～600万円未満	292	7.0
600万円以上～700万円未満	198	4.7
700万円以上～800万円未満	172	4.1
800万円以上～900万円未満	99	2.4
900万円以上～1,000万円未満	84	2.0
1,000万円以上～1,500万円未満	96	2.3
1,500万円以上～2,000万円未満	6	0.1
2,000万円以上	15	0.4
収入はない	4	0.1
全体	4,200	100.0

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

**Q13 個人年収が「100万円以上～200万円未満」と回答された方にお聞きします。あなたの個人年収にあてはまるものをお答えください。（回答は1つ）**

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
103万円以下	486	49.4
103万円超	498	50.6
全体	984	100.0

※Q5で「既婚（事実婚を含む）」と回答した人が対象

**Q14 あなたのご家庭の世帯年収をお答えください。(回答は1つ)**

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	47	1.2
100万円以上～200万円未満	109	2.8
200万円以上～300万円未満	222	5.8
300万円以上～400万円未満	376	9.8
400万円以上～500万円未満	402	10.5
500万円以上～600万円未満	369	9.6
600万円以上～700万円未満	310	8.1
700万円以上～800万円未満	294	7.7
800万円以上～900万円未満	244	6.3
900万円以上～1,000万円未満	222	5.8
1,000万円以上～1,500万円未満	312	8.1
1,500万円以上～2,000万円未満	68	1.8
2,000万円以上	28	0.7
収入はない	6	0.2
答えたくない・わからない	834	21.7
全体	3,843	100.0

※一人暮らしは含まない

**Q14 あなたのご家庭の世帯年収をお答えください。(回答は1つ)**

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	84	2.2
100万円以上～200万円未満	252	6.5
200万円以上～300万円未満	443	11.5
300万円以上～400万円未満	558	14.5
400万円以上～500万円未満	509	13.2
500万円以上～600万円未満	431	11.2
600万円以上～700万円未満	349	9.0
700万円以上～800万円未満	321	8.3
800万円以上～900万円未満	250	6.5
900万円以上～1,000万円未満	234	6.1
1,000万円以上～1,500万円未満	323	8.4
1,500万円以上～2,000万円未満	69	1.8
2,000万円以上	30	0.8
収入はない	7	0.2
全体	3,860	100.0

※一人暮らしを含む

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

**Q15 現在の生活に関する満足度をお聞かせください。**

(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段：度数 下段：%

	全体	満足 している	まあ満足 している	強いて いうなら 満足している	強いて いうなら 不満である	やや不満 である	不満 である
社会のあり方全般 (政治・経済など)	4,781	64	464	1,177	1,734	758	584
	100.0	1.3	9.7	24.6	36.3	15.9	12.2
家族を含めた人間関係	4,781	473	1,294	1,610	902	275	227
	100.0	9.9	27.1	33.7	18.9	5.8	4.7
地域社会との関係	4,781	124	824	2,198	1,180	282	173
	100.0	2.6	17.2	46.0	24.7	5.9	3.6
仕事	4,781	183	950	1,540	1,098	507	503
	100.0	3.8	19.9	32.2	23.0	10.6	10.5
家計の状態	4,781	133	662	1,362	1,258	702	664
	100.0	2.8	13.8	28.5	26.3	14.7	13.9
総合的に見た自分の生活	4,781	171	927	1,647	1,110	510	416
	100.0	3.6	19.4	34.4	23.2	10.7	8.7

**Q16 昨年の今頃と比べて、最近の生活に変化はありましたか。**

(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段：度数 下段：%

	全体	良く なった	やや良く なった	あまり 変わらないが、 強いていうなら 良くなった	あまり 変わらないが、 強いていうなら 悪くなった	やや悪く なった	悪く なった
社会のあり方全般 (政治・経済など)	4,781	40	240	1,491	2,098	513	399
	100.0	0.8	5.0	31.2	43.9	10.7	8.3
家族を含めた人間関係	4,781	265	561	2,474	1,080	207	194
	100.0	5.5	11.7	51.7	22.6	4.3	4.1
地域社会との関係	4,781	72	321	2,687	1,403	174	124
	100.0	1.5	6.7	56.2	29.3	3.6	2.6
仕事	4,781	154	493	2,033	1,311	403	387
	100.0	3.2	10.3	42.5	27.4	8.4	8.1
家計の状態	4,781	97	363	1,878	1,541	472	430
	100.0	2.0	7.6	39.3	32.2	9.9	9.0
総合的に見た自分の生活	4,781	114	495	2,133	1,315	374	350
	100.0	2.4	10.4	44.6	27.5	7.8	7.3

**Q17 今後の生活は今と比べてどうなると思いますか。**

(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段：度数 下段：%

	全体	今より 良くなる と思う	今より やや良くなる と思う	あまり 変わらないと思うが、 強いていうなら 良くなると思う	あまり 変わらないと思うが、 強いていうなら 悪くなると思う	今より やや悪くなる と思う	今より 悪くなる と思う
社会のあり方全般 (政治・経済など)	4,781	62	283	1,524	1,869	614	429
	100.0	1.3	5.9	31.9	39.1	12.8	9.0
家族を含めた人間関係	4,781	228	632	2,506	1,042	206	167
	100.0	4.8	13.2	52.4	21.8	4.3	3.5
地域社会との関係	4,781	88	411	2,599	1,318	217	148
	100.0	1.8	8.6	54.4	27.6	4.5	3.1
仕事	4,781	143	471	2,120	1,337	391	319
	100.0	3.0	9.9	44.3	28.0	8.2	6.7
家計の状態	4,781	124	446	1,971	1,459	404	377
	100.0	2.6	9.3	41.2	30.5	8.5	7.9
総合的に見た自分の生活	4,781	156	514	2,163	1,265	360	323
	100.0	3.3	10.8	45.2	26.5	7.5	6.8

**Q18 あなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。**  
 (回答は横の行ごとに1つずつ)

上段：度数 下段：%

	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい	4,781	346	2,177	1,982	276
	100.0	7.2	45.5	41.5	5.8
今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない	4,781	905	2,112	1,503	261
	100.0	18.9	44.2	31.4	5.5
自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている	4,781	297	2,385	1,739	360
	100.0	6.2	49.9	36.4	7.5
今の暮らしがこのまま続けばよいと思う	4,781	328	2,447	1,455	551
	100.0	6.9	51.2	30.4	11.5

**Q19 あなたにとって以下の人間関係は、どの程度大切ですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。** (回答は横の行ごとに1つずつ)

上段：度数 下段：%

	全体	とても大切だと思う	まあ大切だと思う	あまり大切ではないと思う	全く大切ではないと思う
家族との関係	4,781	1,958	2,359	376	88
	100.0	41.0	49.3	7.9	1.8
身近な友人との関係	4,781	1,248	2,943	493	97
	100.0	26.1	61.6	10.3	2.0
職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係	4,781	632	3,046	943	160
	100.0	13.2	63.7	19.7	3.3
近所や地域のひととの関係	4,781	429	3,036	1,130	186
	100.0	9.0	63.5	23.6	3.9
インターネット上でやり取りする人やグループとの関係	4,781	156	1,538	2,208	879
	100.0	3.3	32.2	46.2	18.4

**Q20 あなたが普段コミュニケーションを取る相手、また困ったときに相談をする相手について、それぞれあてはまるものをお選びください。** (回答は横の行ごとにいくつでも)

上段：度数 下段：%

	全体	家族・親族	身近な友人	近所や地域のひと	会社の人(相談窓口含む)	市区町村などの相談窓口	労働組合の相談窓口
普段からコミュニケーションを取っている相手	4,781	4,062	2,985	1,033	2,299	79	33
	100.0	85.0	62.4	21.6	48.1	1.7	0.7
家計について困ったときに相談をする相手	4,781	3,283	819	54	173	70	20
	100.0	68.7	17.1	1.1	3.6	1.5	0.4
仕事について困ったときに相談をする相手	4,781	2,054	1,715	69	1,793	62	71
	100.0	43.0	35.9	1.4	37.5	1.3	1.5
家族について困ったときに相談をする相手	4,781	2,218	1,855	120	320	101	18
	100.0	46.4	38.8	2.5	6.7	2.1	0.4
地域の人間関係について困ったときに相談をする相手	4,781	2,340	1,267	452	268	172	21
	100.0	48.9	26.5	9.5	5.6	3.6	0.4

	地域活動や市民活動などの仲間	趣味や習い事などの仲間	医師や弁護士、学校の先生など専門家	インターネットを通じた相手	その他	コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がいない
普段からコミュニケーションを取っている相手	105	491	170	332	104	292
	2.2	10.3	3.6	6.9	2.2	6.1
家計について困ったときに相談をする相手	19	26	29	31	116	1,077
	0.4	0.5	0.6	0.6	2.4	22.5
仕事について困ったときに相談をする相手	26	53	42	56	123	818
	0.5	1.1	0.9	1.2	2.6	17.1
家族について困ったときに相談をする相手	29	49	58	71	129	1,150
	0.6	1.0	1.2	1.5	2.7	24.1
地域の人間関係について困ったときに相談をする相手	52	40	34	49	141	1,483
	1.1	0.8	0.7	1.0	2.9	31.0

**Q21 あなたは、次のような地域活動や市民活動に参加していますか。**

(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段：度数 下段：%

	全体	積極的に参加している	たまに参加している	過去に参加したことがある	参加したことがない	該当しない
町内会・自治会・管理組合の活動	4,781	299	1,058	871	1,644	909
	100.0	6.3	22.1	18.2	34.4	19.0
PTA・父母会・保護者の会の活動	4,781	219	447	842	1,370	1,903
	100.0	4.6	9.3	17.6	28.7	39.8
地域のサークルやスポーツクラブなど	4,781	218	365	610	2,211	1,377
	100.0	4.6	7.6	12.8	46.2	28.8
NPO、NGO、ボランティア	4,781	105	222	472	2,657	1,325
	100.0	2.2	4.6	9.9	55.6	27.7
協同組合が主催する活動	4,781	52	227	406	2,674	1,422
	100.0	1.1	4.7	8.5	55.9	29.7
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	4,781	60	251	504	2,299	1,667
	100.0	1.3	5.2	10.5	48.1	34.9
それ以外の地域・市民活動	4,781	55	357	643	2,493	1,233
	100.0	1.2	7.5	13.4	52.1	25.8

**Q22 問21で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたが参加しているそれぞれの活動について、「参加した理由」をお選びください。(回答は横の行ごとにいくつでも)**

上段：度数 下段：%

	全体	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから
町内会・自治会・管理組合の活動	2,228	572	202	57	536	202
	100.0	25.7	9.1	2.6	24.1	9.1
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,508	517	93	67	253	147
	100.0	34.3	6.2	4.4	16.8	9.7
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,193	76	87	148	312	179
	100.0	6.4	7.3	12.4	26.2	15.0
NPO、NGO、ボランティア	799	72	297	114	185	87
	100.0	9.0	37.2	14.3	23.2	10.9
協同組合が主催する活動	685	62	83	78	113	89
	100.0	9.1	12.1	11.4	16.5	13.0
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	815	126	64	55	139	83
	100.0	15.5	7.9	6.7	17.1	10.2
それ以外の地域・市民活動	1,055	129	195	76	301	128
	100.0	12.2	18.5	7.2	28.5	12.1

	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	178	123	139	104	870	75
	8.0	5.5	6.2	4.7	39.0	3.4
PTA・父母会・保護者の会の活動	148	69	150	45	566	45
	9.8	4.6	9.9	3.0	37.5	3.0
地域のサークルやスポーツクラブなど	141	38	252	365	122	15
	11.8	3.2	21.1	30.6	10.2	1.3
NPO、NGO、ボランティア	114	87	96	136	66	12
	14.3	10.9	12.0	17.0	8.3	1.5
協同組合が主催する活動	235	55	64	80	93	4
	34.3	8.0	9.3	11.7	13.6	0.6
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	129	40	93	64	260	23
	15.8	4.9	11.4	7.9	31.9	2.8
それ以外の地域・市民活動	184	65	125	139	171	7
	17.4	6.2	11.8	13.2	16.2	0.7

**Q23 問21で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたは、実際に活動に参加してどのように感じましたか。(回答は横の行ごとにくつでも)**

上段：度数 下段：%

	全体	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた
町内会・自治会・管理組合の活動	2,228	647	483	296	117
	100.0	29.0	21.7	13.3	5.3
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,508	590	245	268	122
	100.0	39.1	16.2	17.8	8.1
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,193	509	139	288	258
	100.0	42.7	11.7	24.1	21.6
NPO、NGO、ボランティア	799	230	299	226	197
	100.0	28.8	37.4	28.3	24.7
協同組合が主催する活動	685	152	93	257	96
	100.0	22.2	13.6	37.5	14.0
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	815	201	119	177	72
	100.0	24.7	14.6	21.7	8.8
それ以外の地域・市民活動	1,055	309	253	244	128
	100.0	29.3	24.0	23.1	12.1

	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	582	421	122	60
	26.1	18.9	5.5	2.7
PTA・父母会・保護者の会の活動	406	248	74	34
	26.9	16.4	4.9	2.3
地域のサークルやスポーツクラブなど	154	132	75	14
	12.9	11.1	6.3	1.2
NPO、NGO、ボランティア	121	70	42	8
	15.1	8.8	5.3	1.0
協同組合が主催する活動	99	112	32	3
	14.5	16.4	4.7	0.4
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	165	177	34	20
	20.2	21.7	4.2	2.5
それ以外の地域・市民活動	160	164	40	10
	15.2	15.5	3.8	0.9

**Q24 問21で、地域活動や市民活動に「参加したことがない」とお答えの方にお伺いします。あなたが参加されていない理由をお聞かせください。(回答はいくつでも)**

	度数	%
仕事が忙しいから	360	20.4
育児、介護、家事などで忙しいから	73	4.1
十分な情報がないから	186	10.5
身近に活動の場がないから	177	10.0
一緒に参加する仲間がないから	173	9.8
人間関係が煩わしいから	363	20.5
金銭的な余裕がないから	225	12.7
家族や職場の理解がないから	22	1.2
参加することに伴う責任が負担だから	130	7.3
参加するきっかけがないから	357	20.2
参加方法がわからないから	173	9.8
参加するメリットがないから	321	18.1
参加したいと思う活動がないから	352	19.9
興味・関心がない	705	39.9
その他	6	0.3
全体	1,769	100.0

**Q25 日々の暮らしにおいてあなたが不安を感じていることであてはまるものをすべてお選びください。**

また、家族、友人、地域、職場の仲間、民間サービスや公共サービスの支援がほしいと感じていることについて、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとにくつでも）

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含まれます。

上段：度数 下段：%

	全体	身内の 高齢者介護や 生活サポート	身内の 障がい者介護や 生活サポート	日々の食事	食の 安全・安心	防災・災害 対策	地域の 安全対策・ 防犯対策	子育て
不安を感じていること	4,781	728	297	490	528	989	456	520
	100.0	15.2	6.2	10.2	11.0	20.7	9.5	10.9
家族、友人、地域、職場の仲間の支援を受けたいこと	4,781	405	202	209	178	547	449	349
	100.0	8.5	4.2	4.4	3.7	11.4	9.4	7.3
民間サービスの支援を受けたいこと	4,781	543	302	151	171	387	323	265
	100.0	11.4	6.3	3.2	3.6	8.1	6.8	5.5
公共サービスの支援を受けたいこと	4,781	667	387	131	203	710	611	363
	100.0	14.0	8.1	2.7	4.2	14.9	12.8	7.6

	教育	健康の 維持・向上	家計管理	貯蓄や 資産運用	就職・ 再就職	老後の生活	職の 維持・安定	あてはまる ものはない
不安を感じていること	400	1,748	1,419	1,988	670	2,416	1,217	636
	8.4	36.6	29.7	41.6	14.0	50.5	25.5	13.3
家族、友人、地域、職場の仲間の支援を受けたいこと	204	463	317	412	249	849	415	2,417
	4.3	9.7	6.6	8.6	5.2	17.8	8.7	50.6
民間サービスの支援を受けたいこと	185	324	152	302	264	719	278	2,602
	3.9	6.8	3.2	6.3	5.5	15.0	5.8	54.4
公共サービスの支援を受けたいこと	263	451	172	274	354	981	420	2,166
	5.5	9.4	3.6	5.7	7.4	20.5	8.8	45.3

**Q26 暮らしの中で困ったときのあなたのお考えについてお聞きします。困ったときの対処の仕方として以下の3つに整理した場合、あなたのお考えに近いものをお選びください。（回答はいくつでも）またその中で、最もお考えに近いものをお選びください。（回答は1つ）**

※暮らしの中で困ったときは、家計、家庭、子育て、介護などに関する困りごとをイメージしてお答えください。

上段：度数 下段：%

	全体	自分の力で解決する (企業のサービス利用も含む)	家族、友人、地域、職場 などの仲間で共に助け合 う(町内会、地域NPO、 協同組合などを含む)	行政の公的な支援を 受ける
自助／共助／公助意識 (MA)	4,781	3,072	1,803	1,449
	100.0	64.3	37.7	30.3
自助／共助／公助意識 (SA)	4,781	2,674	1,182	925
	100.0	55.9	24.7	19.3

**Q27** 問26で、困ったときの対処として「自分で解決する」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。(回答は1つ)

	度数	%
一人で生きていく自信があるから	420	13.7
他人に迷惑をかけてはいけないから	1,895	61.7
努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから	577	18.8
その他	180	5.9
全体	3,072	100.0

**Q28** 問26で、困ったときの対処として「家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。(回答は1つ)

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含まれます。

	度数	%
だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから	1,187	65.8
困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから	429	23.8
弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから	165	9.2
その他	22	1.2
全体	1,803	100.0

**Q29** 周囲や地域との助け合いについて、あなたのお考えに最も近いものをそれぞれひとつずつお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段：度数 下段：%

	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
自助努力はしていても、周囲や地域の支えは必要だと思う	4,781	461	3,322	857	141
	100.0	9.6	69.5	17.9	2.9
困っている人のために自分のできることはしてあげたいと思う	4,781	510	3,276	837	158
	100.0	10.7	68.5	17.5	3.3
自分に関係があることや境遇に共感できることなら助け合いに参加したいと思う	4,781	389	3,268	945	179
	100.0	8.1	68.4	19.8	3.7
周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う	4,781	300	2,917	1,308	256
	100.0	6.3	61.0	27.4	5.4
自分も困ったときには助けをもらおうと思うから、日ごろから周りを助けようと思う	4,781	426	3,037	1,143	175
	100.0	8.9	63.5	23.9	3.7

**Q30** あなたの公的支援との関わりについてお聞きします。あなたは現在、どのような社会保険に加入されていますか。あなたが加入している社会保険にあてはまるものをお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
国民健康保険	1,410	29.5
健康保険・共済組合（医療）	2,234	46.7
国民年金	1,180	24.7
厚生年金・共済年金	2,897	60.6
雇用保険	2,081	43.5
介護保険	1,011	21.1
あてはまるものはない	217	4.5
全体	4,781	100.0

**Q31 社会保障制度についてあなたのお考えをお伺いします。あなたが今後、社会として充実させるべきだと思う制度・支援をお選びください。（回答はいくつでも）**

	度数	%
公的医療保険・医療制度	2,371	49.6
公的年金	2,642	55.3
雇用保険・職業訓練	1,245	26.0
介護保険・介護サービス	1,776	37.1
児童手当、保育所など出産・育児支援制度	1,553	32.5
生活保護制度	567	11.9
被災者生活再建支援	938	19.6
就労支援	1,100	23.0
その他	31	0.6
充実させるべきと思う制度・支援はない	650	13.6
全体	4,781	100.0

**Q32 次のうち、社会の問題の解決や暮らしの向上に熱心に取り組んでいる団体はどれだと思いますか。あてはまるものを3つまでお選びください。（回答は3つまで）**

	度数	%
国・政府	1,925	40.3
地方自治体	2,272	47.5
大手企業	808	16.9
中小企業	480	10.0
財団・社団法人	345	7.2
協同組合	276	5.8
労働組合	421	8.8
NPO法人	905	18.9
町内会・自治会	510	10.7
その他	394	8.2
全体	4,781	100.0

**Q33 あなたは以下の団体を知っていますか。それぞれの団体について、あなたの状況にあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）**

※「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」とは、労働者自身が共同で資金を持ち寄り、自身で経営に参加しながらサービスを提供する経営事業体であり、労働者の連帯組織である「労働組合」とは異なります。

上段：度数 下段：%

	全体	知っている	聞いたことはある	知らない
農協（JA）	4,781	3,210	1,195	376
	100.0	67.1	25.0	7.9
漁協（JF）	4,781	1,111	1,561	2,109
	100.0	23.2	32.7	44.1
森林組合	4,781	767	1,452	2,562
	100.0	16.0	30.4	53.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	4,781	2,851	1,429	501
	100.0	59.6	29.9	10.5
購買生協・コープ、大学生協	4,781	2,451	1,569	761
	100.0	51.3	32.8	15.9
医療生協	4,781	570	996	3,215
	100.0	11.9	20.8	67.2
全労済、都道府県民共済、コープ共済	4,781	3,100	1,359	322
	100.0	64.8	28.4	6.7
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	4,781	456	910	3,415
	100.0	9.5	19.0	71.4
事業協同組合	4,781	489	1,362	2,930
	100.0	10.2	28.5	61.3

**Q34 次の団体のうち、「協同組合」だと思われるものは、どれですか。(回答はいくつでも)**

	度数	%
農協 (JA)	2,219	46.4
漁協 (JF)	1,487	31.1
森林組合	1,001	20.9
労働金庫、信用金庫、信用組合	541	11.3
購買生協・コープ、大学生協	1,473	30.8
医療生協	768	16.1
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,942	40.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1,360	28.4
事業協同組合	1,691	35.4
いずれも「協同組合」だと思わない	1,093	22.9
全体	4,781	100.0

**Q35 「協同組合」はどのような団体だと思えますか。(回答は1つ)**

	度数	%
行政機関のひとつである	259	5.4
半官半民の団体である	719	15.0
民間の営利団体のひとつである	1,351	28.3
民間の非営利団体である	870	18.2
その他	6	0.1
わからない	1,576	33.0
全体	4,781	100.0

**Q36 「協同組合」はどのように運営されていると思えますか。(回答は1つ)**

	度数	%
行政機関や自治体が出資し運営している	346	7.2
民間の投資家が出資し運営している	391	8.2
加入している組合員が出資し運営している	2,380	49.8
その他	2	0.0
わからない	1,662	34.8
全体	4,781	100.0

**Q37 「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人の協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。」  
上記のような協同組合の考え方について、どのように思えますか。(回答は1つ)**

	度数	%
共感する	391	8.2
やや共感する	2,955	61.8
あまり共感しない	1,158	24.2
共感しない	277	5.8
全体	4,781	100.0

**Q38 あなたが加入もしくは利用している協同組合をすべてお選びください。(回答はいくつでも)**

	度数	%
農協 (JA)	542	11.9
漁協 (JF)	33	0.7
森林組合	48	1.1
労働金庫、信用金庫、信用組合	560	12.3
購買生協・コープ、大学生協	498	10.9
医療生協	95	2.1
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,267	27.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	80	1.8
事業協同組合	46	1.0
加入・利用しているものはない	2,395	52.5
全体	4,564	100.0

※Q33で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

**Q39** あなたが加入もしくは利用している団体についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している団体の加入（利用）期間について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

上段：度数 下段：%

	全体	1年未満	1年以上～ 3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上～ 20年未満	20年以上
農協（JA）	542	65	58	71	62	93	193
	100.0	12.0	10.7	13.1	11.4	17.2	35.6
漁協（JF）	33	14	5	4	5	0	5
	100.0	42.4	15.2	12.1	15.2	0.0	15.2
森林組合	48	21	8	9	2	2	6
	100.0	43.8	16.7	18.8	4.2	4.2	12.5
労働金庫、信用金庫、 信用組合	560	27	48	51	68	122	244
	100.0	4.8	8.6	9.1	12.1	21.8	43.6
購買生協・コープ、 大学生協	498	58	45	53	82	116	144
	100.0	11.6	9.0	10.6	16.5	23.3	28.9
医療生協	95	14	8	19	21	20	13
	100.0	14.7	8.4	20.0	22.1	21.1	13.7
全労済、都道府県民共済、 コープ共済	1,267	92	129	170	253	368	255
	100.0	7.3	10.2	13.4	20.0	29.0	20.1
労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	80	14	6	16	17	12	15
	100.0	17.5	7.5	20.0	21.3	15.0	18.8
事業協同組合	46	10	7	9	12	5	3
	100.0	21.7	15.2	19.6	26.1	10.9	6.5

**Q40** あなたが加入もしくは利用している団体についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している団体に加入（利用）した理由について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとにくつも）

上段：度数 下段：%

	全体	考え方に共感したから	知人・友人に誘われたので	事業やサービスを 利用したいから	自分の事業や 仕事で必要だから	その他
農協（JA）	542	59	135	246	108	32
	100.0	10.9	24.9	45.4	19.9	5.9
漁協（JF）	33	7	10	7	9	0
	100.0	21.2	30.3	21.2	27.3	0.0
森林組合	48	17	17	14	4	3
	100.0	35.4	35.4	29.2	8.3	6.3
労働金庫、信用金庫、 信用組合	560	46	83	274	160	33
	100.0	8.2	14.8	48.9	28.6	5.9
購買生協・コープ、大学生協	498	78	136	294	33	17
	100.0	15.7	27.3	59.0	6.6	3.4
医療生協	95	27	30	37	16	5
	100.0	28.4	31.6	38.9	16.8	5.3
全労済、都道府県民共済、 コープ共済	1,267	306	306	669	108	51
	100.0	24.2	24.2	52.8	8.5	4.0
労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	80	20	15	17	31	5
	100.0	25.0	18.8	21.3	38.8	6.3
事業協同組合	46	15	12	13	12	1
	100.0	32.6	26.1	28.3	26.1	2.2

**Q41** あなたが加入もしくは利用している団体についてお伺いします。あなたがその団体に加入した（利用するようになった）きっかけについて、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつも）

	度数	%
ラジオを聞いた	32	1.5
テレビCMを見た	146	6.7
テレビ番組で取り組み内容を見た	49	2.3
新聞記事で取り組み内容を見た	74	3.4
インターネットで取り組み内容を見た	108	5.0
店舗で店内放送・動画CMを聞いた・見た	83	3.8
友人や近所・地域の人に勧められた	315	14.5
家族や親戚に勧められた	425	19.6
会社の人（相談窓口含む）に勧められた	285	13.1
加入者に勧誘された	180	8.3
団体のパンフレットを見た	325	15.0
団体のポスターを見た	67	3.1
団体のチラシを見た	328	15.1
団体のホームページを見た	110	5.1
団体が主催するイベントや活動に参加した	54	2.5
団体が発行する機関誌を見た	88	4.1
その他	241	11.1
全体	2,169	100.0

**Q42 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）**

上段：度数 下段：%

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協（JA）	542	129	58	117	78	152
	100.0	23.8	10.7	21.6	14.4	28.0
漁協（JF）	33	5	5	3	7	3
	100.0	15.2	15.2	9.1	21.2	9.1
森林組合	48	8	9	8	9	10
	100.0	16.7	18.8	16.7	18.8	20.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	560	112	63	154	64	160
	100.0	20.0	11.3	27.5	11.4	28.6
購買生協・コープ、大学生協	498	171	68	183	93	241
	100.0	34.3	13.7	36.7	18.7	48.4
医療生協	95	23	10	28	10	30
	100.0	24.2	10.5	29.5	10.5	31.6
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,267	716	210	372	126	364
	100.0	56.5	16.6	29.4	9.9	28.7
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	80	21	8	10	12	10
	100.0	26.3	10.0	12.5	15.0	12.5
事業協同組合	46	12	10	14	11	7
	100.0	26.1	21.7	30.4	23.9	15.2

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他	事業やサービスを利用していない
農協（JA）	79	31	18	76	12	54
	14.6	5.7	3.3	14.0	2.2	10.0
漁協（JF）	2	6	2	3	0	3
	6.1	18.2	6.1	9.1	0.0	9.1
森林組合	7	11	1	4	1	4
	14.6	22.9	2.1	8.3	2.1	8.3
労働金庫、信用金庫、信用組合	78	23	21	52	22	65
	13.9	4.1	3.8	9.3	3.9	11.6
購買生協・コープ、大学生協	48	26	17	34	3	21
	9.6	5.2	3.4	6.8	0.6	4.2
医療生協	10	10	5	11	4	9
	10.5	10.5	5.3	11.6	4.2	9.5
全労済、都道府県民共済、コープ共済	123	62	31	56	11	64
	9.7	4.9	2.4	4.4	0.9	5.1
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	21	12	10	6	1	14
	26.3	15.0	12.5	7.5	1.3	17.5
事業協同組合	10	6	3	6	0	6
	21.7	13.0	6.5	13.0	0.0	13.0

**Q42 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）**

上段：度数 下段：%

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協（JA）	488	129	58	117	78	152
	100.0	26.4	11.9	24.0	16.0	31.1
漁協（JF）	30	5	5	3	7	3
	100.0	16.7	16.7	10.0	23.3	10.0
森林組合	44	8	9	8	9	10
	100.0	18.2	20.5	18.2	20.5	22.7
労働金庫、信用金庫、信用組合	495	112	63	154	64	160
	100.0	22.6	12.7	31.1	12.9	32.3
購買生協・コープ、大学生協	477	171	68	183	93	241
	100.0	35.8	14.3	38.4	19.5	50.5
医療生協	86	23	10	28	10	30
	100.0	26.7	11.6	32.6	11.6	34.9
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,203	716	210	372	126	364
	100.0	59.5	17.5	30.9	10.5	30.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	66	21	8	10	12	10
	100.0	31.8	12.1	15.2	18.2	15.2
事業協同組合	40	12	10	14	11	7
	100.0	30.0	25.0	35.0	27.5	17.5

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他
農協（JA）	79	31	18	76	12
	16.2	6.4	3.7	15.6	2.5
漁協（JF）	2	6	2	3	0
	6.7	20.0	6.7	10.0	0.0
森林組合	7	11	1	4	1
	15.9	25.0	2.3	9.1	2.3
労働金庫、信用金庫、信用組合	78	23	21	52	22
	15.8	4.6	4.2	10.5	4.4
購買生協・コープ、大学生協	48	26	17	34	3
	10.1	5.5	3.6	7.1	0.6
医療生協	10	10	5	11	4
	11.6	11.6	5.8	12.8	4.7
全労済、都道府県民共済、コープ共済	123	62	31	56	11
	10.2	5.2	2.6	4.7	0.9
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	21	12	10	6	1
	31.8	18.2	15.2	9.1	1.5
事業協同組合	10	6	3	6	0
	25.0	15.0	7.5	15.0	0.0

※「事業やサービスを利用していない」を除いて再集計

**Q43** あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合が事業やサービス以外に主催している運動や活動についてお伺いします。あなたは以下の協同組合が主催する運動や活動に参加したことがありますか。（回答は横の行ごとに1つつ）

※ここでの「運動や活動」とは、総代会やイベント（セミナー・シンポジウム・勉強会・集会）などを指しています。

上段：度数 下段：%

	全体	積極的に参加している	たまに参加している	過去に参加したことがある	参加したことがない
農協（JA）	542	15	82	90	355
	100.0	2.8	15.1	16.6	65.5
漁協（JF）	33	2	8	8	15
	100.0	6.1	24.2	24.2	45.5
森林組合	48	8	14	9	17
	100.0	16.7	29.2	18.8	35.4
労働金庫、信用金庫、信用組合	560	17	56	59	428
	100.0	3.0	10.0	10.5	76.4
購買生協・コープ、大学生協	498	27	55	90	326
	100.0	5.4	11.0	18.1	65.5
医療生協	95	6	19	17	53
	100.0	6.3	20.0	17.9	55.8
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,267	55	114	130	968
	100.0	4.3	9.0	10.3	76.4
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	80	8	25	18	29
	100.0	10.0	31.3	22.5	36.3
事業協同組合	46	5	13	6	22
	100.0	10.9	28.3	13.0	47.8

**Q44** 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがないと答えた方にお伺いします。あなたが運動や活動に参加したことがない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
仕事が忙しいから	596	36.2
育児、介護、家事などで忙しいから	162	9.8
活動内容について十分な情報がないから	304	18.4
身近に活動の場がないから	374	22.7
運動や活動と一緒に参加する仲間がいないから	131	7.9
参加することに伴う人間関係が煩わしいから	206	12.5
協同組合に対する家族や職場の理解がないから	27	1.6
参加することに伴う責任が負担だから	113	6.9
運動や活動に関心がないから	406	24.6
その他	26	1.6
全体	1,648	100.0

**Q45** 現在加入（利用）している協同組合がないと答えた方にお伺いします。あなたが協同組合に加入していない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
民間企業の商品やサービスなど、別の事業やサービスを利用しているから	157	6.6
国や自治体の保障制度を利用しているから	109	4.6
事業やサービス内容がわかりづらいから	318	13.3
出資金など協同組合の仕組みに共感できないから	138	5.8
事業やサービスに魅力を感じないから	324	13.5
加入するきっかけがなかったから	1,053	44.0
どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから	632	26.4
身近に事業やサービスを利用できる場がないから	283	11.8
事業やサービスを利用する金銭的な余裕がないから	342	14.3
その他	49	2.0
全体	2,395	100.0

**Q46** あなたが今後加入もしくは利用したいと思う協同組合はありますか。あてはまるものをすべてお選びください。  
(回答はいくつでも)

	度数	%
農協 (JA)	189	4.1
漁協 (JF)	47	1.0
森林組合	46	1.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	206	4.5
購買生協・コープ、大学生協	164	3.6
医療生協	173	3.8
全労済、都道府県民共済、コープ共済	634	13.9
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	100	2.2
事業協同組合	68	1.5
加入 (利用) したいと思う団体はない	3,353	73.5
全体	4,564	100.0

※Q33で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

**Q47** 「協同組合」について、あなたはどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段：度数 下段：%

	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
身近で親しみやすい	4,781	155	2,297	1,919	410
	100.0	3.2	48.0	40.1	8.6
誠実な対応で信頼できる	4,781	162	2,581	1,715	323
	100.0	3.4	54.0	35.9	6.8
人のつながりや助け合いを重視している	4,781	273	2,819	1,405	284
	100.0	5.7	59.0	29.4	5.9
地域に根ざした社会貢献を行っている	4,781	215	2,674	1,580	312
	100.0	4.5	55.9	33.0	6.5
保守的なイメージがある	4,781	543	2,717	1,306	215
	100.0	11.4	56.8	27.3	4.5
体質が古く、閉鎖的なイメージがある	4,781	533	2,297	1,718	233
	100.0	11.1	48.0	35.9	4.9
生活者のニーズを理解している	4,781	140	2,446	1,848	347
	100.0	2.9	51.2	38.7	7.3
積極的に新しいことに取り組んでいる	4,781	112	1,652	2,582	435
	100.0	2.3	34.6	54.0	9.1
時代に合っている	4,781	99	1,873	2,409	400
	100.0	2.1	39.2	50.4	8.4
活気がある	4,781	96	1,643	2,600	442
	100.0	2.0	34.4	54.4	9.2
より良い社会を追求している	4,781	171	2,575	1,701	334
	100.0	3.6	53.9	35.6	7.0
自分向けではない	4,781	380	2,144	2,007	250
	100.0	7.9	44.8	42.0	5.2

**Q48** あなたは協同組合にどのような活動やサービス提供を期待していますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
高齢者の介護支援	874	18.3
障害者の介護支援	478	10.0
訪問ヘルパーなど在宅医療サービス	526	11.0
高齢者への配食サービス	594	12.4
こども食堂など、家庭の貧困や孤食への取り組み	486	10.2
食の安全・安心への取り組み	772	16.1
食育	435	9.1
自然・環境保護活動	499	10.4
防災・災害対策活動	687	14.4
地域の安全対策活動	584	12.2
交通安全教育	224	4.7
子育て支援	693	14.5
教育・文化活動	422	8.8
生活困窮者支援	540	11.3
健康の維持・向上	698	14.6
家計の見直し支援	371	7.8
ライフプランニング支援	332	6.9
雇用の維持・拡大	582	12.2
就労支援	549	11.5
地域コミュニティの形成	552	11.5
地域のボランティア活動	541	11.3
日常生活相談	458	9.6
あてはまるものはない	1,849	38.7
全体	4,781	100.0

**Q49** 協同組合は「A 助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」という考え方と、「B 市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」という考え方があります。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

	度数	%
A（社会的な運動重視）に近い	611	12.8
どちらかといえばA（社会的な運動重視）に近い	2,360	49.4
どちらかといえばB（事業の発展を重視）に近い	1,329	27.8
B（事業の発展を重視）に近い	481	10.1
全体	4,781	100.0

**Q50** あなたは協同組合に、今後どのような組織であってほしいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい	630	13.2
地域のつながりを強化する活動を推進してほしい	773	16.2
地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい	1,053	22.0
時代に合った生活者支援を行ってほしい	1,329	27.8
誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい	1,284	26.9
生活者の暮らしをきめ細かくサポートしてほしい	904	18.9
低価格でより多くの人々が利用できる事業やサービスを提供してほしい	1,663	34.8
民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい	1,136	23.8
あてはまるものはない	1,109	23.2
全体	4,781	100.0

## 〈執筆者〉

大高 研道（おおたか けんどう）

明治大学 政治経済学部 教授

1969年北海道生まれ。1998年北海道大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。2002年英国アルスター大学大学院博士課程修了（Ph.D.）。弘前学院大学助教授、聖学院大学教授等を経て、2017年4月より現職。日本社会教育学会事務局長・常任理事、日本協同組合学会理事。近著（共著）として『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く』（東京大学出版会、2015年）、『社会教育としてのESD—持続可能な地域をつくる』（東洋館出版社、2015年）、『協同組合 未来への選択』（日本経済評論社、2014年）、『協同組合は「未来の創造者」になれるか』（家の光協会、2014年）、『新自由主義下の地域・農業・農協』（筑波書房、2014年）、『闘う社会的企業—コミュニティ・エンパワーメントの担い手』（勁草書房、2013年）ほか。

---

全労済協会

## 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書 〈2016年版〉

2017年5月

発行 ■ 財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17

ラウンドクロス新宿5階

TEL：03-5333-5126

FAX：03-5351-0421

<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

印刷 ■ 大日本印刷株式会社

---

**全劳济协会**